

平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 1 7 年 6 月

国立大学法人
茨城大学

全体的な状況

教養教育では、文系・理系・教育系基礎教育の3分野にWGを立ち上げた。数学については実施案を作成し、平成17年度実施計画に盛り込んだ。科目群に対するガイドラインの作成やシラバスのチェックも組織的に取組み、実施した。総合英語の平成17年度実施計画も目的どおりに策定し、年度計画の達成は良好である。教員の成績評価と学生による自己評価が乖離する授業を抽出し、担当教員へ改善を促した。成績評価のあり方についてはGPA対応などの課題が残った。総合英語については「4単位・レベル3の必修化」など年度計画の進行は良好であった。シラバスのチェックは各専門部会が2段階点検方式で実施し、科目群に対するガイドラインに沿って作成することを指導した。FDは各学部等で計12回811名の参加があった。昨年と比べると多数の参加者があり、目標の一つは達成したが、FDへの参加者が特定者にかたよるなどの状況を改善することが課題である。大学教育研究開発センターの抜本的改革案が平成17年度概算要求として採択された。次年度実施に向けて具体的な作業を行った。総合英語プログラムと接続教育への取り組みのための適切な組織化を行った。

学部専門教育では、ガイダンスやオリエンテーションの改善を行い、教員に意識の向上が認められた。JABEEへの取り組みも計画どおりである。「工学基礎ミニマム」の充実については、一部の学科で一定の改善がなされた。各学部での教育プログラム改善には明瞭な進歩があった。出口での学生の満足度や企業側から評価を得る部分で課題が残った。各学部においては、教育改善に関する中期計画と年度計画の点検評価を10月時点と2月時点の2回実施し、PDCAサイクルに対応させたワークシートの作成と次年度計画の策定に活用した。シラバスの充実改善は多くの学部で実施され、改善が進んだものの、学部間、科目間での格差が残った。学部でのFD活動は回数も増えて昨年度より活発になっている。受験者確保のため、県内外で多数回の説明会等の開催など、全ての学部で積極的に取り組んだが、受験者数の減は一部の学科で厳しいものとなった。担任制度とオフィスアワーは全ての学部で制度化したが、その運用の改善は十分とは言えない。授業精選は工学部以外の学部で進行が遅い。6段階評価は定着したが、GPA対応の取組は極めて初期の段階にある。成績評価基準は科目によっては明示されたが、未だ多くの科目で不十分な状態である。達成基準と成績評価法との整合性の点検も検討段階であり、明らかな取組となっていない。その中で、JABEEへの取組を行っている分野では確実な前進があった。平成17年4月の学部学野制への移行にあわせて、各学部は教育組織の見直しを行った。学長運用教員数の設定も決定し、学部長のもとでのポスト管理が行われるようになった。教員採用時の教育能力評価については、分野によっては模擬授業を行わせるなどの一定の進展があった。平成17年度非常勤講師配分については、授業精選と専任教員による授業実施を前提に全学的に20%減の見直しを行い、削減分については学長裁量で重点配分した。平成18年度以降も大幅減で見直す予定である。一部の学科では、試行的な相互授業参観制度を実施した。TAに対するオリエンテーションも一部で実施した。全ての学部で学生による授業評価を実施した。教員の教育業績の評価のために、学長の下に教員評価WGを設置し、評価方法と評価項目の検討を行った。平成17年度には試行評価を行うことを大学として決定した。

大学院教育では、理工学研究科で7の、連合農学研究科阿見キャンパスで12の講義で英語での授業を行った。農学研究科の教育プログラム改善はクォーター制を導入するなど明瞭な進展があった。他機関との共同研究には特筆すべきものがある。インターンシッププログラムを充実させたが院生の参加は少数であった。連携大学院の活用については課題が多く残り、継続的に取り組むことになった。大学院教育の教育効果や成果の点検はいずれも進展が遅く、大学院教育の改善は重要課題として残っている。短縮入学や長期履修制度に基づく院生の受入を実施した。多くの分野で院生の学会発表は定着しつつある。院生の外国語能力の育成のために、日中シンポが実施され、さらに平成17年開催の学生国際

会議実行委員会が結成された。留学生支援のため、ステューデントアシスタント制度を制定し、留学生2名を採用した。農学研究科では先端農学基礎科目を必修化することで、専攻横断型授業を実施した。

学生支援については、学生サービスセンターの整備構想および学生サービスマスタープランが答申され、同プランに基づくサービス計画が検討されている。ワンストップでの学生サービスについて検討中である。学生証のICカード化を決定し、予算措置を行った。教育ローン制度の銀行との提携など独自の経済的支援策を導入した。平成16年度は共通教育棟2号館の空調設備を集中的に整備した。留学生センターの活動により、ステューデントアシスタントの留学生2名や112名のチューターなどを活用して相談支援体制の充実を図った。留学生用国際交流会館の増築については、茨城県文化振興協会からの寄付金で平成17年度建設予定である。

研究活動については、核燃料サイクル開発機構との研究協力協議会の設立、茨城県中性子利用促進研究会への参画と「日中科学ワークショップ」の企画開催、超塑性および関連分野の研究で4件の学術賞受賞、農学関係の8件の学術賞受賞、各地域連携推進事業の研究成果の公表とシンポジウムの開催、国際交流シンポ「湖沼環境・市民生活の調和と協調」の企画開催など、多くの成果をあげた。経費として学長裁量経費を重点的に措置した。また、学部長裁量経費をもちいて学部内公募研究として措置したところもある。「茨城大学研究者情報管理システム」を立ち上げ、教員の研究を点検評価する基礎データを収集した。情報の総合的管理のため「学術情報局」の設置と総合情報処理センターのIT基盤センターへの移行を概算要求し、一部が認められた。平成17年度前期に設置予定で審議中である。平成17年度より共同研究開発センターに知財部門を設置することとした。

社会連携事業では、茨城産業会議や各自治体の協力を得て、本学に社会連携事業会を設置し、広く社会との連携を図ることとした。地域連携と研究推進のために学長特別補佐を設置した。さらに、地域連携推進本部を平成17年4月に設置することを決定した。

外部資金獲得では、科学研究費補助金の獲得は前年度とほぼ同じレベルであった。応募率を上げることが課題である。受託研究、共同研究の件数は前年度と同じレベル、寄付金は漸減であった。

運営体制の改善では、多くの重要会議に事務系職員が正式委員として加わった。全学委員会の整理統合をはかり、学長および理事のリーダーシップがとれる体制とした。学部学野制への移行にともない、学部教育会議を代議員制とすることを原則にし、教員の管理運営業務の集中化と軽減を図る規則改正を行った。点検評価のために、学長直属の評価室を設置した。教員の評価制度については、教育評価について検討した。

教育組織の改善では、学士課程教育組織（学部）と教員組織（学野）の分離を平成17年4月1日に実施する。理学部と工学部は平成17年4月から学科を改組する。人文学部は平成18年度の学科改組を決定した。

第一期中期目標期間中に10%の教員数を学長運用教員とし、教育・研究・業務運営について全学的に必要な高い部門への重点配置及び法人財政の健全化のための人件費削減などに運用することが決定された。

事務の効率化については、学報、広報誌、職員録及び規則等については、ITを活用し冊子物を廃止した。学内事務情報ツールの「ガルーン」を用いて全教職員が物品請求、予算確認、会議記録確認、会議通知、各種請求書式閲覧、大学規則閲覧等を行うとともに、

各部局等で会議録等の文書庫として活用を開始した。

施設整備については、省エネルギー化は空調設備などで進んだ。全学共用教育研究スペースの20%確保は理学部で進んだ。ITインフラの更新は、VCSで30%進んだが学内LANなどその他のものは更新できていない。理学部講義棟のITインフラ整備は100%実施された。共通教育棟2号館（講義棟）の100%空調化、共通教育棟の学務部施設整備、理学部E棟G棟の空調化と環境改善、人文学部、工学部の一部の講義室の空調化、合宿研修所の改修、図書館事務部の環境改善、養護学校プール施設の改善を実施した。キャンパスの環境保全については、ゴミ処理、廃棄物整理、植栽手入れ、清掃など、重点的に行った。

安全衛生管理については、本学の全ての建物が禁煙となった。衛生工学衛生管理者の資格を2名が取得した。安全衛生のための施設改善もある程度進んだが、改善箇所は残っている。IT基盤センターの設置は概算要求で一部認められ、改組への計画が固まった。情報セキュリティ対策は認証システムの強化など、改善を図った。

項目別の状況

I 大学の教育研究等の質の向上
1 教育に関する目標
(1) 教育の成果に関する目標

中 期 目 標	[教育プログラム]
	① 現代社会で活動するための教養教育と総合的な専門教育を展開して、豊かな人間性と全人的素養を培い、高い教養と専門能力を備えた学生を育てる。
	② 学士課程教育カリキュラムを、卒業後の社会での活動や専門性に適合するよう整備充実する。
	③ 科学技術の進歩並びに社会の要請に対応できる課題探求能力を備えた高度専門職業人及び研究者を育成する大学院教育を行う。
	[教育システム]
	④ 教育システムを整備し教育成果の向上を図る。
	[教育改善施策]
	⑤ 教育成果の点検・評価を充実させ、教育の質の向上を図る。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	
<p>○教養教育 [教育プログラム]</p> <p>① 4年一貫カリキュラムをより実質化するために、各学部の専門教育と連携した教養科目の編成と授業内容の設定を行う。</p>	<p>○教養教育 [教育プログラム]</p> <p>○ 4年一貫カリキュラムにおける基礎教育という視点から、2種類の接続教育、① 専門教育への接続教育（専門科目への移行をスムーズに行うための教育）、② 学生の多様化に対応する接続教育（大学教育への接続教育の意味が強い）について、(a) 理系基礎教育、(b) 文系基礎教育、(c) 教育系基礎教育という3つのタイプごとに問題整理と基本方針を定める。特に、「(a) 理系基礎教育」については、大学教育研究開発センターの構成員と理系関係者からなるワーキンググループをつくり、平成17年度の実施を想定して具体的な計画案を作成する。</p>	<p>文系・理系・教育系基礎教育の3分野にWGを立ち上げ、理系基礎教育について平成17年度計画を策定した。年度計画は確実に実施され、中期計画は順調に進行した。</p> <p>※平成16年7月8日付け「理系接続教育の検討方針について(案)」に基づき、「平成17年4月にパイロット授業実施(100名程度)を想定して、その実施計画案(授業内容、教材、担当者の見通し等)を作り、平成16年12月頃までに、平成17年4月にパイロット授業実施の準備をする。」ことを目的として、理系基礎教育ワーキンググループをつくり検討開始することとした。「文系基礎教育」および「教育系基礎教育」についても接続教育を実施するための検討ワーキンググループを立ち上げた。 ※wks : cue : R111a01資料1より抜粋</p> <p>※平成16年9月17日付け「理系接続教育の実施計画について(案)」に基づき、理系接続教育の最初の具体化として、「数学(微積分)の基礎教育」について新しいやり方を企画実施する。これをモデルとして今後、線型代数、物理、化学、生物についてもどうするか検討を開始する。教養科目の分野別科目(自然系)履修枠を使って(2~4単位)、数学(微積分)の基礎教育を行う。事前テストにより分類された3グループのうち、最も補習的な授業が必要とされるグループを対象として、半期に週2回の授業を行い、上位グループとの格差をなくすことを目的として、シラバスと授業形態に関する計画を立案し、実施に向けた取組みが行われた。</p> <p>パイロット授業は、標準的な見本をつくること、教育効果等の基礎データを取ることを目的として、クラス編成、履修形態、授業の基本方針、授業内容、各回の授業形態の概要、などの設定に基づき実施することとした。 ※wks : cue : R111a01資料2より抜粋</p>	
<p>② 効果的な4年一貫教育の実現のために、教養科目を区分ごとにカリキュラム編成のためのガイドラインの設定等によってその趣旨を明確にし、履修基準を見直す。積み上げの学習が求められる科目(群)は、体系的なカリキュラムを組み、授業科目を精選する。</p>	<p>○ 教養科目区分ごとに、その科目群に対するガイドライン(科目群全体で満たされるべき条件、学部の意向からくる要請事項、科目群の内訳の種類等)を作成し、それに沿って基本計画案および実施計画案の作成、シラバスのチェック、授業の点検評価等を行う。</p>	<p>科目群に対するガイドラインの作成やシラバスのチェックも組織的に取り組まれ、実施された。シラバスのチェックは各専門部会が2段階点検方式で実施し、ガイドラインに沿って作成することを指導した。年度計画は確実に実施され、中期計画は順調に進行した。</p> <p>※教養科目の実施において、担当教員の裁量に伴う不統一性や他の教科との連携性の欠如等をできるだけ排除するために、最低限満たされなければならない各教科群におけるガイドラインを作成した。このガイドラインは、科目区分ごとに、科目の性格付け、科目群全体で満たされるべき条件、学部の意向からくる要請事項、科目群の内訳の種類等々や授業計画及び実施</p>	

		<p>上配慮しなければならない点を取り決めると共に、(年次ごとの) 実施に係わる取り決め事項を明示してあり、各専門部会(責任部局)は、このガイドラインに沿って実施計画案の作成、シラバスのチェック、授業の点検評価等を行った。 ※wks : cue : R111a02資料1~4より抜粋 ※②のガイドラインに基づき、平成16年10月7日付け「シラバス作成に関する申し合せ」により、シラバス作成の諸注意作成とシラバスのチェック手順が確認された。2段階点検方式とは、事務的点検と専門部会における内容点検をいう。 ※wks : cue : R111a07資料2より抜粋</p>	
<p>③ 教養科目の年次履修を適切に配分し、各学部の専門カリキュラムと整合的に配置する。</p>	<p>○ 4年一貫カリキュラムの視点から、理系基礎教育を見直し、その教養科目受け持分について基本的な計画案を作成する。</p> <p>○ 平成17年度実施計画案作成の際、習熟度別教育の総合英語プログラムにおいて、専門科目との接続性を配慮した内容のものを用意する。</p>	<p>理系基礎教育の見直しを行い、接続教育も視点に入れて平成17年度計画案を作成した。年度計画は確実に実施され、中期計画は順調に進行した。 ※①と同様。</p> <p>数学については実施案を作成し、平成17年度実施計画に盛り込まれた。年度計画は確実に実施され、中期計画は順調に進行した。 ※①と同様。</p> <p>総合英語の平成17年度実施計画を目的どおりに策定し、高学年向けにEAP(学術英語)を設定した。年度計画の達成は良好である。特定科目では中期計画は順調に進行した。</p> <p>※総合英語プログラムでは、過去2年間、基礎的な英語運用能力を高めるための「聴く、話す、読む、書く」の4技能の授業の充実が集中的に行われてきた。しかし、各学部の専門教育で必要な英語教育への接続性を配慮した内容の教育が不十分であるため、より専門的な分野で必要な英語の技能と知識の獲得の基礎となるような授業を用意し、学部教育に接続させる総合英語プログラムのEAP(学術用英語)を充実させ、各学部に必要な本数を開講する。これにより、学生の専門的興味にそって学生は英語能力をさらに伸ばすことができた。</p> <p>4技能を総合的に養成する総合英語(Integrated English Program: IEP)の中で、基準であるレベル3を達成した学生が、その上位であるレベル4・5以外に選択し得るコースに、学術用英語(English for Academic Purposes :EAP)がある。</p> <p>総合英語プログラム専任教員5名(任期付き3名を含む)を採用することで、増加した授業を実施した。 ※wks : cue : R111a03資料1、2より抜粋</p>	
<p>[教育システム] ④ 各科目に学修達成度を設定し、科目内での成績評価の一貫性をもたせ、各授業科目において成績評価の基準化と適正な点検評価を行う。</p>	<p>[教育システム] ○ 成績評価について、現状の分析を行い、そのあり方について検討し、教養科目における成績評価の基本方針を定める。</p> <p>○ 平成17年度教養科目シラバスに具体的な学修到達目標を明示する。</p> <p>○ J A B E E 認定に対応した成績評価システムを構築する。</p> <p>○ G P A の活用に向けて成績評価の基準作成に着手する。</p>	<p>教員の成績評価と学生による自己評価が乖離する授業を抽出し、担当教員へ改善を促した。年度計画の半分は実施された。成績評価のあり方については課題が残された。</p> <p>※平成16年8月5日付け「授業の点検評価の方針について(案)」により、特に下位グループにある授業の問題点を把握するとともにその解消を目指すこととして、各教員に依頼した。</p> <p>平成16年11月11日付け「教養科目における成績評価の現状分析について(依頼)」により、各専門部会ではこれらを取りまとめ分析した上で、成績評価の基本方針を2月15日に開催された教養教育シンポジウムで報告した。同時に、教員の成績評価と学生による自己評価の乖離度の高い授業を抽出し、その原因と改善のための検討を行い、担当教員へも情報の提供を行った。 ※wks : cue : R111a04資料2~4より抜粋</p> <p>到達目標などを記入するガイドラインを作成し、それにしたがってシラバスを作成することを指導した。年度計画の達成は良好である。この部分の中期計画は順調に進行した。</p> <p>※各教科における目標領域と目標類型の観点(知識・理解、思考・判断、関心・意欲、態度、技能・表現)から、当てはまる領域・類型ごとに記述するようガイドラインを作成し、指導した。 ※wks : cue : R111a04資料2より抜粋</p> <p>学部と協議のうえ継続的に対応した。年度計画の達成は良好である。この部分の中期計画は順調に進行した。</p> <p>※成績評価に出席点を入れないよう指導した。 ※wks : cue : R111a04より抜粋</p> <p>成績評価のあり方についてはG P A 対応などの課題が残された。中期計画は進行している。</p>	

		<p>※教養教育に関して成績評価の現状分析を行い、改善策の検討を行った。 ※wks : cue : R111a04資料2～4より抜粋</p>	
<p>⑤ 科目の特性に応じたクラスサイズの設定や学生の習熟度を配慮したクラス編成と授業内容にする。</p>	<p>○ 授業の理解度と達成度に応じた柔軟なクラス編成について具体的方針を策定する。</p>	<p>習熟度別授業を英語で実施に移し、数学で基本方針を策定した。年度計画の達成は一部で良好である。中期計画は順調に進行した。 ※理系基礎教育は①と同様。 ※wks : cue : R111a05より抜粋</p>	
	<p>○ 平成17年度教養科目において、全ての学部学科で総合英語プログラムを、「4単位・レベル3の必修」という設定で導入する。</p>	<p>総合英語プログラムについては全ての学部学科で「4単位・レベル3の必修化の決定」など年度計画の進行は良好であった。中期計画は順調に進行した。 ※平成16年度は人文学部（人文社会科学科）、農学部、理学部（地球生命環境科学科）、工学部（機械工学科、都市システム工学科、システム工学科）で実施した。平成17年度は全学部学科で導入する。 ※wks : cue : R111a05資料1より抜粋</p>	
<p>⑥ 学生の自律的学習を支援するシステムを整備充実する。</p>	<p>○ 総合英語プログラムにおいて、自律的学習の教材開発と支援整備を進める。</p>	<p>平成17年度に使用すべく教材開発が行われた。年度計画の達成は良好である。 ※自律的学習スペース（ALS）の拡充を実行した。また、TAの確保も行われた。さらに、もう1室自律的学習に適した教室を整備中である。レベル横断的な自主学習プログラムの充実については、既存のソフトなどを活用し、充実できた。ただし、レベルごとの自主学習プログラムの充実は、レベルにより達成度が異なっている。レベルによって自習プログラムの充実度が異なるのは、自習プログラム教材を開発する人材不足が大きな原因である。総合英語5名の専任教員、また、この5名以外の教養英語担当教員3名で、自律的学習のための教材開発を行った。 ※wks : cue : R111a06より抜粋</p>	
	<p>○ 総合英語プログラムにおいて、自律的学習を指導するためのFD活動や教員支援システムを充実する。</p>	<p>総合英語プログラムの指導と支援のため、英語部会を充実し、教員間でのFDをやりやすい組織とした。年度計画の達成は良好である。中期計画達成のためには、継続的な取り組みが必要である。 ※総合英語プログラムの指導と支援のため、英語部会を充実し、教員間でのFDがやりやすい組織とした。英語部会の既存スタッフでFDを3回実施した。4月14日14名、6月30日30名、11月10日25名の参加があった。 ※wks : cue : R111a06より抜粋</p>	
<p>[教育改善施策] ⑦ カリキュラムがガイドラインに沿って編成されていることを点検評価する。</p>	<p>[教育改善施策] ○ 教養科目区分ごとに、その科目群に対するガイドライン（科目群全体で満たされるべき条件、学部の意向からくる要請事項、科目群の内訳の種類等）を作成し、それに沿って平成17年度の基本計画案および実施計画案の作成、シラバスのチェックを行う。</p>	<p>シラバスのチェックは各専門部会が2段階点検方式で実施し、ガイドラインに沿って作成することを指導した。年度計画の達成は良好である。中期計画は順調に進行した。 ※②のガイドラインに基づき、平成16年10月7日付け「シラバス作成に関する申し合せ」により、シラバス作成の諸注意作成とシラバスのチェック手順が確認された。2段階点検方式とは、事務的点検と専門部会における内容点検をいう。 ※wks : cue : R111a07資料2より抜粋</p>	
<p>⑧ 個々の授業について点検評価し、その結果をフィードバックして教育改善を図るシステムを構築する。</p>	<p>○ 授業アンケート結果を各担当者に返し、それを基にする自己点検表を作って自律的に教育改善を行う。</p>	<p>授業アンケートは順調に実施されたが、アンケートに基づく自己点検表などの取り組みには課題が残った。総合英語プログラムでは点検評価の結果、成果が上がっていることが確認された。 ※学生の授業アンケート結果を通知する過程で、教員側の授業点検評価をフィードバックする実施案を作成した。 ※wks : cue : R111a08資料1、3より抜粋</p>	
	<p>○ 「推奨授業」を授業改善のFD活動に活用し、その授業方法を教員間で共有する。</p>	<p>多数の教員の参加を得て、推奨授業を活用したFDを実施し、教員間での共有を進めた。年度計画の達成は良好である。中期計画の達成には継続的な取り組みが必要である。 ※平成17年3月9日に推奨授業受賞者を報告者としたFD研究会を実施した。 ※wks : cue : R111a08資料2より抜粋</p>	
<p>⑨ 教員の教育力向上のために、FD活動を活発にする。</p>	<p>○ 各教養科目専門部会によるFD活動を活発にする。</p>	<p>各種FD活動は昨年と比べると多数の参加者があり（2回、152名）、目標の一つは達成されたが、FDへの参加者が特定者にかたよる、専門部会によってはFDの内容に問題があるなどの状況を改善することが必要である。年度計画はおおよそ達成された。 ※各教養科目専門部会で、各教科における成績評価の分布状況と学生アンケ</p>	

		<p>ート結果の相関性を解析し、その解析結果をもとにFD研修会で成績評価のあり方について研修を行うこととして、平成17年2月15日に実施の教養教育シンポジウム（テーマ：「適正な成績評価の確立に向けて」）で発表した。参加者100名。3月9日に教養教育FD研究会「よい授業を行うためのスキルアップ 教養科目推奨授業受賞者による教授法紹介と討論会」を実施した。参加者52名。しかし、FDの実施は、各専門部会の判断に委ねられているため、いっどこでどのようなFDが実施されたのか、情報の提供に不十分な点が見受けられ、教員による参加が不十分なところもあった。 ※wks : cue : R111a09資料1、2より抜粋</p>	
<p>○ 学士課程 [教育プログラム] ① 大学での基礎教育を、高校までの教育との接続を配慮したものにする。</p>	<p>○ 学士課程 [教育プログラム] ○ 新入生ガイダンス、2年生ガイダンスの点検評価を行い、新たな指導體制の整備を検討し、高校教育・教養教育・専門教育間の接続の円滑化を目指した学習指導體制を検討する。</p>	<p>各種FD活動は昨年と比べると多数の参加者があり、目標の一つは達成されたが、FDへの参加者が特定者にかたよるなどの状況を改善することが必要である。年度計画はおおよそ達成された。 ※wks : cue : R111a09資料1、2より抜粋</p> <p>ガイダンスやオリエンテーションの改善は教員の意識の向上とともに充実して実行された。接続教育の視点の導入など、各学部での教育プログラム改善には明瞭な進歩がみられた。年度計画はおおよそ達成されているが、継続的な課題が多い。中期計画は進展している。</p> <p>※農学部では、アンケートによる実態調査から、16年度の新入生ガイダンス及び2年生ガイダンスは、ほぼ問題なく行なわれたと言えよう。しかしながら、多くの学生がガイダンスの時間を長く感じていることから、この点について改善していくことが望まれる。 年度計画のガイダンスに対するアンケート調査は高い回収率（1年次84.4%、2年次生100%）で実施され、ガイダンスについて学生の視点に立った自己点検評価ができた。学生の入学単位である学科が、学科長のリーダーシップによる学習支援体制を構築することは適当である。 ※wks : agr : R111b01資料より抜粋</p>	
<p>② 専門分野の基礎知識・技術を修得できるよう教授し、該当する専門分野で順次JABEEの認定を得る。（工学部等）</p>	<p>○ 関連分野で、JABEE認定の基準を満たすための条件整備を行う。JABEEプログラムでは外部アドバイザー会議を開催する。</p>	<p>工学部の2学科での認証へ向けたJABEEへの取り組みは計画どおりである。他の学科でも準備が進行している。一部では成績基準が策定された。外部アドバイザー会議を開催した。年度計画は確実に実施された。</p> <p>※工学部では、機械工学科、都市システム工学科はJABEE受審に向けて、学習・教育目標の公開、公開用パンフレットの作成、演習科目講義内容の検討などのカリキュラム微調整、学習・教育目標達成度評価方法の検討やカードリーダーシステム導入検討を行い、プログラミング演習Ⅱの教育内容を決定、達成度評価のためのポートフォリオ充実、カードリーダーシステムの導入などを行った。 ※wks : eng : R111b02資料3～22より抜粋 ※理学部において、平成17年1月20日第2回外部アドバイザー会議を開催した。 ※wks : sci : R111b02資料1～7より抜粋</p>	
	<p>○ 「工学基礎ミニマム」テストを充実し、専門基礎教育の達成度を確認する。その結果の進級条件等への適用を検討する。</p>	<p>「工学基礎ミニマム」テストの充実については、一部の学科で進級条件にするなど具体的に活用する取り組みもなされたが、学科間でテストへの位置づけが異なっており、今後位置づけを明確にする課題が残った。年度計画は部分的に達成された。</p> <p>※工学部では、数学ミニマム教科書の軽微な変更、物理ミニマム教科書の改訂版を発行した。第4回「工学基礎ミニマム」試験を実施した。成績の悪いものを対象として第1回「工学基礎ミニマム」集中講義を行った。任意受講のため38名の受講者数であった。数学6コマ、物理6コマ（1コマ90分）の講義・演習を行ったが、すべてのミニマム項目をカバーすることができなかった。最低この2倍程度の授業時間が必要である。第5回「工学基礎ミニマム」試験を実施。第2回「工学基礎ミニマム」集中講義を行った。受講者は37名。 ※wks : eng : R111b02資料2、根拠資料より抜粋</p>	
	<p>○ 演習・実習科目と講義科目との連携を一層図り、講義での目的意識を促進する。実習の内容を学生からの要望も入れて点検・評価し、創造性を育成する内容に改善する。</p>	<p>演習・実習と講義の連携は、一部の学科で「ものづくり実習」として効果的に行われた。取り組みの拡大など継続的課題である。中期計画は全体としてよく進行している。</p> <p>※工学部では、機械工学実習Ⅱ（2年次、後学期）において、機械工学実習Ⅰ（2年次、前学期）で学んだ機械工作法を応用した「モノづくり」に係わる8テーマを設定し実施した。参加学生90名。学生を3～4人程度の小グループに分け、8名の教員と5名の技術職員、3名の非常勤講師、8名のTAで実施した。授業改善のため、学生から中間アンケートと工作機械使用記録、授業終了時のアンケートを実施し、次年度以降の教育プログラム改善に役立てた。昨年度パイロット的に実施した「ものづくり創成実践」が推奨授業に選定された。</p>	

		ので、H17年2月の教養教育FDで授業内容を紹介した。 ※wks : eng : R111b02資料23より抜粋	
③ 小中高養教員への指向と適性を高める教育を行う。(教育学部等)	○ 小中高養教員への指向と適性を高める教育を行う。	教育学部では「聞く、話す」授業や「小学校英語」授業など特筆すべき取り組みが行われた。具体的年度計画を設定し、学部全体として中期計画を達成する必要がある。 ※教育学部では、教員採用試験を目的とした特別授業「教師の資質と教職設計」(担当非常勤講師1名)を開講した。採用試験の二次対策として「面接授業」(担当専任教員)を正規の授業とは別に開講した。この授業は全学部向けの授業であり、卒業生をも対象にして開講されている。専任教員2名で担当した。 ※wks : edu : R111b03資料より	
④ 人文・社会・自然科学を理解する基礎学力を修得させ、社会で専門性を発揮できる人材を育成する。(人文学部・理学部等)	○ 理学部の各教育分野に、教科会議を立ち上げる。そこで17年度開始を目途に、高い質の教育プログラムを策定する。	各分野に教科会議を立ち上げ、教育の質を保証するための教育プログラムの策定を行った。年度計画は達成された。 ※理学部では、H16年5月に暫定教科会議を立ち上げ、この中で各コースの学習・教育目標を策定し、それに基づいた教育課程作成の検討に入った。5月27日に文部科学省国立大学法人支援課と事前審査(伺い)の方法について相談した。 ※wks : sci : R111b04資料1~8より抜粋	
	○ 人文学部教育組織の改組を前提として、学部教育目標を実現するためのカリキュラムを編成する。	平成18年度学部改組を決定し、新学部のカリキュラム編成に入った。年度計画は達成された。中期計画は進行している。 ※平成18年度実施予定の学部改組案については、当初の予定より遅れ、7月に学科編成及び11月にコース編成について教授会の了承を得たところである。その後、カリキュラムの編成に入ったが、まず将来計画委員会で新カリキュラムの枠組みについて検討を重ね、4年一貫教育の実施、緩やかな積み上げ方式による教育、学部共通英語カリキュラムの実施、学科間履修の容易化、履修指導を中心とした学生指導の強化などを柱とする枠組みを作った後、教授会での議論をへて、将来計画委員会とコースカリキュラム編成委員との間で会合を持ち、2月にカリキュラム編成委員会を立ち上げた。その後毎週のようにカリキュラム編成委員会や新学科単位のコースカリキュラム委員同士の話し合いなどをもち、かなり議論は進んだものの、3月末の時点で新カリキュラムを完成させることは難しく、平成17年度にずれ込むことになった。 ※wks : hum : R111b04資料より抜粋	
⑤ 生命科学や環境科学についての基礎知識・技術を修得させ、卒業後の専門性が発揮できる教育を行う。(農学部等)	○ 専門教育では基礎知識・技術の修得に重点をおき、卒業後の専門性が発揮できるように学習指導を行う。	カリキュラムの見直しの中で、検討された。年度計画は継続的課題である。 ※wks : agr : R111b05資料より抜粋	
	○ 生物生産科学・資源生物科学・地域環境科学からなる3学科のカリキュラムの見直しを行い、科学技術の進展と社会的要請に対応した新しい教育研究システムの構築を検討する。	学科改組以来初めてのカリキュラム見直しを行った。授業目的の明確化と内容の再検討を主に、精力的に取り組み、平成17年度シラバスに反映させた。年度計画はおおよそ達成されたが、継続的課題は多い。中期計画は進行している。 ※農学部では、平成12年度の学科改組以来初めてカリキュラムの見直しを行った。平成16年10月8日付け「カリキュラムの見直しについての検討の依頼」により、1授業科目間の連携性と授業の目的の明確化、2カリキュラムの見直しと新しい教育研究システム構築の検討を依頼し、平成17年度シラバスに反映させた。 ※wks : agr : R111b05資料5、6より抜粋	
[教育システム] ⑥ 各学部はカリキュラムの点検評価をし、その結果に基づき教育成果を評価するとともに、教育システムの改善を行う。	[教育システム] ○ 自己点検・評価及び外部評価の結果をもとに、授業改革と授業の点検評価システムの整備を進める。	各学部においては、教育改善に関する中期計画と年度計画の点検評価を10月時点と1月時点にとりまとめを行い、PDCAサイクルに対応させたワークシートの作成と次年度計画の策定に活用した。3つの学部では、平成15年度の外部評価結果をもとに、評価システムの改善を図った。年度計画は達成されたが課題は継続している。 ※人文学部の3学科では、アンケート調査等によりカリキュラムの点検・評価が具体的に着手された。複雑な履修要件をわかりやすく簡素化し、移行期の学生の履修に混乱が生じることを回避できると考えられる。①専門教育科目の増設については、外国語科目と専門科目のバランスについて検討し、平成17年度に2科目の専門科目の設置を決定した。②英語教育の目標の明確化は、ツールとしての英語という方針が確認され実行された。③総合研究の偏りについては、「言語認知と社会」を2科目に分けて対応しようとしている。④学習効率を優先した未習外国語科目の再編成については、教養未修外国語Ⅲを2年次に指定して再編成を試みている。 ※wks : hum : R111b06資料より抜粋 ※教育学部では、各講座・コースでの議論を踏まえ「教育目標」を提示した。	

		<p>教務委員会の中で各講座・コースの教育目標とカリキュラムについて調整を行う体制を検討した。カリキュラムの見直しについては、平成16年8月9日付けで「カリキュラムの現状・問題点と改善への提言」を取りまとめた。 ※wks : edu : R111b06資料より抜粋</p> <p>※農学部では、点検評価委員会が授業アンケートを実施（前後期）し、教科毎に教員へグラフ化した結果をフィードバックすることにより授業改善を進めることができた。 ※wks : agr : R111b06資料より抜粋</p> <p>※本学では、中期目標・中期計画とその年度計画に対する実施記録をワークシートに記録・蓄積し、外部評価への対応を視野に入れつつ、さらに改善していく必要があるとらえ、「経営戦略情報システム」を構築し、9月に運用を開始し、10月末に各部局からの中間報告「P1」「P2」「P3」「D1」を求めデータ収集と整理を行い、学術担当理事等のチェックを行っている。また、本システムについては各部局からの意見を取り入れ随時改良を実施した。また、全学として評価を活かすためには、毎年、必要なデータ等を収集し、得られた評価や各種のデータを適切に解析を行うとともに全学に提供していく必要から、平成16年度内にこれらを支援する組織「評価室」を設置した。 ※wks : pla : R410001資料より抜粋</p>	
	<p>○ 現行学生アンケートの項目内容を精査・検討する。J A B E Eプログラムに関して、学生、卒業生および関連企業へのアンケートを実施する。</p>	<p>工学部と理学部の一部でJ A B E Eへの取り組みが実施された。出口での学生の満足度や企業側から評価を得る部分で課題が残った。年度計画の一部が未達成である。</p> <p>※理学部では、講義に関する授業アンケートは新しい項目により、前期から実施し、実験に関する授業アンケートは新しい項目により、後期から実施した。授業アンケートは、授業の理解度、予習・復習の内容と時間、シラバスの利用度を加え10項目に整理した。「地球科学技術者養成プログラム」の卒業生、関連企業へのアンケート実施は17年度に持ち越された。 ※wks : sci : R111b06資料より抜粋</p> <p>※工学部では、前期授業では160科目の授業についてアンケートが実施された。これは全科目数の50%である。学期末にも実施された。授業アンケートの処理結果を教員に返却し、「自己申告による授業改善計画」のHP上での公開と学科ごとのFD研修によって、教育成果が教員にフィードバックされている。 ※wks : eng : R111b07資料より抜粋</p>	
	<p>○ カリキュラムの見直しに当たっては、専門職業人の養成に向けて専門性と総合性のバランスを考慮して検討する。</p>	<p>農学部では専門職業人の養成を目的として、カリキュラムの見直しが行われた。年度計画は達成された。</p> <p>※農学部では、平成16年10月8日付け「カリキュラムの見直しについての検討の依頼」により、カリキュラム見直しのための授業内容検討用シートの作成と授業科目間の連携と一貫性を図るため、相互に授業の詳細な内容のチェック、とそれに基づく授業内容の見直しを行った。検討結果を平成17年度シラバスに反映させた。 ※wks : agr : R111b06資料より抜粋</p>	
<p>【教育改善施策】 ⑦ 教育に関する評価結果を担当教員にフィードバックし、FDを実施して教育改善を図る。</p>	<p>【教育改善施策】 ○ 成績評価基準に基づいて学生の理解度を正確に評価するとともに、授業アンケートにより学生の満足度を確認し、教育成果を点検評価して結果をFDで教員にフィードバックする。</p>	<p>学部でのFD活動は回数も増えて（10回、659名）昨年度より活発になっているが、活動の評価については今後の課題である。人文学部が学生による個別授業アンケート調査に取り組んだことは特筆できる。大学教育開発研究センターが教養教育の評価結果を教員にフィードバックし、改善を求めたことは特筆できる。年度計画はおおむね達成された。</p> <p>※人文学部では、点検・評価委員会において個別授業点検・評価方法を議論し、平成16年10月27日付け「個別授業のアンケート調査に関する基本的な考え方」をまとめた。これに基づき、平成17年1月に実施した。講義科目について、教員あたり2科目を上限として、実施した。学部FD委員会の立ち上げはできていない。 ※wks : hum : R111b07資料より抜粋</p> <p>※理学部では、H16年5月に暫定教科会議を立ち上げ、この中で各コースの学習・教育目標を策定し、それに基づいた教育課程作成の検討に入った。5月27日に文部科学省国立大学法人支援課と事前審査（伺い）の方法について相談した。 ※wks : sci : R111b04資料1～8より抜粋</p> <p>※工学部では、前期授業では160科目の授業についてアンケートが実施された。これは全科目数の50%である。学期末にも実施された。授業アンケートの処理結果を教員に返却し、「自己申告による授業改善計画」のHP上での公開と学科ごとのFD研修によって、教育成果が教員にフィードバックされている。</p>	

		<p>※wks : eng : R111b07資料より抜粋 ※平成16年8月5日付け「授業の点検評価の方針について(案)」により、特に下位グループにある授業の問題点を把握するとともにその解消を目指すこととして、各教員に依頼した。 平成16年11月11日付け「教養科目における成績評価の現状分析について(依頼)」により、各専門部会ではこれらを取りまとめ分析した上で、成績評価の基本方針を2月15日に開催された教養教育シンポジウムで報告した。同時に、教員の成績評価と学生による自己評価の乖離度の高い授業を抽出し、その原因と改善のための検討を行い、担当教員へも情報の提供を行った。 ※wks : cue : R111a04資料2~4より抜粋</p>
	<p>○ シラバスの充実・改善を実施する。</p>	<p>シラバスの充実改善は多くの学部で実施された。シラバスの記載内容については、改善が進んだものの、学部間、科目間での格差が残った。年度計画はおおむね達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※人文学部では、学生の立場に立って問題点を洗い出し、履修ガイダンスのより一層の充実のため、各学科のガイダンス内容の比較検討と来年度へ向けての改善を行った。シラバスは、平成17年度から新しい様式で作成すべく検討を進めた。ホームページについては、現状を検討し、問題点を明らかにした。 ※wks : hum : R112b10資料より抜粋 ※理学部では、平成16年11月はじめまでに新カリキュラムに対するシラバス作成を終了させる予定とし、このためにワークシートを作成し、6コースそれぞれの教育プログラムを作成した。 ※wks : sci : R111b07資料1~4より抜粋 ※工学部では、平成17年度のシラバスもJABEE対応を考慮して、到達目標や成績評価法を工夫した。 ※wks : eng : R112b10資料より抜粋 ※農学部では、平成16年10月8日付け「カリキュラムの見直しについての検討の依頼」により、カリキュラム見直しのための授業内容検討用シートの作成と授業科目間の連携と一貫性を図るため、相互に授業の詳細な内容のチェック、とそれに基づく授業内容の見直しを行った。検討結果を平成17年度シラバスに反映させた。 ※wks : agr : R111b06資料より抜粋</p>
<p>○大学院課程 [教育プログラム] ① 修士課程では、高度な専門的知識をもった人材を育成することを目的とした教育プログラムを構築する。</p>	<p>○大学院課程 [教育プログラム] ○ 英語による教育科目を作り、英語によるコミュニケーション能力を養う。</p> <p>○ 新専攻(地域環境科学専攻)を設け、地域環境問題の解決と持続可能な循環型社会創成のための総合的かつ専門的なカリキュラムを開始する。</p> <p>○ 農学・生命科学に関わる高度な専門職業人の育成に向けて検討してきた新カリキュラムによる教育を行う。さらに、高度科学技術および生命倫理を含むカリキュラムの導入を図る。</p>	<p>理工学研究科の7の講義で英語での授業を行ったが、まだ一部にとどまっている。「国際コミュニケーション特論(2単位)」が開講された。年度計画は相応に実施された。</p> <p>※理工学研究科では、これまではSVBL特別講義以外に実施例がなかったが、平成16年度は7の専門授業で英語で全部あるいは一部実施された。全専攻向けに「国際コミュニケーション特論」を後期授業科目として開講した。この授業は、英語によるコミュニケーションの基礎、研究成果を英語論文としてまとめるためのテクニカル・ライティング、英語による発表を行うためのプレゼンテーション・スキルについて講義形式で授業を行った。 ※wks : gse : R111g01資料1、2より抜粋</p> <p>農学研究科の新専攻が設置され、カリキュラムが開始された。年度計画は達成された。</p> <p>※農学研究科(修士課程、2専攻)に、新たに地域環境科学専攻(入学定員13名)を本年度当初に整備し、当該専攻には地域環境工学大講座と緑環境システム科学大講座を編成し、地域環境問題に対応できる専門的知識をもった人材育成の教育プログラムの構築を行った。本年度入学者数は15名(私費外国人留学生7名を含む)であり、専攻の入学定員(13名)を上回る状況にあった。 ※wks : agr : R111g01資料1、2より抜粋</p> <p>農学研究科の教育プログラム改善は先端農学基礎科目をクォーター制を導入して実施するなど著しい進展があった。また、「プレゼンテーション演習(必修1単位)」を開講した。年度計画は達成された。中期計画は順調に進行している。</p> <p>※農学研究科では、専攻の枠を越えて、現代農学と生命科学の全体像の理解を図るために、6つの先端農学基礎科目(応用生理学、応用生態学、分子細胞生物学、生物機能分子学、生物資源環境学、環境情報・政策学)を設けた。プレゼンテーション技術の向上を図るものとして、プレゼンテーション演習(必修、1単位)を新たに設けた。生命倫理を授業内容とした特別講義(1単位)を開講した。教育課程をクォーター制(4学期制)に変え、幅広い授業科目の履修を促した。 ※wks : agr : R111g01資料2~4より抜粋</p>
<p>② 工学系の大学院教育において、技術管理など実務に役立つ教育を</p>	<p>○ 学生へのインターンシップ実習を充実し、実務経験のインセン</p>	<p>工学系院生のPET教育は順調に進展している。理学系でもインターンシッププログラムを充実させたが院生の参加は少数であった。年度計画は相応に</p>

<p>行い、起業家精神の育成に努める。</p>	<p>タイプを高める。</p>	<p>達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※理学系では、平成16年度理学部インターンシップ実習を、8月2日（月）から9月29日（水）までの間、実習先ごと2週間にわたって計画通り実施された。実習先企業等は17団体である。インターンシップ実習への参加学生は40名、その内の11名が大学院生であった。工学系では、大学院生参加者は全専攻の合計で17名と、大幅に増えた（ちなみに学部生の参加者も56名と急増した）。また、工学系の機械工学専攻の独自の取組として試行的に実施された。「実学的地域産業論カリキュラム」ではボランティアで企業参加者の協力が得られ、毎回20名前後のクラス規模となった。また、逆インターンシップには企業1社と3名の学生が開発プロジェクトに取り組んだ。学生が企業の製造現場に出向き、そこで就労体験をするのがインターンシップであるが、これとは逆に企業側が大学に出向き、企業のプロジェクトの一部を学生とともに実施することによって、プロジェクトの計画（Planning）、コスト意識（Economic Sense）、高度技術（Technical Skills）を学ぶ。このような実践的な物づくり教育をプロジェクト型PET教育と呼ぶ。 ※wks：gse：R111g02資料より抜粋</p>
<p>③ 博士後期課程では、先端的な研究の指導を行うとともに、自立した研究者や高度な専門技術者を養成する。</p>	<p>○ 連携大学院や他研究機関との先端的な共同研究に大学院生を参加させる。</p>	<p>連携大学院の活用については課題が多く残り、継続的に取り組むことになった。他機関との共同研究では、工学系院生の2/3が共同研究にかかわっており、理学系院生も原研との共同研究に参加するなど特筆すべきものがある。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※工学系の院生97名中60名を占める社会人学生は実質的に共同研究を行っている。ただし、一般的に社会人学生の研究は、工学分野で直接的な応用に関係した技術内容に関するものが多く、学術的な独創性を養うためには関連学会や国際会議に参加させて他機関の研究者と議論できる機会を増やすことが必要である。一般学生についても同様である。応用粒子線科学専攻では原研東海研究所の見学会を行った。また理学系では、原研東海研究所の実験グループに参加し、共同研究を行った。 ※wks：gse：R111g03資料より抜粋</p>
<p>[教育システム] ④ 修士課程の教育成果を点検評価し、履修効果の向上を図る。</p>	<p>[教育システム] ○ 試験やレポートによる達成度評価・成績評価を充実し、教育目標に対する達成度レベルを学生に認知させる。</p>	<p>この項目の年度計画はいずれも進展が遅く、継続的に検討する重要課題として残っている。</p> <p>※システム工学専攻では、修士論文の進捗状況の観察を通して、学生の習熟度レベルを検証し、また必要な助言・指導を行なう体制を確立した。具体的には、1年次末または2年次始めに修士論文計画審査会、2年次の秋に修士論文中間審査会を行った。審査は単に修士論文の進捗状況にとどまらず、関連する基礎学力をきめ細かく見て必要な処置を講じるための教育手段と位置づけた。水谷惟恭教授（東京工業大学大学院理工学研究科）に、『達成度判定システムとその実施』のテーマで、人間力と専門力の向上を目指した達成度判定（Outcomes Assessments）の新しい試みについて、その精神・意義、手法、実施状況についてご講演いただいた。この講演会は12月8日に開催され、工学部の教員100名以上が参加した。 ※wks：gse：R111g04資料より抜粋</p>
<p>○ SVBLが開講するベンチャービジネス関連の受講を奨励し、起業家精神養成に努める。</p>	<p>○ SVBLが開講するベンチャービジネス関連の受講を奨励し、起業家精神養成に努める。</p>	<p>学生ベンチャーが2件立ち上がり特筆できる。また、ヤングベンチャービジネスコンペいばらきで院生が優秀賞1件を得ている。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※12月20日から22日の3日間に、「新産業創成特論（国内・外特許のとり方の講義と実習）」と題して、特に知的財産の権利化ノウハウ伝授に主眼をおいた授業を、田中特許事務所の富田洋司氏を講師に招いて実施した。平成16年度は、学生の起業2件（㈱表面デザイン研究所および平成17年3月設立の米倉助教授指導によるIT会社㈱ラーニングアイ）、教員の起業2件（㈱ルシオラ（稲垣助教授）、アドバンスライフサポート（株）（増澤教授）、IVBP事業等、着実に実績を積んでいる。平成17年2月に、独創性のあるビジネスを発掘する「ヤングベンチャービジネスプランコンペいばらき」の2004年度優秀賞に、茨城大学工学部システム工学科学生らで組織するASKメカデザイン研究所の「IT活用による情報伝承教育支援システム」が選ばれた。 ※wks：gse：R111g04資料より抜粋</p>
<p>○ 人文科学研究科の改組を検討するにあたって、大学院教育の点検・評価に着手する。</p>	<p>○ 人文科学研究科の改組を検討するにあたって、大学院教育の点検・評価に着手する。</p>	<p>この項目の年度計画は進展が遅く、継続的に検討する重要課題として残っている。</p> <p>※12月に点検・評価委員会が、指名した大学院専門委員にヒアリングを行い、各専攻において大学院専門委員がこれらの項目に関する授業担当教員へのヒアリングを行なったにとどまる。このヒアリングの成果を簡単に紹介すると、一般には、教員の「個人商店」的な対応にすべて任せているのが現状であること、入試の志願者増が急務であること（全専攻）、留学生補習プログラム</p>

		<p>は緊急に必要であろうこと（地域政策専攻）、以前の形には戻れないが学部授業との連携の新しい仕方を積極的に工夫すべきであること（全専攻）、「科目等履修生」制度の活用が多様な社会人の受け入れにつながるのではないかと（文化構造専攻・言語文化専攻・地域政策専攻）等であった。ただし今年度は法人化への対応と学部改組の議論に集中しなければならなかったという学部の特殊事情が大きかった。大学院改組が現実的に見えない段階での点検・評価体制の構築は難しかった。学部が3学科から平成18年度の2学科体制に移行することになったので、平成17年度には大学院を、修士課程改組のための原則に基づいた点検・評価の対象としなければならない。その際学部の将来像が確定することで、今年度のような方針の欠落には至らないで、学部と大学院の有機的連携を目標にすることができると思われる。 ※wks：hum：R111g04、R112g05資料より抜粋</p>	
<p>⑤ 社会の要請に積極的に対応し、独立専攻や専門職大学院等における教育の整備を検討する。</p>	<p>○ 教育学部外部評価報告書を基に、各専攻で授業のあり方やシラバス等の問題点を精査し、カリキュラム改革の基礎資料の作成に着手する。</p>	<p>この項目の年度計画は進展が遅く、継続的に検討する重要課題として残っている。中期計画の進捗は遅く、多くが今後の課題となっている。</p> <p>※学部ではすでに「カリキュラムの問題点・改善点に関する調査」を終わり、これに基づいて「カリキュラムの現状・問題点と改善への提言」（平成16年8月9日付）を行っているが、教育学研究科ではそれら作業に積極的に参加し、学部カリキュラムと研究科カリキュラムの連携について検討した。その結果、教育学研究科の共通科目である「学校教育基礎論」の実施体制の見直しや、臨床心理士受験資格1種認定を視野に入れた、学校臨床心理専攻のカリキュラムの見直し、任意分野のあり方の検討が必要であることがわかり、研究科共通科目の「学校教育基礎論」の実施体制の見直しを検討した。しかしその見直しは、基幹スタッフとなる学校教育専修教員に、もう一つの共通科目「学校教育総合研究Ⅰ・Ⅱ」に加えての担当重複となり、負荷をかけることになる。よって各専修の主に教科教育担当のスタッフ会議での更なる検討の必要があることが分かった。 ※wks：edu：R111g04資料より抜粋</p>	
<p>[教育改善施策] ⑥ 教育に関する評価結果を担当教員にフィードバックし、FDを実施して教育改善を図る。</p>	<p>[教育改善施策] ○ 大学院教育の改善を進めるために、教育内容の評価結果を担当教員へフィードバックする方法やFDの実施を検討する。</p>	<p>この項目の年度計画はほとんど取り组まれず、継続的に検討する重要課題として残っている。中期計画への取り组みは次年度からとなった。</p> <p>※理学系としては、大学院の再編を視野に入れて多様な問題に取り組んできた。この問題は理工学研究科だけの問題として取り扱えないので、学士教育・学部・学野制の問題が片付いた平成17年度に入った段階で取り扱うとともに、全学的にも議論されるべき問題であると認識している。工学系では、工学部長直属に企画立案委員会を組織し、専攻再編を能率的・機動的に検討できる体制をとることが決定された。次年度以降具体的な検討に入る予定である。 ※wks：gse：R111g05資料より抜粋</p> <p>この年度計画はいずれも進展が遅く、継続的に検討する重要課題として残っている。その中で農学研究科の院生に対する授業アンケートの実施は特筆できる。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※農学部では、大学院教育の改善を進めるため、今年度開講されたすべての授業科目について授業アンケートを実施した。また、教育の質の向上を図るため、学長特別補佐を講師にFD研修会も実施し、各教員の問題意識の向上に役立った。しかし、大学院課程については初めての授業アンケート調査であったため、教育内容の評価結果を担当教員にフィードバックするのは次年度の作業となった。 ※wks：agr：R111g06資料より抜粋</p>	

I 大学の教育研究等の質の向上
 1 教育に関する目標
 (2) 教育内容等に関する目標

<p>中期目標</p>	<p>○学士課程 [入学者受入方針] ① 本学の教育目標に沿って、各学部の入学者受入方針を明確化し、公開する。 ② 多様な入試方法を策定し、入学者選抜方法の改善を図る。 ③ 留学生・編入学生・社会人学生等を積極的に受入れ、充実した教育を行う。 [教育課程] ④ 各教育組織で理念と目的に沿った体系的な教育課程を構築する。 ⑤ 入学後も幅広い進路変更を可能とする。 [教育方法] ⑥ 効果的教育方法の普及を図る。 [成績評価] ⑦ 厳正な成績評価を行って教育の質の向上を図る。 ○大学院課程 [入学者受入方針] ① 修士課程においては高度で専門的な職業人を養成することに重点をおき、博士後期課程においては高度で専門的な職業人養成と同時に研究者養成を目的として、各研究科で入学者受入方針を明確にする。 [教育課程] ② 修士課程においては、高度な専門技術者や有資格者、研究者を育成するという設置の目的と就学と就職のニーズに応じて、適切な教育の内容とレベルを設定する。 ③ 社会の要請に応える新たな教育プログラムを積極的に構築するとともに、幅広い教育プログラムを提供する。 [教育方法] ④ 修士課程教育では、学士課程教育との有機的な接続に配慮した教育プログラムを提供する。 ⑤ 社会人・外国人学生の履修に配慮した、教育システムを整備する。 [成績評価] ⑥ 適正な成績評価基準と方法を策定し、大学院教育の質を確保する。</p>
-------------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	
<p>○学士課程 [入学者受入方針] ① 入学者受入方針をホームページ等に公開し、入試情報の発信を積極的に行って、受験者の確保を図る。</p>	<p>○学士課程 [入学者受入方針] ○ 入学者選抜方法をホームページ等で公開し、高等学校との連携、出前授業、PR活動などによって受験者の確保を図る。</p>	<p>HP上で公開した。受験者確保のため、県内外で多数回の出前授業等の開催など、全ての学部で積極的に取り組んだが、受験者数の減は一部の学科で厳しいものとなった。年度計画は実施されたが、取り組みの方法を点検評価し、改善策をたてることが課題である。</p> <p>※人文学部では、16年度「高校生諸君のための茨城大学公開説明会」において、参加者は約900名であった。学部広報パンフレットは昨年、新規作成したものに教員・教科等の改訂を加え、7月24日の大学説明会までに作製を完了させた。2学科広報パンフレットは、人文学科と社会科学科が新作、コミュニケーション学科は昨年のもに増補し、7月24日の大学説明会までに作製を完了させた。なお学部パンフレットは学部のウェブページで公開しており、学科のパンフレットも各学科のページで公開している。 ※wks : hum : R112b01資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、印刷物としての「教育学部案内」から学部HPに転載した。また入学者受け入れ方針をHPへ掲載する。学部HPの受験生への情報についても受験生が分かりやすいよう掲載方法を工夫する。 ※wks : edu : R112b01資料より抜粋</p> <p>※理学部では、H17年度以降1学科6コース制に移行するので、17年、18年度と入試方法を変えざるを得ないという問題と、入学定員・入学倍率が確保できるかという危機感があり、理学部全体として取り組んだ。夏休みに各高校を回り、理科担当の先生や進学担当の先生と新学科体制、入試方法の説明を行い、さらに新学科の教育についての意見聴取を行う懇談会を開催した。高校への模擬授業(6月)が実施された。水戸一高、水戸二高、水城高校、桜の牧高校、鉾田第一高校、日立一高、大田第一高校、土浦二高、福島県の高校な</p>	

		<p>ど、8高校に実施した。HPの更新、作成が6月におこなわれ、英語化もされた。 ※wks : sci : R112b01資料より抜粋 ※工学部では、工学部ホームページの記載内容／リンクの修正／改善を行った。学生に伝えたい学科改組後のアドミッションポリシーなど重要な内容のページは、工学部のトップページおよび大学全体の受験情報のページから容易にアクセスできるように改善した。 ※wks : eng : R112b01資料より抜粋 ※農学部では、入学者選抜方法に関する内容の充実化と迅速な農学部ホームページ上への掲載を行った。出前授業や進路説明会等で県内外の19校を訪問し、また5場所（栃木県、福島県、千葉県、つくば市、県南生涯学習センター）にて、入学者選抜方法に関する説明を行った。12月4日（土）に農学部近隣の高校の進路指導教員を招いて、農学部説明会を実施した。8校9名の教員の参加があった。入学者受入方針を含む農学部概要の説明、施設見学、懇談を行った。平成15年度及び16年度農学部入学者を対象にアンケートを行った結果、農学部ホームページ、出前授業、進路指導高校教員等により農学部の情報を得た割合が増加し、本計画の有効性が示された。さらに本学部への入学動機等の一つに「自宅から通学」が増加し、第1回茨城大学入学戦略研究会（11/24）でも同様の情報を得られたことから同研究会の意義が認められた。 ※wks : agr : R112b01資料より抜粋</p>
	<p>○ J A B E Eプログラムに関する広報活動を行う。</p>	<p>理学部と工学部で取り組み、HPに公表した。年度計画は実施された。 ※理学部では、平成16年6月18日に「地球科学技術者養成プログラム」をホームページに掲載し、同プログラムの内容を広く一般に公表できた。 ※wks : sci : R112b01資料より抜粋 ※工学部では、工学部ホームページの記載内容／リンクの修正／改善を行った。学生に伝えたい学科改組後のアドミッションポリシーなど重要な内容のページは、工学部のトップページおよび大学全体の受験情報のページから容易にアクセスできるように改善した。 ※wks : eng : R112b01資料より抜粋</p>
	<p>○ 学部改組を前提として、既存の入学者受入方針を見直し、新たな入学者受入方針を作成する。</p>	<p>理学部と工学部で平成17年度の改組を前提として、受け入れ方針の見直しを行った。年度計画は達成された。中期計画は進行している。 ※人文学部では、平成16年度末現在における学部改組の進捗状況は、コース編成の段階からカリキュラムの内容の検討に入ったところであり、したがって入試企画委員会としても、入学者受入方針の検討にはいたっていない。現行の3学科の受入方針ないしはそれに相当するものを確認したにとどまり、新たな受入方針の検討に入ることはできなかった。 ※wks : hum : R112b01資料より抜粋 ※理学部では、平成17年から一学科6コース制に理学部教育が変更するのに伴い、入学受け入れ方針、入試実施方法を策定した。 ※wks : sci : R112b01資料より抜粋 ※工学部では、学科改組後のアドミッションポリシーの改定を行った。 ※wks : eng : R112b01資料より抜粋</p>
<p>② 高等学校での教育プログラムを考慮し、多様な入学者を受入れるため、高等学校との連携を強め、入試方法の多様化を図る。</p>	<p>○ 県内高等学校で学部説明会を行い、更に進学担当教員との懇談会を開催する。</p>	<p>県内外で多数回の説明会等を開催し、全ての学部で積極的に取り組んだ。年度計画は達成された。中期計画は順調に進行している。 ※人文学部では、入試課より依頼のあった説明会および出張講義等の全てについて教員を派遣した。今年度の実績は14校（水戸市内2校、県内9校、県外3校）。派遣教員は19名、公開授業の6授業とあわせると学外授業担当教員は25名であった。 ※wks : hum : R112b02資料より抜粋 ※教育学部では、入学者の多い高等学校をすべて訪問して進学担当教員との懇談会を実施した。 ※wks : edu : R112b02資料より抜粋 ※理学部では、7～8月に県内高等学校に現在検討中の理学部新学科体制・入試制度に関する説明を行い、高校理科教育の現状、進学指導状況の現状の把握を行った。ここでの議論を踏まえて、平成18年度、19年度の入学制度の検討を行った。11月にも水戸一高、水戸二高、緑ヶ丘高校、桜の牧高校、日立一高、大田一高、日立北高、土浦一高ほか茨城県、福島県、栃木県への訪問を行い、新学科体制についての説明を行った。 ※wks : sci : R112b02資料より抜粋 ※工学部では、改組に伴う新しいパンフレットを作成した。これを用いて各種説明会、懇談会において、工学部の求める受験生像を明示した。また、高校訪問においてもこのことを徹底するよう努めた。そのためある程度認知が得られるようになったが、高校訪問が学科別であったことから必ずしも効率的ではなかった。受験産業による「入試動向説明会の実施による将来の学生獲得に対する戦略構想のため」の勉強会を開催した。 ※wks : eng : R112b02資料より抜粋 ※農学部では、高校進路指導教員を対象にした農学部説明会を12月4日に開催したが、参加高校は8校にとどまった。開催日が二学期末の進路指導のピークであること、土曜日は模擬テストを各高校で実施していることが考えられる。</p>

<p>③ 入試成績、入学後の成績等を追跡調査し、入学者選抜のための基礎資料を作成し、選抜方法の改善にフィードバックする。</p>	<p>○ 入学者の履修状況を調査し、選抜方法ごとに入試成績、入学後の成績等を追跡調査し、入学者選抜のための基礎資料を作成する。</p>	<p>※wks : agr : R112b02資料より抜粋</p> <p>入試成績の調査は全学的に行われた。履修履歴の解析などは農学部がGPAを用いて6年間の入試成績と入学後の成績の追跡調査に取り組んだが、その他の学部では継続課題である。全学で入試情報に関する研修会を行い、受験者確保のための対策を検討した。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、入学後の学生の学業成績の追跡調査は学部改組が予定されているため、現段階では計画が立てられない状況にある。入試関連情報の収集分析の恒常的な体制は、人文学科1名、社会科学科2名の教員によるボランティアの形をとった学部長直属のタスクフォースを立ち上げた。 ※wks : hum : R112b03資料より抜粋</p> <p>※理学部では、入学者選抜方法研究委員会の特別委員が中心となって入試課と連携して、入学志願者、合格者、入学者に関わる基礎データの収集、入学者の入試成績と入学後の成績の追跡調査などを担当し報告書を取りまとめた。 ※wks : sci : R112b03資料より抜粋</p> <p>※工学部では、15年度入学者選抜方法研究専門委員会報告書の内容を検討したところ、学科ごとにも集計方法が異なっているため解析に着手できなかった。16年度入試に関する報告書作成に当っては、集計方法の統一を図った。 ※wks : eng : R112b03資料より抜粋</p> <p>※農学部では、各学科（入学者選抜の単位）で過去6年間（地域環境科学科については2001年から2003年の3年間）の入試成績（一般選抜前期日程、一般選抜後期日程、推薦入試）と入学後の成績を追跡調査し、入学後の成績評価には総修得科目の平均GPAを用いた。A+を5点として計算し、4段階評価の成績については評点基準を指標に修正した。 ※wks : agr : R112b03資料より抜粋</p>	
<p>④ 留学生選考方法の改善等を検討するとともに、留学に係わる本学の情報を海外に積極的に発信して、留学生の受入れ数の拡充を図る。</p>	<p>○ 入学試験教科科目を見直し、選抜方法の多様化等を検討する。</p>	<p>理学部と工学部で教科科目の見直しが行われた。新たに推薦選抜の導入を決定した学科がある。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※理学部では、平成18年度より各コースの教育理念に基づき、それを実現するための多様な入試方法を採用する。コース間における合格レベルの均一化を図りながら、学力の高い入学者を受け入れるため、推薦選抜と前期日程試験では、各コースの募集定員は固定せず、複数コースを大括りにした募集を行い、後期日程試験はコース毎に募集人員を設定した募集を行うこととした。 ※wks : sci : R112b03資料より抜粋</p> <p>※工学部では、改組後の各学科のアドミッションポリシーおよび各学科のカリキュラムに対応した入試教科科目となるよう、物質工学科、システム工学科において、改組を理由に18年度からの入試科目の変更の要求を行った。現物質工学科の理科の前期日程個別学力試験（物理or化学の選択）を、生体分子機能工学科で化学を必須とし、マテリアル工学科で理科を課さない代わりに大学入試センター試験の物理の配点を2倍にすることが認められた。電気電子工学科において推薦選抜の実施を検討し、18年度から実施することが決定された。 ※wks : eng : R112b03資料より抜粋</p>	
<p>[教育課程] ⑤ 初年次学生に導入・接続授業を実施する。</p>	<p>○ 留学生選考方法の改善等を検討する。</p> <p>○ 留学に係わる本学の情報をHP等で海外に積極的に発信する。</p>	<p>人文学部において学部改組後の実施を予定して検討がすすめられた。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、外国人留学生の入学選抜に関する検討は、学部改組後、各学科の教育内容に照らし、日本人学生の入学選抜の検討と連動して行うこととした。外国人留学生の英語能力、国費留学生の基礎学力の不足、特定学科への受験生の集中についても同様である。 ※wks : hum : R112b04資料より抜粋</p> <p>留学生向けの英語・中国語などによる情報発信はスチューデントアシスタントの協力を得て取り組まれた。年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※留学生センターでは、ホームページ英語版については平成16年4月に立ち上げ、韓国語版と中国語版については平成17年3月に立ち上げた。留学生センター案内』の日本語・中国語版については留学生課のスチューデントアシスタント（中国人留学生）の協力をえて、留学生課と留学生センター教員とのチームワークで平成17年1月に完成し、学内外の関係機関部署に配布した。 ※wks : stu : R112b04-c2資料より抜粋</p> <p>理系の数学と物理学の接続教育を平成17年度にパイロット授業として実施することを決定した。導入教育の主題別ゼミナールが全学部全学科で1年次対象とすることとなった。年度計画は相応に達成された。中期計画は順調に進行している。</p>	

		<p>※工学部では、とくに数学の接続教育については、入学後のできるだけ早い時点で短期集中型の補習授業等を全学科で行うこととし、1学科を除き、平成17年度前期に開講されるパイロット授業（微分積分入門・基礎、教養科目分野別科目（自然系）、2単位）に参加することで調整された。平成17年度の学科改組に併せて、新学科としてスタートする電気電子工学科および生体分子機能工学科では、コース別、少人数教育による専門基礎教育の充実を検討した。 ※wks：eng：R112b05資料より抜粋</p>
<p>⑥ 各教育組織で教育の理念と目的を明確にし、それに沿った4年一貫教育課程を整備する。</p>	<p>○ 教養教育と専門教育の有機的連携を確保した4年一貫教育を充実する。</p> <hr/> <p>○ 1年次の英語教育から接続可能な2、3年次の英語教育を検討する。</p> <hr/> <p>○ 各カリキュラム教育課程での授業・演習・実習科目間の連携性と、個々の授業の目的を明確化した学習指導を推進する。また、各授業科目の特性に合致した授業形態の検討を進める。</p> <hr/> <p>○ 学部改組を前提として、a) 学生の履修しやすい時間割の編成、b) 年次ごとの課題や到達目標の設定、c) 1年次教育を魅力的なものにし、学習の動機づけを確かなものとするための方策、d) 専門領域決定までの十分な助走期間、e) 転学科・転学部制度などの活用による、進路変更の可能性、f) 人文科学と社会科学との融合領域をも履修できるカリキュラムの編成、g) 英語を中心とした実効性のある外国語教育の充実、h) 日本語能力やプレゼンテーション能力の向上、といった点に配慮しつつ、カリキュラムを作成する。</p>	<p>4年一貫教育の取り組みは継続的重要課題として実現を図らなければならぬ。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※農学部では、各カリキュラムで授業内容検討用シートを作成し、授業・演習・実習科目間の連携性と、個々の授業の目的の明確化について検討し、結果を平成17年度シラバスに反映させた。16年度はカリキュラム、授業科目、時間割等は変更せずに、授業科目間の連携性と目的の明確化について改善を図った。 ※wks：agr：R112b06資料より抜粋</p> <p>総合英語の2年時向けレベル4以上の開講を決定した。年度計画は順調に達成された。</p> <p>※農学部では、大学教育研究開発センターに2、3年次生の総合英語の実施を要請した。その結果、平成17年度にレベル3の開講と、2年次の接続英語（レベル4及び学術用英語）を開講することが決まった。 ※wks：agr：R112b06資料より抜粋</p> <p>改組を行う理学部と工学部ではカリキュラム体系の見直しが行われた。農学部でも検討され、いずれも平成17年度シラバスに取り込まれた。年度計画は達成されたが、この項目は継続的重要課題である。</p> <p>※教育学部では、「カリキュラムの現状・問題点と改善への提言」（平成16年8月9日付）に基づき各講座・コースでの議論を踏まえて、講座、コースの「教育目標」を提示した。 ※wks：edu：R112b06資料2より抜粋</p> <p>※理学部では、教科会議を何度か開催し、コースごとの学習・教育目標を明確にしてきた。特にプログラム修了者の質の確保が重要であるので、理学基礎、理学標準、理学発展という科目群に分類して、理学部全体の教育の質の確保に努めるよう配慮した。また理学部教育の均一性を保障するため、基幹5コース（数学情報数理、物理学、化学、生物科学、地球環境科学）を中心とする系統的な専門教育と、社会のニーズにこたえられるような学際理学コースとの教育内容を精査し、新教育内容の策定を12月末までに行った。 ※wks：sci：R112b06資料より抜粋</p> <p>※工学部では、平成15年度の教授会で、平成17年度からの学科構成が決定されており、平成16年7月に文部科学省に変更の届け出を行い、承認を得た。改組案を公表し、組織改革案に従い、カリキュラムと科目担当教員を決定し、平成17年度入学の1年生への講義体制は整えた。全学科で、改組の内容を近隣高校に宣伝した。 ※wks：eng：R220002資料より抜粋</p> <p>※農学部では、各カリキュラムで授業内容検討用シートを作成し、授業・演習・実習科目間の連携性と、個々の授業の目的の明確化について検討し、結果を平成17年度シラバスに反映させた。16年度はカリキュラム、授業科目、時間割等は変更せずに、授業科目間の連携性と目的の明確化について改善を図った。 ※wks：agr：R112b06資料より抜粋</p> <p>新人文学部のためのカリキュラム策定は1月から始まった。年度計画は次年度継続となった。中期計画は進行している。</p> <p>※新人文学部の学科編成及びコース編成について教授会で確定し、平成17年1月から新カリキュラムの検討に入った。しかし、カリキュラム作成の前提となるコース編成（主たる授業科目の担当教員を含む）の確定に十分時間を費やしたため、カリキュラムは完成せず4月にずれ込むことになった。 ※wks：hum：R112b06資料より抜粋</p>
<p>⑦ 学生の志向性を考慮して、転学部転学科制度を有効に活用す</p>	<p>○ 転学科・転学部希望学生の受け入れ体制を整備する。</p>	<p>転学部・転学科制度は4学部で実施され、1学部のみが課題として残った。年度計画は順調に達成された。中期計画はほぼ達成された。</p>

<p>る。</p>		<p>※工学部では、10月の工学部教務委員会で、転学科・転学部の選考要項を作成した。全学科で、転学科・転学部の選考を行う体制を整えた。試験問題は全学科で共通とし、数学・物理は工学部で作成した。英語の出題・採点は、人文学部に依頼した。出願者は、転学科1名、転学部0名であった。工学部から人文学部への出願者は6名。平成17年1月13日に転学科試験を実施した。 ※wks : eng : R112b07資料より抜粋</p>
<p>⑧ 現状の教育課程を再編し、該当する各専門分野で、順次、JABEEの認定を得る。</p>	<p>○ 該当する各専門分野で、順次、JABEE対応教育プログラムを実施する。</p>	<p>JABEEの具体的取り組みは工学部2分野と理学部1分野で進行中であり、工学部の他分野では準備作業に入っている。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。 ※工学部では、機械工学科、都市システム工学科はJABEE受審に向けて、学習・教育目標の公開、公開用パンフレットの作成、演習科目講義内容検討などのカリキュラム微調整、学習・教育目標達成度評価方法の検討、プログラミング演習Ⅱの教育内容決定、達成度評価のためのポートフォリオの充実、カードリーダーシステムの導入などを行った。 ※wks : eng : R111b02資料3～22より抜粋 ※理学部では、平成17年1月20日第2回外部アドバイザー会議を開催した。 ※wks : sci : R111b02資料より抜粋 ※農学部では、改革委員会で農学及び農業工学におけるJABEE対応教育プログラムの現状の把握と農学部におけるJABEEプログラムについて検討を始めた。 ※wks : agr : R112b08資料より抜粋</p>
<p>⑨ 学外における教育機会の活用を推進するとともに、インターンシップなど社会体験型教育の機会を拡充する。</p>	<p>○ 就職意識の高揚を目的とした教育の充実を図るとともに、インターンシップの受講生の増員を図る。企業・工場・研究所の見学などの機会を増やすとともに、インターンシップの内容を充実させる。</p>	<p>インターンシップの充実は各学部で取り組まれ、内容の充実が図られたが、受講生の増や全学的取り組み体制に課題が残った。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。 ※理学部では、「平成16年度理学部学生企業見学会」を、7月27日に実施した。見学先は日本原子力研究所（東海研究所）、日立化成工業（山崎工場）、日立サイエンスシステムズの3箇所。これらの研究所および工場において、操業実情を見学し、仕事の仕組みを学び、職業観を一層確かなものとする事ができた。企業見学会への参加学生は61名、その内の36名が日立化成工業を見学、25名が日立サイエンスシステムズを見学した。「平成16年度理学部インターンシップ実習」を、8月2日から9月29日までの間、実習先ごと2週間にわたって実施された。実習先企業等は17団体である。インターンシップ実習への参加学生は40名、その内の11名が大学院生であった。「理学部教育と就職Ⅱ」が理学部1、2年次生を対象とし、後学期の毎週水曜日3講時目に計画通り開講された。全15回の講義を、7名の学外非常勤講師でリレーした。「理学教育と就職」への受講学生は64名であった。内訳は数理科学科の学生9名、自然機能科学科の学生30名、地球生命環境科学科の学生25名である。 ※wks : sci : R112b09資料より抜粋 ※工学部では、平成16年7月7日（水）工学部にて、「ひたちものづくり協議会」によるインターンシップに関するガイダンス説明会を開催した。企業12社、学生27名が参加した。平成16年10月13日（水）、ひたちものづくり協議会によるインターンシップ報告会を実施し、参加学生の意見を集めた。参加者は、機械工学科9名、物質工学科1名、メディア通信工学科2名システム工学科1名、計13名であった。以上の方法以外に、各学科を通じてインターンシップに参加した学生は、機械工学科1名、物質工学科9名、電気電子工学科2名、都市システム工学科32名、計44名であった。今年度の参加者は、合計57名となった。 ※wks : eng : R112b09資料より抜粋</p>
<p>[教育方法] ⑩ 個々の授業の内容と方法の見直しを行い、効果的教育方法の普及を図る。</p>	<p>[教育方法] ○ 補習授業や少人数英語教育を実施し、習熟度に合致した授業を行う。</p>	<p>工学部で補習授業が制度化された。1年生全員にプレースメントテストを行って補習授業履修者を選ぶなどは特筆できる。実施科目の充実などの課題がある。習熟度授業・少人数授業である総合英語プログラムの充実は確実に前進した。年度計画は相応に達成された。 ※工学部では、1年生全員にプレースメントテストを行い、成績が下位1割程度の学生を集めて補習授業を行った。また、平成17年度前期に理系接続教育(数学)を試行的に実施することが決定し、工学部からは1学科を除いて大多数の学科が参加することになった。これに合わせて、この科目の履修条件や単位認定について調整が行われた。学科のFD研修会では、概ね効果があがっていることが報告された。 ※wks : eng : R112b10資料より抜粋 ※総合英語プログラムでは、過去2年間、基礎的な英語運用能力を高めるための「聴く、話す、読む、書く」の4技能の授業の充実が集中的に行われてきた。しかし、各学部の専門教育で必要な英語教育への接続性を配慮した内容の教育が不十分であるため、より専門的な分野で必要な英語の技能と知識の獲得の基礎となるような授業を用意し、学部教育に接続させる総合英語プログラムのEAP（学術用英語）を充実させ、各学部に必要な本数を開講する。これに</p>

	<p>○ 教育の目的、授業への予備知識、宿題や中間テストの時期と方法、成績評価の方法を公開する。</p>	<p>より、学生の専門的興味にそって学生は英語能力をさらに伸ばすことができた。</p> <p>各学部ともシラバスの充実に取り組んだ。学生への周知にも一部の学部ではシラバスのWEB上での公開など努力している。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※人文学部では、学生の立場に立って問題点を洗い出し、履修ガイダンスのより一層の充実のため、各学科のガイダンス内容の比較検討と来年度へ向けての改善を行った。シラバスは、平成17年度から新しい様式で作成すべく検討を進めた。ホームページについては、現状を検討し、問題点を明らかにした。 ※wks : hum : R112b10資料より抜粋</p> <p>※工学部では、平成17年度のシラバスもJABEE対応を考慮して、到達目標や成績評価法を工夫した。 ※wks : eng : R112b10資料より抜粋</p>
<p>⑪ オフィスアワー制度を改善・充実し、きめ細かな学習指導を行う。</p>	<p>○ 担任制度の充実を図り、学生一人一人のきめ細かい指導を行う。</p> <p>○ オフィスアワー制度を改善・充実し、きめ細かな学習指導を行う。</p>	<p>担任制度は全ての学部で制度化されたが、組織的運用は一部の学部にとどまっており、改善は十分とは言えない。年度計画は継続となった。</p> <p>※理学部では、教科会議で新一年生のきめ細かい配属指導を行うために、担任・指導教員の役割等を履修案内・履修要項「コースへの振り分け方法、学生担任・指導教員」の項に記載した。学部のホームページにも掲載した。 ※wks : sci : R112b11資料1より抜粋</p> <p>オフィスアワーは全ての学部で制度化されたが、その運用の改善は十分とは言えない。その中で農学部のオフィスアワーの点検評価は特筆できる。年度計画は継続となった。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※人文学部では、専門課程における所属決定に関する相談体制として人文学科で新たな取り組みを行った。大会議室に各「専攻」(募集単位)の教員が「出店」方式で待機して、学生の相談を受けた。この結果、一年生126名中のべ44名が相談にきた。オフィスアワーについては、『授業計画・講義概要』にオフィスアワーの時間帯・内線電話番号・オフィシャルメールアドレスの一覧表を掲載し、学生が訪問しやすい体制を整えた。 ※wks : hum : R112b11資料より抜粋</p> <p>※農学部では、オフィスアワーについてのアンケートを2~4年次学生及び教員を対象に実施し、オフィスアワーの点検評価及び改善を図った。学生：在籍者数447人(休学4名)、回収数355人、回収率80.1%。教員：在籍者数65人、回収数42人、回収率64.6%。 ※wks : agr : R112b11資料より抜粋</p>
<p>⑫ 適正なクラスサイズを設定して履修状況を把握し、自律的学習を促すとともに、時間外指導や補習授業を行って学生の理解度を高める。また、留学生、編入学生に対する補助教育体制を検討する。</p>	<p>○ 適正なクラスサイズを設定して履修状況を把握し、自律的学習を促すとともに、時間外指導や補習授業を行って学生の理解度を高める。</p> <p>○ 「茨城大学教育学部100冊の本」の選定を行う。</p>	<p>総合英語プログラムや情報教育などで適正クラスサイズの設定が行われた。授業アンケート中の自律的学習の項目に評価の重点を置くようにした。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※教育学部では、「自律的学習」として特に地域連携の一環として行われている小中学校ボランティアをあげることができる。 ※wks : edu : R112b12資料より抜粋</p> <p>※理学部では、教育体制を1学科6コース制に改革して、学生の履修状況・習得状況をきめ細かく見ながら教育の質を上げようということで、理学基礎科目、理学標準科目、理学発展科目という段階を追った教育プログラムを設定して、履修状況を把握しやすい教育体制へと改革し、平成17年度から実践していく過程で、時間外指導、補習授業を行っていく方向性を探っていく。 ※wks : sci : R112b12資料より抜粋</p> <p>※工学部では、少人数教育が必要なのは演習系科目、特に基礎科目の数学(微分・積分)、物理(力学)と考えられ、機械工学科の機械数学I演習と機械物理学I演習、特別経費によるシステム工学科Bコースの集中講義(微分積分、線形代数、力学)で実施した。17年度から学生定員が75名に増える電気電子工学科では、教養科目の数学(微積分)2科目と物理(力学)1科目をそれぞれ2クラスに分けて計6本の授業を実施することが決まり、教務委員会でも承認された。 ※wks : eng : R112b12資料より抜粋</p> <p>※農学部では、今年度は授業内容検討資料作成と科目間の連携性の検討、及び検討結果の平成17年度シラバスへ反映が行われた。現在検討が行われているカリキュラムの見直しは、教育の質の向上を目的に、いかに学生に授業内容を理解させるか等が検討されており、検討は次年度も継続される。 ※wks : agr : R112b12資料より抜粋</p> <p>選定を行ったが、100冊に達しなかったため、継続課題となった。中期計画は進行している。</p> <p>※教育学部では、「教育学部出身の教師は読書家で教養人が多い」と評判になるためにも、「茨城大学教育学部100冊の本」を選定し、授業時間外指導や</p>

		補習授業において、学生の自立的学習を促す必要があるため、全教員に選定依頼を行ったが、21冊しか推薦されなかった。学部内のコンセンサスを得るための方策として「教育学部23冊の本ー教育学部100冊に向けてー」を編纂し、今一度、教員の喚起を促すと同時に、本事業に対する意見を求めた。 ※wks : edu : R112b12資料より抜粋	
⑬ 学生が自ら参加して実践し理解する能動的かつ双方向的な授業の拡充を図る。	17年度以降実施のため、16年度は年度計画なし。		
⑭ 実験・実習・演習の充実を図る。	○ 実験・実習設備の充実の優先順位を策定し、計画的に整備を図る。	教育学部にマルチメディア実習室が整備された。理学部では実験室環境設備の整備を行った。工学部・農学部には大型実験装置が複数導入された。全学経費により機器分析センターの多くの実験設備を保守整備した。年度計画は達成された。 ※教育学部では、マルチメディアを使った教育を行うための教室の整備として、1)ビジュアル・エフェクト制作システム、2)映像・音響編集加工システム、3)サウンドラボ・システム、4)映像制作システム、5)教育用アート・インフォメーション・システム、6)防音設備を整えたアート・インフォメーション・システムを、3月中に教育学部B棟B31教室及びB35教室に設置した。 ※wks : edu : R112b14資料より抜粋 ※理学部では、授業内容、講義室の設備、学生への対応などについて学生の意見、要望、提案を受け取る「目安箱」を開設した(7月21日-27日)。11通の投書が有り、幾つかの意見、要望、提案が寄せられた。これについて、関連する委員会に検討、回答を依頼し、12月に回答した。 ※wks : sci : R112b14資料より抜粋 ※理学部では、講義室、実験室、研究室等の活用度を調査(16年4,5月の使用実績)し、一層効率的な使用を目指すこととした。9月にE棟空調整備を、12月にG棟空調設備、G棟実験室壁の整備、E棟学生室の整備、及びGE棟什器類整備を行った。学部の予算で駐輪場の整備を行った。 ※wks : sci : R114002資料より抜粋	
	○ 実験実習の教材の充実を図る。	理学部では基礎実験経費を学部共通経費で措置し、教材の充実を図ったが、継続的課題となっている。年度計画は相応に達成された。中期計画は予算措置に左右されながらも進行している。 ※理学部では、基礎実験経費を学部共通経費で措置し、化学系教材の充実を図った。(クリーンベンチ、ガラス器具、種々の消耗品等) ※wks : sci : R112b14資料より抜粋	
⑮ インターンシップを整備充実し、就職意識の啓発を図る。	○ インターンシップ制度を改善・充実し、体験型教育の展開を図る。	インターンシップの充実には各学部で取り組み、内容の充実が図られたが、受講生の増や全学的取り組み体制に課題が残った。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。 ※人文学部では、インターンシップの2体制(人文学科・社会科学科体制とコミュニケーション学科体制)に関して、主に両体制で作成されているインターンシップレポート集を資料として現状把握を試みた。過去の派遣先、派遣人数および実施体制に関する現状認識は深まった。 ※wks : hum : R112b15資料より抜粋 ※農学部では、学内外の教育交流と教育の高度化を進めるために他学部の教員による授業科目を設置し、資源生物科学カリキュラムにおいて工学部教授による専攻選択科目の物理化学を後期に開講した。インターンシップは各カリキュラムの専攻選択科目(1単位)として3年次向けに開講されている。授業は夏期休業期間中に2週間以上、委託先において行われた。23名が履修した。昨年度より履修生は6名増加した。 ※wks : agr : R112b15資料より抜粋	
⑯ 各種資格の取得に対応したカリキュラムを整備し、さらに、資格試験などの単位認定を促進する。	○ JABEEプログラムでは学生カルテ、卒業研究ノートなどを用いて、学生自身による学習達成度チェックの試行を行う。	理学系で学生カルテを1・2年生に作成させて、達成度チェックを行った。JABEEプログラムは進行しているが、継続的課題である。年度計画は相応に達成した。 ※理学部では、16年度は地球環境科学教科会議が中心となってJABEEプログラムの対象となっている1年生と2年生について学生カルテ「自己診断書」による達成度評価を2度(前期終了時、後期終了時)実施した。3年生になって「地球科学技術者養成プログラム」を専攻するというモチベーションを与えることができた。 ※wks : sci : R112b16資料より抜粋	
	○ 社会の要請に先見的に対応できるような専門性や公的資格の取得に連動するカリキュラムの整備を行う。	資格取得カリキュラムの整備は進行しているが、カリキュラム外で実施されていることも多く、課題も多い。年度計画は相応に達成された。中期計画は少し進行した。	

		<p>※教育学部では、「免許・資格」に関する授業の運営についてはいまだ十分ではない。個々に行われている運営の組織化を急ぐ必要がある。今年度は「生活科」の授業担当について新たな体制を作った。 ※wks : edu : R112b16資料より抜粋</p> <p>※農学部では、地域環境科学科特別カリキュラムでは測量士補が、また資源生物化学科特別カリキュラムでは食品衛生管理者等任用資格を取得することができる。各カリキュラムで授業内容検討用資料が作成され、科目間の連携性が検討され、検討結果はシラバスに反映することとなった。専門性や公的資格取得に連動するカリキュラムについては具体的な検討は行われなかったが、次年度も継続される。 ※wks : agr : R112b16資料より抜粋</p>	
<p>[成績評価] ⑰ 授業の精選を行い、各授業科目の成績評価基準を明確にして、年間申請単位数の上限設定をするとともに、GPAによる成績評価の活用を行い、卒業生の質の確保を図る。</p>	<p>[成績評価] ○ 策定された達成基準と成績評価法の整合性を点検する。</p> <hr/> <p>○ 成績評価基準をシラバスで公開する。</p> <hr/> <p>○ GPAを学業成績評価や学生指導に活用するための条件整備に着手する。</p> <hr/> <p>○ 授業精選のための基準等を検討する。</p>	<p>達成基準と成績評価法との整合性の点検は検討段階であり、明らかな取り組みとなっていない。その中で、JABEEへの取り組みを行っている分野では確実な前進があった。年度計画の達成は部分的である。</p> <p>※理学部では、専門教育を理学基礎科目、理学標準科目、理学発展科目に大別し、それぞれの段階で成績評価基準を明確にした教育プログラムを作成した。新一年生用のシラバスは、教育の質を証明できる第1次資料となるものであるため、コース責任者に平成17年1月11日付けで「新一年生シラバス作成についてのお願い」の依頼をした。 ※wks : sci : R112b17資料6より抜粋</p> <p>成績評価基準は科目によっては明示されたが、未だ多くの科目で不十分な状態である。年度計画の達成は部分的である。</p> <p>※工学部では、教務委員会における審議の結果、平成17年度のシラバスに「成績評価の方法の欄に、各評価項目の比率(重み)を記載するよう」各教員に依頼した。 ※wks : eng : R112b17資料より抜粋</p> <p>6段階評価は定着したが、GPA対応の取り組みは極めて初期の段階にある。</p> <p>※農学部では、GPAの活用については全学での検討と関連づけながら、今年度入学者選抜追跡試行調査の中で、各学科の在学生及び卒業生の入学後の成績を平均GPA(5段階)で表し、選抜方式(一般前期、一般後期、一般推薦、専門高校推薦)との相関を解析した。 ※wks : agr : R112b17資料より抜粋</p> <p>授業精選は工学部を除いた4学部で進行が遅い。その中で、理学部が授業を基礎科目、標準科目、発展科目に区分し、カリキュラム編成を行ったことは特筆できる。年度計画の達成は部分的である。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※理学部では、専門教育を理学基礎科目、理学標準科目、理学発展科目に大別し、それぞれの段階で成績評価基準を明確にした教育プログラムを作成した。新一年生用のシラバスは、教育の質を証明できる第1次資料となるものであるため、コース責任者に平成17年1月11日付けで「新一年生シラバス作成についてのお願い」の依頼をした。 ※wks : sci : R112b17資料6より抜粋</p> <p>※人文学部では、検討できなかった。</p>	
<p>○大学院課程 [入学者受入方針] ① 現行の入学者選抜方法を見直すとともに、各研究科の受入方針に応じた選抜方法を検討する。</p>	<p>○大学院課程 [入学者受入方針] ○ 入試業務及び実施体制の点検評価を行い、多様な選抜方法を検討する。</p> <hr/> <p>○ 留学生の受け入れを促進するために学生募集要項を英文化する。また、英語での受験を可能とする。</p>	<p>平成17年度入試では現状維持であり、多様な選抜についての特別な取り組みはなかった。入試実施体制については、改善の方向性が決定されたが、ミスを防げなかった。年度計画の達成は十分ではない。</p> <p>※理工学研究科では、理学系では一次募集の実施の経験から、面接前の学科試験の採点時間の確保と成績情報の連絡の改善を図るためのマニュアルを作成することにし、一部の委員を留任として委員会業務の連続性が保障されるシステムを取り入れた。工学系では実施要綱、実施要項に基づき一次募集を行なった。二次募集についても二次募集用実施要項を作成し、それに基づいて試験の実施を行えるようにした。また、問題作成の期間を従来より長くし、出題委員と問題点検委員との連絡を密になるようにした。更に、各専攻で従来の出題ミスの事例について研修を行なった。 ※wks : gse : R112g01資料より抜粋</p> <p>留学生向けの入試には募集要項の英文化や英語での受験など一定の改善があった。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※理工学研究科では、学生募集要項は日本語と英文を併記することとし、その原案ができた。平成17年1月に行われた2次募集を英語で受験出来る専攻は増えなかったが、英語での受験を希望する学生があり、英語での試験実施法の経験が蓄積された。 ※wks : gse : R112g01資料より抜粋</p>	

	<p>○ 多様な社会人の入学を促進するために入学資格、修業年限等の見直しを検討する。</p>	<p>社会人向けの入試には長期履修制度の導入など一定の改善があった。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※人文学部では、他大学大学院から資料を取り寄せ、対応状況を把握する一方で、社会人の入学促進について検討を行った。その結果、いくつかの問題点や課題があることが判明した。具体的な対応策の検討は次年度に継続することとした。 ※wks : hum : R112g01資料より抜粋</p>	
<p>② 特色ある教育・研究プログラムを提供して、入学者の増加を図る。</p>	<p>○ カリキュラムの「特別演習・特別実験」の位置づけについて検討する。</p>	<p>一部の専攻で試行的実施や位置づけの検討は行われたが、年度計画は継続的課題となった。一部の専攻では定員を確保できておらず、中期計画の進行は極めて遅い。</p> <p>※理工学研究科では、プロジェクトベース型授業の可能性について検討した。この授業は学生が企業の製造現場に出向き、そこで就労体験をするのがインターンシップであるが、これとは逆に企業側が大学に出向き、企業のプロジェクトの一部を学生とともに実施することによって、プロジェクトの計画 (Planning)、コスト意識 (Economical Sense)、高度技術 (Technical Skills) を学ぶ。このような実践的な物づくり教育をプロジェクト型PET教育と呼んでいる。今年度はこれを試行的に実施し、特別演習として単位認定を行う。「実学的地域産業論カリキュラム」は機械工学専攻の独自の取組として、自前で試行的に実施された。ボランティアで企業参加者の協力が得られ、毎回20名前後のクラス規模となった。また、逆インターンシップには企業5社と13名の学生が開発プロジェクトに取り組んだ。メディア通信工学専攻の特別演習では修士論文研究の取り掛かりと展開および意義を明確にすることを目指し、それらをプレゼンテーションにより評価する。都市システム工学専攻では特別演習の目的を各分野の方法論を学ぶこととした。 ※wks : gse : R112g02資料より抜粋</p>	
<p>【教育課程】 ③ 飛び入学や短縮修了の活用などの教育課程の多様化を図る。</p>	<p>【教育課程】 年度計画決定時でのとりまとめ不足のため、16年度は年度計画なし。</p>	<p>理工学研究科では、学部から大学院への飛び入学や博士課程の短縮修了が行われている。中期計画は進行している。</p>	
<p>④ 科目等履修生・研究生・14条適用大学院生・休職制度大学院生の受入れ増を図るとともに、現職教員の受入体制を充実する。</p>	<p>○ 科目等履修生・研究生・14条適用大学院生・休職制度大学院生の受入れ増を図るとともに、現職教員の受入体制を充実する。</p>	<p>科目等履修生などは外的条件によって強く律せられており、現状維持の状態である。大学院教育課程の改善は継続的課題となっている。</p> <p>※教育学部では、平成17年度入試実績は、県派遣現職教員（志願者12名、合格者12名）、社会人（志願者5名、合格者1名）、大学院修学休業制度（志願者3名、合格者3名）である。入学試験方法において、社会人に優遇策をとってきている。17年度入試から休業制度利用者にも、緩和策を始めた。16年度入学者から長期履修学生制度を導入した。学校臨床心理専修においては、開設以来、大幅に夜間開講を実施している。大学院専門委員会の構成メンバーで検討した。 ※wks : edu : R112g04資料より抜粋</p> <p>※農学部では、大学院設置基準第14条（教育方法の特例）の適用に応じるために、大学院授業の時間割に6講時（18:00～19:30）と7講時（19:40～21:10）の夜間帯を設け、昼間開講の特論全科目を配置した。職業を有している等の事情により2年間での修学が困難な学生に対して、標準修業年限（2年）を超えて一定期間（最長4年）にわたり計画的に教育課程を履修し修了することができる長期履修学生制度を設けた。平成17年度社会人特別選抜学生募集（出願期間8月25～31日）を行い、9月29日に選抜試験を行い、2名の合格者があった。 ※wks : agr : R112g04資料より抜粋</p>	
	<p>○ 長期履修制度を活用し、自治体職員や現職教員の受け入れを促進する。</p>	<p>長期履修制度が整備された。教育学部で受け入れが行われた。</p> <p>※人文学部では、平成16年7月に大学院専門委員会委員長、担当係長、担当職員の3人が茨城県人事課に出向き、募集要項を手渡しして県職員の応募を促すよう依頼した。また、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会、茨城県中小企業団体中央会、(社)茨城県経営者協会、(社)常陽地域研究センターの5団体に大学院の募集要項を郵送し、応募を促した。平成16年6月に茨城県教育庁職員の訪問を受け、学部長、評議員、専門委員会委員長の3名が対応して平成17年度入学予定者についての意見交換を行った。翌7月には、大学院専門委員会委員長、担当係長、担当職員の3人が茨城県教育庁を訪問し、17年度大学院募集要項を手渡しして具体的な入試内容について説明を行うとともに入学志望者の推薦を依頼した。また、茨城県内の中学・高校229校に対して、大学院の募集要項を直接郵送した。なお、茨城県教育委員会教育長から、平成16年7月7日付け文書にて、日立市内の教諭のコミュニケーション学専攻受験の推薦を受けた。 ※wks : hum : R112g04資料より抜粋</p>	
<p>⑤ 学士課程教育との有機的な接続に配慮しつつ、適切な教育内容</p>	<p>○ 学士課程との接続性を考慮した体系的なカリキュラムの改訂に</p>	<p>理工学研究科の学生に対する授業アンケート（学士課程との接続について）が実施された。年度計画は相応に達成された。</p>	

<p>やレベルを設定して、課題探求力を備えた学生を育成する。</p>	<p>着手する。</p>	<p>※理工学研究科では、理学系では、学士課程との接続性については入学してくる学生の能力レベルによる面が強いと考え、学生に対し授業関係のアンケートをとり実態を把握した。工学系では、都市システム工学専攻において体系的なカリキュラムの改訂の検討に着手した。各教員の考え方を収集整理した。 ※wks : gse : R112g05資料より抜粋</p>
	<p>○ 地域環境科学専攻の教育プログラムを開始する。</p>	<p>教育プログラムが実施された。年度計画は達成された。</p> <p>※農学部では、新専攻（地域環境科学専攻）を設け、計画通りに教員を配置し、新カリキュラムによる教育研究指導を行った。地域環境科学専攻の入学人数は15名（私費外国人留学生7名を含む）。専攻の枠を越えて、学士課程教育との有機的な接続と現代農学と生命科学の全体像の理解を図るために、6つの先端農学基礎科目（応用生理学、応用生態学、分子細胞生物学、生物機能分子学、生物資源環境学、環境情報・政策学）を設けた。教育課程をクォーター制（4区分制）に変え、関連教育研究分野だけでなく専攻を超えて授業科目を履修できる機会を増やし、幅広い教育プログラムを提供するシステムを構築した。 ※wks : agr : R112g05資料より抜粋</p>
	<p>○ 大学院の点検評価に着手するとともに a) 博士課程への進学希望者にたいして高度な専門教育をおこなうための条件整備、 b) 高度な専門職への就職志望者にたいする教育のための条件整備、 d) 現職教員や社会人などが魅力を感じる教育内容ないし授業の工夫、 e) 多様な社会人のための、生涯学習の一環としての大学院教育の充実、 f) 多様な院生に対応するための接続教育、 g) 留学生にたいする日本語教育や異文化理解のための教育、といった点を検討する。</p>	<p>農学研究科での授業アンケート実施と先端農学基礎科目のクォーター制は特筆できる。年度計画は部分的には達成されたが、次年度課題も残った。中期計画の進行は研究科間で差があるものの、少し進化した。</p> <p>※人文学部では、学部改革と同様に初めに大学院点検評価を行い、その結果により大学院改組を目指すという目論見を立て、具体的な点検評価項目も掲げたが、現実にはこれらの項目の点検には至らなかった。12月に点検・評価委員会のほうで、指名した大学院専門委員にヒアリングを行い、各専攻においてこれらの項目に関する授業担当教員へのヒアリングを行なったにとどまる。 ※wks : hum : R112g05資料より抜粋</p>
<p>⑥ 学外研究機関との連携を広く進めて、専門性と総合性を身につけた高度な専門職業人を育成する教育プログラムを充実する。</p>	<p>○ 独立行政法人食品総合研究所との連携大学院を開始する。</p> <p>○ 応用粒子線科学教育において日本原子力研究所との連携を開始する。</p>	<p>連携を開始し、学生を確保した。年度計画は達成された。</p> <p>※農学部では、独立行政法人食品総合研究所との連携大学院を新設・募集（人員1名）したところ、1名が入学し、募集人員を満たすことが出来た。新教育研究分野（食品機能工学）に伴う特論授業科目（食品免疫学、食品機能工学、糖鎖工学、各1単位）を開講し、所属学生に対する応用生命科学特別演習（3単位）、資源生物学プレゼンテーション演習（1単位）、資源生物学特別研究（10単位）を計画通りに進めている。 ※wks : agr : R112g06資料より抜粋</p> <p>連携を開始し、学生を確保した。年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※理工学研究科では、応用粒子線科学専攻、水戸キャンパスに入学した学生が、連携の先生の指導の下、原研東海研究所の実験グループに参加し、共同研究を行うこととなった。量子基礎講座で10月29日に見学会を実施した。 ※wks : gse : R112g06資料より抜粋</p>
<p>⑦ 社会の要請に応える新たな教育プログラムを積極的に構築するとともに、融合領域では複数専攻間の連携による幅広い教育プログラムを提供する。</p>	<p>○ 農学研究科では、大学院教育課程の一部をクォーター制とし、総合性と専門性を包括しうる授業体系の提供と学習指導の強化を図る。</p> <p>○ これまでのゼミ／演習形式重視から、講義形式を重視したカリキュラムの検討・試行を行う。</p>	<p>農学研究科では3専攻横断型の先端農学基礎科目がクォーター制で実施された。年度計画は達成された。</p> <p>※農学研究科では、総合性と専門性を包括しうるシステムとして、教育課程をクォーター制（Ⅰ期4月12日～6月11日、Ⅱ期6月14日～8月9日、Ⅲ期10月1日～12月1日、Ⅳ期12月2日～2月7日）に変更し、各授業科目を効率的に短期間に集中して開講し学習指導の強化を図るとともに、授業科目履修の範囲の拡大した。専攻の枠を越えて、現代農学と生命科学の全体像の理解を図るために、6つの先端農学基礎科目（応用生理学、応用生態学、分子細胞生物学、生物機能分子学、生物資源環境学、環境情報・政策学）を設けた。従来の特別演習（必修、4単位）を特別演習（必修、3単位）とプレゼンテーション演習（必修、1単位）に再編し、後者の演習科目は特別研究（必修、10単位）の成果を学会や研究集会で公表するプロセスを修得させ、プレゼンテーション技術の向上を図ることとした。 ※wks : agr : R112g07資料より抜粋</p> <p>既に講義重視型で実施している専攻もあるが、研究科・専攻で状況が異なり、検討中のところが多い。年度計画は部分的に達成された。中期計画の進行は遅い。</p>

		<p>※工学系では、すでに講義形式を重視したカリキュラムになっている。理学系では、4割が講義科目となっているため、学務委員会を中心に検討した。 ※wks : gse : R112g07資料より抜粋</p>	
⑧ 博士後期課程では専門分野の能力を深化させるために少人数教育を行い、自立した研究者を育成する。	○ 博士後期課程では副指導教員の開講科目の履修を原則として義務づけ、副指導教員による指導を充実する。	<p>理工学研究科では副指導教員の授業の履修を義務づけているが、実質的な運用に問題を残している。年度計画は部分的に達成された。中期計画は進行しているが、その評価は今後の課題である。</p> <p>※理工学研究科では、理学系では、平成15年度末の学務委員会において副指導教員制導入が決定され、年度初めに研究計画を立てる際に、副指導教員の開講科目を受講するように指導し、おおむね問題なく体制は有効に機能を果たした。工学系では、入学学生19名（休学中を除く）の内、18名は副指導教員の講義を履修している。 ※wks : gse : R112g08資料より抜粋</p>	
[教育方法] ⑨ 院生の外国語能力や発表能力の育成に努め、国内外の学会、シンポジウム等に参加させて、研究発表や討論の体験を奨励する。	[教育方法] ○ 修士課程の在学期間中に、国内外の研究会、学会やシンポジウムで発表することを原則として義務付ける。	<p>かなり多くの分野で学会発表は定着しつつある。特筆する成果として、理工学研究科院生が学術賞受賞国内3件、国際2件を得た。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※理工学研究科では、できるかぎり学生の外部発表の機会を義務付け、実施状況の報告を求めた。各専攻において大学院学生の発表件数を調査した結果、指導教員1人当たり平均すると2件の発表があり、これは受け入れ学生数から判断すると、すべての学生が修了までに最低1回は学会発表を行っていることになる。理工学研究科院生が学術賞受賞国内3件、国際2件を得た。 ※wks : gse : R112g09資料より抜粋</p>	
	○ 大学院教育において英語による講義を一部試行する。	<p>理工学研究科では約7の、連合農学研究科阿見キャンパスでは12の講義が英語で行われた。院生の外国語能力の育成のために、日中シンポの実施や平成17年開催の学生国際会議実行委員会が結成された。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※理工学研究科では、「国際コミュニケーション特論」を開講し、H17年2月と3月に英語によるコミュニケーションの基礎、研究成果を英語論文としてまとめるためのテクニカル・ライティング、英語による発表を行うためのプレゼンテーション・スキルについて講義形式で授業を行った。SVBL特別講義のほかに約7の専門授業が英語で全部あるいは一部実施された。 ※wks : gse : R112g09資料より抜粋</p>	
	○ 連携大学院やSVBLと連携して国内および海外から講師を招聘し、博士後期課程教育プログラムを充実する。	<p>予算措置がなく、奨学寄付金で措置したので、充実した実施とまではいかなかった。年度計画は相応に達成された。部分的に十分には達成していない年度計画もあるが、中期計画は進行している。</p> <p>※理工学研究科では、博士後期課程が主催してイブニングセミナーを前後期各9回、計18回開催した。その他にも、各専攻、学部、学科、SVBL、研究センター等が行う学術講演会が開かれており、講演会等の開催数はかなり多い。 ※wks : gse : R112g09資料より抜粋</p>	
⑩ 多様な留学生のための日本語教育や多文化理解教育等の充実を図る。	○ 学術日本語の技能別クラス(口頭発表、講義の聞き取り、学術書の読解、レポート作成)の教育成果の向上を目指す。	<p>留学生センターに非常勤講師をつけ、留学生教育の充実を図った。学術日本語教育については、検討委員会を立ち上げた。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※留学生センターでは、教養日本語は技能別となっているが、多様な日本語レベルの学生が一つのクラスで学んでいる。技能別と習熟度別の要素を兼ね備えたクラス編成が必要であるが、他の教養科目の時間配列との関係があり、早急の解決は困難が予想される。時間割の調整を含め大学教育開発センターと話し合い、可能な点は改善を図った。 ※wks : stu : R114011-2資料より抜粋</p>	
	○ チューター制度を点検し、チューター研修を実施して、支援体制の充実を図る。	<p>3キャンパスでチューター懇談会を実施し、研修を行った。留学生からの要望を取り入れてチューターを配置するなど、改善を図った。年度計画は達成された。</p> <p>※人文学部では、留学生懇談会を8月5日と12月17日の2回催し、12月の会の参加者は62名中留学生は17名であった。チューターとの懇談会は平成17年2月8日に開催された。当日は今年度の学部所属チューター12名のうち参加者3名という状態だったため、アンケートを欠席者にも郵送した。その結果、欠席者のうち6名から回答があった。留学生の相談・支援体制やチューター制の問題点はかなり明らかになった。学部教職員に対するアンケート調査を11月下旬に実施し、学部の教職員約130名のうち約50名から回答が寄せられた。 ※wks : hum : R114011資料より抜粋</p>	

		<p>※工学部では、留学生との意見交換の結果、留学生の希望により、水戸在住の1年生に対しては、生活面の相談と指導を留学生の側から依頼しやすい女子上級学生をチューターに選んだ。また、日立キャンパスの2年生以上の学生に対しては、学力面の相談と指導を依頼出来る院生と少数の4年生（卒業研究従事中）を選抜した。また、工学部の2名の留学生担当教員に、全留学生のクラス担任に相当する常時の懇談、学究指導を依頼した。 ※wks : eng : R114011資料より抜粋</p> <p>※農学部では、留学生の問題点を把握するために、留学センター専任教員出席の下で、チューターとの懇談会を開催した。 ※wks : agr : R114011資料より抜粋</p> <p>※留学生センターでは、3キャンパスでチューター懇談会を実施した。工学部と農学部では初めての開催であり、チューターの悩みや相談に直接答えることができた。 ※wks : stu : R114011-2資料より抜粋</p>
	<p>○ スチューデントアシスタント制度を定着させる。</p>	<p>スチューデントアシスタント制度が発足し、留学生2名を採用した。年度計画は達成された。</p> <p>※留学生センターでは、留学生が留学生課のアシスタントとして活躍できることは留学生にとって励みになる。また留学生が留学生課の窓口にいることは他の留学生にいい刺激を与え、留学生課に親しみを感ずるのに役立つことから、中国人留学生1名、韓国人留学生1名を採用した。 ※wks : stu : R114011-2資料より抜粋</p>
	<p>○ 留学生と日本人学生、留学生と地域団体、小中学校・高校との交流を促進し、地域の国際理解に貢献する。</p>	<p>留学生交流会は活発に行われた。年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※留学生センターでは、留学生にボランティア活動の積極的参加を勧め、県、市町村、民間団体等との連携を深めた。 ※wks : stu : R114011-2資料より抜粋</p>
<p>⑪ 就職・インターンシップ支援体制を整備し、就職意識の啓発を図る。</p>	<p>○ 卒業した企業勤務者と在学生の交流会を実施する。</p> <p>○ 外部の専門機関に就職ガイダンスを依頼し、学生に早期から就職への取り組み方の意識付けを行う。</p> <p>○ インターンシップの充実を図る。</p>	<p>本学卒業生が働く企業60社を招いて説明会を行った。「卒業生50人と就職の話をする会」など学部横断型の取り組みには特筆すべきものがある。年度計画は達成された。</p> <p>※就職支援センターでは、1月に家電業界研究を本学卒業生を招いて実施したほか、2月に主として本学卒業生が働いている企業約60社を招いて学内合同企業説明会を共通棟教室で3日間に分けて実施した。 ※wks : stu : R114009-3資料より抜粋</p> <p>※就職支援センターでは、各学部で作成している卒業生名簿を活用している。卒業生の情報のデータベース化は検討中である。当センターでは交流会を行っていないが、教員有志が「卒業生50人と就職の話をする会」を企画し実施している。当センターの事業として位置づけるようになった。 ※wks : stu : R114010資料より抜粋</p> <p>就職支援センターの相談活動に非常勤講師をつけるなど、充実を図った。就職支援センターは多数回の就職説明会を行うなど、職業観の育成のための教育を行った。各研究科は独自の取り組みとして昨年度と比べて積極的な就職支援活動を行った。年度計画は達成された。</p> <p>※工学部では、10月27日に水戸キャンパスで開催された就職ガイダンスには工学部1年次73名が参加した。12月6日に東京で開催された企業合同就職説明会には51名の学生と2名の教職員が参加した。 ※wks : eng : R114009資料より抜粋</p> <p>※就職支援センターでは、就職支援センター主催の就職ガイダンスを3キャンパスで合計39回開催した。12月に東京ビックサイトで開催された就職EXP02005に貸し切りバス3台を用意し、学生150名を引率して就職に対する取り組み方の意識付けを行った。 ※wks : stu : R114009-3資料より抜粋</p> <p>※就職支援センターでは、水戸キャンパスに10月から2名、日立キャンパス及び阿見キャンパスには12月から各1名の就職相談員を配置し、それぞれ週1回4時間担当している。 ※wks : stu : R114009-c3資料より抜粋</p> <p>インターンシップは充実しはじめたが、支援体制には課題が残った。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、インターンシップの2体制（人文学科・社会科学科体制とコミュニケーション学科体制）に関して、主に両体制で作成されているインターンシップレポート集を資料として現状把握を試みた。過去の派遣先、派遣人数および実施体制に関する現状認識は深まった。 ※wks : hum : R112b15資料より抜粋</p> <p>※理学部では、「平成16年度理学部学生企業見学会」を、7月27日に実施した。</p>

		<p>見学先は日本原子力研究所（東海研究所）、日立化成工業（山崎工場）、日立サイエンスシステムズの3箇所。これらの研究所および工場において、操業実情を見学し、仕事の仕組みを学び、職業観を一層確かなものとする事ができた。企業見学会への参加学生は61名、その内の36名が日立化成工業を見学、25名が日立サイエンスシステムズを見学した。「平成16年度理学部インターンシップ実習」を、8月2日から9月29日までの間、実習先ごと2週間にわたって実施された。実習先企業等は17団体である。インターンシップ実習への参加学生は40名、その内の11名が大学院生であった。「理学部教育と就職Ⅱ」が理学部1、2年次生を対象とし、後学期の毎週水曜日3講時目に計画通り開講された。全15回の講義を、7名の学外非常勤講師でリレーした。「理学教育と就職」への受講学生は64名であった。内訳は数理学科の学生9名、自然機能科学科の学生30名、地球生命環境科学科の学生25名である。 ※wks : sci : R112b09資料より抜粋</p> <p>※工学部では、平成16年7月7日（水）工学部にて、「ひたちものづくり協議会」によるインターンシップに関するガイダンス説明会を開催した。企業12社、学生27名が参加した。平成16年10月13日（水）、ひたちものづくり協議会によるインターンシップ報告会を実施し、参加学生の意見を集めた。参加者は、機械工学科9名、物質工学科1名、メディア通信工学科2名システム工学科1名、計13名であった。以上の方法以外に、各学科を通じてインターンシップに参加した学生は、機械工学科1名、物質工学科9名、電気電子工学科2名、都市システム工学科32名、計44名であった。今年度の参加者は、合計57名となった。 ※wks : eng : R112b09資料より抜粋</p> <p>※農学部では、学内外の教育交流と教育の高度化を進めるために他学部の教員による授業科目を設置し、資源生物科学カリキュラムにおいて工学部教授による専攻選択科目の物理化学を後期に開講した。インターンシップは各カリキュラムの専攻選択科目（1単位）として3年次向けに開講されている。授業は夏期休業期間中に2週間以上、委託先において行われた。23名が履修した。昨年度より履修生は6名増加した。 ※wks : agr : R112b15資料より抜粋</p>	
<p>[成績評価] ⑫ 科目ごとに達成基準を設け、適正な成績評価を行って、修了生の質を確保する。</p>	<p>[成績評価] ○ 適正な成績評価を行うため、科目ごとに達成基準を設ける。</p>	<p>就職支援企業を利用して職員の研修を行った。年度計画は達成された。中期計画は順調に進行している。</p> <p>※就職支援センターでは、4月から新たに就職担当になった理学部の事務職員を関東甲信越地区国立大学就職指導担当職員研修会に参加させ資質の向上を図った。リクルート、ディスコ、毎日コミュニケーションズ等のセミナーに参加し最新の情報収集に努めるほか、「求人のための大学紹介」を全国の有力企業3,300社に郵送し求人開拓及びの情報収集を行った。 ※wks : stu : R14009-3資料より抜粋</p> <p>全ての研究科で達成基準の設置は検討中となり、次年度の重要課題となった。中期計画の進行は遅れている。</p> <p>※教育学部では、大学院専門委員会の構成メンバーで検討に着手した。 ※wks : edu : R112g12資料より抜粋</p> <p>※農学研究科では、授業内容の点検・改善及びシラバスの充実・活用のために、本年度授業アンケートを実施した。科目ごとの達成基準について、点検評価委員会で検討したところ、達成基準は適正な成績評価と密接に結びついており、また大学院授業形態・授業内容が授業科目毎に大きく異なっていることから、大学院科目での適正な成績評価についてさらに議論が必要であるとの結論となり、次年度も継続することとした。 ※wks : agr : R112g12資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、工学系で開講されている150の科目について、達成基準と成績評価をシラバスで調べた結果、授業の狙いで達成基準を明確に示されたものは約10%、また成績基準を定量的に示しているものも同程度であった。「ねらい」と「成績評価の方法」について、学部のJABEE対応シラバスの表記法がそのまま適用できることを確認した。 ※wks : gse : R112g12資料より抜粋</p>	

I 大学の教育研究等の質の向上
1 教育に関する目標
(3) 教育の実施体制等に関する目標

中 期 目 標	[教育実施体制]
	① 教養教育をはじめとする学士課程教育を円滑に組織的に実施する。
	② 幅広い教育研究分野の連携体制をつくり、総合力の発揮が可能な教育実施体制を推進する。
	③ 教育の内容と方法の質的向上を図るため、教員の採用方法を改善するとともに、研修制度を整備する。
	[教育設備等の活用・整備]
	④ 教育設備や図書を整備し、教育方法の改善を図る。
	⑤ 情報メディアを活用した先進的方法による教育を行う。
[連携した教育]	
⑥ 近隣大学及び研究機関との連携や高等学校との連携及び社会人教育に対して積極的に対応する。	
[教育の質の改善]	
⑦ 教育成果の点検・評価システムを充実させ、教育の質の向上を図る。	

中期計画	年度計画	計画の進行状況等		
○教養教育 [教育実施体制] ① 大学教育研究開発センターを改組し、専門への広い意味での基礎教育を含む教養教育の実施組織として整備充実し、継続的な改善がしやすい組織体制とする。	○教養教育 [教育実施体制] ○ 教養教育の運営体制および大学教育研究開発センターの抜本的な改革案を策定する。	大学教育研究開発センターの抜本的改革案が平成17年度概算要求として採択された。次年度設置に向けて具体的な作業が行われた。年度計画は達成された。 ※大学教育研究開発センター改革案を策定し、概算要求（特別研究経費）に申請した（現在省議承認済み）。教育研究評議会でこの「改革案」の実現化を図ることが決まった。 ※wks : cue : R113a01資料より抜粋		
	○ 総合英語プログラムの本格的実施に備えるため、総合英語教育専門部会を暫定的に発足させる。	総合英語プログラムと接続教育への取り組みのための適切な組織化が行われた。年度計画は達成された。 ※総合英語専任教員2名および人文学部と教育学部に所属する英語教員4名が、総合英語準備委員会の構成員となる。そして、総合英語プログラムに関する議案を検討し、総合英語ワーキンググループに実施案の検討などを依頼している。 ※wks : cue : R113a01資料より抜粋		
	○ 接続教育の実施という視点から、教養科目の自然系の運営形態について具体的に検討し、新しい形態の改革案を作成する。	文系・理系・教育系基礎教育の3分野に接続教育WGを立ち上げ、理系基礎教育について平成17年度計画を策定した。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。 ※自然系基礎教育専門部会での新しい運営形態を検討したところ、専門の人員の確保を含め抜本的な検討が必要であることが明らかにされた。 ※wks : cue : R113a01資料より抜粋 ※大学教育および専門教育への接続教育を兼ね備えた「理系基礎教育」を実施するための検討ワーキンググループを立ち上げ、数学を対象とした事前テストによる能力別クラス編成を導入した「理系基礎教育」の実施案を作成し、「理系基礎教育」の領域において、「微積分」に関して17年度にパイロット授業を先行的に実施することにした。「文系基礎教育」および「教育系基礎教育」についても接続教育を実施するための検討ワーキンググループを立ち上げた。 ※wks : cue : R113a02資料より抜粋		
② 4年一貫教育の実現のために、教養科目区分と履修基準を見直し、各分野で専門性の基盤となる教養科目と専門基礎科目を重視した実施体制を構築する。	○ 接続教育の実施という視点から、自然系基礎教育専門部会の運営形態について具体的に検討し、新しい形態の改革案を作成する。	大学教育研究開発センターの改組を契機に、基礎教育部会制度の導入を策定した。年度計画は相応に達成された。なお課題が多いが、中期計画は少しずつ進行している。 ※大学教育および専門教育への接続教育を兼ね備えた「理系基礎教育」を実施するための検討ワーキンググループを立ち上げ、数学を対象とした事前テストによる能力別クラス編成を導入した「理系基礎教育」の実施案を作成し、「理系基礎教育」の領域において、「微積分」に関して17年度にパイロット		

<p>③ 教養教育体制、教育内容の管理・評価体制を見直し、JABEE認定可能なレベルに整備する。</p>	<p>○ J A B E E 認定で求められる学務情報の管理条件をみたまのにする。</p>	<p>授業を先行的に実施することにした。 ※wks : cue : R113a02資料より抜粋</p> <p>J A B E E への体制整備は理学部と工学部で順調に進展した。年度計画は相応に達成された。中期計画は順調に進行している。</p> <p>※JABEE受審にともなう教養科目関係書類の受付、整理、保管(電子化)を効率的に実施するために、事務管理の体制を整えた。しかし、今後JABEE認定を申請する学部等の増加が予想されるので、学務情報の管理条件を満たすための人員および経費の確保が今後の課題である。 ※wks : cue : R113a03資料より抜粋</p> <p>※理学部では、理学部E340室(20平方m)をJABEE資料室とし、内装等整備し、ロッカー・机を配置した。JABEE審査に備えて、試験答案、レポート等の整理保存を開始した。 ※wks : sci : R114002資料より抜粋</p>	
<p>[教育設備等の活用・整備] ④ 情報通信環境を整備し、シラバスや教育資料を電子化するとともに、IT機器や情報システムを利用した効果的授業の開発・普及や教養教育のe-learningシステムの整備を図る。</p>	<p>[教育設備等の活用・整備] ○ 総合英語プログラムにおいて、自律的学習の教材開発と支援整備を進める。</p> <p>○ シラバスの電子化に向けての具体的計画案を作成する。</p> <p>○ IT機器や情報システムが使える講義室を整備する。</p> <p>○ バーチャルキャンパスシステム(VCS)の改善をはかり、活用する。</p>	<p>総合英語プログラムの教材開発は計画どおりである。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※総合英語の自律的学習を促進させるために、現在ある自律的学習スペース(ALS)の拡充を実行した。さらに、環境リサーチラボラトリー棟1階にもう1室自律的学習に適した教室を整備した。総合英語5名の専任教員、また、この5名以外の教養英語担当教員3名で、自律的学習のための教材開発を行った。レベル横断的な自主学習プログラムの充実については、既存のソフトなどを活用し、充実できた。 ※wks : cue : R113a04資料より抜粋</p> <p>シラバスの電子化の作業に入った。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※教育IT化検討ワーキンググループが立ち上げられ、シラバス作成過程(担当教員による作成→事務的点検→専門部会での内容点検→修正・公開)の電子化について検討した。また、シラバスの利用を想定して、学生ポータルシステムの構築と利用法の計画案を作成した。年次的に整備することとなった。 ※wks : cue : R113a04資料より抜粋</p> <p>教育学部にアート・インフォメーション・システムを設置したマルチメディア実習室が整備された。理学部講義棟の全教室がIT化対応となった。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※環境リサーチラボラトリー棟1階に、自律的学習に適した教室(英語用CALLシステム)を整備した。 ※wks : cue : R113a04資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、マルチメディアを使った教育を行うための教室の整備として、1)ビジュアル・エフェクト制作システム、2)映像・音響編集加工システム、3)サウンドラボ・システム、4)映像制作システム、5)教育用アート・インフォメーション・システム、6)防音設備を整えたアート・インフォメーション・システムを、3月中に教育学部B棟B31教室及びB35教室に設置した。 ※wks : edu : R112b14資料より抜粋</p> <p>※理学部では、第1、第2、第4～第7講義室に天吊り型の液晶プロジェクターと大型電動スクリーンを設置し、IT化対応の一つとしてパソコンによる講義資料の投影を可能とした。 ※wks : sci : R114002資料より抜粋</p> <p>VCS機器の更新は年度予算の関係で30%を改善した。残りは次年度送りとなった。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※各種SCSセミナーの配信(3地区)のほか各種会議、講演会等に利用した。延べ34回。授業等への活用については、SCSを利用した連合農学研究科の授業(水戸・阿見地区)、理工学研究科の7大学大学院合同セミナー(水戸・日立地区)などに利用した。延べ5回。これまで外注により行ってきたメンテナンス等について、操作マニュアルを作成・配付のうえ、設置部局に依頼し、節約した経費により4式のVCS機器を更新した。 ※wks : pla : R113a04資料より抜粋</p>	
<p>⑤ 学生の自律的学習を支援するプログラムを支える諸施設を整備充実する。</p>	<p>○ 総合英語プログラムの自習に必要となる情報機器や施設の整備をする。</p>	<p>環境リサーチラボラトリーに英語用CALLシステムを新設整備した。年度計画は相応に達成された。総合英語プログラムのみでなく、他の授業にも自立的学習を支援するなど、中期計画の一層の進展が求められている。</p> <p>※総合英語の自律的学習を促進させるために、現在ある自律的学習スペース(ALS)の拡充を実行した。さらに、環境リサーチラボラトリー棟1階にもう1室自律的学習に適した教室を整備した。総合英語5名の専任教員、また、この5名以外の教養英語担当教員3名で、自律的学習のための教材開発を行った。レベル横断的な自主学習プログラムの充実については、既存のソフトなどを活用し、充実できた。 ※wks : cue : R113a05資料より抜粋</p>	

<p>[連携した教育] ⑥ 授業を積極的に公開する。</p>	<p>[連携した教育] ○ 教養科目の公開講座化を促進する。</p>	<p>平成17年度の授業についても、公開講座化が実施された。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行しているが、受講生の増を図るなどの課題がある。</p> <p>※16年度は分野別科目（人文17本、社会11本、自然19本）、総合科目16本の計63本を公開講座として、一般市民に開講した。受講者数は述べ38名。 ※wks : cue : R113a06資料より抜粋、wks : sre : R131001資料より抜粋</p>	
<p>⑦ 社会人、専門職業人を活用した教育を行う。</p>	<p>○ 社会人、専門職業人を活用した教養科目を開講する。</p>	<p>多くの授業に社会人・専門職業人を活用した。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※高度専門職業人として評価の高い方々を非常勤講師として登用し、総合科目の授業を6本開講した。また、生涯学習教育研究センターの地域学習講座を教養科目授業として認定し、学生を受講させた。 ※wks : cue : R113a07資料より抜粋</p>	
<p>[教育の質の改善] ⑧ 教養教育に関する点検評価システムを充実し、評価結果をフィードバックして改善に資する。</p>	<p>[教育の質の改善] ○ 各教養科目専門部会と責任部局が、「ガイドライン」に沿って授業の点検評価等を行うことを制度化（習慣化）する。</p>	<p>「ガイドライン」の策定を行ったが、ガイドラインに沿った授業の点検評価は次年度課題である。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※授業科目ごとにガイドラインを作成し、それに沿って授業の点検評価を実施することを制度化したが、点検評価の結果、ガイドラインの実施は未だ不十分であることが判明した。実質的な規制力は未だ不十分ではあるが、ガイドラインの作成とそれに基づくシラバスチェック等の習慣化がなり進んだ。 ※wks : cue : R113a08資料より抜粋</p>	
<p>○ 学士課程 [教育実施体制] ① 学内の各教育組織の見直しを行うとともに、教職員の教育への適切な配置を促進する。</p>	<p>○ 学士課程 [教育実施体制] ○ 各教育組織の見直しを行うとともに、教職員の教育への適切な配置を促進する。</p>	<p>平成17年度の学部学野制移行に対応するため、各学部では教育組織の見直しを行い、教育組織への教員の配置を決定した。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※教育学部では、教員の定員を学部で管理し、将来構想委員会と人事委員が連携して、各講座・教室との協議を踏まえたうえで、教育学部の教育目標のもとで教育カリキュラム・授業担当体制の見直しを行うこととあわせて、教員定員3名の再配置を行った。 ※wks : edu : R113b01資料より抜粋</p>	
	<p>○ 教育改善のための教科会議などを行う。</p>	<p>理学部と工学部で、それぞれ教科会議、教育改善委員会等を立ち上げ、教育改善策を検討した。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、平成18年度実施余地の学部改革案の一貫として新たなカリキュラムを編成しなければならない。現状ではその作業にあたる委員会がないので、新たにカリキュラム編成委員会を立ち上げる必要がある。カリキュラムを編成する委員会の立ち上げが1月下旬にずれ込んだため、カリキュラムの編成作業には至っていない。 ※wks : hum : R113b01資料より抜粋</p> <p>※理学部では、教育の質を確保するためには、カリキュラムだけでなく、プログラムの修了資格評価・判定を含んだ入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境に責任を持つ組織が必要である。このために教科会議を設置した。教科会議の任務は教育プログラムの策定・実行・自己点検評価・欠点の是正というPDCAサイクルを実践することだったが、本年度は1学科6コース制への移行という学部改革の中での教科会議の立ち上げの時期であったので、教科会議の任務の中で実行できたのは教育プログラムの「策定」という第一段階までの作業であった。 ※wks : sci : R113b01資料より抜粋</p> <p>※工学部では、改組により教育内容の変更の少ない機械工学科と都市システム工学科は平成17あるいは18年度のJABEE受審を目指し、教育プログラムの最終調整を行う。今年度はJABEE認定に必要な教育時間調査用のカードリーダーシステムを導入した。工学教育連合講演会（2名）、JABEE審査員研修会（3名）、実地審査オブザーバ参加（2名）に教員を派遣し情報収集に努めた。その他の学科はそれぞれカリキュラム再検討などの教育プログラム改善を行った。工学部の全ての学科において教育改善関係の学科内委員会（学科教育点検・改善委員会、教育改善委員会、教育改善WGなど）の設置、運営を行った。 ※wks : sci : R113b01資料より抜粋</p>	

	<p>ks : eng : R113b02資料より抜粋</p> <p>○ 教員の定員およびポストを管理するための組織を学部長のもとに設置する。</p> <p>○ 教員採用時に教育能力を評価するための取り組みの定着を図る。</p> <p>○ 全学の非常勤講師の配分を見直し、非常勤講師枠の重点配分と全学留保及び学部内留保を検討する。</p>	<p>学長運用教員数の設定も決定し、学部長のもとでのポスト管理が行えるようになった。年度計画は達成された。</p> <p>※人文学部では、教員の定員およびポストを管理するための新組織は、学部長、副学部長、学科長を構成員とする人事調整委員会という形で設置され、すでに機能している。委員会の構成についてはなお検討の余地はあるものの、定員およびポストを適正に管理する体制は整ったと言える。 ※wks : hum : R113b01資料より抜粋</p> <p>※工学部では、工学部長直属に企画立案委員会を設置し、学部内の人事の計画と実施を学部全体で一括して行うことが決定された。 ※wks : eng : R210002資料より抜粋</p> <p>※本学では、役員会を中心として、中長期的な観点に立った適切な法人人員管理の検討に着手することとし、第一期中期計画期間中の財政状況の把握・分析結果に基づき、第一期中期計画期間中に教員総数のおよそ1割（60人）の削減を計画し、各学部の採用計画等に沿って、①教育研究の発展のための財政の健全化、②教育・研究・地域連携等の基盤整備費用（教職員の配置を含む。）および建物補修費等に用いる等、計画的に人員管理を行う人事計画を策定した。人事計画の具体的運用としては、定年退職（割愛等をもって充てることも可）を基に、部局別不補充年次計画書を作成し、各部局と相談のうえ、部局長会において年次計画を策定し、経営協議会の審議承認、教育研究評議会の審議承認を経て、役員会で決定することとした。 ※wks : adm : R230004資料より抜粋</p> <p>教員採用時の教育能力評価については、複数の学部で審査時に模擬授業を行わせるなどの一定の進展があった。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、人文学科は公募要項に「模擬授業を課す場合がある」との文言を記載し、応募者の教育能力に対する意識を喚起することはできた。ただ今回の場合、諸事情により模擬授業を課すに至らなかった。ほかの2学科は新規採用人事に当たって、計画通り模擬授業を実施した。 ※wks : hum : R113b01資料より抜粋</p> <p>平成17年度非常勤講師配分については、全学的に20%減の見直しが行われ、削減分については学長裁量で重点配分した。平成18年度以降も大幅減で見直すことが決定された。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※本学では、7月1日開催の教務委員会において、平成17年度非常勤講師時間の審議を行い、平成16年度の非常勤講師総時間数の1%を削減し、それを基に教養教育ではさらに10%を削減し、専門教育では20%を削減することが決定された。 ※wks : adm : R230004資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、学部カリキュラムの精選と体系化について検討中であり、また全学の非常勤講師配分方針が明確に示されていないため、検討は進んでいるものの、最終的な結論は得られていない。「実地指導講師」についても、削減率が不明であったので、最終的な結論は得られていない。 ※wks : edu : R113b01資料より抜粋</p>	
<p>② 対応する分野で、順次、JABEE認定に対応可能な教育体制を構築する。</p>	<p>○ 教育内容の管理および評価体制を、JABEE資格取得可能なレベルに整備する。</p>	<p>工学部では管理体制を整えた。理学部の一部でも体制整備を図った。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※工学部では、改組により教育内容の変更の少ない機械工学科と都市システム工学科は平成17あるいは18年度のJABEE受審を目指し、教育プログラムの最終調整を行う。今年度はJABEE認定に必要な教育時間調査用のカードリーダーシステムを導入した。工学教育連合講演会（2名）、JABEE審査員研修会（3名）、実地審査オブザーバ参加（2名）に教員を派遣し情報収集に努めた。その他の学科はそれぞれカリキュラム再検討などの教育プログラム改善を行った。工学部の全ての学科において教育改善関係の学科内委員会（学科教育点検・改善委員会、教育改善委員会、教育改善WGなど）の設置、運営を行った。 ※wks : eng : R113b02資料より抜粋</p>	
<p>③ 担任制の充実に努める。不登校学生や単位取得不足学生に対する教育・相談体制を整備する。</p>	<p>○ クラス担任制度を活用し、個々の学生の学習および研究の進捗状況を把握するとともに、不登校学生や単位不足学生に対する教育支援体制を整備する。</p>	<p>クラス担任制度は全学で実施された。工学部1学科での1年生4名につき1名のアドバイザー教員の配置は特筆できる。年度計画は相応に達成されたが、担任の実質的活動の点検や学生からの評価は今度の課題である。中期計画は進行している。</p> <p>※教育学部では、各コースの教育に責任を持つ教員集団（講座・教室）が全員で対応する体制をとり、可能な講座・教室では複数教員で学年（クラス）の担任にあたることとし、全教員の理解と努力によって実施した。 ※wks :</p>	

		<p>edu : R113b03資料より抜粋 ※理学部では、各学科に学生10名程度に指導教員を置き学科長、学生委員、教務委員と緊密な連絡体制のもと、きめ細かな学修指導体制を実施した。 ※wks : sci : R113b03資料より抜粋 ※工学部では、H16年末から年始にかけて (04.12.10~05.1.11)、日立キャンパス全構成員対象に学生サービスに関するアンケート (Q1-Q39) を実施した。質問項目Q27-Q29で、担任・指導体制の実情と意識調査を行った。今後、この結果を整理解析して、各科あるいは学部独自の担任・支援制度改善に反映させたい。機械工学科では、1年次入学生4名当たり1名のアドバイザー教員を決めた。5月下旬から6月上旬にかけ水戸キャンパスにおいて各教員が担当学生と面談し、アドバイザー制度の説明を行った。面談時間は約1時間ほどであり、相互の顔と住所連絡方法を確認し、その後は個別に連絡相談を進めている。この実施報告を学年担任に文書で行った。 ※wks : eng : R113b03資料より抜粋 ※農学部では、水戸キャンパスの1年次生と阿見キャンパスの2、3年次生への支援を強化するため、従来からの教務委員会および学生委員会体制に加えて、学科長を中心とする学生支援体制を構築した。 ※wks : agr : R113b03資料より抜粋</p>	
<p>④ FDの改善と一層の充実を図り、FDによって新採用教員と現職教員の研修を推進する。</p>	<p>○ 教員の教授能力の開発と教育方法の研究・工夫のためのFD活動を推進する。</p>	<p>FDは5学部と大学教育研究開発センターで12回、参加者計811名で行われた。積極的に行った学部とそうでない学部があり、課題は継続している。その中で、教育学部の公開授業、機械工学科の推奨授業制度、理学部地学系の相互授業評価制度を活用したFDは特筆できる。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、学部改革を先行させているためにFD委員会はまだ立ち上げることができていない。 ※wks : hum : R113b04資料より抜粋 ※教育学部では、教授会終了後の学習会を3回開催した。参加者は30数人であった。各講座・教室あるいは各教員の教育内容・教育方法の改善に係わる経験を発表してもらい、それをもとにして、さらなる改善方法を議論する中で、教育内容・教育方法の改善に向けての意欲と知識・技能を、各教員に普及させた。 ※wks : edu : R113b04資料より抜粋 ※教育学部では、公開授業は「学生が動く授業」をテーマに7つの授業を公開した。後日、公開授業者を中心にして意見交換会を催した。 ※wks : edu : R113b04資料より抜粋 ※理学部では、平成17年2月10日実施の理学部FDにおいて地球環境生命科学科の天野教授が“JABEE関連授業におけるピアレビューの試行結果について”の演題で報告した。 ※wks : sci : R113b04資料より抜粋 ※工学部では、機械工学科では教育点検支援システムとして、推奨授業制度を設け、授業レベルを向上させるためのインセンティブとした。推奨授業は、学生の授業アンケートを評価基準として選定された。しかし、時間的余裕がなく、その授業を公開するまでには至らなかった。 ※wks : eng : R113b04資料より抜粋 ※農学部では、授業アンケートについては、全体の分析結果を示した報告書を作成し、かつ、授業担当教員各自に担当科目についての評点を含む分析結果のフィードバックを実施した。また、教育FD研修についても研修会「教育の質の向上めざして」を実施した。しかし、授業内容および方法の改善を図るための授業改革システムの構築については、議論を重ねたが成案には至らなかった。 ※wks : agr : R113b04資料より抜粋 ※留学生センターでは、全国で実施される日本語教育研修、留学生教育や留学生交流に関するシンポジウムや協議会等に参加した。 ※wks : stu : R113b04資料より抜粋</p>	
	<p>○ 試行的にいくつかの授業を対象とした相互参観制度をもうけ、教授法の改善を図る。</p>	<p>教育学部の公開授業、機械工学科の推奨授業制度、理学部地学系の相互授業参観制度は特筆できる。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※教育学部では、公開授業は「学生が動く授業」をテーマに7つの授業を公開した。後日、公開授業者を中心にして意見交換会を催した。 ※wks : edu : R113b04資料より抜粋 ※理学部の地学系では、ピアレビューシートを作成し、講義全体（講義の目標の明確度、講義の構成、キーポイントの強調、説明の明確さ、講義のまとめの有無）、教材・設備等の利用（板書、OHP、PPT等の使用の適切さ、教科書、プリント等の教材の使用の適切さ）、講義態度（話し方、親しみ易さ）、学生の受講態度等についての評価を実施した。また、同時に評価に対するコメントを授業担当者が行い、授業改善に大きく役立った。 ※wks : sci : R113b04資料より抜粋 ※工学部では、機械工学科では教育点検支援システムとして、推奨授業制度を設け、授業レベルを向上させるためのインセンティブとした。推奨授業は、学生の授業アンケートを評価基準として選定された。しかし、時間的余裕が</p>	

		<p>なく、その授業を公開するまでには至らなかった。 ※wks : eng : R113b04資料より抜粋</p>
<p>⑤ 分野間で授業内容の調整を行うためのシステムを作り、科目間の統一性の確保や学際的テーマに対応できる柔軟な教育体制を整える。</p>	<p>○ 分野間で授業内容の調整を行うためのシステムを作る。</p>	<p>理学部と工学部で、それぞれ教科会議、教育改善委員会等を立ち上げ、分野間での調整を行った。まだ一部の学部のみではあるが、年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※教育学部では、教務委員会で各「コース」および専修にまたがる「授業科目」の担当体制を整備することとし、担当体制の曖昧な部分を洗い出し、さらなる整備を続行する。とくに、「高等学校情報」「図書館司書教諭」「生活科」の運営と授業担当体制の整備を検討した。「生活科」については、「免許資格に関する小委員会」において検討し、一応の担当運営体制を整えた。</p> <p>※wks : edu : R113b05資料より抜粋</p> <p>※理学部では、教育の質を確保するためには、カリキュラムだけでなく、プログラムの修了資格評価・判定を含んだ入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境に責任を持つ組織が必要である。このために教科会議を設置した。教科会議の任務は教育プログラムの策定・実行・自己点検評価・欠点の是正というPDCAサイクルを実践することだったが、本年度は1学科6コース制への移行という学部改革の中での教科会議の立ち上げの時期であったので、教科会議の任務の中で実行できたのは教育プログラムの「策定」という第一段階までの作業であった。 ※wks : sci : R113b01資料より抜粋</p> <p>※工学部では、改組により教育内容の変更の少ない機械工学科と都市システム工学科は平成17あるいは18年度のJABEE受審を目指し、教育プログラムの最終調整を行う。今年度はJABEE認定に必要な教育時間調査用のカードリーダーシステムを導入した。工学教育連合講演会（2名）、JABEE審査員研修会（3名）、実地審査オブザーバ参加（2名）に教員を派遣し情報収集に努めた。その他の学科はそれぞれカリキュラム再検討などの教育プログラム改善を行った。工学部の全ての学科において教育改善関係の学科内委員会（学科教育点検・改善委員会、教育改善委員会、教育改善WGなど）の設置、運営を行った。 ※wks : eng : R113b02資料より抜粋</p>
<p>⑥ TA制度による、学習指導体制の強化を図るとともに、TAの配備の仕方や活用の改善を行う。</p>	<p>○ TAに対するオリエンテーションを学期初めに実施する。</p>	<p>TAに対するオリエンテーションは多くの学部で実施された。一部で実施していない部局があるが、年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※工学部では、全学科で、実験・実習科目担当TAに対する安全教育と講義演習科目担当TAに対するガイダンスを実施した。 ※wks : eng : R113b06資料より抜粋</p>
<p>[教育設備等の活用・整備] ⑦ 授業の電子化等を図り、情報メディアを利用した多様な授業形態に対応する。</p>	<p>[教育設備等の活用・整備] ○ IT機器や情報システム・CALLシステムが使える講義室を整備する。</p>	<p>教育学部にアート・インフォメーション・システムを設置したマルチメディア実習室が整備された。理学部講義棟の全教室がIT化対応となった。予算措置に左右されるが、年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、教員へのアンケートで「授業でのIT利用に関する調査」を実施し、集計・分析の結果、授業におけるコンピュータ利用の方策に優先順位をつけることができた。121名のうち33名から回答。アンケートの結果、教室へのプロジェクタとスクリーンの設置が最重要であることが明らかになった。 ※wks : hum : R113b07資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、マルチメディアを使った教育を行うための教室の整備として、1) ビジュアル・エフェクト制作システム、2) 映像・音響編集加工システム、3) サウンドラボ・システム、4) 映像制作システム、5) 教育用アート・インフォメーション・システム、6) 防音設備を整えたアート・インフォメーション・システムを、3月中に教育学部B棟B31教室及びB35教室に設置した。</p> <p>※wks : edu : R112b14資料より抜粋</p> <p>※理学部では、第1、第2、第4～第7講義室に天吊り型の液晶プロジェクターと大型電動スクリーンを設置し、IT化対応の一つとしてパソコンによる講義資料の投影を可能とした。 ※wks : sci : R114002資料より抜粋</p> <p>※工学部では、既に設置されているパソコンの有効利用を図るため、総合情報処理センター演習室(100名、65名)の活用を促すこととし、情報処理概論(コンピュータリテラシー)、プログラミング演習等を除く専門科目のうち、今年度前期に9科目が情報処理センター演習室を利用して実施され、後期に10科目が実施した。 ※wks : eng : R113b07資料より抜粋</p>
	<p>○ 教育資料の電子化のスケジュールを立て、順次web上に掲示する。</p>	<p>教養教育と理学部と工学部では平成17年度シラバスを電子化し、WEB上への掲載を図った。一部の部局で年度計画は相応に達成されたが、全学的にはなお課題となって残っている。中期計画は少しずつ進行している。</p> <p>※理学部では、平成17年度のシラバスを理学部長のリーダーシップの下、学部長裁量経費を使用して電子化することを試みた。 ※wks : sci : R113b07資料より抜粋</p>

		料より抜粋	
⑧ バーチャルキャンパスシステムやインターネットを改善整備し、3キャンパス間での効果的な教育の実施を図る。	○ バーチャルキャンパスシステムやインターネットを改善整備し、3キャンパス間での効果的な教育の実施を検討する。	VCS機器更新は約30%を実施し、残りは次年度以降に確実に実施するように計画が策定された。平成16年度中は機器の不具合もあり、活用は積極的でなかった。年度計画は相応に達成された。中期計画は少し進行した。 ※農学部では、農学部キャンパスにおけるVCSの利用状況を調査した結果、平成14年度及び15年度に水戸開講の教養科目授業を3日/年の頻度で行ったが、今年度は実施しなかった。またSCSについては、VCSを介して今年度は5大学の連合大学院農学研究科博士課程の一般ゼミナールを5回実施している。 ※wks: agr: R113b08資料より抜粋	
⑨ 教材や学習指導法等に関する開発を支援するシステムを構築する。	年度計画決定時でのとりまとめ不足のため、16年度は年度計画なし。	なし	
⑩ 図書館における情報リテラシー教育の充実・強化を図る。	○ 情報検索ガイダンスを体系化し、常設の基本講習会、利用者のレベル別講習会あるいは分野別講習会等の拡充を図る。	図書館情報検索講習会には935人の学生が参加した。年度計画は相応に達成された。 ※図書館では、前期は主題別ゼミナールを中心に、39回の授業時説明を行い、併せて808人に説明を行った。後期は計画のように、「図書の探し方」、「雑誌の探し方」、「サーチ・エンジンの使い方」、「オンライン・ジャーナル入門」等の主題別に分かれた『情報ナビゲーション・セミナー』を図書館主宰で行うなど、インストラクションを行った。20回開催して127人参加した。 ※wks: lib: R113b10資料より抜粋	
	○ TA制度を活用し、情報処理技術や機器利用の支援サービスを強化する。	TAの活用は前年度並みであったが、予算配分が遅れたため、実施期間が短くなった。年度計画は相応に達成された。 ※図書館では、TA制度を活用し、情報処理技術や機器利用の支援サービスを強化した。前期授業期間中は、現行どおり実施された。 ※wks: lib: R113b10資料より抜粋	
	○ 図書館の利用ガイダンスと情報リテラシー教育を統合した総合的な利用者教育プログラムを検討する。	総合的な利用者教育プログラムの検討は限定的に実施された。年度計画は部分的に達成された。中期計画は少しずつ進行している。 ※図書館では、図書館の利用者ガイダンスの中で、データベース検索のノウハウやインターネット活用術等の情報リテラシー教育と、主題別レファレンスブック等紙媒体資料の紹介を併せ行う、メディアを問わないハイブリッドな情報活用能力育成プログラムを実施した。 ※wks: lib: R113b10資料より抜粋	
[連携した教育] ⑪ 他大学との単位互換協定の締結や放送大学の活用等を進め、多様な履修機会の提供を行う。	[連携した教育] ○ 他大学等との単位互換制度の活用等を進め、多様な履修機会の提供を行う。	茨城高専と福島高専との単位互換協定を締結した。他大学との単位互換制度を活用した学生は少なかった。年度計画は次年度課題となった。 ※新たな単位互換として、茨城工業高等専門学校及び福島工業高等専門学校との協定を平成17年1月21日に単位互換協定を締結した。学生の履修に関する意識調査等を実施する予定だったが、学生ポータルサイトの構築を待つて実施することとした。 ※wks: stu: R113b11資料より抜粋	
⑫ 大学の授業を高校生に受講させる機会を設けるなど、高大連携教育を推進する。	○ 高校への出前授業、高校生を対象とした公開授業・セミナー等を開催し、高大連携教育を推進する。	高大連携教育やプレカレッジ講座は各学部とも積極的に取り組み、67本の出前授業に487人の高校生が受講し、かなりの成果をあげた。さらに、7本の公開授業に13名の高校生が参加した。年度計画は達成された。中期計画は順調に進行している。 ※教育学部では、16年度模擬授業（高等学校への出張授業）への教育学部教員の派遣校数は13校であった。 ※wks: edu: R113b12資料より抜粋 ※農学部では、県内8つの高校が指定校となり授業回数15回・1コースの講座を開講し、受講生に単位を認定するプレカレッジ講座が開設された。今年度は、プレカレッジ拠点校10校の内5校へ、また高校独自の出前授業企画校14校にて出前授業を実施した。12月4日に、県内8校の進路指導教員を対象に農学部キャンパスにおいて説明会を開催した。参加高校は8校にとどまった。茨城県教育委員会が主催するプレカレッジ講座は平成15及び16年度を実施期間としていたが、平成17年度も開催することとなった。 ※wks: agr: R113b12資料より抜粋	
[教育の質の改善] ⑬ 学生による授業評価と教員による教育評価を総合的に分析し	[教育の質の改善] ○ 全学部において学生による授業評価と教員による教育評価を行	学生による授業評価は4学部で着実に実施された。今後の課題は全学部での実施と実施率の向上とPDCAの導入である。年度計画は相応に達成された。	

<p>て、改善策を立案・実施するシステムを構築する。</p>	<p>い、計画・実行・点検・改善 [PDCA] を検討する。</p>	<p>※理学部では、教育に関する評価は、科目を履修した学生の何割が、それが設定した達成目標に達したかで評価できることになる。したがって学習達成の評価基準まで明示されたシラバスが重要になり、教員にとってはシラバスが自らの教育・授業の質を証明するための第一次資料としての意味を持つ。したがって新一年生に対するシラバスをきめ細かく書いて準備することとした。 ※wks : sci : R113b13資料より抜粋 ※工学部では、学期途中での学生への中間アンケートおよび学期末の授業アンケートを実施した。また、アンケート結果を踏まえた授業改善のための教員による授業自己評価を実施し、教員による授業の改善策（前年度からの改善の効果や反省点も含む）が、ホームページで学部内教員限定で公開されている。さらに、この資産を共有化し、教授能力の向上、効果的な教育方法の開発に役立てるために、全教員参加型のFD研修会が3月19日の教授会開催の前に行われた。授業アンケートを教育の個人評価にどの程度組み込むのか、また、その教育評価をどのように使うのかについては、教育制度改革委員会の検討事項として、審議中である。 ※wks : eng : R113b13資料より抜粋</p>
<p>○大学院課程 [教育実施体制] ① 専攻間で共通的授業内容の調整を行うためのシステムを作り、学際的テーマに対応できる柔軟な教育体制を整える。</p>	<p>○大学院課程 [教育実施体制] ○ 専攻横断型の授業科目を設け、学際的テーマに対応できる柔軟な教育体制を整える。</p>	<p>○ 教員の教育上の業績を評価する制度の検討を開始する。</p> <p>※本学では、11月の評議会において教員評価に関する事項に関して別の組織で審議することが承認された。それを受けて教員評価に関するタスクフォースの設置を計画し、平成17年1月の部局長会において了承された。2月に教育評価タスクフォースを設置し、教育の質的改善のために「教育評価」について項目の整理を行った。平成17年度に試行教育評価を行うことを年度計画として決定した。 ※wks : adm : R230005-a3資料より抜粋 ※理学部では、学部長の下に研究推進会議を設け、二回の会合を持ったが、まだ教員評価についての議論には入っていない。 ※wks : sci : R113b13資料より抜粋 ※工学部では、学期途中での学生への中間アンケートおよび学期末の授業アンケートを実施した。また、アンケート結果を踏まえた授業改善のための教員による授業自己評価を実施し、教員による授業の改善策（前年度からの改善の効果や反省点も含む）が、ホームページで学部内教員限定で公開されている。さらに、この資産を共有化し、教授能力の向上、効果的な教育方法の開発に役立てるために、全教員参加型のFD研修会が3月19日の教授会開催の前に行われた。授業アンケートを教育の個人評価にどの程度組み込むのか、また、その教育評価をどのように使うのかについては、教育制度改革委員会の検討事項として、審議中である。 ※wks : eng : R113b13資料より抜粋 ※農学部では、今年度は教育評価制度及び研究評価のあり方については改革委員会で検討することにした。委員会では法人制度小委員会（田切委員長）での議論及び資料（高知工科大学、長崎大学、北九州市立大学）を参考に評価に関する理解を深めた。 ※wks : agr : R113b13資料より抜粋</p> <p>○ バージナルキャンパスシステムやインターネット授業システム</p>
		<p>○ 教員の教育上の業績を評価する制度の検討を開始する。</p> <p>農学研究科では先端農学基礎科目を全専攻で必修化することで、専攻横断型授業を実施した。理工学研究科では副指導教員制の導入により、その実施を図った。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※教育学研究科では、大学院専門委員会で、複数教員指導体制について検討した。専修によっては、すでに柔軟な指導体制をとっているところもあるが、開かれた指導体制への必要性が、研究科全体の問題としてとらえられていないところがある。現状の課題をさらに調査することとした。 ※wks : edu : R113g01資料より抜粋 ※理工学研究科では、理系学では、平成15年度末の学務委員会において副指導教員制導入が決定され、年度初めに研究計画を立てる際に、副指導教員の開講科目を受講するように指導し、おおむね問題なく体制は有効に機能を果たした。工学系では、入学学生19名（休学中を除く）の内、18名は副指導教員の講義を履修している。 ※wks : gse : R112g08資料より抜粋 ※農学研究科では、学際的テーマに対応できる柔軟な教育体制を整える一環として、現代農学と生命科学の全体像の理解を図るために、6つの先端農学基礎科目（応用生理学、応用生態学、分子細胞生物学、生物機能分子学、生物資源環境学、環境情報・政策学）を専攻の枠を越えて設けた。特別研究の指導に際して、主指導教員（1名）と副指導教員（2名）をおいた。 ※wks : agr : R113g01資料より抜粋</p> <p>VCS機器の状態が良好でなく、授業にかなりの支障が発生した。積極的な授業構築は次年度以降になった。年度計画の達成はおもわしくない。中期計</p>

	<p>の構築をめざす。</p>	<p>画の進行は全体に遅い。</p> <p>※農学研究科では、全国の6つの農学系連合大学院の共通ゼミナールとして、前期には6月24、25の2日間、計8タイトルの日本語の授業がおこなわれた。茨城大学会場の出席者は2日間で延べ278名、1つの授業への出席者は最大時で37名であった。この中には東京農工大学配属の大学院生2名の参加が含まれていた。茨城大学からも2名の教員が各90分の講義を担当した。後期には11月24、25、26日の3日間、計12タイトルの授業が英語で行われた。茨城大学会場の出席者は3日間で延べ243名、1つの授業への出席者は最大時で23名であった。この中には宇都宮大学配属の大学院生1名の参加が含まれていた。 ※wks : agr : R113g01資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、SCSとVCSを利用した七大学大学院合同セミナーを「高齢社会におけるライフサポート科学技術」をテーマとして10月15日と29日に実施し、茨城大学から84名の受講者があった（欠席者11名）。また、7大学全体の履修申告者数も265名と例年以上に多かった。学生アンケートでは授業環境の悪さ、特にVCS経由の映像は解像度が低く、しかも機器の不具合による映像の停止が指摘された。 ※wks : gse : R113g01資料より抜粋</p>
<p>② RA制度の活用により、第一線の研究活動に触れさせ、研究教育を効果的に行う。</p>	<p>○ RA制度を活用し、研究教育を効果的に行う。</p>	<p>RA制度は維持されているが、その効果についての検証はできていない。年度計画の達成は部分的である。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※理工学研究科では、日立地区博士後期課程の学生数97名（H16FY）を対象とし、経費はRA配分予算（日立地区分）による。応募数13名全員を採用した。研究の内容に制限はない。水戸地区では、応募数22名から13名を採用した。 ※wks : gse : R113g02資料より抜粋</p>
<p>[教育設備等の活用・整備] ③ 先端科学技術に関する教育・研究支援拠点を整備し、高度の各種分析機器を効率的に管理・運用し、共同利用の推進と測定サービス等の充実に努める。</p>	<p>[教育設備等の活用・整備] ○ 先端科学技術に関する教育・研究支援拠点を整備する。</p>	<p>特別設備費によって教育学部と農学部に新たな大型設備が整備された。共同教育研究施設に設置されている各機器の共同利用は一定のレベルにある。機器分析センターの主要機器類の老朽化対策を全学的支援により実施した。教育研究設備の整備に貢献することになる平成16年度科学研究費による1,000万以上の予算採択は、特別研究促進費が1件、基盤Aが2件、基盤Bが1件であった。500万～1,000万の採択件数は10件であった。予算措置によって年度計画の達成が左右されるが、平成16年度は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※教育学部では、マルチメディアを使った教育を行うための教室の整備として、1)ビジュアル・エフェクト制作システム、2)映像・音響編集加工システム、3)サウンドラボ・システム、4)映像制作システム、5)教育用アート・インフォメーション・システム、6)防音設備を整えたアート・インフォメーション・システムを、3月中に教育学部B棟B31教室及びB35教室に設置した。 ※wks : edu : R112b14資料より抜粋</p> <p>※機器分析センターでは、故障停止中のレーザーラマン分光装置の修理を行った。 ※wks : sre : R113g03資料より抜粋</p>
<p>[連携した教育] ④ 魅力あるカリキュラムを構築するため、近隣大学及び研究機関との連携を推進し、単位互換制度、連合大学院制度、連携大学院制度の積極的利用を図る。</p>	<p>[連携した教育] ○ 単位互換制度、連合大学院制度、連携大学院制度の積極的利用を図る。</p>	<p>単位互換と連携大学院は利用する学生が少なく、年度計画の達成は十分でない。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※農学研究科では、従来の資源生物科学専攻にある2教育研究分野（食品機能学、食糧品質科学）を再編して1分野（食品分子機能学）とし、新たな分野として、連携大学院方式による分野（食品機能工学）を設けた。これに伴う特論授業科目（食品免疫学、食品機能工学、糖鎖工学、各1単位）を開講し、食品科学に関する授業科目を充実させた。 ※wks : agr : R113g04資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、筑波医療短期大学との連携については相互訪問を実施し、協定内容について協議したが、今年度の締結には至らず、継続審議となった。7大学大学院セミナーは博士前期課程学生を対象として、「高齢社会におけるライフサポート科学技術」をテーマに10月に2日間、SCS及びVCSを利用した集中講義として開催された。受講生数は7大学合計で265名、茨城大学からは95名であった。 ※wks : gse : R113g04資料より抜粋</p>
<p>⑤ 茨城大学・宇都宮大学・東京農工大学で構成される連合農学研究科による教育研究体制を継続し、将来のあり方についても積極的に検討する。</p>	<p>○ 茨城大学・宇都宮大学・東京農工大学で構成される連合農学研究科による教育研究体制を継続し、将来のあり方についても積極的に検討する。</p>	<p>連合大学院制度は継続的に活用された。年度計画は本学のみ意向で実施できないので、継続的課題として、取り組む予定である。中期計画の進行はあまり明瞭でない。</p> <p>※農学研究科では、4月16日、7月28日、10月21日に構成3大学の学部長（研究科長）が集まり、連合農学研究科の現状分析と将来について検討を進めている。当面は次年度に向けて、3大学間の学生教育における連携を強化するための具体的な方策について、学内外のCOEも視野に入れた具体化を図るべく、将</p>

		<p>来に向けての検討を進めるために、ワーキンググループを組織して、年度末より検討を開始することになった。 ※wks : agr : R113g05資料より抜粋</p>	
<p>⑥ 社会人学生のための指導体制を整備する。</p>	<p>次年度以降の取組のため、16年度は年度計画なし。</p>		
<p>[教育の質の改善] ⑦ 授業の在り方や研究指導、学位認定などについて点検を行うシステムを充実し、教育の質の改善を図る。</p>	<p>[教育の質の改善] ○ 学生の授業評価結果も参照して教育内容を見直し、改善を行う。また、そのためのFDを組織的に実施する。</p> <hr/> <p>○ 授業内容の自己点検評価法の開発、教育評価の方法と評価システムの検討に着手する。</p>	<p>大学院の授業評価はほとんど行われていない中、農学研究科が院生による授業アンケートを実施したことは特筆できる。FDは学部と合同で行われており、テーマの設定が十分でない。年度計画の達成は不十分である。</p> <p>※農学研究科では、点検・評価委員会の中に大学院授業アンケート調査項目の原案を策定するワーキンググループ（学科代表3名による）をつくり、授業アンケート質問項目を検討し、4クォーター終了後に全受講生を対象に、今年度の全開講科目について授業アンケート調査を実施した。アンケート結果の分析や各教員による自己点検評価については次年度継続することとした。 ※wks : agr : R113g07資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、水谷惟恭教授（東京工業大学大学院理工学研究科）に、『達成度判定システムとその実施』のテーマで、人間力と専門力の向上を目指した達成度判定（Outcomes Assessments）の新しい試みについて、その精神・意義、手法、実施状況についてご講演いただいた。この講演会は12月8日に開催され、工学部の教員100名以上が参加した。学内ホームページ上での「授業アンケートに基づく授業改善計画」の公開はほぼ合意されたが、HPの作成、管理・運営上の問題から公開に至っていない。 ※wks : gse : R113g07資料より抜粋</p> <hr/> <p>大学院の授業評価はほとんど行われていない。次年度以降の重要課題である。年度計画の達成は不十分である。</p> <p>※理工学研究科では、中間授業アンケートを実施した。中間授業アンケートとは、学期途中に任意形式で学生の意見を聞き、それをすぐに残り回数の授業に反映させ、即効的な授業改善を意図している。しかし、その実績評価には至らず、次年度の課題として残った。 ※wks : gse : R113g07資料より抜粋</p>	

I 大学の教育研究等の質の向上
1 教育に関する目標
(4) 学生への支援に関する目標

中 期 目 標	[相談・助言・支援]
	① 多様な学生の要請に対応し、学生に対する学習・生活・相談等の支援・サービス機能の向上と、指導体制の整備を図り、組織的・総合的な学生支援を推進するとともに、点検評価を行ってその改善に努める。
	② 学生への経済的支援を推進する。
	③ 学生の身体的・精神的健康の維持と増進を図る。
	④ キャンパス環境の向上を図る。
	⑤ 課外活動への支援を強化する。
	[就職支援]
	⑥ 学生の就職支援を推進し、職業観を涵養し、就職意識を啓発する活動を行う。
[留学生・社会人支援]	
⑦ 留学生に対する支援制度の充実を図る。	
⑧ 社会人学生の学習に特別の配慮をし、修学を容易にする方策をとる。	

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
<p>[相談・助言・支援]</p> <p>① 水戸キャンパスには学生サービスのセンターを整備し、日立と阿見キャンパスにはその分室を整備して学生サービスを総合的に行う。学生支援業務の点検評価を行って、学生サービスの改善に資する。</p>	<p>[相談・助言・支援]</p> <p>○ 学生支援業務を総合的に行う「学生サービスセンター」を水戸地区に設置する。日立、阿見キャンパスにはその分室を整備して、一体的な運営を行い、学生が同質のサービスが受けられるよう必要な措置を講ずる。</p>	<p>学生サービスセンターの整備構想が策定された。年度計画は部分的に達成された。</p> <p>※工学部では、日立地区の学生サービス機能向上に向けて、必要とされる全構成員の意見内容と分布に関する情報確認を目的として、工学部キャンパス全構成員対象に、学生サービスアンケート実施した。 ※wks : eng : R114001資料より抜粋</p> <p>※学生サービスセンター構築の第1段階として、2月中に事務部の一部移動を計画通り実施した。これに伴い学生サービスの一環としてのパソコン40台の設置を含めた、学生控え室兼履修申告等作業室も設置した。日立及び阿見キャンパスに分室を整備することの検討には未着手である。 ※wks : stu : R114001資料より抜粋</p>
	<p>○ 学生サービスマスタープランを作成し、同プランに基づく学生支援・サービスの計画的な実施に着手する。</p>	<p>学生サービスマスタープラン（答申）がつくられ、同プランに基づくサービス計画が検討された。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※平成15年9月24日の改革推進委員会で、この委員会の下に「学生サービスマスタープラン小委員会」を設置することが決定した。教育担当副学長を委員長として、教員及び事務員11人の構成により、第1回小委員会を平成15年11月7日に実施した。その後、数回の小委員会を開催して、平成16年3月31日に中間答申が出された。その後、更に数回の小委員会を経て、最終答申が平成16年7月27日に出された。年度ごとの大まかな学生支援体制をシミュレートした。これを実現するための具体的な方策を検討する必要がある。特に予算措置を必要とするものが多いので、これからの予算的年度計画を明確にしていく必要がある。 ※wks : stu : R114001資料より抜粋</p>
	<p>○ 水戸地区の学生サービスセンターについては、ワンフロアで学生に有機的なサービスを提供できる計画を進める。</p>	<p>ワンフロアでの学生サービスについては、検討中となっている。年度計画は未達成である。中期計画は少し進行した。</p> <p>※共通教育棟1号館における「学生サービスセンター」の1フロア計画に基づき、1階にある教育担当副学長室、学務部長室及び学務総務・大教センター係室を2階に移動した。これに伴い学生サービスの一環としてのパソコン40台の設置を含めた、学生控え室兼履修申告等作業室も設置した。 ※wks : stu : R114001資料より抜粋</p>
<p>② 学生の学習室及び交流室のスペースを充実し、教室・実験室等の環境の整備充実を進め、学習環境の向上を図る。さらに、学生用</p>	<p>○ 学生の学習室及び交流室のスペースの確保に努めるとともに、教室・実験室等の環境の整備充実を進め、学習環境の向上を図る。</p>	<p>平成16年度は共通教育棟2号館の空調設備を集中的に整備した。理学部では学部独自予算により、E棟G棟の空調整備、実験施設更新、学生実験室環境整備を行った。工学部は独自予算で3教室の空調整備を行った。学生の学習環境や福利施設などの大型整備は、概算要求との関係があり課題として残</p>

<p>図書を充実するとともに、図書館や学習室等の利用時間を延長する。</p>	<p>さらに、学生用図書の充実を継続するとともに、図書館や学習室等の利用時間を延長する。</p>	<p>った。 農学部図書館分館で土曜日開館を実施した。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、学生を対象に、学内施設の利用状況と人文学部施設への要望を調査することにし、数度の検討を経てアンケート項目を定めた。アンケートはマークシートを用い、教員の協力を得て12月から1月の授業中に実施した。回答者の合計は737名（人文学科249名、社会科学科349名、コミュニケーション学科139名。男子282名、女子455名）である。これを元にして施設の改善をどのように行うかは、今後の将来計画、施設改修計画と関わるので、新たな委員会のもとで検討することとした。人文学部図書室では、学生への教育サービスを向上させるため、「人文図書室オリエンテーション」による利用者教育の充実を図っている。4月～7月にかけてオリエンテーションを32回実施した。昨年度の回数（14回）より多い。平日の開室時間を午後6時まで延長した。また、学外者も人文図書室を利用できるようにした。 ※wks：hum：R114002資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、施設の全面的な点検見直しを行い、各建物の役割と位置づけならびに再配置を検討した。そして、現在教室、演習室、実験室、教官研究室等が混在しているB棟の改修を進め、高機能をもつ教育研究スペースに再生する改修計画を作成し、平成17年度施設費概算要求として提出した。 ※wks：edu：R114002資料より抜粋</p> <p>※理学部では、理学部E340室（20平方m）をJABEE資料室とし、内装等整備し、ロッカー・机を配置した。JABEE審査に備えて、試験答案、レポート等の整理保存を開始した。講義室、実験室、研究室等の活用度を調査（16年4、5月の使用実績）し、一層効率的な使用を目指すこととした。9月にE棟空調整備を、12月にG棟空調設備、G棟実験室壁の整備、E棟学生室の整備、及びGE棟什器類整備を行った。学部の予算で駐輪場の整備を行った。 ※wks：sci：R114002資料より抜粋</p> <p>※工学部では、4月30日に第1回キャンパスツアーを実施し、a. 会瀬国際寮、b. 吼洋寮、c. 国際交流会館、d. 課外活動共用施設の順に巡回視察して、問題点を確認した。現在改修待ちの状態にある、電気電子工学科北棟、物質工学科南棟、共通研究棟、共通実験棟などの古い建物では、学生用スペースは殆ど設けられていないため、改修の際に、強制的にリフレッシュラウンジ等のスペースを設けることとした。衛生管理者による週に一度の職場巡視、産業医による月に一度の職場巡視、ならびに、日立事業場安全衛生委員会の月に一度の開催を予定したが、規定の回数を下回った。 ※wks：eng：R114002資料より抜粋</p> <p>※農学部では、セキュリティ対策として図書館に防犯カメラを設置した。学生委員会及び学務係が学生寮の現状把握及び点検を実施した。 ※wks：agr：R114002資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、入学試験は共通講義棟で実施され、理工学研究科博士前期課程では7教室、博士後期課程では1教室が使われる。これらの教室のうち3教室にガス方式エアコンを設置した。 ※wks：gse：R114002資料より抜粋</p> <p>※大学教育研究開発センターでは、視聴覚機器およびビジュアル教材等の購入については、教育IT化検討ワーキンググループを立ち上げて検討中である。 ※wks：cue：R114002資料より抜粋</p> <p>※図書館では、本館・工学部分館においても学生用図書として17年度シラバス掲載の図書を購入し17年度初頭に利用できるようにすることで、授業支援を行こととしたが、水戸キャンパスでシラバス掲載図書として購入希望があったのは、授業本数の7%程度の授業においてだけであった。農学部分館の土曜（授業期間）の開館時間は9時～13時の4時間だったが、昨年10月に10時～16時とする開館時間変更を試行した。好評だったため、17年度より授業のある期間の土曜日（34日）を6時間開館する。 ※wks：lib：R114002資料より抜粋</p> <p>※学務部では、共通教育棟の空調設備は半数以上の教室が未設置であったため、共通教育棟2号館2階7部屋、3階7部屋、4階3部屋の合計17部屋に設置した。これにより2号館の全教室が空調を完備した。 ※wks：stu：R114002資料より抜粋</p>
<p>○ 学内の教育連携を進めるために、学内3キャンパス間のバス運行整備計画の検討を開始する。</p>		<p>3キャンパス間バス運行は継続的課題である。年度計画の達成は極めて部分的である。</p> <p>※農学部では、カリキュラム編成や学生サービス（就職講演会、課外活動、図書館利用など）の観点からのバス運行計画を検討する必要から、阿見一水戸及び阿見一日立間のバス（35人乗りマイクロバス）運航経費の見積もりを取った。 ※wks：agr：R114002資料より抜粋</p>
<p>○ キャンパス内禁煙を原則とするとともに、喫煙コーナーを整備する。</p>		<p>大学内建物は全面禁煙となった。一部に喫煙コーナーの整備が行われた。年度計画は相応に達成された。中期計画の進行は認められる。</p>

		<p>※工学部では、キャンパス内歩行禁煙を掲示し、歩行喫煙者は減少した。また、講義棟ロビーでの禁煙を実施し、講義棟内に、独立空調型の喫煙所を設置し、分煙措置が行われた。 ※wks : eng : R114002資料より抜粋</p>	
<p>③ 学務情報の総合的管理と利便性の向上のため、学生証のICカード化を図る。</p>	<p>○ 学生証のICカード化を図る。</p>	<p>学生証のE d y機能付きICカード化が決定され、予算措置が行われた。年度計画は達成された。中期計画は順調に進行している。</p> <p>※学務部では、証明書自動発行機、図書館及び保健管理センターでの使用を可能とする学生証ICカードの導入を計画し、17年度4月から教室の入退出機能やエディ機能等も含めた仕様で導入することとした。 ※wks : stu : R114003資料より抜粋</p> <p>※保健管理センターでは、学生健康診断データベースの設計・構築準備のため、徳島大学保健管理センターの健診システムについて調査を行った。このシステムをいかに茨城大学の方式に修正するかが今後の課題である。 ※wks : stu : R114003-c4資料より抜粋</p>	
<p>④ 奨学制度を学生へ周知し、各種の奨学金制度の利用を拡大するとともに、勉学意欲の高い学生に対する経済的支援の充実に努める。</p>	<p>○ 学生に対する独自の経済的支援方策の検討に入る。</p>	<p>教育ローン制度の銀行との提携など独自の経済的支援策が導入された。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※学務部では、本学独自の経済支援策として、金利優遇など茨城大学向け提携教育ローン商品「学援生活」の取り扱いを開始した常陽銀行と提携し、調印式を3月9日に行った。同ローンは基準金利から0.7%優遇するほか社会人大学院生にも対象を拡大している。県内金融機関で国立大学との提携ローンを扱うのは初めて。融資限度額は500万円で担保や保証人は不要。金利は、同行との取引状況に応じて最高1.5%低い金利で融資を受けられる。 ※wks : stu : R114004-c1資料より抜粋</p>	
<p>⑤ 学生の身体的・精神的健康の維持と増進を図るとともに、精神衛生やセクシュアル・ハラスメントなどに係る相談体制をより充実する。</p>	<p>○ クラス担任等を通して学生への防犯安全教育を徹底する。</p>	<p>奨学金等の募集情報を各種メディアを用いて広報周知した。年度計画は相応に達成された。中期計画の進行は十分とはいえない。</p> <p>※学務部では、学内掲示板への掲示は、奨学金の募集対象者によっても若干異なるが、水戸地区においては、中央掲示板、共通教育棟2号館、学生生活課、各学部、各研究科及び特殊教育特別専攻科の各掲示板計10カ所、工学部学務係、農学部学務係の各掲示板に掲示している。さらに、「茨城大学育英奨学金制度のホームページ」を開設し、最新の情報を提供できるようにし、モバイルサイトも追加し、更に充実させた。 ※wks : stu : R114004-c1資料より抜粋</p> <p>「読んで良かった安全な学生生活マニュアル」を作成し、14回の講義で学生に防犯・安全教育を行った。安全ガイドラインや実験安全マニュアルを作成し、配布した。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※工学部では、各種トラブルや問題の解決に向けて、その都度、全学生への警告注意掲示等を行った。今後、学生アンケート等を実施し、学生生活一般の状況を把握して問題の回避・解決を図ることとした。12月8日には特に留学生に対する交通事故防止対策のため、所轄警察による交通安全講演会を実施した。11月24日には、所轄消防署による学生寮の防災避難訓練を実施した。 ※wks : eng : R114005資料より抜粋</p> <p>※学務部では、「読んで良かった安全な学生生活マニュアル」を10,000部作成し、全在学学生(学部生・院生)に後期(10月)授業開始時と同時に配付し、学生の安全意識の向上を図った。学生の防犯意識向上のため、16年度後学期に教養科目(総合科目「社会人入門・特別講義」)で開講した。履修登録学生は88名で人気のある授業となっている。警察署署員の協力を得て、男子学生も含めた防犯オリエンテーションを実施した。参加人数は、約30人であった。 ※wks : stu : R114005資料より抜粋</p> <p>※本学では、「国立大学法人茨城大学安全ガイドライン」を作成し、教職員・大学院生に配布して、安全衛生教育を実施した。労働安全衛生コンサルタントと衛生管理者による実験室訪問を行い、教職員及び学生に、安全指導と教育を実施した。 ※wks : adm : R520002資料より抜粋</p>	
	<p>○ 学生相談室の整備充実を図り、学生が相談に来やすい環境作りを進める。</p>	<p>工学部でメンタルヘルスケアについての学生アンケートを行い、相談室環境の整備を行った。学務部の相談室の整備充実は次年度課題となった。年度計画は部分的に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※人文学部では、現在の各学科での学生相談体制を把握し、その長所を学部全体の今後の学生相談体制に組み入れる準備が整った。 ※wks : hum : R114005資料より抜粋</p> <p>※日立地区では、学生・院生のメンタルヘルスケアの観点から、「学生サービスアンケート」を実施した。次年度以降、アンケートを解析して、学生サービス機能向上を目指す。また、学部長裁量によって、保健室が改修され、</p>	

		<p>学生相談室の環境が改善された。 ※wks : eng : R114005資料より抜粋 ※農学部では、学生の入学単位である各学科の学科長を中心とし、全学生を対象とした成績の把握、定期的な面接、問題を抱えた学生の重点的な面接等を軸とした相談体制を構築した。精神科医師（非常勤講師）によりカウンセリングの12月までの受診者は11名で、計21回のカウンセリングが行われている。また相談内容によっては保健センター医師との連携も図られている。 ※wks : agr : R114005資料より抜粋 ※理工学研究科では、院生・学生のメンタルヘルスキアの観点から、院生・学生の意識調査のために、学生アンケートを実施し、工学部院生の意識調査を実施した。また、学部長判断によって、保健室改修の迅速な対応が実現され、学生相談室の環境が大きく改善した。 ※wks : gse : R114005資料より抜粋 ※学務部では、保健管理センターのWeb上で、診察・健康相談、精神衛生相談・学生相談（要予約）、栄養相談を掲載した。学外機関との連携による相談体制では、水戸市消費生活センターと連携している。 ※wks : stu : R114005資料より抜粋</p>
<p>⑥ キャンパス内バリアフリー化や障害者用施設設備の充実を図り、障害のある学生が利用しやすい環境を整備する。</p>	<p>○ 障害者用施設設備の充実を図る。</p> <hr/> <p>○ 駐輪場を整備して視覚障害者に配慮する。</p>	<p>特別な設備の導入はなかった。大規模なバリアフリー化は予算措置とのかねあいがあり、必ずしも実施できない。年度計画は実施されなかった。</p> <p>※日立地区では、改修の際にバリアフリー化を徹底すべく、ナノテクノロジー総合棟及び環境・電子情報材料研究棟の改修計画書類を作成し提出した。 ※wks : eng : R114006資料より抜粋 ※学務部では、水戸地区各部局の了解とその部局を含め水戸地区交通対策委員会との連絡調整を行う必要があるため、計画を進めるに至っていない。 ※wks : stu : R114006-c1資料より抜粋 ※本学では、身障者駐車場、スロープ未設置建物の確認、多目的トイレの改修と新設場所を調査し、環境リサーチ・ラボラトリー棟には男女各1カ所の多目的トイレと身障者駐車場2台分が設置された。 ※wks : fin : R510006資料より抜粋</p> <hr/> <p>理学部では独自予算で駐輪場の整備を行ったが、なお課題として残っている。年度計画は部分的に達成された。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※学務部では、水戸地区各部局の了解とその部局を含め水戸地区交通対策委員会との連絡調整を行う必要があるため、計画を進めるに至っていない。 ※wks : stu : R114006-c1資料より抜粋 ※理学部では、学部の予算で駐輪場の整備を行った。 ※wks : sci : R114002資料より抜粋</p>
<p>⑦ 各種福利厚生施設の有効な利活用に努め、施設の整備改善を図る。</p>	<p>○ 生協福利厚生施設及び学生会館の施設整備を図る。</p> <hr/> <p>○ 大学講堂の整備利用計画を策定する。</p>	<p>福利施設などの大型整備は、概算要求との関係があり課題として残った。施設什器などは部分的に更新を図った。年度計画は部分的に達成された。</p> <p>※学務部では、学生会館（茨苑会館）前庭や福利センターの南側を整備し、テーブル&ベンチを増設してカフェテリア形式で食事が出来たり、晴天時に休憩できるよう環境を整備したかったが、予算措置がないため実行できなかった。 ※wks : stu : R114007-c1資料より抜粋</p> <hr/> <p>部分的に整備し、利用促進を図った。年度計画は相応に達成された。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※学務部では、空調設備や照明設備を整備しなおし有効的に利用を進めたいが、予算措置がないため実行できなかった。 ※wks : stu : R114007-c1資料より抜粋</p>
<p>⑧ 学生の課外活動を支援・助言し、課外活動の活性化に努力するとともに、課外活動に要する経費・施設の充実、表彰制度等の充実を図る。</p>	<p>○ 学生の課外活動を支援・助言し、学生団体と協力して課外活動の活性化を進める。</p>	<p>工学部では日立地区産業祭と共同で工学祭とオープンキャンパスを実施し、課外活動の活性化を進めている。学生の課外活動の成果は高く評価できるものであり、特筆できるものとして、ハンドボール女子世界ジュニア選手権出場や2004年世界サンボ選手権大会男子100kg級8位、東日本選手権競漕大会男子シングルスカル優勝と3位、関東オーブントランポリン競技選手権大会Bクラス女子3位がある。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※教育学部では、教育学部の各選修・コースには従来から専攻会という学生の自主的活動組織があり、学生の研究教育活動、親睦活動に大きな役割を果たしてきた。全ての選修・コースについて、専攻会の活動状況を調査した。専攻会活動のみならず、学生の自主的組織としての教育ボランティアなどの小グループ活動状況も調査し、指導・助言を行った。学生の自主的組織と活動状況を把握することができた。 ※wks : edu : R114008資料より抜粋 ※工学部では、学生サービスアンケートを実施して、課外活動施設や活動支</p>

		<p>援に対する関心と意識調査を行った。現在、アンケート集計および解析作業を進めている。11月13日と14日に工学祭をオープンキャンパスとリンクし、第4回ひたち未来シンポジウムの開催や日立地区産業祭にあわせて開催した。22グループが研究室公開等で参加した。しかし、課外活動の活性化の視点からみると、参加した学生が少なかった。 ※wks : eng : R114008資料より抜粋</p> <p>※農学部では、平成15年度末に学生を対象として実施したアンケート（回収率77%）では、農学部の施設整備のなかで最優先してほしいものとして、課外活動に関連する体育館やサークル棟等の建設要求が80%以上と最も高かった。16年度の農学部学生支援経費のうち、約80%の予算が馬術部建物の屋根や弓道部のあつち修理に使用されたので、他サークルからの要求を満たすことが出来なかった。今後は少しずつ増やすことが必要と考えられる。 ※wks : agr : R114008資料より抜粋</p> <p>※学務部では、学友会が企画実行している茨苑祭（11月20・21日開催）・体育祭（6月26日開催）・新歓祭（4月17日開催）等において打ち合わせを開催し、関係者の要望を踏まえ学内連絡調整や消耗品等の支援を行った。茨城県教育庁生涯学習課の社会教育主事及びNPO法人の事務局長を講師として迎え、サークルリーダー研修会を開催したところ、29名の参加者があった。課外活動施設・物品等の使用サークルから、課外活動施設・物品等の現状調査を行い、緊急性の高い物を優先し、修理・更新等を予算の範囲内で行った。平成17年3月17日に学生表彰式を行った。代表的な表彰者として、ハンドボール世界ジュニア選手権出場決定、2004年世界サンボ選手権大会男子100kg級8位、第54回東日本選手権競漕大会男子シングルスカル第2部優勝と3位、第12回関東オープントランポリン競技選手権大会オープンBクラス（女子）第3位があげられる。 ※wks : stu : R114008-c1資料より抜粋</p>	
<p>[就職支援] ⑨ 就職相談体制の強化、就職先の開拓や情報収集の提供などの就職活動に対する支援を行う。さらにインターンシップ講座や就職ガイダンスの充実を図り、職業観を涵養し、就職意識を啓発する活動を行う。</p>	<p>[就職支援] ○ 就職支援センターの体制を充実する。</p>	<p>就職支援センターの活動に非常勤講師をつけるなど、充実を図った。各学部にも就職相談室が設置されており、密接な連携が課題である。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※教育学部では、就職相談室において、教職受験についての指導を行うため、学生の相談相手として非常勤講師（1名）を採用し対応している。指導の内容は、教員採用試験願書の書き方、論作文・志望書等の内容添削指導、個人面接・集団面接・模擬授業等の実地指導、幼稚園教員採用試験等の個人指導である。その他に教員採用試験対策に最近力を入れており、非常勤講師（1名）を採用し教職採用状況および試験の対策に関する授業を行っている。また、客員教授（1名）を採用し、面接・論作文の指導を行っている。就職相談室の利用者は16年度末の総数1,568名。月平均約130名。 ※wks : edu : R114009資料より抜粋</p> <p>※理学部では、第1回理学部就職ガイダンスを、5月26日に実施した。学部・院生あわせて延べ約120名が参加した。第2回理学部就職ガイダンスを、11月24日に実施した。学部・院生あわせて延べ約110名が参加した。 ※wks : sci : R114009資料より抜粋</p> <p>※農学部では、4月以降12月までに12回の就職ガイダンス、会社説明会を開催した。農学部学生への求人数は順調に推移しており、就職内定数も順調に推移している。12月から3月まで、就職相談員が雇用され毎週1回、学生の就職相談に対応している。就職支援センターの阿見地区での分室計画を検討した。 ※wks : agr : R114009資料より抜粋</p> <p>※学務部では、就職支援センターホームページのコンテンツにインターンシップ情報加えて、17年度から情報提供できるよう整備を進めている。いばらきインターンシップ推進協議会の会長に本学副学長（教育担当）が就任しており、本県のインターンシップ充実に尽力している。 ※wks : stu : R114009-c1資料より抜粋</p> <p>※就職支援センターでは、水戸キャンパスに10月から2名、日立キャンパス及び阿見キャンパスには12月から各1名の就職相談員を配置し、それぞれ週1回4時間担当している。 ※wks : stu : R114009-c3資料より抜粋</p>	
	<p>○ 求人情報や推薦状況について、インターネットを活用した情報提供を充実する。</p>	<p>I Tを活用して情報提供を試みたが、学部間や学部内での情報の共有化に課題が残った。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※工学部では、10月27日に水戸キャンパスで開催された就職ガイダンスには工学部1年次73名が参加した。12月6日に東京で開催された企業合同就職説明会には51名の学生と2名の教職員が参加した。日立地区では、従来、主に学科および専攻が窓口になり求人依頼に対応してきた。平成16年度は各学科に加えて1346件の求人依頼が学務に直接あり、データベースを作り学内に公開した。また、工学部図書分館に「就職コーナー」を設置し、資料等の充実を図った。各学科においても、就職コーナーを設け、就職求人票や会社資料を整理して学生に提示した。 ※wks : eng : R114009資料、wks : gse : R114009資料より抜粋</p>	

	<p>○ インターンシップ等により、職業観を涵養し、就職意識を啓発する。</p>	<p>就職支援センターの活動により、卒業生を活用するなど、職業観の育成のための教育を多数回行った。全学的にインターンシップを実施したが、参加人数は必ずしも多くない。年度計画は相応に達成された。中期計画はゆっくりではあるが、進行している。</p> <p>※人文学部では、2学科で事前説明会を6月上旬に2回開催し学生にインターンシップの意義を説明することができた。また、2月9日にインターンシップ実習報告会を開催し、レポート集も発行した。23名の学生が参加した。1学科では派遣先機関・企業：16社に派遣学生数：23名（2年生15名/3年生7名/大学院生1名）を派遣した。報告会を12月15日に実施した。また、就職ガイダンスに関しては、3回にわたって学科就職懇談会が開催され、合計83名の学生が参加した。 ※wks：hum：R114009資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、プロジェクトベース型PET教育を機械工学専攻の独自の取組として、試行的に実施した。具体的には、「実学的地域産業論カリキュラム」ではボランティアで企業参加者の協力が得られ、毎回20名前後のクラス規模となった。また、逆インターンシップには企業1社と3名の学生が開発プロジェクトに取り組んだ。従来型の大学院生のインターンシップへの参加は全専攻の合計で18名であった。</p> <p>「学生が企業の製造現場に出向き、そこで就労体験をするのがインターンシップであるが、これとは逆に企業側が大学に出向き、企業のプロジェクトの一部を学生とともに実施することによって、プロジェクトの計画(Planning)、コスト意識(Economical Sense)、高度技術(Technical Skills)を学ぶ。このような実践的な物づくり教育をプロジェクト型PET教育と呼んでいる。」</p> <p>※wks：gse：R114009資料より抜粋</p> <p>※就職支援センターでは、各学部で作成している卒業生名簿を活用している。卒業生の情報のデータベース化は検討中である。当センターでは交流会を行っていないが、教員有志が「卒業生50人と就職の話をする会」を企画し実施している。当センターの事業として位置づけるようになった。 ※wks：stu：R114010資料より抜粋</p>
<p>⑩ 卒業生へ大学院への社会人入学、研修生入学などによる卒業後の再教育の機会があることを積極的に周知するとともに同窓会を仲立ちとした卒業生との連携協力関係を活発にする。</p>	<p>○ 卒業後の再教育の機会があることを積極的に周知するとともに同窓会を仲立ちとした卒業生との連携協力関係を活発にする。</p>	<p>「卒業生50人と就職の話をする会」など学部横断型の取り組みは特筆すべき取り組みである。各学部は学部独自の取り組みとして昨年度と比べて積極的な就職支援活動を行った。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※理学部では、従来の「内定届」に代わって、新しく「進路届」を教官の協力を得て学生に提出していただくこととした。提出率は昨年を僅かに上回った程度となっている。進路把握率は学部生73%、大学院生77%である。 ※wks：sci：R114010資料より抜粋</p> <p>※日立地区では、学部3年次と大学院1年次の学生を対象にした若手エンジニアを招いた講演会を企画したが、予算と時期的な問題から実施できなかった。</p> <p>※wks：eng：R114010資料、wks：gse：R114010資料より抜粋</p> <p>※就職支援センターでは、各学部で作成している卒業生名簿を活用している。卒業生の情報のデータベース化は検討中である。当センターでは交流会を行っていないが、教員有志が「卒業生50人と就職の話をする会」を企画し実施している。当センターの事業として位置づけるようになった。 ※wks：stu：R114010資料より抜粋</p>
<p>[留学生・社会人支援] ⑪ 留学生からの学業や生活に関する相談体制を強化し、カウンセリングや研究指導体制を改善する。さらに、学生チューターによる支援体制を点検し充実を図るとともに、日本人学生との交流を活発に行う。</p>	<p>[留学生・社会人支援] ○ 留学生からの学業や生活に関する相談体制を強化し、カウンセリングや研究指導体制を改善する。さらに、学生チューターによる支援体制を点検し充実を図るとともに、日本人学生との交流を活発に行う。</p>	<p>留学生センターの活動により、ステューデントアシスタントの留学生2名や112名のチューターなどを活用して相談支援体制の充実が図られた。年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※人文学部では、留学生懇談会は8月5日に開催されたが、学部在籍の正規、非正規の留学生62名のうち参加者は3名だった。12月15日に再度開かれた留学生懇談会には17名の留学生の参加者があった。チューターとの懇談会は平成17年2月8日に開催された。当日は今年度の学部所属チューター12名のうち参加者3名だった。チューター・アンケートを欠席者にも郵送した。その結果、欠席者のうち6名から回答があり、合計9名の意見を知ることができた。 ※wks：hum：R114011資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、留学生に関する基礎的データとして、調査票を用いた支援内容に関する要望調べを12月28日に実施した。 ※wks：edu：R114011資料より抜粋</p> <p>※日立地区では、留学生との面談調査を行い、留学生の意識と要望を聴取し、チューターの適切配置を図ることができた。工学部の2名の留学生担当教員に、全留学生のクラス担任に相当する常時の懇談、学究指導を依頼し、実行していただいている。 ※wks：eng：R114011資料、wks：gse：R114011資料より抜粋</p> <p>※農学部では、留学生の教育・生活状況の把握と相談体制について、学生委員会での検討及び留学生センターとの懇談会を実施し、年次に応じた整備・</p>

		<p>充実を図ることとなった。また、留学生の問題点を把握するために、留学センター専任教員出席の下で、チューターとの懇談会を開催した。 ※wks : agr : R114011資料より抜粋</p> <p>※留学生センターでは、相談体制を見直し、留学生相談担当教員を2名（男性1、女性1）に増やし、更に夏季休業期間中も相談体制を整えた。留学生が常に手元におき、参照できる簡便なハンドブックが必要と考え、留学生の学習・生活上の疑問等に答える手引き『留学生ハンドブック』を作成した。3キャンパスでチューター懇談会を実施した。工学部と農学部では初めての開催であり、チューターの悩みや相談に直接答えることができ、成果があった。</p> <p>※wks : stu : R114011-c2資料より抜粋</p> <p>※留学生センターでは、留学生が留学生課のアシスタントとして活躍できることは留学生にとって励みになる。また留学生が留学生課の窓口にいることは他の留学生にいい刺激を与え、留学生課に親しみを覚えるのに役立つことから、中国人留学生1名、韓国人留学生1名を採用した。 ※wks : stu : R114011-2資料より抜粋</p>	
<p>⑫ 留学生と関連地域団体との交流を促進し、日本文化理解のための教育の充実を図る。さらに、帰国後の支援を図る。</p>	<p>○ 留学生と関連地域団体・日本人学生との交流を促進し、日本文化理解の機会を増やす。</p>	<p>留学生との交流会は活発に行われた。年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※留学生センターでは、留学生にボランティア活動の積極的参加を勧め、県、市町村、民間団体等との連携を深め、国際交流事業への協力を強化した。留学生の帰国後の支援体制作りに向けて、過去の留学生名簿の点検整理を行い、更に現在の在籍留学生の名簿を作成した。留学生と日本人学生の日常的交流の場である国際交流学生談話室の設置を検討し、設置の目処が立った。留学生が留学生課のアシスタントとして活躍できることは留学生にとって励みになる。また留学生が留学生課の窓口にいることは他の留学生にいい刺激を与え、留学生課に親しみを覚えるのに役立つと考え、2名のステューデントアシスタントを異なる国から採用した。留学生数の多い中国人留学生1名、韓国人留学生1名を採用し、期待した効果が出ている。 ※wks : stu : R114011-c2資料より抜粋</p>	
<p>⑬ 社会人学生への相談等に対応できる支援体制を整備する。</p>	<p>○ 社会人のための夜間や休日の学生相談の充実を図る。</p>	<p>社会人のための取り組みは教員の個別的対応で行われており、一部の学部を除いてまだ組織化されていない。年度計画は部分的に達成された。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※人文学部では、過去3年間の科目等履修生の登録数、受講した授業の分析を行い、本学が地域社会における生涯教育の場として認知されつつあることを明らかにした。社会人が受講しやすい時間帯での開講など、検討すべき課題を指摘した。 ※wks : hum : R114013資料より抜粋</p> <p>※学務部では、学生ポータルサイト構築によって、社会人学生に対する特別なマニュアルなしによる指導体制ができる可能性があり、この構築状況を待って再検討することとした。 ※wks : stu : R114013-c1資料より抜粋</p>	
<p>⑭ 学生及び留学生向けの宿舎の利活用について点検を行い、運営の改善に努める。</p>	<p>○ 学生及び留学生向けの宿舎の利活用について点検を行い、運営の改善に努める。</p>	<p>留学生用国際交流会館の増築については、茨城県文化振興協会からの寄付金で平成17年度建設予定である。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※学務部では、水戸地区学生寮（女子寮）のガスシャワーを数人で使用すると温度が低下して利用できないことから、ボイラーを交換した。 ※wks : stu : R114014-c1資料より抜粋</p> <p>※留学生センターでは、水戸地区国際交流会館の増設計画が茨城県文化振興協会からの寄付金で17年度建設予定となり、一般学生寮、公営住宅、企業の社員寮への入居者を含めて、留学生の宿舎の確保に多少の目途がたった。 ※wks : stu : R114014-c2資料より抜粋</p>	

I 大学の教育研究等の質の向上
 2 研究に関する目標
 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

中 期 目 標	[方向性・重点領域]
	① 知的資産の増大に貢献する水準の高い学術研究活動を推進するとともに、研究の重点領域を設定し、地域性と総合性を特色とする研究を推進する。
	[社会への還元]
	② 研究成果を高度の専門的な職業人養成を目的とした教育にフィードバックするとともに、産業技術の発展並びに国民生活の向上などのため積極的に社会へ還元する。
	[水準と成果の検証]
	③ 研究目的や目標に照らして、評価に耐える研究内容と水準を達成する。
	④ 研究に関する多面的な評価システムを構築するとともに、外部評価を実施し、研究内容や成果の点検・評価・改善を行う。

中期計画	年度計画	計画の進行状況等		
[方向性・重点領域] ① いくつかの分野で研究拠点となるべき重点研究を育成し、高い水準の研究を行う。	[方向性・重点領域] ○ 地域的・社会的・国際的に特徴ある(原研・KEK共同プロジェクトJ-PARC建設計画、及び茨城県SF21構想、統合国際深海掘削計画、日本地球掘削科学コンソーシアム等)共同研究に積極的に関わり、国際レベルの研究を行う。	核燃料サイクル開発機構との研究協力協議会の設立、茨城県中性子利用促進研究会への参画と「日中科学ワークショップ」の企画開催など、多くの成果をあげた。経費として学長裁量経費を重点的に措置した。また、学部長裁量経費をもちいて学部内公募研究として措置したところもある。理工学研究科独自の取り組みとして研究推進会議の設置とその活動は特筆できる。年度計画は相応に達成された。 ※理学部では、茨城県「中性子利用促進研究会運営会議」へ理学部から参加。「次世代電池開発研究会」(佐久間隆)、「ナノ磁性材料」(西原一美)、「生体分子科学研究会」(高妻孝光)を組織して、産学官連携を強める。また核燃料サイクル機構大洗工学センターとの連携事業の研究協力協議会を発足させ、地域性と総合性を持った今後の研究の方向性を探っていく出発点が出来上がった。 ※wks: sci: R121001資料より抜粋 ※理工学研究科では、県が主催する中性子利用研究会運営委員会や、その下で行われる地域産業界を巻き込んだ中性子利用研究会は、県の研究施設を実現させていく上できわめて重要であり、この認識の下で実施計画を進めている。5月27日中性子利用促進研究会運営会議準備会開催、7月8日第1回中性子利用促進研究会運営会議開催、8月6日つくば・東海・日立産学官連携フォーラム開催(県立図書館)、平成17年2月4日中性子ビーム産業利用、2月8日第3回中性子利用促進研究会運営会議。中性子利用促進研究会「生体分子科学研究会」では、2回のシンポジウムの開催と1回のKEK見学会を開催。また、2月24~26日に日中科学ワークショップを開催した。中性子利用促進研究会「ナノ磁性材料研究会」では、5回の研究会を開催した。また、副研究科長の下に「研究推進委員会」を設けて検討を開始し、2回開催した。産学官連携の講義を立ち上げ、地域産業の期待する技術者養成を実施することとし、ひたちなかの半導体の会社と茨城県と連携して、産学官共同の教科科目を後期から立ち上げた。研究科長がリーダーとなって、「研究推進戦略会議」を設け、組織的研究グループの立ち上げを目指し、「ライフサポート科学」等を検討中である。 ※wks: gse: R121002資料より抜粋		
	○ 超塑性現象応用研究、ナノ知能物質創製研究およびレーザー応用マイクロ構造創製研究に関する研究成果を国内外に発信する。	超塑性および関連分野の研究の成果を公表し、4件の学術賞を受賞した。年度計画は相応に達成された。 ※工学部では、超塑性工学研究センターでの16年度(H16.4~H17.3)の研究成果は次の通り: 学術論文38件、口頭発表80件、総説・解説4件、講演6件、報告書・所内報等4件、学術賞受賞4件であった。前半5年の成果等の整理、外部評価を受けるための資料収集等を行った。 ※wks: eng: R121001資料より抜粋		
	○ 食料生産体系の確立のための基盤技術の確立とその応用研究、先端的バイオテクノロジー技術を	農学関係の多数の研究成果を公表し、8件の学術賞を受賞した。環境にやさしい農業推進事業や国際交流シンポ「湖沼環境・市民生活の調和と協調」の企画開催を行った。年度計画は相応に達成された。		

	<p>利用した生命環境科学研究、農業・農村の特性を活かした環境保全型農業と循環型社会の形成に関する研究、地域性を生かしたフィールドサイエンスに関する研究の推進を図る。</p>	<p>※農学部では、4つの研究課題に関わる研究推進と研究資金の確保に努力した。研究成果として、原著論文75編、総説・報告書34編、国際会議発表56件、国内学会発表131件、学術図書10編あり、着実に研究が進められ研究が推進されたと判断される。学会賞等は8件で、7名の教員（教授1名、助教授4名、助手2名）が受賞され、このことは教員の研究水準が高いことを示している。外部資金として65件、総額129,145,088円を得ている。科学研究費は25件である。また1千万以上の研究費として科学研究費基盤(A)1件と民間との共同研究1件の獲得があげられる。特別設備費「食料生産環境・食品安全管理分析システム」(茨城大学農学部・東京農工大学連合農学研究科)により、研究基盤の整備が出来た。17年度外部資金獲得のため科学研究費申請は61件(新規49件、継続12件)であり、最近4年間に比べ申請件数は多くなっている。 ※wks : agr : R121001資料より抜粋</p>	
<p>② 地域課題の解決をめざした全学的なプロジェクト研究など、地域貢献型研究を推進する。</p>	<p>○ 応用粒子線科学の研究を充実する。</p>	<p>茨城県中性子利用促進研究会では、5つの研究会で本学教員が中心となって活動しており、積極的に参画した。年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※理工学研究科では、茨城県との協力事業として中性子利用研究会の下の5つの研究会を茨城大学の教員が中核となって進めている。特に水戸キャンパスからは「次世代電池開発研究会」(佐久間隆)、「ナノ磁性材料」(西原一美)、「生体分子科学研究会」(高妻孝光)を組織して実績を積みつつある。核燃料サイクル機構大洗工学センターとの連携事業の研究協力協議会を発足させ、地域性と総合性を持った今後の研究の方向性を探っていく出発点が出来上がった。 ※wks : gse : R121001資料より抜粋</p>	
	<p>○ 地域貢献事業として、地域の研究機関と共同研究プロジェクトを推進する。</p>	<p>共同研究開発センターと地域総合研究所を中心に、多くの共同研究プロジェクトを実施した。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※理学部では、全学地域連携小委員会の計画したシンポジウムに関連して、学部長が中心となって地域連携実績調査を行った。また地域連携シンポジウム(茨城大学からの発信)に理学部から3つの報告を行い、高い評価を得た。 ※wks : sci : R121002資料より抜粋</p> <p>※共同研究開発センターでは、「ひたちものづくり協議会」を年3回開催し、茨城県、日立市、日立商工会議所、(財)日立地区産業支援センター等との情報交換を行い、産学官連携の活動方針と内容について検討した。この「ひたちものづくり協議会」の活動の中から、企業人と教員との研究会組織「ひたちものづくりサロン(HMS)」を7月21日に設立した。 ※wks : sre : R122017資料より抜粋</p> <p>※地域総合研究所では、第1回研究例会4月16日「東海村2003年度科研費プロジェクトの報告」、第2回5月21日「アメリカ南部における環境正義運動の社会的意義」、第3回6月18日「泉町一丁目南地区第一種市街地再開発事業と水戸大工町再開発地区のまちづくり」、第4回7月16日「世代間対立論と少子高齢化言説をめぐって」を開催した。鹿嶋市役所との共同により「鹿嶋研究センター」を10月から立ち上げることとして、鹿嶋市、鹿嶋市民との連携による各種の活動を開始した。鹿嶋市まちづくり市民センター開所式(4月13日)鹿嶋研究センター運営打ち合わせ(6月23日)鹿嶋研究センター「まちづくり調査研究プロジェクト」(8月16日～21日)公開講座「地域振興と都市再生」(9月28日～30日)などを行った。財団法人常陽地域研究センターと共催で地域再生研究会を立ち上げ、定期的に共同研究会を開催してきた。各種行政機関の研修や企画について、随時相談に応じてきた。 ※wks : sre : R131003資料より抜粋</p>	
	<p>○ 茨城大学地域貢献特別支援事業による研究を推進する。</p>	<p>各地域連携推進事業(新技術開発支援事業、地域活性化プログラム事業、水・自然環境の保全と活用事業、環境にやさしい農業推進事業、ディーゼル排気微粒子の分析法の確立と環境影響調査事業、パートナーシップによる茨城型グリーンツーリズム推進事業、高大連携事業、地域の学習活動を支える指導者養成事業、茨城県図書館協会における電子的コンテンツ形成支援事業、e-Learning環境での協調学習支援のためのデジタルコンテンツ開発・利用事業)の研究成果の公表とシンポジウムの開催を行った。年度計画は達成された。</p> <p>※理学部では、地域貢献特別支援事業の中で、理学部教員の関係したプロジェクトは社会的にもインパクトのある物であり、多くの成果を生み出した。 ※wks : sci : R121002資料より抜粋</p> <p>※本学では、16年度は文部科学省地域貢献特別支援事業の最終年度にあたり、事業の取り纏めを行った。「地域活性化プログラム事業」、「水・自然環境の保全と活用」、「環境にやさしい農業推進事業」、「茨城県図書館協会における電子的コンテンツ形成支援事業」、「e-Learning環境での協調学習支援のためのデジタルコンテンツ開発・利用」、「新技術開発支援事業」、「ディーゼル</p>	

	<p>排気微粒子の分析法の確立と環境影響調査」、「パートナーシップによる茨城型グリーンツーリズム推進事業」、「高大連携推進事業」、「地域の学習活動を支える指導者養成事業」などに取り組んだ。これらの活動内容は茨城大学シンポジウムにおいて報告されるとともに、3年間のまとめを冊子として公表した。 ※wks : pla : R131003資料より抜粋</p>	<p>核燃料サイクル開発機構との研究協力協議会の設立、茨城県中性子利用促進研究会への参画を行った。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※理工学研究科では、県が主催する中性子利用研究会運営委員会や、その下で行われる地域産業界を巻き込んだ中性子利用研究会は、県の研究施設を実現させていく上できわめて重要であり、この認識の下で実施計画を進めている。5月27日中性子利用促進研究会運営会議準備会開催、7月8日第1回中性子利用促進研究会運営会議開催、8月6日つくば・東海・日立産学官連携フォーラム開催（県立図書館）、平成17年2月4日中性子ビーム産業利用、2月8日第3回中性子利用促進研究会運営会議。中性子利用促進研究会「生体分子科学研究会」では、2回のシンポジウムの開催と1回のKEK見学会を開催。また、2月24～26日に日中科学ワークショップを開催した。中性子利用促進研究会「ナノ磁性材料研究会」では、5回の研究会を開催した。 ※wks : gse : R121002資料より抜粋</p>	
<p>③ 環境の保全に関わる学際的な教育研究の推進と技術開発を行う。</p>	<p>○ 地域共生学研究に関わる教育研究組織の設置を計画する。</p> <p>○ 茨城大学地域貢献プランの中で、北浦および酒沼の研究を推進する。</p> <p>○ 地域住民に向けた環境保全に関わる研究成果発表会、シンポジウム等を開催する。</p>	<p>地域共生学研究組織の検討は進行しなかった。年度計画は達成されなかった。</p> <p>※広域水圏環境科学教育研究センターでは、本学における地域貢献特別推進事業（地域連携プラン）のもとで、理学部、工学部、農学部、教育学部などの研究者が参加する水環境保全プロジェクト（北浦WG、酒沼WG）を主導した。これは、地域共生学研究の内容を深化するものであった。しかし、全学的に地域共生学研究に関わる教育研究組織の設置計画が不明確になったため、組織の整備は進まなかった。 ※wks : sre : R121003資料より抜粋</p> <p>広域水圏環境科学教育研究センターと農学部を中心に、水・自然環境の保全と活用事業、環境にやさしい農業推進事業が実施され、大きな成果をあげた。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※広域水圏環境科学教育研究センターでは、地質環境研究では、神栖町の有機ヒ素地質汚染問題、地下空気汚染物質の移動と大気圧変動の関係、東関東湖沼群の浄化対策の問題点と将来のあるべき姿について研究した。生物環境研究では、霞ヶ浦（西浦・北浦）の自然環境再生、環境攪乱に対する生物群集の応答と生態系の回復過程、湖沼水草帯の生物群集の構造と機能、大型底生・付着性動物を指標とした霞ヶ浦（西浦）湖岸における自然再生事業の環境影響評価、「穴塚大池」に繁茂する野生ハスの刈り取りの影響、北浦の物理化学的環境と生物群集のモニタリング、北浦の掛崎地区にあるヨシ帯と砂質底でエビペントスとソコミジンコ相や微少甲殻類相の観測を行った。地球温暖化などの地球環境研究では、全地球レベルで気候変動の沿岸影響の予測、気候変動の影響に対する適応策、異常気象現象及び台風、高潮の被害に関する調査、南太平洋のサンゴ礁の島（ツバル）への海面上昇の影響予測手法の研究を実施した。茨城県の沿岸環境研究については、阿字ヶ浦海岸における海岸侵食の解析、阿字ヶ浦海岸における砂利の打ち上げの調査、砂利の移動の判定方法の開発、茨城県沿岸の海岸基本計画のあり方の検討を行った。 ※wks : sre : R121003資料より抜粋</p> <p>広域水圏環境科学教育研究センターと農学部を中心に、水・自然環境の保全や環境にやさしい農業推進の必要性が、市民を交えたシンポジウム等で発表された。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※広域水圏環境科学教育研究センターでは、地域の住民を対象にした陸水域環境自然史分野の修士論文・卒業論文研究発表会を開催するとともに、茨城大学地域連携シンポジウムに積極的に参加して、研究成果を地域社会に還元した。 ※wks : sre : R121003資料より抜粋</p>	
<p>【社会への還元】 ④ 博士の学位を持つ高度な技術者・研究者を養成する。</p>	<p>【社会への還元】 ○ エンジニアの再教育を目的とした「リフレッシュ教育プロジェクト」（時限）の準備を開始する。</p>	<p>準備は不十分であった。年度計画は次年度以降の課題となった。定員に見合う博士課程修了者を出している。中期計画の進行は相応である。</p> <p>※理工学研究科では、産学連携製造中核人材育成事業への応募については、茨城県商工労働部産学連携推進室つくばセンターのバックアップのもと、学内に十数名からなるタスクフォースを組織し、平成17年度申請に向けて、「海外との共存・共栄を図るものづくり人材育成（エレクトロニクス人材関連）」をテーマとして教育プログラムの開発に着手した。 ※wks : gse : R121004資料より抜粋</p>	

<p>⑤ 研究成果を社会に還元するため、技術研修や市民を対象とした公開講演会等を積極的に開催する。</p>	<p>○ 交流会、講演会あるいはフォーラム等の開催を推進し、産官学の連携の強化と研究成果の積極的な活用を図る。</p>	<p>料より抜粋</p> <p>農学部と茨城県・企業との意見交換会、茨城産業会議との農学部研究室訪問交流会、茨城大学・筑波大学・茨城高専・中小企業合同技術交流会、ひたちものづくり協議会、ひたちものづくりサロンの活動を通じて、研究成果の社会への還元を行った。特にひたちものづくりサロンでは12の研究会を設置し、教員と企業人との共同研究の推進を図った。年度計画は達成された。</p> <p>※農学部では、産官学連携活動の成果を集約し、シーズ集としても活用できる「茨城大学農学部産官学連携活動報告書VOL.1 2005」を企画・編集し、年度内に刊行した。茨城県産学連携推進室と遺伝子実験施設のコーディネートにより、農学部と県内企業との意見交換会を2月2日に開催した。茨城産業会議と産学連携推進委員会のコーディネートにより、県内企業の農学部研究室訪問交流会を2月18日に開催した。 ※wks : agr : R121005資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、大学院レベルの市民フォーラム的な催しはこれまで無かったが、今年度は工学祭に合わせて第4回ひたち未来シンポジウム「地方都市における公共交通のあり方の視点から日立電鉄線廃止問題と日立地域の市民像と将来展望を考える」が開催された。また、工学部の23の研究室が参加して、研究室公開や研究紹介、デモンストレーションなども行われた。 ※wks : gse : R121005資料より抜粋</p>	
	<p>○ 技術研修会等を計画的に実施する。</p>	<p>共同研究開発センターを中心に計画的に開催された。年度計画は達成された。</p> <p>※理工学研究科では、7月23日下館市および12月1日水戸市において開催された「茨城大学・筑波大学・茨城高専・中小企業合同技術交流会」において、茨城大学のシーズを3件発表した。さらに、茨城大学における産学連携の取組みについて説明した。9月16日「SVBL・共同研究開発センター合同成果報告会」を工学部において開催した。7月21日「ひたちものづくりサロン」設立総会を開催した。ひたちものづくりサロン（HMS）の12研究グループは、9月よりそれぞれ第1回目の研究会を開催し、12月中旬頃にはすべての研究グループが活動を開始し、研究グループとしての活動方針・内容を定めた。ひたちものづくり協議会との連携によって、7月21日および平成17年1月21日工学部の研究室見学会を実施した。いばらき産業会議主催およびひたちものづくり協議会共催によって、11月12日工学部研究室訪問交流会を実施した。 ※wks : gse : R121005資料より抜粋</p>	
	<p>○ いばらき・ベンチャービジネスプラザを通じて、研究成果を地域に還元する。</p>	<p>いばらき・ベンチャービジネスプラザの活動を通じて、研究成果の社会への還元を行った。年度計画は達成された。</p> <p>※理工学研究科では、7月30日に、第一回いばらき・ベンチャービジネスプラザ交流会を開催した。また、各企画においては、それぞれの関連委員会（SVBL運営委員会、共同研究開発センター運営委員会など）から企画・推進教員グループが組織されているため、年次計画の全てを着実かつ十分に遂行できた。なお、12月にいばらき・ベンチャービジネスプラザの広報誌を（IVBP NEWS LETTER VOL.1 s t）を発行した。 ※wks : gse : R121005資料より抜粋</p>	
	<p>○ 地域の需要等に応じ、地域住民向けに多様な公開講座を開催するなどにより、教育面での社会貢献を推進する。</p>	<p>公開講座や生涯学習は通常の開講数を維持したが、一部の講座では受講者の減少が著しい。年度計画は相応に達成された。中期計画は順調に進行している。</p> <p>※人文学部では、12月9日の教授会において地域連携委員会規則が承認され、正式に発足した本委員会は、公開講座やシンポジウムを企画・立案する際の基本的な資料となる人文学部講師団名簿の作成（人的資源のデータベース）とインターネットでの公開に必要な情報を教員から募集する作業に直ちに着手し、情報収集並びに印刷等に向けての作業は順調に進捗し、平成17年3月31日に講師団名簿が完成した。また、人文学部地域連携事業案内のパンフレットの作成にも着手し、講師団名簿と合わせて年度内に完成した。 ※wks : hu m : R121005資料より抜粋</p> <p>※生涯学習教育研究センターでは、本年度は一般公開講座（「茨城大学公開講座」）を30講座（前年度増5講座）計画、実施した。受講者5名以下で中止した講座が6講座あった。これらは「元気シニアのための講座」「シニア・レadies共通講座」「パソコン講座」「教職員対象講座」「教養講座」「現代的課題講座」「語学講座」に分類したが、ことに前者2講座は本学の公開講座の特色を打ち出すひとつの試みである。また、教養科目の内63講座（前年度増38講座）を「教養科目公開講座」として市民に開放することを計画、実施した。茨城産業会議との共催により「がんばる茨城産業人講座」を実施した。文部科学省との契約により「社会教育主事講習」を実施した。開催期間は約1月、170時間近くに渡る大事業である。県教育委員会との共催事業として、「ボランティア活動推進講座」を実施した。 ※wks : sre : R121005資料より抜粋</p>	

<p>⑥ 国・地方公共団体等の各種審議会・委員会並びに学協会の調査活動等へ参加し、研究成果の社会への還元を促進する。</p>	<p>○ 学協会の運営・調査・標準化活動等、公開講座や講演会等、国・地方公共団体等の各種審議会・委員会などについて、教員に積極的な参加を促す。</p> <p>○ 各種兼業や社会貢献活動への参画についての事務取扱いの簡素化を図る。</p>	<p>多くの教員が参加しており、通常の活動レベルにある。年度計画は達成された。</p> <p>※日立地区では、研究者データベースへの記入を教員に依頼するとともに、教育制度改革委員会で個人評価への組み込みを検討中である。 ※wks : eng : R121006資料、wks : gse : R121006資料より抜粋</p> <p>就業規則と兼業規定にしたがって、事務取扱いの簡素化を図った。年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※本学では、「国立大学法人茨城大学兼業許可基準」に基づく教職員の兼業許可のうち、届出をもって許可したのものとして扱うことができる基準等について、「届出により行うことができる兼業に関する取扱要領」を定め、教職員の積極的な各種兼業や社会貢献活動への参画を容易にした。 ※wks : adm : R121006-a2資料より抜粋</p>
<p>⑦ 国・地方公共団体・民間企業及び特殊法人等との間で、共同・受託研究や連携・交流の機会の増加を図る。</p>	<p>○ 国内外の大学、高専、公設・独立行政法人および民間の研究機関および研究支援機関や産業界等との共同研究等を推進・実施する。また研究成果の産業界への還元を行う。さらに、学内教育研究施設等との連携も積極的に行う。</p>	<p>茨城産業会議や各自治体の協力を得て、本学に社会連携事業会を設置し、広く社会との連携を図ることとした。地域連携と研究推進のために学長特別補佐を設置した。さらに、地域連携推進本部を平成17年4月に設置することを決定した。共同研究の契約数は昨年度とほぼ同じであった。年度計画は相応に達成された。中期計画は順調に進行している。</p> <p>※本学では、地域連携活動の一層の推進、全学コーディネートの強化、対外窓口の明確化などを行うため「地域連携推進本部」の設置を検討し、「地域連携推進本部構想」をまとめた。これは17年度に実施される。地域社会との連携を強め、地域連携活動への継続的・安定的な資金援助を頂くため会員制の「茨城大学社会連携事業会」を9月に設立した。事業会には、地域とのパートナーシップをより強固にしていくための「インターフェース委員会」及び「広報普及委員会」が設けられ、地域のニーズと大学のシーズをマッチングすることにより事業会を通して大学がこれまで以上に「地域に開かれた存在」になることを図る。 ※wks : pla : R131003資料より抜粋</p> <p>※工学部では、7月21日に企業人と教員との研究会組織「ひたちものづくりサロン (HMS)」を設立した。12研究グループのうち、8グループが第1回目の研究会を開催し、全体で11回の研究会を開いた。平成16年3月に設立した企業との交流組織「いばらき・ベンチャービジネスプラザ (IVBP)」の交流会、7月30日に第一回いばらき・ベンチャービジネスプラザ (IVBP)開催した。平成17年1月に新たに発足する5つの研究プロジェクトは、工学部の学科の壁を越え、そして将来的には各学部や企業、さらには近隣の研究機関や他大学等との連携を想定した、Super Cooperation for Progress of Quality of Life (SCPQL計画)と命名されたものである。その狙いは、① 5つのプロジェクトを工学部の研究上の特色とし、かつ重点領域とする、② 組織的に外部資金獲得を目指す(研究資金配分の目安とする)、③ 外部から研究領域を見えやすくすることにより、企業や他機関等との連携をしやすくする、などである。</p> <p>※wks : eng : R121007資料より抜粋</p>
<p>[水準と成果の検証] ⑧ 国際学会や全国的レベルの学会、研究会等における研究発表や、学術誌における論文発表を積極的に行い、研究成果を公開し、当該研究分野の発展に資する。</p>	<p>[水準と成果の検証] ○ 国際学会や全国的レベルの学会、研究会等における研究発表や、学術誌における論文発表を積極的に行い、研究成果を公開し、当該研究分野の発展に資する。</p>	<p>超塑性および関連分野の研究で4件の学術賞受賞、農学分野で8件の学術賞受賞、理学分野で2件の世界的表彰を得た。</p> <p>※人文学部では、研究委員会を11月立ち上げ、資料収集と議論を開始した。紀要へのレフリー制導入の是非について共通理解を形成するための議論を開始した。9月と17年3月の2回紀要を発行した。 ※wks : hum : R121008資料より抜粋</p> <p>※理学部では、2004年BRITANNICAのBook of the Yearで、地球科学の分野で特筆すべき成果として紹介された研究がある。対象論文2本。 ※wks : sci : R121001資料より抜粋</p> <p>※工学部では、超塑性工学研究センターでの16年度 (H16.4~H17.3)の研究成果は次の通り：学術論文38件、口頭発表80件、総説・解説4件、講演6件、報告書・所内報等4件、学術賞受賞4件であった。前半5年の成果等の整理、外部評価を受けるための資料収集等を行った。 ※wks : eng : R121001資料より抜粋</p> <p>※農学部では、4つの研究課題に関わる研究推進と研究資金の確保に努力した。研究成果として、原著論文75編、総説・報告書34編、国際会議発表56件、国内学会発表131件、学術図書10編あり、着実に研究が進められ研究が推進されたと判断される。学会賞等は8件で、7名の教員(教授1名、助教授4名、助手2名)が受賞され、このことは教員の研究水準が高いことを示している。 ※wks : agr : R121001資料より抜粋</p>
<p>⑨ 教員の研究を点検評価し、教員評価に反映させる評価システム</p>	<p>○ 研究評価のあり方について検討する。</p>	<p>一部の学部で検討されたのみで、評価方法については平成18年度実施に向けて検討課題となった。年度計画の達成は部分的である。</p>

<p>を検討する。</p>	<p>※人文学部では、文部科学省における研究及び開発に関する評価指針案、上智大学、福山大学などの情報・資料を収集し、文系における研究評価基準の検討に入った。 ※wks : hum : R121009資料より抜粋 ※理学部では、1学科6コース制の教育内容・カリキュラム内容、教科会議の位置づけに関して重点的につめている段階であり、次に教育体制についての全体像をつめていく。この体制の議論の中で、教育に関する点検評価とともに、研究の評価に関する議論を詰めていくこととし、より良い教育を提供していく為、各教科に教科会議を発足させた。 ※wks : sci : R121009資料より抜粋 ※農学部では、教員評価について2大学(大分大学・岡山大学)の例を参考に、改革委員会で議論した。 ※wks : agr : R121009資料より抜粋</p>		
<p>○ 外部評価の実施方法、教員の研究に対するインセンティブを与える仕組み等を策定する。また研究活動の状況や問題点を把握し、研究の質の向上及び改善のための提言をまとめる。</p>	<p>検討は進展しておらず、年度計画は次年度課題となった。</p> <p>※理学部では、1学科6コース制の教育内容・カリキュラム内容、教科会議の位置づけに関して重点的につめている段階であり、次に教育体制についての全体像をつめていく。この体制の議論の中で、教育に関する点検評価とともに、研究の評価に関する議論を詰めていくこととし、より良い教育を提供していく為、各教科に教科会議を発足させた。 ※wks : sci : R121009資料より抜粋</p>		
<p>○ 教員の研究の点検評価システムの構築に必要とされる基礎データを整備する。</p>	<p>「茨城大学研究者情報管理システム」を立ち上げ、教員の研究を点検評価する基礎データを収集した。このDBには、ほとんどの教員の平成16年度までの発表論文や研究発表、受賞などの記録が収録されている。登録率を上げることが課題である。年度計画は相応に達成された。中期計画は少しずつではあるが、進行している。</p> <p>※本学では、平成16年2月に点検評価委員会・情報システムWGにおいて「情報の一元化とともに入力者の負担軽減を図るため、既存のデータベースを統合し、研究者データベースとして全学運用すべきである。」との答申を行い、点検評価委員会です承を得、総合計画委員会で報告を行った。本年度は工学部で先行試行を開始した研究者情報管理システムを全学展開するべく、全学的なコンセンサスを得た上で、先行データベースとの統合を行うために必要な項目の1/3程度とし、「教員要覧」の統合化とJSTのReaD調査を対象に本システムの構築を12月までに行い、平成17年1月から「茨城大学研究者情報管理システム」の全学運用を開始した。 ※wks : pla : R230005資料より抜粋 ※教育学部では、15年度になされた本学部の外部評価の報告書(「茨城大学教育学部外部評価報告書一学部・大学院の教育の改善を目指して」(平成16年3月)に収められているアンケート(「大学と地域の連携に関する調査」と「本研究科修士に対するアンケート調査」)の結果をまとめることにより、地域のニーズの調査・検討に着手した。過去1年間(平成15年10月から16年9月まで)の教員の研究活動を調査し、本委員会で講座・教室別に集計・取りまとめをした。また、平成17年1月に運用開始した「茨城大学研究者情報管理システム」への必要情報の入力、短期間であったにもかかわらず相当数の各教員が実行した。 ※wks : edu : R121009資料より抜粋 ※工学部では、全学運用の「茨城大学研究者情報管理システム」との連動を図るために、全学運用システムの完成(H17.1)を待っていたため、教員のデータ入力が遅れているが2月中旬には入力完了した。研究者個人情報以外のデータ(教務などの関係情報)はほぼ収集し、「茨城大学工学部年報2004(対象年度2003)」を3月下旬に発刊した。 ※wks : eng : R121009資料より抜粋 ※農学部では、9月1日に農学部年報Vol.3(平成14年4月～平成16年3月までの2年間)を発行し、公表した。 ※wks : agr : R121009資料より抜粋</p>		

I 大学の教育研究等の質の向上
2 研究に関する目標
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

中 期 目 標	[研究者の配置]
	① 学術研究の動向や社会の要請に対応して、研究組織を柔軟に編成できる運営体制を作る。
	② 大学院博士後期課程の充実を図る。
	[研究資金の配分]
	③ 高度な科学技術の教育と研究を推進し支援するため、競争的研究資金の獲得を促進・支援する体制を作る。
	④ 研究活動や研究業績の状況を、学内における研究費等の配分に適切に反映させる。
	[研究設備の整備]
	⑤ 研究活動の状況を把握し、研究の質の向上や改善を図るための設備を整備する。
	⑥ 情報の総合的管理と活用を図り、情報セキュリティを確保する。
	⑦ 図書資料の充実と利用環境の改善を図る。
[知的財産管理の整備]	
⑧ 知的財産の管理及び技術移転のための組織を整備し、研究成果の社会への還元を推進する。	
[共同研究]	
⑨ 学内共同教育研究施設の整備充実を図る。	
⑩ 学外の研究組織との研究連携や技術協力を推進支援する体制を整備する。	

中期計画	年度計画	計画の進行状況等	
<p>[研究者の配置]</p> <p>① 学士課程の教育組織から教員組織を分離し、柔軟に研究組織を編成できる体制とする。</p>	<p>[研究者の配置]</p> <p>○ 平成17年度からの教育組織と教員所属組織の分離に対応して、柔軟な研究組織の編成を準備する。</p>	<p>平成17年4月から教育組織と教員組織を分離することとなり、4月からの教員組織（領域）の編成が各学部で決定された。特に理学部と工学部で研究組織再編が進行した。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※人文学部では、6月に数回、将来計画委員会において学部と学野の管理運営組織についての議論をおこなった。7月に将来計画委員長、事務長などが筑波大学に学群・学系制の管理運営方法について聞き取り調査をおこなった。平成17年1月から3月にかけて将来計画委員会で学部・学野の管理運営体制について検討を加えた。学野については領域の編成に伴い人事の進め方や各種委員の選考方法について今までは異なった方法が必要となり、学部長の主導的役割を強めるやり方へと変更した。学部運営組織として教育会議を設置したが、代議制の導入については拙速を避け、平成17年度に少し時間をかけて議論をすることになった。 ※wks : hum : R122001資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、教員組織の人事配置権を各課程から学部全体へと移行し、人事の再配置権を学部へ帰属させて、プール化する。それと同時に、学士課程教育組織の各課程をブロック化して、教育の実施体制を整えることとした。学士課程教育組織の各課程を3つにブロック化し、3課程をもとに課程長を導入し、12月から実施している。 ※wks : edu : R220001資料より抜粋</p> <p>※理学部では、平成17年4月からこれまでの3学科を全面的に改組し、6コースを含む1学科（理学科）とし、理学の各分野における教育責任が明確な教育体系を構築した。理学野の領域設定においては大学院教育を重視し、現在の専攻構成に準じた体制とした。また茨城県、県内大手半導体企業との連携により、産学官の連携による人材育成教育プログラムを設定することにより、基礎科学教育に加えて応用分野へも理学教育の幅を広げる試みを行っている。 ※wks : sci : R220001資料より抜粋</p> <p>※工学部では、平成17年度の教育組織と教員組織について役割分担を明確にし、教育、研究、社会貢献を実現可能な組織形態を決定し、平成17年度から、実運用の下で、実組織の体制整備を行うこととするため、将来計画検討委員会に各学科から補佐委員各1名を追加委員とし、委員15名体制で組織形態の原案（茨城大学工学部教育研究組織素案）を作り検討のうえ、2月の教授会において平成17年度から、実運用の下で、実組織の体制整備を行うことを決定した。 ※wks : eng : R220001資料より抜粋</p> <p>※農学部では、評議会で学長よりガイドラインが示されたことから、改革委員会から学部学野組織、委員会組織、組織運営体制についてのたたき台（素案）を提案し、学科内、大講座、農場で検討を進め、3月の教授会で決定した。</p>	

<p>② 学内共同研究の組織化や支援する体制を整え、研究条件の充実とともに、プロジェクト研究を運営するための組織を柔軟に編成する。また、研究プロジェクトへ研究支援者を期限付きで配置する。</p>	<p>○ 学内共同研究の組織化や支援する体制を整える。</p>	<p>※wks : agr : R220001資料より抜粋</p> <p>学長特別補佐を共同研究担当として増員し、さらに共同研究開発センターに茨城県から客員教員を受け入れて、学内および学外での共同研究推進を図ることとした。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、紀要編集委員会と連携して彙報の電子データをどのように活用できるかを調査検討したところ、活用可能な状態では蓄積されていないことがわかった。新任教員研究発表会の第1回（11月10日開催）を、新任教員に研究テーマを1時間程度発表してもらい、質疑応答の時間をもつという形式でおこなった。ガルーン上に情報交換や、研究会開催通知のための掲示板を設けた。 ※wks : hum : R122002資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、学部内に19の委員会があった。教育・研究や地域との連携を推進するためには、各種委員会を円滑かつ機動的に機能する委員会組織に再構成することが必要であるととらえ、教授会および教授会後に数回の説明・学習会を行い、教員内での理解を深め、将来構想委員会として最終案を作成し、教授会での審議のもと、新たな委員会組織を17年度から発足させる合意が形成された。 ※wks : edu : R122002資料より抜粋</p> <p>※教育研究体制の充実強化、並びに法人運営の円滑化等本学の発展に関わる特別の課題に関して学長を補佐するため、学長特別補佐2人を設置した。学長特別補佐は、中期目標・中期計画に係る点検・評価、社会連携活動、研究拠点の形成等の重要な課題について中心となって企画立案等を行っている。 ※wks : adm : R210001資料より抜粋</p> <p>※茨城県からコーディネータが派遣されたことにより、中小企業等のニーズ汲み上げが円滑になり、共同研究等の増につながっている。 ※wks : pla : R122021資料より抜粋</p>	
<p>③ 博士の学位を持つ高度な技術者・研究者を育成するため、博士後期課程を充実するとともに、研究員の受入れの拡大と流動性の確保を図る。</p>	<p>○ 研究の重点分野の育成を行い、産学官連携促進のための基本的施策を立案する組織を検討し、設置する。さらに、研究者配置、研究資源配分などに関する方策とその実施方法を定める組織を検討し、設置する。</p>	<p>研究重点分野の検討や研究者配置、研究資源配分などについて、学長のリーダーシップの下総合戦略会議を設定し、検討している。年度計画は相応に達成された。中期計画は順次進行している。</p> <p>※本学では、学長の政策決定に資するための組織として総合戦略会議を設置するとともに、学長・理事・学長特別補佐で構成する学長補佐会議を設置した。総合戦略会議においては議題の整理等を行うなど各会議の運営の効率化を図った。 ※wks : adm : R210003資料より抜粋</p> <p>※理学部では、研究推進会議を立ち上げ、重点分野の育成を図る為の方策と、その実施体制について検討を開始した。研究推進会議を2回開催した。また地域の研究所、特に原研東海研究所、高エネルギー研究機構、核燃料サイクル機構などの研究所との連携関係について、関係者間で色々な議論が進捗している。 ※wks : sci : R122002資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、副研究科長の下に「研究推進委員会」を設けて検討を開始し、2回開催した。産学官連携の講義を立ち上げ、地域産業の期待する技術者養成を実施することとし、ひたちなかの半導体の会社と茨城県と連携して、産学官共同の教科科目を後期から立ち上げた。研究科長がリーダーとなって、「研究推進戦略会議」を設け、組織的研究グループの立ち上げを目指し、「ライフサポート科学」等を検討中である。 ※wks : gse : R122002資料より抜粋</p>	
<p>④ サバティカル等の研修制度を整備し、教員の研究能力向上を目指す。</p>	<p>○ サバティカル制度の効率的かつ現実的な運用方法について検討する。</p>	<p>サバティカル制度の検討は全体として進んでいない。年度計画は次年度課題となった。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※人文学部では、人事委員会において若干の他大学（東京大学、九州大学、電気通信大学等）におけるサバティカル制度の規程を収集したり制定状況の調査をおこなったが、本学部での具体化に向けた検討作業は17年度に持ち越された。 ※wks : hum : R122004資料より抜粋</p>	
<p>[研究資金の配分] ⑤ 競争的研究資金情報の教員への広報体制と戦略的研究の組織化に機敏に対応できる体制を整備する。さらに、資金獲得へのインセンティブを与えるシステムを整備する。</p>	<p>[研究資金の配分] ○ 外部資金・競争的資金獲得の体制を整備する。</p>	<p>学長特別補佐を中心に戦略的に資金獲得活動を行った。科学研究費補助金の獲得は前年度とほぼ同じレベルであった。応募率を上げることが課題である。受託研究、共同研究の件数は前年度と同じレベル、寄付金は漸減であった。外部資金の公募情報を広報するシステムは順調に動いているが、教員への周知に課題が残っている。年度計画は相応に達成された。中期計画は少し進行した。</p>	

		<p>※人文学部では、16年度より学部長と研究委員長の連名により募集を奨励する文書をメーリングリストおよび紙媒体で配布することを定例業務化することとし、従来、総務係長から発信されていた外部資金公募情報について、学部長・研究委員長名で応募の呼びかけ文を添えて発信するようにした。問題点を抽出するため、科研費等の応募状況・採択状況を過去にさかのぼって調査した。全国の国立大学法人人文社会系学部の科研費応募状況・採択状況を調査した。その結果、応募そのものを増やす何らかの策を講じる必要があることが分かった。学会等への参加状況について、3つの学科ごとに調査し、結果を集計・分析した。 ※wks : hum : R122005資料より抜粋</p> <p>※理学部では、研究推進会議の中で外部資金・競争的資金獲得の体制や、SF21構想などの産学共同研究を促進する学部内の体制を如何に確立していくかの検討を行い、茨城県中性子産業利用研究会運営委員会に参加。理学部教員が茨城県中性子産業利用研究会の3分野でリーダーとなって活動。産学官の「半導体実践講座」を集中講義で行った。 ※wks : sci : R122005資料より抜粋</p> <p>※工学部では、筑波大学・茨城大学・茨城高専・中小企業合同技術交流会を7月23日下館市および12月1日水戸市において2回開催した。研究室見学会を7月21日に都市システム工学科、平成17年1月21日に電気電子工学科と2回開催し、研究シーズを紹介した。「研究情報集No.2」(11月)を発行し、内容を共同研究開発センター・ホームページ上で公開するために作業中である。 ※wks : eng : R122005資料より抜粋</p> <p>※農学部では、農学部長を委員長とする産学連携推進委員会が設置され、産官学連携推進の推進と技術相談体制が整備された。茨城産業会議・茨城大学連携事業である茨城大学農学部研究室訪問交流会が平成17年2月18日に農学部こぶし会館で開催された。三村学長特別補佐による「茨城大学における研究活動と大学院の強化」と、それに引き続き教員との懇談会を開催した。 ※wks : agr : R122005資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、共同研究開発センターの客員教授が中心となって、「ひたちものづくり協議会」への教員参加を推進した。5月27日、10月25日於：日立商工会議所において開催した。また、平成16年3月に設立した企業との交流組織「いばらき・ベンチャービジネスプラザ (IVBP)」の第1回交流会を7月30日に実施し、企業との交流の場を増やした。茨城県の中性子利用促進研究会運営会議準備会 (5月27日)、第1回中性子利用促進研究会運営会議 (7月8日)、つくば・東海・日立産学官連携フォーラム (県立図書館：8月6日)、中性子ビーム産業利用 (平成17年2月4日) に教員が参画した。後期のカリキュラムに (株) ルネサスと茨城県との共同で開始した「半導体実践講座」も今後の発展が期待される。 ※wks : gse : R122005資料より抜粋</p>
<p>⑥ 研究評価を研究費配分に反映させるシステムを検討する。さらに、評価を基に研究体制や研究プロジェクトの見直しを行う。</p>	<p>○ 研究成果をあげている若手の研究者または研究グループを支援する。</p>	<p>教育研究支援経費を措置し、研究を公募して評価の上、若手の支援を行った。人文学部の新任教員研究発表会の企画は特筆できる。年度計画は相応に達成された。中期計画は少し進行した。</p> <p>※人文学部では、新任教員研究発表会の第1回 (11月10日開催) を、新任教員に研究テーマを1時間程度発表してもらい、質疑応答の時間をもつという形式でおこなった。 ※wks : hum : R122002資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、工学系においては平成17年1月に新たな5つの研究プロジェクトが立上げられ、若手のみならず幅広い年齢層に渡り教員の7割強が参加している。各グループの長が具体的活動や方向性の検討に入った。 ※wks : gse : R122006資料より抜粋</p>
<p>⑦ ベンチャーラボ・レンタルラボを整備し、競争的資金に基づく研究や外部との共同研究スペースとして提供する。</p>	<p>○ ベンチャーラボ・レンタルラボを整備し、競争的資金に基づく研究や外部との共同研究スペースとして提供する。</p>	<p>ベンチャーラボ・レンタルラボはその活用が始まった。理学部棟での利用率は80%である。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※理学部及び理工学研究科では、レンタル室の管理運営については16年4月以降、理学部管理委員会 (構成：学部長補佐、学科長、校舎有効活用委員長、事務長) が行うこととし、基本的なレンタル施設の管理運営方針を確認し、実施は、当面、学部長補佐に一任することとした。また、規則類については、「校舎有効活用委員会」において、実施については「新棟特別委員会」において検討・実行することにした。「校舎有効活用委員会」で審議したレンタル施設に関する規則・要項の最終確認を行った。ベンチャーラボ (2室)、プロジェクト研究室 (3室)、キャリアアップ研修室 (2室)、国際研究員室 (1室)、大学院講義室、インタビュースタジオ、10室中8室を使用中。計画の80% (入居率) を達成している。 ※wks : sci : R122007資料、wks : gse : R122007資料より抜粋</p>
<p>[研究設備の整備] ⑧ 研究拠点となる高い水準の研究を育成するために、最先端の実験・分析設備を導入し運用する。</p>	<p>[研究設備の整備] ○ 研究拠点となる高い水準の研究を育成するために、最先端の実験・分析設備を導入し運用する。</p>	<p>特別設備費により、農学部には生産環境安全管理分析システム、動物安全性検査システム、超高感度分析装置が整備された。教育学部にはアート・インフォメーション・システムが整備された。科学研究費により工学部には反応性イオンエッチング装置が整備された。農学部には分析走査電子顕微鏡が設置された。学内予算により農学部には遺伝子解析装置が設置された。研究設備の整</p>

		<p>備に貢献することになる平成16年度科学研究費による1,000万円以上の採択は、特別研究促進費が1件、基盤Aが2件、基盤Bが1件であった。500万～1,000万の採択件数は10件であった。年度計画は相応に達成されたが、中期計画は予算獲得に依存して進行している。</p> <p>※教育学部では、マルチメディアを使った教育を行うための教室の整備として、1)ビジュアル・エフェクト制作システム、2)映像・音響編集加工システム、3)サウンドラボ・システム、4)映像制作システム、5)教育用アート・インフォメーション・システム、6)防音設備を整えたアート・インフォメーション・システムを、3月中に教育学部B棟B31教室及びB35教室に設置した。</p> <p>※wks:edu:R112b14資料より抜粋</p> <p>※農学部では、16年度概算要求(特別別設備費等要求)で食糧生産環境・食品安全管理分析システムが認められた(東京農工大学大学院連合農学研究科再掲)。本装置は生産環境安全管理分析システム、食品中含有物質の動物安全性検査システム、食品中有害微量物質の超高感度分析装置からなる。16年度科学研究費補助金(基盤研究(A)(1))で分析走査電子顕微鏡の設置が認められた。遺伝子実験施設に遺伝子解析装置(化学発光検出装置など)の学内予算が認められた。 ※wks:agr:R122008資料より抜粋</p>
<p>⑨ 高度の研究を推進し支援するために各教育研究施設の充実と施設間の密接な連携を図る。</p>	<p>○ 学際的研究や総合的研究などの新たな研究実施体制に対応し、施設の柔軟かつ効率的な利用のために、共用スペースの確保・運用に取り組む。</p>	<p>施設整備にあわせて各学部では20%の学内共用スペースを確保することが決定された。理学部など一部の学部でその整備と運用が始まった。年度計画は一部で達成された。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※本学では、環境リサーチ・ラボラトリー棟の「情報環境分析室、145㎡」に学生スペースが確保された。共通教育棟1号館の改修(共通教育棟1号館1階1室112㎡・2階38㎡(留学生対応))、理学部C棟1階旧実験室改修2室110㎡によって学生対応スペースが確保された。 ※wks:fin:R510004資料より抜粋</p>
<p>⑩ 放射線及び放射性元素利用研究における安全性の確保のため、設備を整備する。</p>	<p>○ 安全性の確保を図りながら、放射線およびR I 利用研究体制の整備を検討する。</p>	<p>特段の問題は発生しなかった。放射性物質の管理等は適切に行われた。年度計画は相応に達成された。中期計画は予算獲得に依存して進行している。</p> <p>※本学では、理学部放射線同位元素実験室および阿見地区放射性同位元素実験施設の2施設がある。16年度は、管理区域内の作業環境測定及び放射線モニタリングについて、内部に有資格者がいなかったことおよび業務負担が非常に大きいことから、外部専門業者へ委託し、4月から実施した。管理・監督のために、第一種作業環境測定士(放射性物質)の資格を理学部より2名の教員が取得した。安全教育については、水戸地区は平成16年4月に放射線の基礎と安全取り扱い、放射線の人体影響、放射線に関する法令、放射線障害防止法に関する講義を行った。出席者60名。阿見地区も、従事者申請登録の者に対してもれなく実施した。出席者114名。 ※wks:adm:R520007資料より抜粋</p> <p>※理学部及び理工学研究科では、理学部中長期計画委員会で、今後の方策についての検討を始める予定だったが、教育課程改革・改善に集中していたので、本件に関しては全く議論できなかった。 ※wks:sci:R122010資料、wks:gse:R122010より抜粋</p>
<p>⑪ 学術データベースの構築と整備に努力するとともに、外部電子情報の利用促進を図る。</p>	<p>○ 学術データベースの構築と整備に努力するとともに、外部電子情報の利用促進を図る。</p>	<p>茨城大学研究者情報管理システムを立ち上げ、教員の学術情報の収録を行った。茨城県図書館と共同で巻物7巻を電子化した。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※本学では、平成16年2月に点検評価委員会・情報システムWGにおいて「情報の一元化とともに入力者の負担軽減を図るため、既存のデータベースを統合し、研究者データベースとして全学運用すべきである。」との答申を行い、点検評価委員会です承を得、総合計画委員会で報告を行った。本年度は工学部で先行試行を開始した研究者情報管理システムを全学展開するべく、全学的なコンセンサスを得た上で、先行データベースとの統合を行うために必要な項目の1/3程度とし、「教員要覧」の統合化とJSTのReaD調査を対象に本システムの構築を12月までに行い、平成17年1月から「茨城大学研究者情報管理システム」の全学運用を開始した。 ※wks:pla:R230005資料より抜粋</p> <p>※図書館では、16年度「茨城県図書館協会における電子的コンテンツ形成支援事業」として県立図書館所蔵の巻物「徳川光圀公書翰」全7巻の電子化を行った。 ※wks:lib:R122011資料より抜粋</p>
	<p>○ 本学の紀要・学位論文等の電子化を学内調整のもとに推進する。さらに、情報資源のメタデータ・データベースを構築し、学内外に情報を発信するためのポータル機能実現を目指す。</p>	<p>本学の紀要や学位論文の電子化は進行しなかった。ポータル機能の整備も進行しなかった。年度計画は相応に達成された。中期計画は予算措置に依存して進行している。</p> <p>※人文学部では、電子的に活用可能な学術データベースの整備に着手する予定であったが、全学研究者情報管理システムの稼動が遅れたため、この計画は十分に達成されなかった。 ※wks:hum:R122011資料より抜粋</p> <p>※図書館では、国立情報各研究所の研修会(「学術ポータル担当者研修」ポ</p>

		ータル構築のためのメタデータ・ハーベスティング)には応募者多数のため落選となり参加できなかった。これにかわり、機関リポジトリについて先行して実績のある千葉大学に担当職員を派遣し、メタデータDB構築のための技術研修を行った。メタ・データ作成及びポータル機能については、十分な成果があげられなかったため、次年度も継続することとした ※wks:lib:R122011資料より抜粋	
⑫ 教育・研究・業務に関する情報の総合的管理運営と活用を図り、学内情報のサービスを行うとともに、情報セキュリティを確保する。そのための組織体制の整備充実を図る。	○ 情報の総合的管理運営体制の整備を行う。	情報の総合的管理のため「学術情報局」の設置と総合情報処理センターのIT基盤センターへの移行を概算要求し、一部が認められた。平成17年度前期に設置予定で審議中である。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。 ※総合情報処理センターでは、平成15年度までは日立地区教員のみで研究者情報管理システムが運用されているが、これを16年度中に全教職員を対象とする共有基盤データベースへ拡張することが確定した。システムの改造は平成17年1月初旬に、初期データの入力作業と同時に完了し、全学運用に移行した。学長から各教員に年度内の入力が必要とされた。総合情報処理センターのIT基盤センター化については、図書館と統合した学術情報局の設置として文部科学省により一部が認められ、設置準備委員会が発足した。組織体制や業務内容の検討は17年3月まで行われた。平成17年4月より学生証及び職員証をICカード化する計画で、ICカードの仕様及び内部設計、カードデザイン及びメモリ設計を実施した。認証IDの統合化を図るため、総合情報処理センターにて運用している認証サーバの活用策を検討し、システム設定の変更作業を実施した。 ※wks:sre:R122012資料より抜粋	
⑬ 図書館資料の系統的な収集・整備を促進し、電子図書館サービス機能の充実・強化を図る。	○ 図書館資料の系統的な収集・整備を促進し、電子図書館サービス機能の充実・強化を図る。	予算の削減があり、資料の系統的収集・整備は厳しい状況である。年度計画は次年度課題となった。中期計画の進行は遅い。 ※図書館では、図書館資料の系統的な収集・整備と電子図書館サービス機能の充実・強化を図るため、図書館のあり方検討WG報告書において学生用図書と電子ジャーナルの共通経費化を提言した。また、図書館HPをリニューアルし、Directory of Open Access, Google Scholar、米国学位論文の検索、Oxford Dictionary of National Biography等インターネットで利用できる学術情報にアクセスポイントを設定した。 ※wks:lib:R122013資料より抜粋	
⑭ 外国雑誌について電子ジャーナルを中心とした、全学的な収集・共同利用体制を推進する。	○ 外国雑誌については、電子ジャーナルを中心とした、全学的な収集・共同利用体制を推進する。	電子ジャーナル経費の一部を大学共通経費から措置し、維持を図った。年度計画は相応に達成された。中期計画は少し進行した。 ※図書館では、「電子図書館WG」を5/24、7/5、9/14、12/21の計4回開催し、電子ジャーナル経費の共通経費化について具体的に提案した答申が了承され、第3回図書館運営委員会において館長に答申された。館長より理事、学長への説明を経て、教育研究評議会に提示された。電子ジャーナル経費の共通経費化については、ほぼ全学的理解が得られたものと考えている。 ※wks:lib:R122014資料より抜粋	
⑮ 他大学図書館及び国立情報学研究所等と連携し、国際的・国内的な図書館間相互協力(ILL)を推進する。	○ 図書館間相互協力(ILL)を強化し、必要な学術文献等の迅速・的確な提供サービスを検討する。	英国図書館文献サプライセンターに加盟したが、利用は4件のみであった。年度計画は相応に達成されたが、効果はこれからで、中期計画の進行は課題が多い。 ※図書館では、長年にわたり実績と定評の高いBLDSC(英国図書館文献サプライセンター)の資料提供サービスに10月に3館ごとに参加した。利用は農学部分館4件である。次いでGIFの実現について運用方法を検討したが、ISO ILLリンクに対応したクライアントまたはNIIのWebUIP必要であるが本学で導入しているNALISクライアントはISO ILLリンクに対応しているため技術的には問題ないことが判明した。 ※wks:lib:R122015資料より抜粋	
⑯ 図書管理システムを整備し、所蔵資料の利用促進を図るとともに、図書の資産管理の効率化を図る。	○ 効率的図書入力システムを検討し、図書入力年次計画を策定する。	入力システムの検討は進行していない。遡及入力は予算措置に依存しており、年次計画は策定されたが進行は遅い。年度計画は一部が達成された。中期計画の進行は遅い。 ※図書館では、図書館施設所蔵の未入力図書(雑誌含む)34万冊余の5ヶ年入力計画を策定し、限られた予算の中で、本館23千冊、工学部分館1.6千冊、7.4千冊した。 ※wks:lib:R122016資料より抜粋	
[知的財産管理の整備] ⑰ 社会の要請にしたがって企業と共同研究を展開し、本学のシーズを社会に提供する。また、本学の知的財産の創成と管理及び活用を図る拠点として知的財産管理部	[知的財産管理の整備] ○ 地域の各種の産業支援を行っている機関と、人材および設備等についての連携関係を確立する。	平成16年度特許届出件数は26件であった。法人所有とした特許(含届出)は累積4件である。共同研究開発センターの活動により、年度計画は順調に取り組まれた。茨城産業会議との共同企画事業は計画どおりに行われた。その結果前年度と同レベルの共同研究等が行われた。年度計画は相応に達成された。	

<p>を形成する。</p>	<p>○ 企業におけるニーズの発掘および問題解決のため、商工会議所を対象に「技術・ビジネス相談会」を毎年4回以上実施する。</p> <p>○ 知的財産管理の制度を整備し、知的財産の活用を図る。</p>	<p>※茨城県からコーディネータが派遣されたことにより、中小企業等のニーズ汲み上げが円滑になり、共同研究等の増につながっている。 ※wks : pla : R122021資料より抜粋</p> <p>※共同研究開発センターでは、「ひたちものづくり協議会」を年3回開催し、茨城県、日立市、日立商工会議所、(財)日立地区産業支援センター等との情報交換を行い、産学官連携の活動方針と内容について検討した。この「ひたちものづくり協議会」の活動の中から、企業人と教員との研究会組織「ひたちものづくりサロン (HMS)」を7月21日に設立した。 ※wks : sre : R122017資料より抜粋</p> <p>共同研究開発センターの活動により、年度計画は順調に取り組まれたが、相談会は2回の開催となった。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※共同研究開発センターでは、筑波大学・茨城大学・茨城高専・中小企業合同技術交流会を2回開催した。その交流会において、「技術・ビジネス相談会」を実施した。7月23日下館市および12月1日水戸市で開催。 ※wks : sre : R122017資料より抜粋</p> <p>平成17年度より共同研究開発センターに知財部門を設置することとした。知財ポリシーを策定した。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行した。</p> <p>※本学では、「知的財産本部(室)」が未設置であるため、知的財産に関する対応が不十分であった。そのため副学長(学術担当)、学長特別補佐、共同研究開発センター長、工学部長補佐などで構成する「知的財産の検討会」を立ち上げた。検討会は、日本弁理士会知的財産支援センターの弁理士2名を交え、現在の問題点整理、今後の課題などについて意見交換を行った。その結果、17年度より共同研究開発センター内に設置する「知的財産部門」が、本学の外部資金の受入を一括して行う「外部資金の窓口一本化」を行うこととなった。また、「知的財産検討会」において知的財産ポリシー案を策定し、学長戦略会議において審議し、3月開催の教育研究評議会で制定された。 ※wks : pla : R122017資料より抜粋</p>
<p>[共同研究] ⑱ 先端科学技術に関する研究支援拠点として学内共同教育研究施設を整備し、密接な連携を図って、共同利用の推進に努める。</p>	<p>[共同研究] ○ 技術研修会等に職員を派遣し、高度な分析測定技術を修得させる。</p> <p>○ 機器の利用講習会、技術相談会、安全講習会等を開催して利用者の便宜を図る。</p> <p>○ 学内共同教育研究施設等を整備し、密接な連携を図って、共同利用の推進に努める。</p>	<p>工学部および機器分析センターで年度計画は達成された。</p> <p>※共同研究開発センターでは、「ひたちものづくり協議会」を年3回開催し、茨城県、日立市、日立商工会議所、(財)日立地区産業支援センター等との情報交換を行い、産学官連携の活動方針と内容について検討した。この「ひたちものづくり協議会」の活動の中から、企業人と教員との研究会組織「ひたちものづくりサロン (HMS)」を7月21日に設立した。 ※wks : sre : R122017資料より抜粋</p> <p>※機器分析センターでは、工学部主催の技術部研修会に職員2名を派遣し、計測等を含め幅広い研修を受けた。第8回国立大学法人機器・分析センター会議に職員を派遣し、他センターの支援システムの調査などを実施した。また、同時開催の「先端計測分析部門第15回記念特別講演会」に出席し、先端分析機器の情報を収集した。 ※wks : sre : R122018資料より抜粋</p> <p>工学部および機器分析センターで年度計画は達成された。</p> <p>※共同研究開発センターでは、筑波大学・茨城大学・茨城高専・中小企業合同技術交流会を2回開催した。その交流会において、「技術・ビジネス相談会」を実施した。7月23日下館市および12月1日水戸市で開催。 ※wks : sre : R122017資料より抜粋</p> <p>※機器分析センターでは、「16年度利用のしおり」を発行し、学内外の関係部署、関係者に配布し、ホームページにも「16年度利用のしおり」を掲載し、利用登録、利用報告の情報を提供した。さらに電子メールを使い利用登録と利用報告ができるようにした。利用登録に際し、利用講習の希望調査を行い、延べ19回利用講習会を実施し、延べ97人が受講した。「安全マニュアル」を全面的に改訂し、利用者に配布するとともに、利用講習会や安全講習会でテキストとして用いた。高圧ガス安全講習会を開催し、理学部23名、工学部4名の参加があった。職員による依頼分析として、元素分析216件、電子顕微鏡による分析4件、核磁気共鳴装置による分析1,902件を実施した。 ※wks : sre : R122018資料より抜粋</p> <p>地域連携事業などで連携が図られたが、施設の共同利用のための整備は十分でない。地域総合研究所を学内共同教育研究施設に位置づけた。年度計画は相応に達成された。中期計画の進行は明瞭になっていない。</p>

		<p>※平成16年4月の国立大学法人茨城大学設立に伴い、国立大学法人茨城大学組織規則を整備し、学内共同教育研究施設等として、共同研究開発センター、機器分析センター、生涯学習教育研究センター、広域水圏環境科学教育研究センター、総合情報処理センター、遺伝子実験施設、留学生センター、地域総合研究所、学生就職支援センター、五浦美術文化研究所を組織化し、再整備した。 ※wks : pla : R210004資料より抜粋</p>
<p>⑱ 生命科学研究における安全性の確保と生命倫理の遵守を図りながら、遺伝子研究の支援と教育を行う。</p>	<p>○ 放射性同位元素実験、組換えDNA実験、ヒトの生命倫理など法律及び指針に係わる生命科学研究の安全性・信頼性の確保と法律・指針の遵守の徹底を図る。</p> <p>○ 分析業務等の受託支援も積極的にを行い、バイオテクノロジーに関するトレーニングコース、テクニカルセミナー等を開催し、技術・情報の提供を行う。</p> <p>○ 遺伝子及び遺伝子実験に係わる教育プログラムに参画し、各学部及び研究科の要請に応じてバイオテクノロジーに関する教育プログラムを提供する。</p>	<p>遺伝子実験施設の年度計画は達成された。</p> <p>※遺伝子実験施設では、遺伝子組換え安全委員会開催の「組換えDNA実験法制化に伴う説明会」に協力し、解説書、申請書記入例、法律等資料を作製し、専任教員が説明に参加した。また遺伝子実験施設ホームページに全学向けに資料、申請書をアップした。生命倫理に関する後期大学院授業（集中）が開講され、学生・教職員の聴講が可能であったため、重複を避けシンポジウムの実施を翌年度に延期した。日立キャンパスで11月24日～12月7日まで遺伝子実験施設展を開催しパネル展示（安全確保と生命倫理、施設の紹介・利用）をした。11月24日に遺伝子実験講座を開催し、遺伝子組換え実験に関する法律等及び生命倫理に関する講義と遺伝子工学実験を実施した（27名参加）。水戸キャンパスで平成17年1月26日に体験実験講座を開催し、参加者は教員2名、学生10名であった。 ※wks : sre : R122019資料より抜粋</p> <p>遺伝子実験施設の年度計画は達成された。</p> <p>※遺伝子実験施設では、登録ユーザー195名、研究グループとして 32グループを数え、活発に共同利用されている。水戸キャンパスからのDNAシーケンス試料を学内便で受け付け、データを電子ファイルで送付する受託を実施している。本学学生・教員を対象に遺伝子工学トレーニングコースを実施し、遺伝子組換え実験に関する法律等及び生命倫理に関する講義、安全な遺伝子実験についてのトレーニングを実施した。参加者21名（含む信州大3名）。10月25日に第6回遺伝子実験施設セミナー（講師：Prof. A. Atanassov、演題：Plant biotechnology and biosafety activities of Agrobioinstitute Sofia, Bulgaria）を開催し、植物バイオテックの進歩とその安全性について講演を頂いた。テクニカルセミナー（タンパク質解析）を6月24日に実施した。 ※wks : sre : R122019資料より抜粋</p> <p>NPO法人くらしとバイオプラザ21と共催の一般向けバイオテクノロジー講座や高等学校生物部向けサイエンスパートナーシップ事業は特筆できる。水戸及び日立キャンパスでは体験講座を開催した。遺伝子実験施設の年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※遺伝子実験施設では、一般向けバイオテクノロジー実験講座をNPO法人くらしとバイオプラザ21共催で茨城大学遺伝子実験施設（11月11、12日）、東京日本科学未来館（11月13、14日）で開催した。遺伝子実験施設会場では神奈川、千葉など県外からも参加があった（参加者数21名）。公開講座として、中学生おもしろ生物教室（阿見町立3中学校の協力を得て、全生徒に参加申込書を配布。また東中学校からも参加申し込みがあった。参加者24名、引率教員3名）、高校生バイオテクノロジー実験講座（茨城県の高校へ募集ポスター配布及び茨城県高等学校教育研究会生物部の先生方を通じた広報を行った。茨城県11高等学校から20名の参加があった）。茨城県高等学校教育研究会生物部夏季研究大会（研修）について、茨城大学より申請し、SPP事業として採択された。茨城大学遺伝子実験施設を主会場として、研修が8月10日～12日に開催された。茨城大での研修には農学部教員5名が講師として協力した。出前実験として、茨城県立並木高校で遺伝子組換え実験及び安全確保に関する講義の後、実験を行った。 ※wks : sre : R122019資料より抜粋</p>
<p>⑳ 大学院連携分野の近隣研究機関の研究者と共同研究を推進する。</p>	<p>○ 日本原子力研究所の特別研究員制度の積極的な利用を学生・教員に促す。</p>	<p>制度の利用を促したが、利用した学生は極めて少ない。年度計画は部分的に達成された。中期計画の進行は遅い。</p> <p>※理工学研究科では、日本原子力研究所の特別研究員制度に応募し、応用粒子線科学専攻博士前期課程の学生1名が特別研究員に採用された。大学院連携講座の教員が開講している前期課程の2つの講義では、教室での講義に加え、日本原子力研究所における施設見学や実習を行っており、最先端の研究施設に関する知見や幅広い知識の教授に貢献している。 ※wks : gse : R122020資料より抜粋</p>
<p>㉑ 研究情報の広報体制を整備するとともに、学外研究機関や大学、企業、NPOとの間の研究連携を推進するための組織を整備し、研究の連携・協力・技術移転を積極</p>	<p>○ 学外研究機関や大学、企業、NPOとの間の研究連携を推進するための組織を整備し、研究の連携・協力・技術移転を積極的に進める。</p>	<p>平成17年度に地域連携推進本部を設置することを決定した。地域総合研究所を学内共同教育研究施設に位置づけ、研究の推進を図ることとした。ひたちものづくり協議会やいばらき・ベンチャープラザを組織し、その活動を通じて連携・協力を進めた。年度計画は相応に達成された。</p>

<p>的に進める。</p>	<p>※本学の地域貢献活動は、従来は個別学部・センター中心に取り組んできたが、中長期計画委員会の下に「地域連携小委員会」を設置したことにより全学のコーディネート機能が強化できた。各学部・センター等に分散している活動の効果的な実施を行うための「地域連携推進本部」の概算要求を行った。また、学内的な措置としての「地域連携推進本部構想」の検討を行った。しかし、予算措置されなかったため、学内措置で設置する構想がほぼとまった。産学連携を推進するための本学研究者の情報を提供する「茨城大学研究者情報管理システム」が12月末に完成した。文部科学省の地域貢献特別支援事業関連では、事業予算が大幅に減額されたにもかかわらず、茨城県等と連携して事業を進め、その成果は「茨城大学公開シンポジウム」(3回開催)において発表した。茨城県からコーディネータが派遣されたことにより、中小企業等のニーズ汲み上げが円滑になり、共同研究等の増につながっている。 ※wks : pla : R122021資料より抜粋</p>	
	<p>○ 大学の知的所有権の公表・出版を行う。また、これらのデータベース構築を見直し、検索の容易化・迅速化を実現する。</p> <p>研究シーズ集を発行するとともに、研究者情報管理システムを整備し、研究情報のデータベース化と公表を実現した。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※共同研究開発センターでは、本学の知的財産の一つである研究情報について「茨城大学研究情報集：平成14年3月」を公表・出版しており、「研究情報集No.2」(平成16年11月)を発行した。「研究情報集No.2」の内容を共同研究開発センター・ホームページ上で公開するために作業中である。 ※wks : sre : R122021資料より抜粋</p>	

I 大学の教育研究等の質の向上
3 その他の目標
(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

中 期 目 標	[地域との連携]
	① 教育及び研究における社会サービスを積極的に推進する。
	② 地域貢献・地域交流の組織的・総合的な取り組みを推進する。
	[産学連携]
	③ 社会の要請を汲み上げた研究を展開し、社会にシーズを発信する。
	④ 産業振興・環境保全に貢献し社会の健全な発展に寄与する研究を推進する。
	[他大学との連携]
	⑤ 他大学や外部研究機関と協力して地域課題を解決するため組織的連携を図る。
[留学生等交流]	
⑥ 国際的な大学間学生交流・学術交流の推進を図る。	
⑦ 留学生や外国人研究者を積極的に受入れる。	
[国際貢献]	
⑧ 国際的共同研究に取り組むとともに、国際社会の要請に応える研究の構築と人材養成への協力を強める。	

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
<p>[地域との連携]</p> <p>① 地域貢献を本学の重要施策の一つとし、地域貢献を目的とする教育研究を充実し、成果を社会へ還元する。地域貢献と地域連携の拠点となるよう本学を整備する。</p>	<p>[地域との連携]</p> <p>○ 公開講座、セミナー、講習会などを充実する。</p>	<p>地域連携推進事業の最終年度として、新技術開発支援事業、地域活性化プログラム事業、水・自然環境の保全と活用事業、環境にやさしい農業推進事業、ディーゼル排気微粒子の分析法の確立と環境影響調査事業、パートナーシップによる茨城型グリーンツーリズム推進事業、高大連携事業、地域の学習活動を支える指導者養成事業、茨城県図書館協会における電子的コンテンツ形成支援事業、e-Learning環境での協調学習支援のためのデジタルコンテンツ開発・利用事業に取り組み、成果報告会、各種シンポジウム、成果物の公表を一般市民向けに行った。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、12月9日の教授会において地域連携委員会規則が承認され、本委員会は正式に発足した。直ちに、人文学部講師団名簿の作成に取り掛かった。人文学部地域連携事業案内のパンフレットの作成にも着手し、講師団名簿と合わせて本年度中に完成させることができた。常陸大宮市と大洗町との地域連携協定についての調査研究にも着手し、年度内に両自治体とも協定調印の合意に達した（正式の協定調印式は平成17年4月13日に決定）。民間金融機関（水戸信用金庫）の協力による講座開設（地域金融論）も前年度に引き続き実現したことにより、金融をテーマに地域と教育とが接合する新たな学部教育の場を設けることができた。 ※wks : hum : R131001資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、学生の学校支援活動と教育活動を促進するために、平成16年3月29日付けで水戸市と協定を結び、学生を水戸市内の小・中学校へ派遣した。その実施のための調整は、教育実践総合センターがあたった。6月に県教委と現職教員の各種年次研修を支援するシステムの策定の会議を行い、パイロット的に現職教員の各種年次研修を実施した。平成15年度になされた、本学部の外部評価の報告書に収められている2種類のアンケート（「大学と地域の連携に関する調査」と「本研究科修士生に対するアンケート調査」の結果を分析しまとめることにより、地域のニーズの調査・検討を行なった。県教育委員会との連絡協議会を12月に開催し、県教育委員会および地域の諸学校が教育学部に期待していることを聴取した。 ※wks : edu : R131001資料より抜粋</p> <p>※理学部では、一般市民向け科学セミナーを5月24日、6月21日、7月12日に水戸駅前旧県庁舎内茨城大学インフォメーションセンターで実施した。参加者数26名。10月18日、11月15日、12月13日に水戸キャンパスの理学部棟で実施したが、聴講者の集まりがわるくなった。17名程度であった。小平日立教育科学財団から市民向け科学セミナーの開催要請があり、イブニングセミナー運営委員会で具体案を検討した。その結果17年度に開催できる見通しが立った。 ※wks : sci : R131001資料より抜粋</p> <p>※工学部では、第1回茨城大学サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（SVBL）共同研究開発センター合同成果報告会をシステム工学科棟棟大会</p>

		<p>議室およびゼミ室、総合研究棟イノベーションルーム、第一会議室を用いて9月16日に開催した。ひたちものづくり協議会を5月27日、10月25日に日立商工会議所において開催した。7月21日に「ひたちものづくりサロン (HMS)」を設立し、12研究グループの研究会が開催された。7月30日に第一回いばらき・ベンチャービジネスプラザ (IVBP) 交流会を開催した。超塑性工学研究センターでは、(社) 日本機械学会関東支部茨城講演会でオーガナイズドセッション「超塑性と材料および造形法」を実施した (9月24日開催、発表論文件数27件)。日本機械学会/米国機械学会共催国際シンポジウム、JSME/ASME M&P2005 (2005年6月米国シアトル市で開催) でオーガナイズドセッション「Super plastic Forming」を設定した。論文発表申込件数14件 (うち2件は米国人研究者の招待講演)。超塑性工学研究センター研究成果報告会を開催した (平成17年3月1日)。 ※wks : eng : R131001資料より抜粋</p> <p>※生涯学習教育研究センターでは、地域の他機関団体との連携による講座開催等については、茨城産業会議との共催による「がんばる茨城産業人講座」、県教育委員会協力による「社会教育主事講習」、県教育委員会との共催による「社会教育基礎講習」、10月30日～12月12日に県教育委員会との共催による「ボランティア活動推進講座」などを実施した。公開講座は、30講座開講し、参加者が5名以下の12講座について実施しなかった。 ※wks : sre : R131001資料より抜粋</p>
<p>○ 近隣小中学生を対象とした科学技術に関する啓蒙活動を行う。</p>		<p>小中学生への科学啓蒙活動として「Jr.サイエンス&ものづくり教室」や「わくわくサイエンス教室」、「中学生おもしろ生物教室」、「中学生のための科学セミナー」の取り組みは特筆できる。年度計画は達成された。</p> <p>※工学部では、東海・ひたちなか地区の小中学生を対象に、平成17年1月6、7日に平成16年度茨城大学工学部(小中学生向け)開放イベント「Jr.ものづくりプロジェクト」を開催した。テーマは「最近の機械加工技術を応用し、世界でたった一つのオリジナルネームプレートをつくろう」である。日本機械学会関東支部茨城ブロックより支援があり共催とした。募集30名に対し、参加した小中学生は37名であり、それぞれは所期の成果をあげ満足した様子であった。これまで、1回目は日立市、2回目は北茨城、高萩、日立の3市の、今回はひたちなか市、東海村と日立市の教育委員会を通して参加者募集を行った。募集方法の改善が検討課題として残った。 ※wks : eng : R131001資料より抜粋</p>
<p>○ 一般市民向け科学セミナーを充実し、定期的に開催する。</p>		<p>科学セミナーは予定通り実施された。参加者が減少したことが課題となった。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※理学部では、一般市民向け科学セミナーを5月24日、6月21日、7月12日に水戸駅前旧県庁舎内茨城大学インフォメーションセンターで実施した。参加者数26名。10月18日、11月15日、12月13日に水戸キャンパスの理学部棟で実施したが、聴講者の集まりがわるくなった。17名程度であった。小平日立教育科学財団から市民向け科学セミナーの開催要請があり、イブニングセミナー運営委員会で具体案を検討した。その結果17年度に開催できる見通しが立った。 ※wks : sci : R131001資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、小平日立教育科学財団イブニングセミナー運営委員会で、市民向け科学セミナーの再開の可能性を追求したところ、小平日立教育科学財団から市民向け科学セミナーの開催要請があり、イブニングセミナー運営委員会で具体案を検討した。その結果平成17年5月に、ノーベル物理学賞受賞 小柴昌俊東大名誉教授、武田 暁東大名誉教授による中高生向け講演会が開催開催されることとなった。 ※wks : gse : R131001資料より抜粋</p>
<p>② 国、各地方自治体、学校、地域の研究機関、民間企業、さらにはNPOや市民団体と共同して、多様な社会活動を行って、産官民学の連携を推進する。</p>	<p>○ SF21関係の茨城県産学官研究施設の設立に協力するとともに、SF21構想促進のため、幾つかの産学連携・産学共同研究プロジェクトを立ち上げる。</p>	<p>中性子研究会に積極的に参画し、多くのプロジェクトを企画した。年度計画は達成された。</p> <p>※茨城県では「中性子利用促進研究会運営会議」が中心となって、SF21関係の茨城県産学官研究施設の内容についての方向性を検討することとした。またこの組織の下で、10個程度のプロジェクト研究会を立ち上げ、中性子ビームの産業利用の可能性と拡大を目的とした産学官の活動を開始する計画である。理工学研究科では、地域と連携した特色ある大学を構築していくひとつの重要課題ととらえ積極的に参画することとした。5月27日中性子利用促進研究会運営会議準備会開催、7月8日第一回中性子利用促進研究会運営会議開催、8月6日つくば・東海・日立産学官連携フォーラム開催 (県立図書館)、平成17年2月4日中性子ビーム産業利用などを開催した。中性子利用促進研究会「生体分子科学研究会」は、企業のご参加をいただき、2回のシンポジウムを開催し、1回のKEK見学会を開催した。この研究会の活動は、平成17年2月24～26日に日中科学ワークショップとしても開催された。中性子利用促進研究会 個別研究会責任者「ナノ磁性材料研究会」は、7月28日に第1回研究会をひたちなかテクノセンターで開催し、5回にわたり研究会を開催した。 ※wks : sci : R131002資料より抜粋</p>

	<p>○ 子育て支援活動を地域と連携して推進する。</p>	<p>教育学部と水戸市との学校支援活動に関する協定締結は特筆できる。子育て支援はまだ学内活動にとどまっている。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※教育学部では、学生の学校支援活動と教育活動を促進するために、平成16年3月29日付けで水戸市と協定を結び、学生を水戸市内の小・中学校へ派遣した。その実施のための調整は、教育実践総合センターがあたった。 ※wks : edu : R131001資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、未就園児とその保護者に「コミュニティー広場」(子育て広場)を開設し、幼稚園の施設を開放するとともに幼児期の子どもをもつ親の意識等を把握する。2歳児50名を対象に4回、1歳児30名を対象に4回行った。幼稚園児の保護者を対象に年間30回「アッセンブリー」(子育て座談会)を開催し、保護者の意識等を把握するとともに子育てに関する情報の提供を行った。 ※wks : edu : R131002資料より抜粋</p>	
	<p>○ 心理相談室(教育学部)の組織と機能の充実策を検討する。</p>	<p>HPの改善は行われたが分室は設置されなかった。年度計画は次年度課題となった。中期計画は課題によって進捗度が異なる。</p> <p>※教育学部では、心理相談室の組織と機能を充実させるために相談案内をHPで公開した。運営のために非常勤相談員を5名配置しているが、旅費のみの支給で、実際にはボランティアとして協力をお願いしている。 ※wks : edu : R131002資料より抜粋</p>	
<p>③ 地域への積極的な貢献のため、学内共同教育研究施設を有機的に組織化しその活用を図るとともに、生涯学習の充実、地域環境改善、地域産業活性化に寄与する。</p>	<p>○ 学内共同教育研究施設を有機的に組織化しその活用を図るとともに、生涯学習の充実、地域環境改善、地域産業活性化に寄与する。</p>	<p>学内共同教育研究施設では、新技術開発支援事業、地域活性化プログラム事業、水・自然環境の保全と活用事業、環境にやさしい農業推進事業、ディーゼル排気微粒子の分析法の確立と環境影響調査事業、パートナーシップによる茨城型グリーンツーリズム推進事業に取り組んだ。年度計画は達成された。</p> <p>※本学では、これまでの地域連携推進体制は、学部・センターの取り組みが個別に行われることが多く、全学的なコーディネートや組織間の有機的な繋がりが弱かった。そのため中長期計画委員会の下に「地域連携小委員会」を設置したことにより、全学の地域連携事業のコーディネート機能を強化できた。16年度は文部科学省地域貢献特別支援事業の最終年度にあたり、事業の取り組みを行った。「地域活性化プログラム事業」、「水・自然環境の保全と活用」、「環境にやさしい農業推進事業」、「茨城県図書館協会における電子的コンテンツ形成支援事業」、「e-Learning環境での協調学習支援のためのデジタルコンテンツ開発・利用」、「新技術開発支援事業」、「ディーゼル排気微粒子の分析法の確立と環境影響調査」、「パートナーシップによる茨城型グリーンツーリズム推進事業」、「高大連携推進事業」、「地域の学習活動を支える指導者養成事業」などに取り組んだ。これらの活動内容は茨城大学シンポジウムにおいて報告されるとともに、3年間のまとめを冊子として公表した。学部・センターそれぞれの地域連携推進組織を設置し、各レベルで事業を推進した。ひたちものづくり協議会(茨城県・日立市・日立製作所・日立地区産業支援センター・茨城大学)の下に「ひたちものづくりサロン」を7月に設立し、12の研究グループによる研究会を開始した。茨城大学と茨城産業会議(茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、茨城県経営者協会)との連携事業として、工学部研究室の訪問交流を行った。今回のテーマは、「バイオ」に焦点をあて参加者が興味のある研究部門を自由に訪問できる体制を整えた。参加者は、企業35名・茨城県関係者8名・茨城産業会議8名・一般市民5名・茨城高専1名・茨城大学21名であった。地域連携活動の一層の推進、全学コーディネートの強化、対外窓口の明確化などを行うため「地域連携推進本部」の設置を検討し、「地域連携推進本部構想」をまとめた。これは17年度に実施される。地域社会との連携を強め、地域連携活動への継続的・安定的な資金援助を頂くため会員制の「茨城大学社会連携事業会」を9月に設立した。事業会には、地域とのパートナーシップをより強固にしていくための「インターフェース委員会」及び「広報普及委員会」が設けられ、地域のニーズと大学のシーズをマッチングすることにより事業会を通して大学がこれまで以上に「地域に開かれた存在」になることを図る。 ※wks : pla : R131003資料より抜粋</p>	
	<p>○ 地方公共団体と協力して地域研究の拠点形成を進める。</p>	<p>地域総合研究所は、ひたち未来研究会、鹿島研究センター研究会が活発に活動し、地域研究の拠点を形成した。また、常陽地域研究センターと共同で茨城地域再生研究会を開催し、成果を報告した。年度計画は達成された。</p> <p>※地域総合研究所では、第1回研究例会4月16日「東海村2003年度科研費プロジェクトの報告」、第2回5月21日「アメリカ南部における環境正義運動の社会的意義」、第3回6月18日「泉町一丁目南地区第一種市街地再開発事業と水戸大工町再開発地区のまちづくり」、第4回7月16日「世代間対立論と少子高齢化言説をめぐって」を開催した。鹿嶋市役所との共同により「鹿嶋研究センター」を10月から立ち上げることで、鹿嶋市、鹿嶋市民との連携によ</p>	

	<p>○ 自治体職員の政策立案能力を向上させるための、研修講座、公開講座等の開講をより一層拡充する。</p>	<p>る各種の活動を開始した。鹿嶋市まちづくり市民センター開所式（4月13日）鹿嶋研究センター運営打ち合わせ（6月23日）鹿嶋研究センター「まちづくり調査研究プロジェクト」（8月16日～21日）公開講座「地域振興と都市再生」（9月28日～30日）などを行った。財団法人常陽地域研究センターと共催で地域再生研究会を立ち上げ、定期的に共同研究会を開催してきた。各種行政機関の研修や企画について、随時相談に応じてきた。 ※wks：sre：R131003資料より抜粋</p> <p>地域総合研究所では、「地域振興と都市再生－鹿島市の事例」の公開講座の実施し、「合併時代と少子高齢化社会における地方自治体の方向性について」研究会を開催した。年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※地域総合研究所では、第1回研究例会4月16日「東海村2003年度科研費プロジェクトの報告」、第2回5月21日「アメリカ南部における環境正義運動の社会的意義」、第3回6月18日「泉町一丁目南地区第一種市街地再開発事業と水戸大工町再開発地区のまちづくり」、第4回7月16日「世代間対立論と少子高齢化言説をめぐって」を開催した。鹿嶋市役所との共同により「鹿嶋研究センター」を10月から立ち上げるものとして、鹿嶋市、鹿嶋市民との連携による各種の活動を開始した。鹿嶋市まちづくり市民センター開所式（4月13日）鹿嶋研究センター運営打ち合わせ（6月23日）鹿嶋研究センター「まちづくり調査研究プロジェクト」（8月16日～21日）公開講座「地域振興と都市再生」（9月28日～30日）などを行った。財団法人常陽地域研究センターと共催で地域再生研究会を立ち上げ、定期的に共同研究会を開催してきた。各種行政機関の研修や企画について、随時相談に応じてきた。 ※wks：sre：R131003資料より抜粋</p>	
<p>④ 社会貢献のための情報発信組織を整備し、広報活動を行う。</p>	<p>○ 地域課題の解決を目指した研究を積極的に推進するために、地域からの要請への対応体制の強化と技術シーズ集など情報発信の充実を図る。</p>	<p>学外会員による社会連携事業会を結成し、地域の要請に応えることとした。平成17年度には地域連携推進本部を設置し、学内の組織化を図ることとした。新産業創出コーディネート活動事業に採択され、実施した。技術シーズ集を見易くし、発信した。年度計画は達成された。</p> <p>※本学では、関東経済産業局の平成16年度新産業創出コーディネート活動モデル事業に採択され、「打音による欠陥診断装置の開発コーディネート事業」を実施した。 ※wks：pla：R131003資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、教育学部の存在意義をいっそう理解してもらうために、教員の業績を社会に向けて広報することを目的に、紀要編集委員会が『教育学部紀要』のバックナンバーの電子化を図ることの意義について検討した。 ※wks：edu：R131004資料より抜粋</p> <p>※農学部では、農学部における地域対応体制を強化するため、農学部地域連携推進委員会を設置した。「地域連携ブック」は第2集「ヤーコン」が刊行され、第3集「環境にやさしい農業」の刊行準備が進んでいる。シンポジウム等については、国際交流シンポジウム「湖沼環境・市民生活の調和と協調」が11月6日、7日、阿見町との共催で開催され、環境にやさしい農業推進シンポジウム「市民・行政・大学の「協働」による農・環境・食コミュニケーションの形成」が1月29日に阿見町の後援を得て開催された。また、県農林水産部との共催で「環境にやさしい農業茨城県推進大会」を「耕畜連携による土づくり」をテーマに開催した。いずれも多数の参加者が得られた。 ※wks：agr：R131004資料より抜粋</p> <p>※共同研究開発センターでは、本学の知的財産の一つである研究情報について「茨城大学研究情報集：平成14年3月」を公表・出版しており、「研究情報集No.2」（平成16年11月）を発行した。「研究情報集No.2」の内容を共同研究開発センター・ホームページ上で公開するために作業中である。 ※wks：sre：R122021資料より抜粋</p>	
	<p>○ ホームページを充実させ、研究情報を公開する。</p>	<p>ホームページの更新に努め、研究者情報を公開した。人文学部地域連携事業として、講師団名簿の作成公表は特筆できる。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※人文学部では、12月9日の教授会において地域連携委員会規則が承認され、正式に発足した本委員会は、公開講座やシンポジウムを企画・立案する際の基本的な資料となる人文学部講師団名簿の作成（人的資源のデータベース）とインターネットでの公開に必要な情報を教員から募集する作業に直ちに着手し、情報収集並びに印刷等に向けての作業は順調に進捗し、平成17年3月31日に講師団名簿が完成した。また、人文学部地域連携事業案内のパンフレットの作成にも着手し、講師団名簿と合わせて年度内に完成した。 ※wks：hum：R121005資料より抜粋</p> <p>※農学部では、平成15年2月に茨城県教育委員会と本学との間で高大連携推進事業について協定締結が行われ、出前授業等による県内高校との連携が本格的にスタートしており、当事業の目玉として、県内8つの高校が指定校となり授業回数15回・1コースの講座を開講し、単位を認定するプレカレッジ講座が開設されている。16年度は、プレカレッジ拠点校8校の内5校へ参加し、また</p>	

	<p>○ 研究者情報データベースを全学データベースに拡張し、年報を作成して情報提供を行う。</p>	<p>遺伝子をテーマにする実験実習を取り入れた授業を4回実施した。出前授業実施校数が昨年の10校から14校に増加した。地域への情報発信の視点からのホームページの充実については取り組みなかった。 ※wks : agr : R131004資料より抜粋 ※理工学研究科では、理学系でHPの更新、作成が6月におこなわれ、英語化もされた。工学系では学部も含めて大部分の専攻でホームページが更新されたが、研究情報の公開に関しては教員個人のHPとリンクさせているため、教員の取り組み方に温度差があり、内容が不十分である。理工学研究科のHP、それとリンクされた専攻のHPも英語版が概ねできているが、その構成や内容に関して改善点が多い。 ※wks : gse : R131004資料より抜粋</p> <p>全学研究者情報データベースを立ち上げ、教員が登録を行って、情報をWEB上に公開した。平成15年度の年報を大学教育研究開発センター、教育学部、理学部、工学部、農学部で作成し、公表した。全ての学部で平成16年度年報を作成することを決定した。年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※工学部では、工学部データベースの構築は平成15年度から開始され、平成15年度にその結果を利用して工学部年報を作成した。しかし、年報に必要とされるデータが十分構築されておらず各部署から個々にデータを収集する必要性が生じた。全学レベルのデータベースへの拡張に当たって、問題点の洗い出しを行った。全学運用の「茨城大学研究者情報管理システム」の完成を待たため、今年度のデータ入力が遅れ、工学部年報2004（対象年度2003）の完成が遅れた。しかし、その他のデータについては点検評価委員が担当して収集を行った。 ※wks : eng : R131004資料より抜粋 ※理工学研究科では、全学レベルのデータベースへの拡張に当たって考えられる問題点を洗い出しを行った。理工学研究科工学系では、工学部と一緒に年報を今年度も発刊した。 ※wks : gse : R131004資料より抜粋</p>	
<p>⑤ 地域への図書館開放など、図書館サービスの拡充を図る。</p>	<p>○ 茨城県図書館協会の活動を通じ、茨城県内の公共図書館、NPO、ボランティア等と連携して、地域への図書館サービスをさらに充実する。</p>	<p>茨城県図書館情報ネットワークによる貸借は90冊、学外者への直接貸し出しは1,732冊であった。年度計画は相応に達成された。中期計画は少し進行した。</p> <p>※図書館では、15年4月には本学図書館と県立図書館との相互貸借の協定が実施され、15年度1年間で貸出46件（借受4件）の貸借を行った。ただし、工・農の分館と県内の地域公共図書館は含まれていないため、見直しが必要となっている。県立図書館との協定に関して、分館も含めた配送サービス（「物流システム」）への参加、またこの協定に代わるものとして16年度構築された茨城県域の公共図書館ネットワークの横断検索とILLのシステム（「茨城県図書館情報ネットワーク」）に参加した場合の問題点と運用方法を整理・検討した。しかし、茨城県情報ネットワーク（県域ILLシステム）は、県立図書館が公共図書館間の連携の充実を優先することに方針転換したため未だ大学図書館は参加できず、従来どおりFAXや電話等による相互貸借を行っている。16年度県域ILL貸借冊数90件（貸出56件、借受34件）。学外者の貸出状況は16年度の3館合計貸出冊数1,732冊であった。 ※wks : lib : R131005資料より抜粋</p>	
<p>⑥ 大学所有の各種文化資料及び文化財等を社会に有効に還元し、文化振興に貢献する。</p>	<p>○ 茨城県天心記念五浦美術館、北茨城市、日本ナショナルトラスト等と連携し、地域社会の文化振興に貢献する。</p> <p>○ 所蔵資料の台帳を整備し、所蔵品目録発行の準備をする。</p>	<p>五浦美術文化研究所における、講演会「岡倉天心とオペラ」、天心邸でのお茶会、六角堂での美術展示などの地域文化振興の取り組みは特筆できる。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※五浦美術文化研究所では、茨城県天心記念五浦美術館、北茨城市、天心偉蹟顕彰会、日本ナショナルトラストと連携し、講演会（所員研究会；会場茨城県天心記念五浦美術館）「岡倉天心とオペラ」（講師：清水恵美子）、天心邸でのお茶会、六角堂での美術展示（間島秀徳 Kinesis in Rokkakudo）を実施した。講演会には約80名の聴衆を得て、内容に対しても高い評価を得た。お茶会は、天心邸の年に一度の公開でもあり、参加者は約60名を数え、土浦など遠方からの参加もあった。六角堂展は、これまでにない斬新な試みとして評価され、六角堂の扉を、透明なアクリルに変更したことにより、観光客などからの評判も高かった。 ※wks : sre : R131006資料より抜粋</p> <p>五浦美術文化研究所や図書館所蔵の資料の台帳整備は、措置される予算が限られており、その進捗は遅い。年度計画の達成は部分的である。中期計画は進行している。</p> <p>※五浦美術文化研究所では、台帳整備については、毎年博物館実習の授業課題として作品の写真撮影、台帳への記入整理を行ってきた。16年度も、まだ写真撮影がなされていない所蔵品を順次撮影し、台帳整備を博物館実習の一環として平成17年2月に行った。 ※wks : sre : R131006資料より抜粋</p>	
<p>[産学連携]</p>	<p>[産学連携]</p>		

<p>⑦ 共同研究・受託研究等を積極的に推進し、民間等からの相談に積極的に対応する。</p>	<p>○共同研究開発センターの活動を水戸地区で立ち上げるなど、地元企業が日常的に見学・相談出来る制度を検討する。</p> <p>○ 地域・社会との結びつきを強める方策を企画し、ひたちなかテクノセンターの、産業界向けセミナーに積極的に参加するなどの具体的取り組みを始める。</p>	<p>共同研究開発センターの水戸地区での立ち上げは実現していないが、水戸地区理学部教員が5件の受託研究等を受託した。共同研究開発センターを中心とした地域企業との連携は進展している。年度計画は次年度課題となった。</p> <p>※理工学研究科では、「研究情報集No.2」(11月)の水戸地区のシーズに基づいて、共同研究開発センター客員教授(コーディネータ)1名が教員との連絡を取り、詳細な内容について把握した。12月1日水戸市で開催された「茨城大学・筑波大学・茨城高専・中小企業合同技術交流会」において、地域企業に対し水戸地区教員(理学部)によるシーズを発表した。(財)日立地区産業支援センターとの連携によって、学習教材(教育学部)に関する研究会立ち上げについて検討した。しかし、この学習教材に関しては、企業との産学連携は難しく、教育的な方面での地域連携を旨とすることになった。 ※wks: gse: R131007資料より抜粋</p> <p>水戸地区で中小企業向け技術交流会が行われ、理学部教員がシーズを発表した。ひたちものづくり協議会、いばらき・ベンチャープラザを中心とするセミナーは活発に行われた。イブニングセミナーは18回開催された。年度計画は達成された。中期計画は一部進行している。</p> <p>※理学部では、個人でどのような地域連携が現在なされているかの調査を行い、どのような組織的な体制の下でこれらを遂行していけばよいのかのデータを作成した。 ※wks: sci: R131007資料より抜粋</p>
<p>⑧ 高度の各種分析機器を運用して共同利用の推進と測定サービス等の充実に努め、社会と連携した業務の拡充を図る。</p>	<p>○ 各種分析機器を運用して共同利用の推進と測定サービス等の充実に努める。</p>	<p>機器分析センターの自治体機関や企業への技術支援とサービスは一定のレベルにある。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※機器分析センターでは、機器の利用料金体系を全面的に見直し、各機器の登録料、使用料、測定料を、学内利用と学外利用(研究協力)に分け、合理的で透明性の高いものにした。本年度の試行結果を、今後の料金見直しに役立てる。故障で停止中のレーザーラマン分光装置の修理を要求した結果、修理が認められた。各種分析機器による研究成果の社会還元の一環として、水戸市教育委員会の後援を得て中学生を対象とする科学セミナーを8月4日に実施した。学外(企業)からの分析の技術相談を行い、EDX付走査型電子顕微鏡を使った依頼分析を実施した。理学部プロジェクト研究「茨城県内の大気浮遊粒子状物質のキャラクタリゼーション」に協力し、平成17年2月8日に報告会を理学部と共催した。職員による依頼分析として、元素分析216件、電子顕微鏡による分析4件、核磁気共鳴装置による分析1,902件を実施した。センター建物の雨漏り改修工事が行われた。 ※wks: sre: R131008資料より抜粋</p>
<p>⑨ 研究成果に基づくベンチャービジネスを育成する。</p>	<p>○ 常設のベンチャー相談窓口を作る。</p>	<p>常設のベンチャー窓口はHP上に作られた。ベンチャー企業は学生2社、教員2社の計4社が新設され、現在茨大発ベンチャーは7社である。年度計画は相応に達成された。中期計画は少し進捗した。</p> <p>※理工学研究科では、15年度SVBLに非常勤研究員7名を配置してきた。16年度は本学におけるベンチャー起業を加速するため1名増員した。16年度1年間でも学生2件(有)表面デザイン研究所、(有)ラーニングアイ)および教員による2件(有)ルシオラ(稲垣助教授)、アドバンスライフサポート(榎(増澤教授))の4件設立、その他特許、技術移転、IVBP活動、成果報告会2回、新産業創成特論で特許取得の演習、海外派遣1件、海外招聘2件で、これらをSVBLのPD非常勤研究員が支えた。 ※wks: gse: R131009資料より抜粋</p> <p>※共同研究開発センターでは、本センターがベンチャーに関する相談(技術・ビジネス相談)に関するコーナーを、本センターホームページ上(学内限定)に設けた。 ※wks: sre: R131009資料より抜粋</p>
<p>[他大学との連携] ⑩ 社会人教員の登用や研究機関との連携大学院の充実、インターシップの充実などにより、大学教育における社会との連携を図る。</p>	<p>[他大学との連携] ○ 工場見学や外部講師による講義・講演の機会を増加させ、学生が最先端の科学技術情報に触れる機会を増加させる。</p>	<p>工場見学等は計画どおりに進捗したが、学科間のバラツキが課題として残った。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※工学部では、近隣の研究所や工場の見学の機会を設け、最先端の科学技術情報にじかに触れる機会を提供するため、10月20日に独立行政法人港湾空港技術研究所を始めとして4箇所見学した。参加学生数135名。平成17年1月19日に日本原子力研究所東海研究所、1月25日に那珂研究所を見学した。参加学生数76名。 ※wks: eng: R131010資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、イブニングセミナーは18回の講義のうち10回が外部講師による講義であり、16年度は前期課程学生217名、後期課程学生11名が聴講し、単位を取得した。 ※wks: gse: R131010資料より抜粋</p>
<p>⑪ 北関東4大学連携や近隣3大学連携を継続し、共同で行う事業等で連携する。</p>	<p>○ 北関東4大学連携や近隣3大学連携を継続する。</p>	<p>北関東4大学連携は共同大学院構想などで連携の議論を深めた。近隣3大学連携は不活発で、連携の実績を上げるに至っていない。年度計画は相応に達成された。中期計画の進行は遅い。</p>

		<p>※本学では、埼玉、群馬、宇都宮大学の4大学で連携について議論をしている。16年度は4回会合を開き共同大学院構想について検討を行い、平成16年度の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに共同申請した。 ※wks : univ : R131011資料より抜粋</p> <p>※本学では、平成14年度からの宇都宮大学及び福島大学との単位互換協定による制度運用は、三大学間での学生サービスのあり方に対する共同事業連携推進の一翼を担っているが、年々受講学生の減少傾向が顕著になってきている。特に、福島大学から他の2大学への単位互換学生が1人もおらず、これによいかどうか等について、三大学間で改めて情報提供の在り方を検討することで、更なる連携強化を図る必要がある。連携業務としてオープンキャンパスでの協力、就職情報の提供、単位互換の実施を継続している。三大学学生支援業務連絡会議を、10月28日～29日に大学の独自性と共通性を見極め、地方大学における地域の課題を解決するための糸口を見出すこととして開催した。本学と茨城及び福島高専との、県境を越えたトライアングル互換協定を平成17年1月21日に締結したが、今後は詳細な手続き等の具体方法を検討することになり、これに合せて三大学間における互換方法等も再検討することとした。 ※wks : stu : R131011資料より抜粋</p>	
<p>[留学生等交流] ⑫ 学術交流協定や学生交流協定がかわされている外国の大学と、研究交流をより活発にするとともに、交換留学生の増加を図る。</p>	<p>[留学生等交流] ○ 海外の大学との間の学術交流協定数を増やすとともに、学術交流協定や学生交流協定がかわされている外国の大学と、交流をより活発にする。</p>	<p>交流協定は1校増えて、大学間と学部間を合わせて16ある。学生交流は忠北大学校やアラバマ大学バーミングハム校との間で恒常的に一定数あるが、その他は極めて少ない。海外留学説明会は1回開催され学生約80名が参加した。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※人文学部では、ハノイ国家大学社会人文科学大学との協定に基づく交流推進策として、研究者の招聘をめざすことを検討した。 ※wks : hum : R131012資料より抜粋</p> <p>※教育学部では、留学生センターと協力して全学規模の交換留学（今後交流協定を結ぶことを目指している大学を含む）・短期国費留学の説明会を開催した。工・農学部もバーチャル・キャンパス・システムで結んでの大変充実した企画となった。教育学部生への広報の充実という点でも格段の進歩が見られた。 ※wks : edu : R131012資料より抜粋</p> <p>※工学部と理工学研究科では、現在協定を結んでいる大学との交流の実績を上げることを目指し、アラバマ大学バーミングハム校理数学部物理学科のSergey Mirov 教授の来学を要請し、特別講義を実施した。留学生の受け入れおよび派遣を容易に実行する方法として、中、短期留学でも単位が取得できるようアラバマ大学バーミングハム校と意見交換を実施し、準備を開始した。理工学研究科では、8月8日～8月22日までアラバマ大学バーミングハム校理数学部物理学科Sergey Mirov教授が来学され、特別講義を実施した。理工学研究科の工学系から教授1名が9月15日～22日の間、アラバマ大学バーミングハム校を訪問し、Fall Semester の特別講義を実施した。博士課程の院生1名が米国バージニア大学に2ヶ月間滞在し、共同研究を行った。交流協定を結んでいる韓国忠北大学より教授および職員が茨城大学を訪問した。工学部では研究室の案内と学生懇談会を開催した。 ※wks : eng : R131012資料、wks : gse : R131012資料より抜粋</p> <p>※留学生センターでは、「国際交流に留学生センターはどう関わるか」のテーマで全国的規模のシンポジウムを開催することとして、8月9日に全国留学生センター15校の代表者と本学関係者、計31名の参加者で実施し、活発な意見交換が行われた。留学相談の充実について、担当教員を決め、海外留学相談を通常の時間割に組み込み、夏季休業中も常時相談に応じることができるよう態勢を整えた。また留学生センターホームページにも留学情報を流すこととした。「海外留学説明会」を5月19日にバーチャルキャンパスシステムを利用して、教育学部国際交流委員会と共催で実施した。工学部、農学部を含めて約80名の参加があった。短期プログラムの開発を視野に入れた短期留学プログラム委員会を設置し、検討を開始した。 ※wks : stu : R131012資料より抜粋</p>	
<p>⑬ 留学生や外国人研究者を受入れる体制を整備し、受入れを促進する。</p>	<p>○ 留学生委員会を整備充実して受入体制を整備し、受入れを促進する。</p> <p>○ 国際共同研究、外国人研究者受入推進に関する方策を立てる。</p>	<p>国際交流委員会を再整備し、学生交流委員会を独立させた。外国人留学生は5月時点で学部166、大学院114、留学生センター2の総計282名おり、前年度から30名増加した。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※理学部では、学部の留学生、外国人研究者受入れについてのデータを整理し、現状についての基礎資料とし、各教員に、留学生、外国人研究者受入れの現状、受入れ推進の方策についてアンケートを取り、有効な資料として整理を行っている。 ※wks : sci : R131013資料より抜粋</p> <p>受入推進方策は未策定である。外国人研究者の受け入れは20名である。年度計画は次年度課題となった。中期計画は一部進行している。</p>	

		<p>※理学部では、学部の留学生、外国人研究者受入れについてのデータを整理し、現状についての基礎資料とし、各教員に、留学生、外国人研究者受入れの現状、受入れ推進の方策についてアンケートを取り、有効な資料として整理を行っている。 ※wks : sci : R131013資料より抜粋 ※工学部では、超塑性工学研究センターに非常勤研究員に外国人研究者を8月から採用した。超塑性工学研究センターのパンフレットの原案作成とHPの英文化を行った。留学生数は、本年度博士前期課程2名、博士後期課程1名である。 ※wks : eng : R131013資料より抜粋</p>
<p>⑭ 国際交流のための資金の充実と効率的運用を図るとともに、国際交流に関わる学生の経済的支援体制を確立する。</p>	<p>○ 国際交流のための資金の充実と効率的運用を図るとともに、国際交流支援体制を充実する。</p>	<p>これまで大学外の団体「国際交流を支援する会」から寄付を受けていたが、国際交流資金の充実のため、学外に広く会員を求めた「社会連携事業会」を設立し、広く寄付を集めて、支援体制を充実した。年度計画は達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※本学では、地域社会との連携を強め、地域連携活動への継続的・安定的な資金援助を頂くため会員制の「茨城大学社会連携事業会」を9月に設立した。事業会には、地域とのパートナーシップをより強固にしていくための「インターフェース委員会」及び「広報普及委員会」が設けられ、地域のニーズと大学のシーズをマッチングすることにより事業会を通して大学がこれまで以上に「地域に開かれた存在」になることを図る。 ※wks : pla : R131003資料より抜粋 ※農学部では、阿見町との共催による国際交流シンポジウムは、シンポジウムの名称を「湖沼環境・市民生活の調和と協調」とし、11月6～7日に阿見町本郷ふれあいセンターを主会場として行われ、約260名の参加者があった。本シンポジウムは、阿見町にとっては国際交流7周年行事として位置づけられるものであり、茨城大学は学術面で大きな支援を行うと言える。シンポジウムでは、阿見町とウイスコンシン州スーペリア市との友好姉妹都市関係と対応させて、ウイスコンシン州立大学スーペリオ校およびウイスコンシン州資源局、スーペリオ市排水処理局等から研究者と技術者の参加があり、日本側からは、本学以外に霞ヶ浦生態系研究所、霞ヶ浦市民協会等の参加があった。さらに、本学と大学間学術交流協定を締結している中国浙江大学からも研究者も参加した。6月7日にインドネシア・ウダヤナ大学農学部との学部間学術協定を、学部長および、教授と助教授各1名、事務長、会計係長が出席して、ウダヤナ大学で調印した。「茨城大学ーワゲニンゲン大学合同若手シンポジウム：消化管をめぐる微生物の世界」では、本学農学部とオランダのワゲニンゲン大学以外に、本学理学部、東京農工大学、京都府立大学、三重大学、明治大学、横浜市立大学、理化学研究所、畜産草地研究所、明治製菓、森永乳業、全薬工業から中堅・若手研究者の参加があり、研究情報交換と研究交流の面で大きな成果が得られた。特に、大学院学生が中心になって運営した。 ※wks : agr : R131014資料より抜粋</p>
<p>〔国際貢献〕 ⑮ 国際共同研究に積極的に参加し、国際社会の要請に応える研究の構築と人材を養成する。</p>	<p>〔国際貢献〕 ○ 霞ヶ浦環境の湖沼環境や茨城県農業の地域性に根差した教育研究を特徴とした国際交流を図り、開発途上国の人材養成を推進する。</p>	<p>農学部では阿見町との共催で霞ヶ浦環境の湖沼環境や茨城県農業の地域性に関する国際シンポジウムを開催し、オランダ、中国、米国の研究者と交流した。工学部ではアラバマ大学バーミングハム校との間で10年以上にわたり国際共同研究を継続している。スマトラ沖地震では、現地留学生を交えての学内支援集会や現地調査の実施などで国際貢献を行った。年度計画は相応に達成された。中期計画は進行している。</p> <p>※工学部では、工学部およびアラバマ大学バーミングハム校において「光トポグラフィー計測およびレーザースペックル刺激」に関する共同研究を実施した。共同研究には、滞在中の6名の茨城大学院生が参加した。 ※wks : eng : R131015資料より抜粋 ※農学部では、阿見町との共催による国際交流シンポジウムは、シンポジウムの名称を「湖沼環境・市民生活の調和と協調」とし、11月6～7日に阿見町本郷ふれあいセンターを主会場として行われ、約260名の参加者があった。本シンポジウムは、阿見町にとっては国際交流7周年行事として位置づけられるものであり、茨城大学は学術面で大きな支援を行うと言える。シンポジウムでは、阿見町とウイスコンシン州スーペリア市との友好姉妹都市関係と対応させて、ウイスコンシン州立大学スーペリオ校およびウイスコンシン州資源局、スーペリオ市排水処理局等から研究者と技術者の参加があり、日本側からは、本学以外に霞ヶ浦生態系研究所、霞ヶ浦市民協会等の参加があった。さらに、本学と大学間学術交流協定を締結している中国浙江大学からも研究者も参加した。アジア（フィリピンとネパール）からのJAICA長期研修生を農学研究科に受け入れた。 ※wks : agr : R131015資料より抜粋 ※本学では、平成17年1月16日にスマトラ沖地震津波による犠牲者に対する「哀悼と支援の集い」を開催した。被災地域から本学に留学している学生の発表者を含め約120名の参加者があった。そこで発表された留学生の祖国を心配する強い心情に多くの参加者が心を打たれた。こうしたことを背景にして、本学では調査団を派遣して、津波の被害状況と今後の対応策について調査・研</p>

		<p>究することとした。調査団は、タイ国プーケット、カオラック周辺海岸を平成17年3月1日から8日にかけて調査した。これらの調査活動は報告書としてまとめられた。平成17年度早々に報告会を開催する予定としている。 ※wks : sre : R121003資料より抜粋</p>	
<p>⑩ 本学の教員や学生を海外に積極的に派遣する。</p>	<p>体制未整備のため、16年度は年度計画なし。</p>		

I 大学の教育研究等の質の向上
 3 その他の目標
 (2) 附属学校に関する目標

中 期 目 標	① 附属学校としての設置目的を踏まえ、教育研究を一層充実する。 ② 地域の研究課題を踏まえ、公立学校や関係教育機関との連携を一層強化する。
------------------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況等
① 教育研究については、様々なテーマについて学部との共同研究を推進する。	○ 学部の教員と連携して先進的な教育のプロジェクト研究を行い、それを公開する。	附属中学でのオーストラリア、メルボルンの学校とのTV会議システムを使った活動は特筆できる。年度計画は相応に達成された。 ※附属中学校では、学部の教員には、本年度からは助言者ではなく共同研究者として本校の研究にかかわってもらい、公開研究会における教科別分科会を一層充実させることとして、6月18日に公開研究会を開催、県内外からは302名、教育学部から26名の教員が参加した。その他保護者などの参加があった。事前及び事後を通して、教育学部の各講座から11名の教員が共同研究者として参画し、研究の質の向上に努力した。毎月校内授業研究会を実施し、研究テーマや内容について協議するなど協力して行うこととして、毎月2名ずつ実施し、2月までに21名の教員が実施した。オーストラリアのNPO法人と連携し、現地で日本語を学習している小中学校の生徒と本校の生徒によるビデオ会議システムを構築し、リアルタイムな交流を行い、異文化理解などの国際交流や語学習得を促進した。その際、共同研究者である学部教員と協力して、将来に向けた発展的システムの構築をめざした。12月から平成17年3月まで16回実施した。オーストラリアとの国際交流プロジェクト「日豪リアルタイムビデオ交流プロジェクトによる国際理解と語学修得促進」では、16回（日）にわたって、メルボルンにある3つの小学校の生徒との交流がなされた。同世代の生徒同志による英語によるコミュニケーションの機会が得られたことにより、附属中学校の生徒が英語という言語機能の修得に努力しただけではなく、言語機能によって伝えるべき内容そのものについての考察にまで発展できたことは、重要な成果であると考えられる。また趣味などの話題を通じて、異なった文化や生活習慣についての知識を拡大し、理解を深めることができたことも重要なことであると考えられる。 ※wks:edu:R132001資料より抜粋
	○ 学部教員と連携して、公開授業を年2回開催するとともに、公開講座、公開セミナーを開催する。	養護教育関係者への公開授業や公開講座、セミナー「特別支援教育に対する私達の役割」を実施した。年度計画は達成された。中期計画は進行している。 ※附属養護学校では、7月22日と10月19日の2回公開授業を実施した。公開授業における総参加者数240名。これは本校の従来の研究発表会の約3倍の参加者数であり、教育関係者（保育園・幼稚園・小中学校・養護学校教員）、行政・福祉関係者、地域住民等多岐にわたった。学部の教員3名は共同研究者として授業の組み立てから参画、当日は助言者として協議会に参加した。公開講座として、検査法研修講座：7月30日、8月23日。障害児理解・支援講座-1、2：8月9日、9月30日。教材・教具開発講座：8月10日を実施した。公開講座の総参加者数290名。講座によっては、定員を大幅に上回り、人数制限をせざるを得なかった。参加人数が多い講座は場所を本校だけでなく、茨城大学インフォメーションセンターで実施した。公開セミナー「特別支援教育における私たちの役割～社会への一歩のために～」を平成17年1月29日に実施した。地域社会への発信を大きなねらいとしたため、有料のひたちなか市文化会館を借用したが、参加費を無料とした。参加者は200名を越え、地域の特別支援教育におけるセンター的役割を果たせた。附属幼稚園では、小学校との連携会議を実施した。幼稚園における「学びの基礎を培う生活」に関する研究を学部教員との連携を図るなかで進め、その成果から小学校以降の学習との関連

		性を追求する。その結果を年間4回の研究会で公開し、学部教員を講師として発達の理解に対する助言からカリキュラム開発にかかわる手がかりを得た。 ※wks : edu : R132001資料より抜粋	
② 学部教員の専門分野を生かした教材開発や指導法についての共同研究を推進する。	未検討のため、16年度は年度計画なし。		
③ 大学院生や学部学生との連携も図り、少人数指導やチームティーチング指導などの在り方を検討する。	○ 大学院および学部学生によるチームティーチングやチューターによる教育活動を推進する。	附属中学校にスタディールームを設置し、学部生を配して教育活動にかかわらせる活動は特筆できる。年度計画は達成された。中期計画は進行している。 ※附属中学校では、放課後、スタディールームで、学部の学生を学習相談員として生徒の学習に関わる場を設定することとし、9月13日に附属教育実践総合センターの担当者と、スタディールームの試行について打ち合わせ会を実施した。学部の学生による取り組みを、9月15日～17日に試行した。生徒も13名から最終日は37名に増えた。11月19日～12月末にかけて、毎週火曜日と金曜日に図書室にてスタディールームを実施した。学生の生徒へのかかわり方については、回数を重ねるごとに積極的になり、それとともに参加する生徒の数も増していった。 ※wks : edu : R132003資料より抜粋	
④ 研究・教育実践成果を紀要にまとめたり、公表したりすることを通して、教育課題の解決に資する。	未検討のため、16年度は年度計画なし。		
⑤ 県教育委員会をはじめとする関係教育機関との連携のもと、人事にかかる諸条件を整備し、公立学校等の人事交流を円滑に進めるとともに教員の資質向上を図る。	○ 公立学校等との人事交流の円滑な推進のため、人事にかかる諸条件整備のための調査を実施することと、整備施策を検討する。	県教育委員会と教育学部との間で人事交流協定を締結した。また、教育学部附属学校園教員が、教育学部の授業を担当する場合の学内非常勤講師手当額を定めるとともに、諸条件整備のための調査を実施した。年度計画は相応に達成された。中期計画の一部は進行している。 ※教育学部では、附属学校園は県内小中学校、幼稚園の教育実践において、先端的モデル的な位置にあり、あわせて県内教員の有力な研修の場である。一方、県内教員の研修活動の場となっていることによって、附属学校園教員の実践研究の活性化も図ることができる。そのために、計画的な人事交流が必要となっている。そのため、5月に、茨城県教育委員会と教育学部の間で、附属学校教員の人事交流協定を締結した。附属学校園連絡協議会での十分な議論と茨城県教育委員会との協議を行うことによって、人事交流の重要性が相互に理解された結果、交流協定の内容合意と締結に到った。 ※wks : edu : R132005資料より抜粋	
⑥ 附属幼・小・中にあるはこれからの新しい教育内容や指導法の在り方等、幼小中学校の課題を解決するための先導的な役割を果たし、地域の教育力向上のための研修機会を提供する。	○ 学部および県教育庁等と連携を図りながら先導的な研究を行い、研究会等を開催して成果を県内外に公開する。	附属学校教員と学部教員及び県教育委員会との連携のもとでの教育実践研究と公開研究会の開催は特筆できる。年度計画は達成された。中期計画は進行している。 ※附属小学校では、16年度は、研究テーマ「まるごと」が息づく教育Ⅱ（継続研究）のもと、「子どもの学びと評価の連動の在り方」を、学びと評価は本来不可分であるとの立場に立って究明し、その取り組みの中で生まれる「子どもの姿のまるごとをみとっていく」ことを研究の目標として位置づけた。5月26日・27日の両日を、学部の先生方や県教育庁の先生方との研究交流の日と位置づけ、本校の研究の考え方や方向性への理解及び示唆を得る場とした。6月16日・17日の両日、学部の先生方や県教育庁の先生方を講師として、県の内外からの多数の先生方や教育学部の学生の参加を得て、これまでの研究成果を公開研究会として公開した。県内外から二日間を通しておおよそ500名の先生方を集めることができた。参観者から本校の新たな取り組みを模索することにつながる声も聞かれたため、新たな試みとして、年間4本の授業公開を位置づけることにした。11月22日（体育）、12月3日（ゆめ≒生活科）、平成17年1月19日（図工）、2月4日（算数）を実施した。 ※wks : edu : R132006資料より抜粋	
	○ 水戸市の「英会話特区」指定に対応する英語教育推進の試みとして、「教育課程をじゃまさないEプランの構築」を検討する。またこのプランのための講師等の人員の確保に努める。	附属小学校の英語教育推進活動での「教育課程をじゃまさないEプランの構築」の取り組みは特筆できる。年度計画は達成された。 ※附属小学校では、水戸市の「英会話特区」指定に対応する英語教育推進の試みとして、「教育課程をじゃまさないEプランの構築」を検討した。「Eスペース」の具体的な姿としては、1) リラックススペース…朝の会・給食・帰りの会・休み時間、2) 教科学習スペース…音楽・図工・体育・家庭、3) 総合学習スペース…ひびき・ゆめ・にじの時間、4) エンジョイスペース…こころの時間、5) その他…全校Eスペース集会、EスペースTV等を計画した。9月1日より非常勤のALT1人を採用することができたことにより、試行錯誤の中ではあるが「教育課程をじゃまさないEプランの構築」へ向けてスタートを切るこ	

	<p>とができた。この教育活動を通して子どもたちにつけていくべき内容を検討しながら、年間計画の作成に向けて取り組んでいるところである。 ※wks : edu : R132006資料より抜粋</p>	<p>各附属学校では学校評議員会が開催され、意見交換を行った。年度計画は相応に達成された。</p> <p>※附属中学校では、現在は4名の学校評議員に、主として1) 教育活動の面（授業のようすと指導の在り方など）から、2) 生徒の健康・安全の面から、3) PTA活動や保護者との連携の面から、4) 地域との連携の面からの評価を分担してもらい、年に2回（7月と1月）協議し、その内容を学校経営に生かす努力をしている。学部の附属学校委員会と関連させながらより一層充実させたい。年2回の学校評議員会で取り上げられた内容については、校内で審議するとともに附属学校委員会へ報告しよりよい方向性が得られるよう努力した。 ※wks : edu : R132006資料より抜粋</p>	
<p>⑦ 附属養護学校にあつては学部と連携し、多様なニーズをもつ子どもの教育内容・方法を追求し、特別支援教育の充実を目指す。</p>	<p>未検討のため、16年度は年度計画なし。</p>	<p>養護学校での公開授業の活動は参加者が多く、効果が大きい。</p>	

I 大学の教育研究等の質の向上に関する特記事項

教養教育のシステムの改善では、教員の成績評価と学生による自己評価が乖離する授業を抽出し、担当教員へ改善を促した。シラバスのチェックは2段階点検方式で行い、到達目標などを記入するガイドラインにしたがってシラバスを作成することを指導した。総合英語プログラムについては全ての学部学科で「4単位・レベル3の必修化」を決定した。

学士教育のシステム改善では、各学部においては、教育改善に関する中期計画と年度計画の点検評価を10月時点と2月時点にとりまとめを行い、PDCAサイクルに対応させたワークシートの作成と次年度計画の策定に活用した。学部でのFD活動は回数も増えて（10回、659名）昨年度より活発になっている。履修履歴の解析などは農学部がGPAを用いて6年間の入試成績と入学後の成績の追跡調査に取り組んだ。工学部で補習授業が制度化され、1年生全員にプレースメントテストを行って補習授業履修者を選び実施したことは特筆できる。

大学院の教育改善については、理工学研究科に独立専攻の応用粒子線科学専攻を、農学研究科に生物生産科学専攻と地域環境科学専攻を設置した。農学研究科が3専攻にまたがる先端農学基礎科目をクォーター制を導入して実施するなど分野を超えた教育に著しい進展があった。多くの分野で院生の学会発表が定着し、特筆する成果として、理工学研究科院生が学術賞受賞国内3件、国際2件を得た。

教育の実施体制の改善では、大学教育研究開発センターの抜本的改革案が平成17年度概算要求として採択され、次年度設置に向けて具体的な作業が行われた。教育体制の改善のため、平成17年4月に学部学野制に移行することとし、各学部では教育組織の見直しを行い、教育組織への教員の配置を決定した。平成17年度に理学部では3学科から1学科へ、工学部では7学科から8学科へ改組することを決定した。教育学部の公開授業、機械工学科の推奨授業制度、理学部地学系の相互授業参観制度は特筆できる。

連携した教育では、高大連携教育やプレカレッジ講座に積極的に取り組み、67本の出前授業に487人の高校生が受講し、かなりの成果をあげた。さらに、7本の公開授業に13名の高校生が参加した。小中学生への科学啓蒙活動として「Jr.サイエンス&ものづくり教室」や「わくわくサイエンス教室」、「中学生おもしろ生物教室」、「中学生のための科学セミナー」の取り組みは特筆できる。教育学部と水戸市との学校支援活動に関する協定締結は特筆できる。

学生支援活動では、学生証のEdy機能付きICカード化が決定され、予算措置が行われた。銀行との教育ローン制度の提携など独自の経済的支援策が導入された。留学生支援では、ステューデントアシスタント制度を発足させ、留学生2名を採用した。就職支援では、「卒業生50人と就職の話をする会」など学部横断型の取り組みには特筆すべきものがある。

研究の重点化策では、核燃料サイクル開発機構との研究協力協議会の設立、茨城県中性子利用促進研究会への中心的参画と地域連携推進事業の実施など、多くの成果をあげた。経費として学長裁量経費を重点的に措置した。

研究の社会への還元活動では、農学部と茨城県・企業との意見交換会、茨城産業会議との農学部研究室訪問交流会、茨城大学・筑波大学・茨城高専・中小企業合同技術交流会、ひたちものづくり協議会、ひたちものづくりサロンの活動を通じて、研究成果の社会への還元を行った。特にひたちものづくりサロンでは12の研究会を設置し、教員

と企業人との共同研究の推進を図った。茨城産業会議や各自治体の協力を得て、本学に社会連携事業会を設置した。さらに、地域連携推進本部を平成17年4月に設置することを決定した。

水準と成果の検証では、超塑性および関連分野の研究で4件の学術賞受賞、農学分野で8件の学術賞受賞、理学分野で2件の世界的表彰を得た。「茨城大学研究者情報管理システム」を立ち上げ、教員の研究を点検評価する基礎データを収集した。

研究者の配置では、共同研究開発センターに茨城県から客員教員を受け入れて、学内および学外での共同研究推進を図ることとした。研究資金の配分では、教育研究支援経費1,600万円を措置し、研究を公募して審査の上、若手の研究支援を行った。人文学部の新任教員研究発表会の企画は特筆できる。ベンチャーラボ・レンタルラボはその活用が始まった。理学部棟での利用率は80%である。

研究設備の整備では、アートインフォメーションシステム、食品安全管理分析システム、超高感度分析装置、分析走査電子顕微鏡、イオンエッチング装置などが導入された。情報の総合的管理のため「学術情報局」の設置と総合情報処理センターのIT基盤センターへの移行を概算要求し、一部が認められた。平成17年度前期に設置予定で準備中である。電子ジャーナル経費の一部を大学共通経費から措置し、維持を図った。

国際貢献活動では、農学部が阿見町との共催で霞ヶ浦環境の湖沼環境や茨城県農業の地域性に関する国際シンポジウムを開催し、オランダ、中国、米国の研究者と交流した。工学部ではアラバマ大学バーミングハム校との間で10年以上にわたり国際共同研究を継続している。スマトラ沖地震では、現地留学生を交えての学内支援集会や現地調査の実施などで国際貢献を行った。

附属学校の活動では、附属中学でのオーストラリア、メルボルンの学校とのTV会議システムを使った活動は特筆できる。附属小学校の英語教育推進活動での「教育課程をじゃまさないEプランの構築」の取り組みは特筆できる。

施設整備では、放送大学と合築の環境リサーチラボラトリーが建設された。放送大学の新築に伴い、放送大学が使用していた施設が大学に返還された。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
1 運営体制の改善に関する目標

中期目標	① 目標と計画を効果的に推進する機動的で効率的な大学運営体制を確立する。 ② 各教育研究組織及び施設において、教育研究の円滑な推進に資する運営体制を確立する。 ③ 教員、職員等が一体となって目的達成のため大学を運営する。 ④ 教育研究及び運営の各組織において点検評価を行い、運営体制を改善する。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① 役員会、教育研究評議会、経営協議会の緊密な連携を構築し、各会議等に教員と事務職員等の参画を図って、円滑な運営を行う。	○ 各会議等に教員と事務職員等の参画を図って、円滑な運営を行う。	Ⅲ	多くの重要会議に事務系職員が正式委員として加わった。 ※教育研究評議会、経営協議会については、事務職員も参画させることとし、教育研究評議会には学務部長、経営協議会には総務部長を参画させた。経営協議会規則及び教育研究評議会規則を改正し、両会議ともに学長指名の理事の構成を2人から3人に見直した。また、経営協議会構成員のうち役員又は職員以外の者（学外委員）を1人確保し、9人から10人とした。教育研究体制の充実強化、並びに法人運営の円滑化等本学の発展に関わる特別の課題に関して学長を補佐するため、学長特別補佐2人を設置した。学長特別補佐は、中期目標・中期計画に係る点検・評価、社会連携活動、研究拠点の形成等の重要な課題について中心となって企画立案等を行っている。その他の会議にも事務職員が正式な委員として参画している。 ※wks : adm : R210001資料より抜粋	1
② 学部長主導の運営体制を構築し、教授会の構成や運営方法を改善し、教員の管理運営業務の軽減を図って、教育研究の推進に資する運営体制とする。	○ 学部長主導の運営体制を構築し、教授会の構成や運営方法を改善し、教員の管理運営業務の軽減を図って、教育研究の推進に資する運営体制とする。	Ⅲ	学務関係の審議を教授会から学部教育会議へ委譲し、学部教育会議を代議員制とすることを原則にして、教員の管理運営業務の集中化と軽減を図る規則改正を行った。学部長主導を円滑に行うため、学部長補佐制度を設置した。 ※人文学部では、学部運営の基本方針案については、学部長・副学部長懇談会で十分に意見交換をして提示した。学部長、副学部長、事務長を構成員とする3役会議を毎週定期的に開催し、学部の状況把握と重要課題の遂行に努めてきた。学部長が主宰する教授会前日の定期的な評議員学科長会議の開催や、随時に各学科長や重要な委員会委員長との個別の協議を重視して実施してきた。 ※wks : hum : R210002資料より抜粋 ※教育学部では、15年度までは15講座・教室に細分化されておりカリキュラムの策定や授業の実施等において、講座間の連絡調整に支障をきたしていた。そのため、講座・教室を3ブロック化し、ブロック内でカリキュラムの策定や授業の実施等の連絡調整を行うこととして、将来構想委員会のなかの組織WGで素案を作成、将来構想委員会と学部長・評議員で検討のうえ原案を作成し、6月の教授会で基本計画を提示した後に、この計画についての勉強会を開催し、教授会構成員の理解を深めた。10月の教授会で審議し、現行3課程を「ブロック」とし、3人の課程長（ブロック長）を置くことの了承を得た上で、11月に事務手続きを完了し、12月から実施した。 ※wks : edu : R210002資料より抜粋 ※理学部では、学部学野移行に伴い、委員会組織を全面的に改組した。理学部教授会の下に人事方針検討委員会、研究推進会議、総務委員会、学術委員会、中期計画委員会、点検評価委員会、企画運営会議を置き、各委員会の委員長を学部長、評議員（2名）、学部長補佐（2名）のいずれかが努めることにより、理学部の業務運営における重要事項である人事、財政、研究計画、教員の点検評価などについて、理学部執行部の責任における運営体制を確立した。学部には理学部教育会議を置き、教育会議運営委員会の主導のもとに、	1

			<p>教学委員会等の教務、入学者選抜、就職関連の委員会を設置することにより、教育業務の円滑化を図るとともに、教育活動の点検評価を行う教学点検評価委員会を設置した。 ※wks : sci : R210002資料より抜粋</p> <p>※工学部では、工学部長室を組織し、学部および工学系専攻の人事計画、予算、将来計画を大局的・機動的に検討・実施できる体制をとることが決定された。 ※wks : eng : R210002資料より抜粋</p>		
<p>③ 各教職員の業務を明確にするとともに、運営組織の点検評価と教職員の評価システムの体制整備を行って、運営体制の改善と効率化を図る。</p>	<p>○ 運営体制の改善と効率化を図るために全学委員会を整理統合する。</p>	III	<p>全学委員会の整理統合をはかり、学長および理事のリーダーシップがとれる体制とした。</p> <p>※本学では、入学試験関係委員会の整理統合を行い、効率的な委員会構成への見直しを図った。PR委員会の下に置かれている各種専門部会について、機能的な組織形態への見直しを行い、円滑な業務運営の体制を整備した。学長の政策決定に資するための組織として総合戦略会議を設置するとともに、学長・理事・学長特別補佐で構成する学長補佐会議を設置した。総合戦略会議においては議題の整理等を行うなど各会議の運営の効率化を図った。 ※wks : adm : R210003資料より抜粋</p>	1	
	<p>○ 各会議の運営の効率化を図る。</p>	III	<p>課題ごとにタスクフォースやWGを設置して立案に当たらせ、会議運営の効率化を図った。</p> <p>※役員会構成員及び事務局各部長で構成される学長室会において各会議の議題の整理等を行い、運営の効率化を進めた。学長の政策決定に資するための組織を充実するため、学長室会の構成員に新たに大学教育研究開発センター長及び学長特別補佐を加えた総合戦略会議を設置し、議題の整理等を行うなど各会議の運営の効率化を図ることとした。さらに、課題ごとにタスクフォースやWGを設置して立案に当たらせ、会議運営の効率化を図った。 ※wks : adm : R210003資料より抜粋</p>	1	
	<p>○ 運営組織の点検評価システムの検討に着手するとともに、就業規則に基づき教職員の評価制度を構築する。</p>	III	<p>各種点検評価のために、学長直属の評価室を設置した。教員の評価制度は教育についての評価項目を整理した段階である。職員の勤務実績評価を改正し、さらに適正な評価を反映させるための人事制度の構築に着手した。</p> <p>※本学では、国立大学法人評価委員会による評価や認証評価機関による評価など大学全体の活動にかかる第三者評価及びその前提となる自己点検・評価などに対応するための組織として、評価室を設置した。 ※wks : adm : R240001資料より抜粋</p> <p>※学部毎に「国立大学法人茨城大学教員の勤勉手当の支給に係る勤務評価規程」に基づき、教員評価部会の設置及び評価基準を定めた。職員の評価システムについては、「評価の手引き」を作成し、職員の勤務状況及び勤勉手当等の的確な評価のためのガイドラインを作成した。 ※wks : adm : R210003資料より抜粋</p> <p>※本学では、事務職員等の業績評価が勤勉手当、特別昇給、昇格及び昇進のための基礎資料として活用できるよう、評価システムの構築について検討を行うこととして、社会保険労務士1名と契約し、新たな制度に対応する評価制度について指導を受けた。 ※wks : adm : R230007資料より抜粋</p>	1	
<p>④ 各学内共同教育研究施設等の連携と点検評価を行う組織を整備し、業務の改善を行う。</p>	<p>○ 学内共同教育研究施設等の連携と点検評価を行う組織を整備する。</p>	III	<p>学内共同教育施設管理委員会のもとに非省令施設を含めてすべての共同教育施設を組織化し、再整備した。</p> <p>※平成16年4月の国立大学法人茨城大学設立に伴い、国立大学法人茨城大学組織規則を整備し、学内共同教育研究施設等として、共同研究開発センター、機器分析センター、生涯学習教育研究センター、広域水圏環境科学教育研究センター、総合情報処理センター、遺伝子実験施設、留学生センター、地域総合研究所、学生就職支援センター、五浦美術文化研究所を組織化し、再整備した。 ※wks : pla : R210004資料より抜粋</p>	1	
			ウェイト小計	6	

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
2 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	① 教育研究の進展や社会的要請に対応し、大学の長期計画と整合するよう教育研究組織の柔軟な設計と改組転換を進める。 ② 全学的視点から3キャンパスをそれぞれ特徴のある教育研究拠点として整備する。 ③ 科学技術の進展と社会の要請に基づいて大学院の整備拡充を図る。 ④ 近隣関係大学等との大学間連携・連合等による教育研究組織の充実活性化のための意見交換、協議を進める。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① 柔軟で効果的な学士課程教育の実施を実現するため、学生の学士課程教育組織と教員組織を分離する。	○ 全ての学部において、平成17年4月から学部学生の学士課程教育組織と教員組織を分離することを決定し、運営体制を整備する。	IV	学士課程教育組織（学部）と教員組織（学野）の分離を決定した。 ※人文学部では、新「学部・学科」の運営体制案を作成し、教授会での合意を得ることとし、6月に数回、将来計画委員会において学部と学野の管理運営組織についての議論をおこなった。平成17年1月から3月にかけて将来計画委員会で学部・学野の管理運営体制について検討を加えた。学野については領域の編成に伴い人事の進め方や各種委員の選考方法について今までは異なった方法が必要となり、学部長の主導的役割を強めるやり方へと変更した。学部運営組織として教育会議を設置したが、代議制の導入については拙速を避け、平成17年度に少し時間をかけて議論をすることになった。 ※wks：hum：R220001資料より抜粋 ※教育学部では、教員組織の人事配置権を各課程から学部全体へと移行し、人事の再配置権を学部へ帰属させて、プール化する。それと同時に、学士課程教育組織の各課程をブロック化して、教育の実施体制を整えることとした。学士課程教育組織の各課程を3つにブロック化し、3課程をもとに課程長を導入し、12月から実施している。 ※wks：edu：R220001資料より抜粋 ※理学部では、平成17年4月からこれまでの3学科を全面的に改組し、6コースを含む1学科（理学科）とし、理学の各分野における教育責任が明確な教育体系を構築した。理学野の領域設定においては大学院教育を重視し、現在の専攻構成に準じた体制とした。また茨城県、県内大手半導体企業との連携により、産学官の連携による人材育成教育プログラムを設定することにより、基礎科学教育に加えて応用分野へも理学教育の幅を拡げる試みを行っている。 ※wks：sci：R220001資料より抜粋 ※工学部では、平成17年度の教育組織と教員組織について役割分担を明確にし、教育、研究、社会貢献を実現可能な組織形態を決定し、平成17年度から、実運用の下で、実組織の体制整備を行うこととするため、将来計画検討委員会に各学科から補佐委員各1名を追加委員とし、委員15名体制で組織形態の原案（茨城大学工学部教育研究組織素案）を作り検討のうえ、2月の教授会において平成17年度から、実運用の下で、実組織の体制整備を行うことを決定した。 ※wks：eng：R220001資料より抜粋 ※農学部では、評議会で学長よりガイドラインが示されたことから、改革委員会から学部学野組織、委員会組織、組織運営体制についてのたたき台（素案）を提案し、学科内、大講座、農場で検討を進め、3月の教授会で決定した。 ※wks：agr：R220001資料より抜粋	1
② 教育研究の活性化を図るため、大学の目標を踏まえ、学部における教育研究組織を見直す。	○ 人文学部、理学部、工学部は、平成17年4月からの実施を目的に学科組織再編計画を決定する。	IV	理学部と工学部は平成17年4月の学科改組を決定した。人文学部は平成18年度の学科改組を決定した。 ※人文学部では、学部改革案を作成し、学部の教育理念、学科編成、コース編成、カリキュラム編成等について教授会での合意を得ることとし、学部の教育理念については5月の教授会において「参考資料」の承認という形で了承し、学科編成案（3学科制を2学科制にす	1

		<p>る)については7月に教授会の了承を得た。コース編成案とカリキュラム編成案について教授会で審議中で、平成17年度改革の実施を目指したが、学科再編およびコース編成の策定作業が遅れ、平成18年度から実施することとした。 ※wks : hum : R220002資料より抜粋</p> <p>※理学部では、現在の3学科体制の持つ問題点を改善するため、5月に暫定教科会議を立ち上げた。この中で各コースの学習・教育目標を策定し、それに基づいた教育課程作成の検討に入った。6月～7月に一学科6コース制の新しい体制に関する課程認定申請と、教員免許申請に向けての作業を行った。10月一杯を目途に、平成17年度開始予定の教育体系を具体的なカリキュラムとシラバスにまとめた。</p> <p>※wks : sci : R111b04資料より抜粋</p> <p>※工学部では、平成15年度の教授会で、平成17年度からの学科構成が決定されており、平成16年7月に文部科学省に変更の届け出を行い、承認を得た。改組案を公表し、組織改革案に従い、カリキュラムと科目担当教員を決定し、平成17年度入学の1年生への講義体制は整えた。全学科で、改組の内容を近隣高校に宣伝した。 ※wks : eng : R220002資料より抜粋</p>		
③ 教育学部は教員養成担当学部として体制を充実する。	○ 教育学部は教員養成担当学部として体制を充実する。	<p>III カリキュラムの設定、実施に責任を持つことを目指して「課程長」を設置するに当たって、その適切な設置単位について検討した。</p> <p>※教育学部では、カリキュラムの点検、再構築、とりわけカリキュラムの系統性の向上を図ることとして、教員の授業担当科目の見直しを実施し、効率的なカリキュラムのあり方を検討するとともに、教育組織の運営効率を向上させるために「課程長（ブロック長）」制度を立ち上げた。 ※wks : edu : R220003資料より抜粋</p>	1	
④ 科学技術の進展と社会の要請に基づいて大学院を充実し、再編する。	○ 理工学研究科では、新設の応用粒子線科学専攻を充実するとともに、既設の各専攻の再編の検討に着手する。	<p>III 応用粒子線専攻の教員の充実を図った。理工学研究科各専攻の再編の検討は未着手である。</p> <p>※理工学研究科では、茨城県の「中性子利用促進研究会運営会議」下にある10個程度のプロジェクト研究会に応用粒子線科学専攻の教員を中心として積極的に関わった。応用粒子線科学専攻の水戸キャンパスに入学した学生が、連携の先生の指導の下、原研東海研究所の実験グループに参加し、共同研究を行った。また、量子基礎講座で10月29日に見学会を行った。平成16年度は第1期生として博士前期課程36名、博士後期課程12名の学生が入学した。専任教員14名で実施している。平成17年4月からは専任教員を1名増員する予定である。 ※wks : sci : R131002、wks : gse : R112g06、wks.univ.R220004資料より抜粋</p>	1	
⑤ 大学間の連携・連合等の将来のあり方に関して、連合大学院を構成する東京農工大学、宇都宮大学との協議を行うとともに、その他近隣大学等との意見交換を進める。	○ 連合農学研究科を継続し、将来のあり方についても積極的に検討する。	<p>III 将来のあり方についての検討が行われた。</p> <p>※農学研究科では、4月16日、7月28日、10月21日、平成17年1月21日に構成3大学の学部長（研究科長）が集まり、連合農学研究科の現状分析と将来について検討を進めた。次年度に向けて、3大学間の学生教育における連携を強化するための具体的な方策について、学内外のCOEも視野に入れた具体化を図るべく検討を進めた。また、全国六連合大学院の現状分析を行い、将来に向けての検討を進めるために、ワーキンググループを組織して、年度末より検討を開始した。 ※wks : agr : R220005資料より抜粋</p>	1	
		ウェイト小計	5	

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
3 人事の適正化に関する目標

中期目標	① 学内の各教育研究組織の見直しに基づいて、教員の適切な配置を促進する。 ② 教員の流動性を向上させるとともに、教員構成の多様化を促進する。 ③ 教育、研究、大学の運営及び社会貢献等に係わる、多面的な評価システムを構築する。 ④ 事務職員等については、人事システムを整備し、専門性や資質の向上を図るとともに、職務にふさわしい処遇や配置の適正化を図る。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① 教員の採用は公募制を原則とし、教育能力と教育活動を選考時の評価項目に加える。	○ 教員の採用は公募制を原則とし、教育能力と教育活動を選考時の評価項目に加える。	Ⅲ	教員の採用にあたっては、全学で公募制を実施し、教員選考時に模擬授業を課すなどにより、教育能力を評価する方策がとられた。年度計画は相応に達成された。中期計画の一部は進行している。 ※本学では、教員の採用にあたっては、広く社会に人材を求めるため公募制を原則とし、全学で実施している。「教育の質」の保証、つまり、“入りたい大学”“入ってよかった大学”“学んでよかった大学”づくりのため、教員の採用にあたっては、研究能力のほか、教育能力と教育活動を選考時の評価項目に加えている。教員公募提出書類の一つとして、「教育分野についての抱負」、「着任後の教育活動に対する抱負」、「教育・研究に対する抱負」、「研究・教育についての抱負」等を明記している。教員公募の際、「選考にあたり、模擬授業の実施」を明記している学部もある。 ※wks : adm : R230001資料より抜粋 ※人文学部では、人文学科は公募要項に「模擬授業を課す場合がある」との文言を記載し、応募者の教育能力に対する意識を喚起することはできた。ただ今回の場合、諸事情により模擬授業を課すに至らなかった。ほかの2学科は新規採用人事に当たって、計画通り模擬授業を実施した。 ※wks : hum : R113b01資料より抜粋	1
② 教育研究全学プロジェクトなどの部分に教員の任期制を導入して、教員の流動性と教育研究の質の向上を図る。	○ 総合英語プログラムに任期付教員を採用し、教育の質の向上を図る。	Ⅳ	総合英語には3人の任期付教員を採用した。 ※本学では、平成16年度から総合英語プログラムを、新たに工学部（機械工学科、都市システム工学科、システム工学科）、理学部（地球生命環境科学科）、導入する事になり、現員の英語担当教員だけでは、計画されているプログラムを実施できない。そのため、任期つき3名を平成16年4月1日に採用した。学内流動ポスト3つを効果的に活用できた。 ※wks : cue : R230002資料より抜粋	1
③ 年齢構成、男女比などや、教員の業務の多様性等を適切に考慮した教員構成の実現に努める。	年度計画決定時でのとりまとめ不足のため、16年度は年度計画なし。			
④ 中長期的な観点に立った適切な法人人員管理に関する規則を整備し、実施する。	○ 中長期的な観点に立った適切な法人人員管理の検討に着手する。	Ⅳ	第一期中期計画期間中におよそ1割の教員数を学長運用教員とし、人員削減や重点配置などに運用することが決定された。教育担当者として十分に資格があると認められる助手を対象に、学長措置で講師に昇進させる方策を講じた。年度計画は相応に達成された。中期計画は着実に進行している。 ※本学では、役員会を中心として、中長期的な観点に立った適切な法人人員管理の検討に着手することとし、第一期中期計画期間中の財政状況の把握・分析結果に基づき、第一期中期計画期間中に教員総数のおよそ1割（60人）の削減を計画し、各学部の採用計画等に沿って、①教育研究の発展のための財政の健全化、②教育・研究・地域連携等の基盤整備費用（教職員の配置を含む。）および建物補	1

			<p>修費等に用いる等、計画的に人員管理を行う人事計画を策定した。人事計画の具体的運用としては、定年退職（割愛等をもって充てることも可）を基に、部局別不補充年次計画書を作成し、各部局と相談のうえ、部局長会において年次計画を策定し、経営協議会の審議承認、教育研究評議会の審議承認を経て、役員会で決定することとした。また、7月1日開催の教務委員会において、平成17年度非常勤講師時間の審議を行い、平成16年度の非常勤講師総時間数の1%を削減し、それを基に教養教育ではさらに10%を削減し、専門教育では20%を削減することが決定された。 ※wks : adm : R230004資料より抜粋</p>		
<p>⑤ 適正な教員人事を行うために、教育に対する貢献度を重視し、研究や社会貢献と同時に教育上の業績を含め総合的に評価し、処遇に反映させる評価制度を検討する。</p>	<p>○ 平成16年度内に教員の教育評価システムを検討する。</p>	III	<p>「茨城大学教員の勤勉手当の支給に係る勤務評価規程」に基づき、学部毎に教員評価部会を設置し、教育、研究及び社会貢献上の業績を評価する評価基準を制定した。教員の教育評価について平成17年度に試行できるレベルまで内容の詰めを行った。</p> <p>※「国立大学法人茨城大学教員の勤勉手当の支給に係る勤務評価規程」に基づく、学部毎の教員評価部会を設置し、研究、社会貢献及び教育上の業績を評価する評価基準を制定した。職員の評価システムについては、本年度から5段階評価として勤務実績評価等「評価の手引き」を作成し、職員の勤務状況及び勤勉手当等の的確な評価のためのガイドラインとした。 ※wks : adm : R210003資料より抜粋</p> <p>※本学では、11月の評議会において教員評価に関する事項に関して別の組織で審議することが承認された。それを受けて教員評価に関するタスクフォースの設置を計画し、平成17年1月の部局長会において了承された。2月に教育評価タスクフォースを設置し、教育の質的改善のために行う「教育評価」について項目の整理を行った。平成17年度に試行教育評価を行うことを年度計画として決定した。 ※wks : adm : R230005-a3資料より抜粋</p>	1	
	<p>○ 研究や社会貢献の成果を研究者情報管理システムにデータベースとして蓄積する。</p>	III	<p>全教職員を対象に研究者情報管理システムを構築した。</p> <p>※本学では、平成16年2月に点検評価委員会・情報システムWGにおいて「情報の一元化とともに入力者の負担軽減を図るため、既存のデータベースを統合し、研究者データベースとして全学運用すべきである。」との答申を行い、点検評価委員会です承を得、総合計画委員会で報告を行った。本年度は工学部で先行試行を開始した研究者情報管理システムを全学展開するべく、全学的なコンセンサスを果た上で、先行データベースとの統合を行うために必要な項目の1/3程度とし、「教員要覧」の統合化とJSTのRead調査を対象に本システムの構築を12月までに行い、平成17年1月から「茨城大学研究者情報管理システム」の全学運用を開始した。 ※wks : pla : R230005資料より抜粋</p>	1	
<p>⑥ 事務職員等の専門性の向上を図るため、採用の工夫や積極的な研修を行うとともに、他機関との交流を行って人事の活性化を進める。</p>	<p>○ 事務職員等の専門性の向上を図るため、能力開発プログラムの検討に着手するとともに、引き続き他機関との交流を行って人事の活性化を進める。</p>	III	<p>事務系職員海外研修の実施、大韓民国忠北大学校との相互派遣研修を開始した。また、他機関との人事交流を引き続き行った。年度計画は相応に達成された。中期計画は着実に進行している。</p> <p>※本学では、16年度は新任教職員研修会・工学部技術部研修会・事務系職員海外研修（以上、本学主催）、関東甲信越地区各種研修を実施した。新たに、協定校の大韓民国忠北大学校との間で、11月8日に「事務系職員交流に関する協定付随書」を締結し、忠北大学校から1名を受入、約1か月間（平成17年1月11日～2月7日）本学のプログラムによる研修を実施した。他機関出向職員（5機関へ14名）、受入職員（1機関から4名）（以上16.4.1現在） ※wks : adm : R230006資料より抜粋</p>	1	
<p>⑦ 事務職員等の業績が処遇に適切に反映される評価システムを含む人事制度を検討する。</p>	<p>○ 事務職員等の業績評価と専門性の向上を勘案した、人事制度の検討に着手する。</p>	II	<p>職員の勤務実績評価を改正し、さらに適正な評価を反映させるための人事制度の構築に着手した。</p> <p>※本学では、事務職員等の業績評価が勤勉手当、特別昇給、昇格及び昇進のための基礎資料として活用できるよう、評価システムの構築について検討を行うこととして、社会保険労務士1名と契約し、新たな制度に対応する評価制度について指導を受けた。 ※wks : adm : R230007資料より抜粋</p>	1	
			ウエイト小計	7	

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
4 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	① 大学運営の企画立案に積極的に参画し、組織の活性化と質の高い大学運営業務の遂行を目指す。 ② 効率的な業務執行を目指して、事務処理の効率化、合理化を図る。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① 事務組織の機能と編成を見直し、柔軟で効率的な組織編成とする。	○ 法人初年度の実績を基に、事務組織の編成について見直しを行う。	Ⅲ	平成17年度に向けて事務組織の見直しを行うとともに、平成16年度に評価室と社会連携事業会を設置し、平成17年4月に危機管理室と地域連携推進本部と知的財産部門を設置することとした。 ※本学では、平成16年4月の事務組織として、法人化に伴い、新たな労務管理業務を処理するため、総務部に労務課を設置した。新たな財務会計制度に対応するとともに、資産の一体的管理を行うため、経理部及び施設課を再編統合して、新たに財務部に財務課、契約課、施設課を置いた。中期目標・中期計画、大学改革・将来構想、点検・評価、情報処理・情報管理、学術研究協力・国際交流、地域連携・地域貢献、学術情報等の事務を効果的に行うため、総務課の一部、地域連携推進室、附属図書館を再編・統合して、新たに学術企画部を設置し、その下に企画課、研究協力・地域連携課、学術情報課を置いた。学部との連携を強化するため、学部事務部を事務局に統合した。国立大学法人評価委員会による評価や認証評価機関による評価など大学全体の活動にかかる第三者評価及びその前提となる自己点検・評価などに対応するための組織として、評価室を設置した。社会貢献活動・教育研究活動の充実に関して、地域の支援を得て、地域と共に歩む学術文化の拠点形成を行うための組織として、茨城大学社会連携事業会を設置した。危機管理への対応及び予防等に関する業務を処理するための組織として、危機管理室の設置準備を進め、平成17年4月1日付けで設置することを決定した。地域連携活動の一元的な窓口、茨城大学社会連携事業会との連絡・調整、全学的な地域連携活動を企画・実施し推進するための組織として、地域連携推進本部の設置準備を進め、平成17年4月1日付けで設置することを決定した。知的財産の創出及び取得のための啓発・広報活動、管理、手続等の業務を処理するための組織として、知的財産部門の設置準備を進め、平成17年4月1日付けで設置することを決定した。学生サービス向上の観点から、水戸地区3学部における学務事務の一元化について、水戸地区学生サービス向上検討委員会を設置し、検討を開始した。 ※wks：adm：R240001資料より抜粋	1
② 業務の簡素化とIT化を推進する。	○ ペーパーレス化を推進するため、積極的に既存のIT(情報技術)を活用する。	Ⅲ	学報、広報誌、職員録及び規則等については、ITを活用し冊子物を廃止した。学内事務情報ツールの「グリーン」を用いて全教職員が物品請求、予算確認、会議記録確認、会議通知、各種請求書式閲覧、大学規則閲覧等を行うとともに、各部局等で会議録等の文書庫として活用を開始した。両面コピーの励行によりコピー用紙の節減を図るため、ペーパーレス化の説明会を実施した。 ※本学では、経費削減の観点から平成14年度から導入した事務情報提供システム「サイボウズ・グリーン」を利用してペーパーレス化を推進することとして、教職員に対しサイボウズ・グリーンの利用促進の周知を図り、事務連絡等の利用、印刷物の削減等の推進を行い、ペーパーレス化を推進した。財務会計システムの導入により、物品等購入依頼者はパソコンから購入依頼が出来るようになり、物品購入伝票等のペーパーレス化を図った。複写機メーカーによるペ	1

<p>③ 事務等の業務の効率化を図るために、外部委託等を検討し、導入する。</p>	<p>○ 事務等の業務の効率化と費用対効果を勘案した、外部委託等の在り方を検討する。</p>	<p>III 一パーレス化の説明会を、平成17年1月10日に実施した。 ※wks : fin : R240002資料より抜粋</p> <p>労働安全衛生、雇用保険、労災保険の業務について、外部委託し効率化を図った。年度計画は相応に達成された。中期計画は着実に進行している。</p> <p>※本学では、事務局各部等の業務を洗い出し、「国立大学法人茨城大学兼業許可基準」に基づき、教職員の兼業許可のうち届出をもって許可したものとして扱うことができる基準等に関する取扱要領を定めた。私事海外渡航について、従来の承認申請を要せず届出制とし、その届出の受理は、部局長等に委任することとし、この届出は休暇簿の承認と併せて行うこととした。(休暇簿提出の際、備考欄に滞在国名、期間を記載)「業務日報」の活用による業務処理等の改善について、事務局各部等の業務を洗い出し、部課長事務長会議で検討し、外部委託の在り方を検討した。外部委託の在り方の検討結果に基づき、財務部における年度末の予算決算に係る業務を集中処理するため、派遣職員を導入したことにより、財務部職員の時間外労働が軽減した。 ※wks : adm : R240003資料より抜粋</p> <p>※本学では、アウトソーシング検討部会を発足させ、業務の見直し及び組織の見直しを行うとともに、アウトソーシング可能な業務を検討した。アウトソーシング(外注化)については、法人化に伴い新たな業務が増(労働安全衛生法関係など)となる部分は、外部業者に業務委託するとともに、年間業務の繁忙期においては、正職員の増を行わないで派遣業などを活用して業務の平準化を行うことで、時間外労働の縮減、職員の健康保持などを行った。学長と財務部とで、今後のアウトソーシングの在り方について、課題の洗い出しを行い平成17年度の一部実施に向けての検討を行った。 ※wks : fin : R320003資料より抜粋</p>	<p>1</p>	
		<p>ウェイト小計</p>	<p>3</p>	
		<p>----- ウェイト総計</p>	<p>21</p>	

[ウェイト付けの理由]

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

教育および研究体制の強化、並びに法人運営の円滑化を図り、特別の課題に関して学長を補佐するために、学長特別補佐2人を新たに設置した。1人は中期計画の進行管理と評価を担当、1人は研究振興と社会連携を担当する。

学長主導の運営を円滑に実施するため、学長の企画担当として、経営戦略会議と学長補佐会議を新たに設置し、立案の迅速化精緻化を図った。学部長主導での学部運営を円滑に行うため、学部長補佐制度を設置した。

学士課程教育組織（学部）と教員組織（学野）の分離を平成17年4月1日に実施することを決定し、関係規則の整備を行った。このことにより、学部の講座制を廃止し、教員の一元管理を容易にした。学部教授会は学務に関する審議事項を学部教育会議に委任し、学部教育会議を代議員制にすることで、教員の校務の軽減を図った。理学部と工学部は平成17年4月からそれぞれ3学科から1学科に、7学科から8学科に改組される。人文学部は平成18年度に3学科から2学科への学科改組を決定した。

総合英語に3人の任期付教員を採用した。

第一期中期目標期間中に10%の教員数を学長運用教員とし、教育・研究・業務運営について全学的に必要な高い部門への重点配置及び法人財政の健全化のための人件費削減などに運用することが決定された。教育担当者として十分に資格があると認められる助手を対象に、学長措置で講師に昇進させる方策を講じた。

学部毎に教員評価部会を設置し、評価基準を制定して、勤勉手当の支給に係る勤務評価を実施した。

法人としての新たな業務に対応するために事務組織の見直しを行い、平成16年度中には評価室と社会連携事業会を設置し、平成17年度に知的財産部門と地域連携推進本部を設置することとした。

学報、広報誌、職員録及び規則等については、ITを活用し冊子物を廃止した。学内事務情報ツールの「ガルーン」を用いて全教職員が物品請求、予算確認、会議記録確認、会議通知、各種請求書式閲覧、大学規則閲覧等を行うとともに、各部局等で会議録等の文書庫として活用を開始した。

全教職員の教育と研究の活動情報を集約し、データベース化して、点検評価に資するために、研究者情報管理システムを構築し、データを収集した。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	① 外部研究資金の獲得増加に組織的に取り組む。 ② 知的財産の増加を図りそれを有効に活用する。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① 外部資金の導入を奨励し、科学研究費補助金等の競争的外部研究資金の申請件数の増加を図る。	○ 教員は科学研究費補助金等の競争的外部研究資金の申請を積極的に行う。	Ⅲ	平成16年度科学研究費補助金の採択額は、前年度に比べて増額した。しかし、理系教員の申請率は飽和状態であり、文系・教育系教員の申請率を上げることが課題であるため、平成17年度以降の申請件数の増加を図るべく説明会を実施し、周知徹底を図った。 ※本学では、平成17年度科学研究費補助金説明会を9月30日に開催した。参加者数182名。 平成15年度 現員数 589人 申請件数 359件（申請率61%） 採択件数 144件 交付金額 319,800千円 平成16年度 現員数 574人 申請件数 335件（申請率58%） 採択件数 161件 交付金額 361,400千円 上記のように、採択件数及び交付金額は伸びているが、申請件数は減少している。 ※wks:fin:R310001資料より抜粋	1
② 受託研究・共同研究等によって外部資金を獲得する。	○ 受託研究・共同研究等によって外部資金獲得を増やす。	Ⅲ	受託研究42件154,048千円、共同研究78件97,552千円、寄付金170件138,760千円であった。受託研究と共同研究は前年度と同じレベル、寄付金は8%減であった。 ※本学では、共同研究・受託研究等の受入件数の増を図るため、研究者のシーズ一覧を提供するとともに、共同研究開発センターとサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーによる研究成果の発表会、ひたちものづくり協議会及び茨城産業会議の研究室訪問、研究成果企業化促進交流会、茨城大学・筑波大学・茨城高専・中小企業合同技術交流会などあらゆる機会を通じて大学の研究紹介を行い、外部資金の獲得を図ることとした。本学の「平成16年技術・ビジネス相談分野一覧」（冊子版）、「茨城大学研究情報データベース2004」（CD版）を作成し企業等へ配布した。これらは、本学と地域企業等が行う共同研究・受託研究・社会貢献事業の推進に利用されている。ひたちものづくり協議会（茨城県・日立市・日立製作所・日立地区産業支援センター・茨城大学）のもとに7月に「ひたちものづくりサロン」を設立した。研究会は、「機械金属グループ」、「音響・振動利用グループ」、「回転電機グループ」、「新エネルギーグループ」、「ライフサポートグループ」、「プラズマ・イオン利用技術研究グループ」、「コンクリートグループ」、「プラスチックグループ」、「ソフトウェアグループ」、「情報関係研究会」、「電波環境適応信号処理研究グループ」、「人材育成グループ」の12の研究会が活動を開始した。研究会は、延べ12回行われ189名の参加があった。今後、この研究会はさらに幅広い分野に広がる事が予想される。 ※wks:pla:R310002資料より抜粋 ※教育学部では、これまでに外部資金を獲得した研究課題等を調査し、研究課題の開発を検討することとし、本年度に獲得した外部資金調査を行い、外部資金獲得のための努力を要請した。研究課題の開発の検討は進まず、本学部に潜在する「シーズ」を学外に明らかにするとともに、地域社会での「ニーズ」の開拓には至らなかった。 ※wks:edu:R310002資料より抜粋 ※理学部では、理学には受託研究や、産業界との共同研究が困難な	1

		<p>領域もあるので、理学部全体として基礎科学を支えていく方向性の中で外部資金を組織的に獲得して行く必要があるとの認識から、理学部中長期計画委員会、あるいは研究推進会議でグランドプランの検討を開始した。理学部・茨城県・トリセンティテクノロジー社との協同による公開授業で開始した「実践半導体講座」を実績として、通産省が構想している企業と大学とが一体となって技術を養成していくプロジェクトに応募して、外部資金を獲得する方策を準備している。一方核燃料サイクル機構大洗工学センターとの連携に関する協議を再開し、共同研究の可能性を追求しつつある。 ※wks : sci : R310002資料より抜粋</p> <p>※工学部と理工学研究科では、共同研究については、個々の教員と企業とのつながりによって実施している事が多い。共同研究開発センターに寄せられる技術相談等を通して、新たな共同研究を開拓する努力が必要であるとの認識から、技術相談に積極的に対応する事によって、新たな共同研究を数件増やすこととした。大学に寄せられる相談に対して、共同研究開発センター客員教授（コーディネータ）が対応し、共同研究へと発展した件数は4件あった。筑波大学・茨城大学・茨城高専・中小企業合同技術交流会を2回開催した（7月23日下館市、12月1日水戸市）。研究室見学会を2回開催し、研究シーズを紹介した（7月21日都市システム工学科、平成17年1月21日電気電子工学科）。大学シーズを紹介する「研究情報集」に対し、これまで企業等から内容が難しくわかりにくいという意見があったため、教員に対し図・表等を加えた平易な表現を要請し、集めた個々の研究情報を客員教授等が詳細に検討し、さらに具体的な変更を求め、「研究情報集NO.2」を11月に発行した。 ※wks : eng : R310002資料、wks : gse : R310002資料より抜粋</p>		
<p>③ 知的財産の有効利用に努め、自己収入の増加を図る。</p>	<p>○ コストパフォーマンスを踏まえ、適切な知的財産管理を行う。</p>	<p>Ⅲ 新たな特許等の届出は26件あり、その内大学帰属は1件であった。知財ポリシーを策定した。</p> <p>※本学の発明件数は、平成11年度14件、平成12年度14件、平成13年度27件、平成14年度33件、平成15年度41件と年々増加している。届け出があった発明の審査は、発明の迅速な審査に対応するため、9月から月の第1及び第3月曜日を定例開催することとした発明審査委員会において、将来性、市場性などの検討を行い、機関帰属とするか又は個人帰属とするかの判定を迅速に行った。その結果、機関帰属に値するもの4件について「先行出願調査」を行った。16年度の発明等に関する届出件数は、平成17年3月末現在26件で、殆どが個人帰属であった。平成17年度から、共同研究開発センター内に設置する知的財産部門において共同研究等契約締結の交渉をはじめ知的財産戦略の企画・立案・マネージメントを行うために、知的財産に関する専門的知識を持った人材を配置し、外部資金の受入れから研究成果の活用に至る円滑な運営を目指し、外部資金獲得増を図ることとした。また、外部資金の受入業務について、水戸地区・日立地区・阿見地区の3地区の窓口を一つにし、入り口を明確にすることとした。 ※wks : pla : R310003資料、wks : pla : R310002資料より抜粋</p>	<p>1</p>	
		<p>ウェイト小計</p>	<p>3</p>	

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
2 経費の抑制に関する目標

中期目標	① 運営経費を適正かつ効率的に配分し執行する。 ② 定常的業務の収支状況を見直し、管理的経費の抑制等の改善を図る。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① 運営経費の適正かつ効率的運用を図る。	○ 適切な運用により、経費の節減と合理化を図る。	Ⅲ	経費の節減を図るため、平成16年度予算は対前年度比80%とし、20%は教育環境の整備等の重点的配分とした。 ※本学では、平成16年度の運営費交付金の算定にあたっては、全体経費の約1%にあたる約120,000千円が管理運営経費の見直し分として節減された。定期刊行物の購読見直しを行った結果、対前年度約10%減程度の経費節減となった。大学の支出総額の約20%を占めている事業費等の物件費について、平成16年度の予算配分においては、対平成15年度比80%で行い、残りの20%は学生のための教育環境の整備（例えば、農学部教室・教養教育が行われている共通教育棟（水戸地区）の教室の全冷暖房化など）を行った。平成16年度の運営の過程の中で、第一期中期計画期間中に良好な運営が行えるよう「第一期中期計画期間の茨城大学の財政運営基本計画」を策定した。職員録の印刷による作成を取り止め、サイボウズ・ガルーンによる掲示とした。物件費等は、原則月1回の支払により振込手数料の軽減を図った。光熱水料等の支払を、口座引落（振替）しにより手数料の軽減を図った。 ※wks:fin:R320001資料より抜粋	1
② 管理的経費の節減・合理化と物品調達方法の見直しを図る。	○ 一般管理費について、平成15年度を基礎として対前年度比1%の効率化を図る。	Ⅲ	電気料の契約方法の見直し、電話料については、契約の相手先の変更等を行い1%の効率化に対応した。 ※本学では、平成16年度の運営費交付金の算定にあたっては、全体経費の約1%にあたる約120,000千円が管理運営経費の見直し分として節減されている。各部局においては、従来から光熱水料の節減に努めているが、更に経費節減を図るため、対前年度比1%減を目標とした経費の節減について、当初配分の80%を配分することにより、節減計画を図った。 ※wks:fin:R320002資料より抜粋	1
	○ 管理的経費の節減・合理化と物品調達方法の見直しを図る。	Ⅲ	平成16年度予算の80%を配分することにより、管理的経費の節減を図った。複数年契約等の調達方法の見直しを検討した。 ※本学では、財務会計システムの導入により、物品購入依頼書等の紙による依頼の必要がなくなった。物品調達の合理化のため、契約基準の見直しを行い手続きの短縮化、簡略化を図ることとして、16年度は500万円以下の場合契約書の作成を省略することができるように契約基準を見直し調達手続きの短縮化、簡略化を実施した。平成16年度における電気料については、工学部及び理学部に総合研究棟2棟の新設があったが、大学全体での使用量をほぼ全年度並みに抑えるとともに、契約の見直し（業務用電力から業務用季節別時間帯別の2型に切り替え契約電力も1,600Kw⇒1,800kw（水戸地区）により、支出総額を約3%削減した。電話料については、契約先、契約内容の全面的な見直しを行い、平成17年2月末に新たな相手方と契約を行った。平成16年度においては、約1ヶ月しか節減できなかったが、平成17年度の大規模削減につながる。複数年契約の導入に伴う事務の合理化について検討を行い、平成18年度以降の導入に向けて作業を行った。この調達方法の見直し過程において、複数の業者からのヒアリングにより、複数年契約導入の期待感を高めた。	1

<p>③ 業務を見直し、外部委託化を行って経費の抑制を図る。</p>	<p>○ 管理運営に係る業務の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、費用対効果を勘案してアウトソーシングのあり方を検討する。</p>	<p>※wks : fin : R320002資料より抜粋</p> <p>Ⅲ 労働安全衛生法関係など法人化に伴う新たな業務増については外部委託、繁忙期における業務については派遣業などを活用することにより人件費の抑制を図った。</p> <p>※本学では、アウトソーシング検討部会を発足させ、業務の見直し及び組織の見直しを行うとともに、アウトソーシング可能な業務を検討した。アウトソーシング（外注化）については、法人化に伴い新たな業務が増（労働安全衛生法関係など）となる部分は、外部業者に業務委託するとともに、年間業務の繁忙期においては、正職員の増を行わないで派遣業などを活用して業務の平準化を行うことで、時間外労働の縮減、職員の健康保持などを行った。学長と財務部とで、今後のアウトソーシングの在り方について、課題の洗い出しを行い平成17年度の一部実施に向けての検討を行った。 ※wks : fin : R320003資料より抜粋</p>	<p>1</p>	
<p>④ 歳入歳出と決算を分析し、学内資源配分の改善を行って、経費の効果的運用を図る。</p>	<p>○ 歳入歳出と決算を分析し、学内資源配分の改善を行って、経費の効果的運用を図る。</p>	<p>Ⅲ 第1期中期計画期間中の「財政運営基本計画」を策定し、本学の財務基盤の安定化を図った。</p> <p>※本学では、支出予算額については、原則として積算額の20%減で配分し、残額については収入状況を見極めながら、効果的運用のための追加配分を行った。平成16年度においては、抜本的な見直しはできなかったが「財政運営基本計画」を策定し、その学内合意を取り付け、平成17年度予算配分では、大幅な見直しを平成17年3月に行った。 ※wks : fin : R320004資料より抜粋</p>	<p>1</p>	
<p>ウェイト小計</p>			<p>5</p>	

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標
3 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	① 資産の効率的・効果的運用を図るシステムを構築する。 ② 知的財産の効率的運用を図る組織を整備し、運用を促進する。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① 大学の各種資産を効率的に管理するシステムを構築し、適正な活用と保全を図る。	○ 講義室管理システムと実験室管理システムを充実する。	Ⅲ	専用サーバ・UPSの整備・FMを推進することにより講義室等の安定稼働を確保した。 ※本学では、増築及び改修が十分でないこと、老朽化していることなどで、教室数が全体に不足している。そのため、既存の教室を有効利用する必要がある。講義室予約システム（講義室の備品、席数、写真をシステムで公表、空き室は担当係にて予約。）は水戸地区の構築は完了しているが、システムへの書き込みが複雑で利用に不便であるため、サーバーの単独化を実施した。データ投入方法の改善のためのシステムの改善は一部完了した。 ※wks：fin：R330001資料より抜粋	1
	○ 施設のスペースを有効活用するため、FM(ファシリティマネジメント)の計画を推進する。	Ⅲ	施設の点検評価結果をデータ化を促進することにより、FM計画を推進することにした。 ※本学では、FM施設管理システムを水戸地区の10棟にて構築を完了した。しかし、過去の建物の設計等のデータはあっても現状の点数評価等のデータは皆無である。データ化する事で将来の改修、部屋の用途替え等に役立つことから、データ投入の外注を推進することとした。 ※wks：fin：R330001資料より抜粋	1
② 校地・施設・設備等の利用状況を把握し利用改善を進め、全学共用を推進する。	○ 校地・施設・設備等の利用状況を把握し利用改善を進め、全学共用を推進する。	Ⅲ	施設整備委員会を廃止し、学長が策定した全体プランを施設計画運営委員会で具体化することとし、全学共用の観点から各学部内に20%の全学共用施設を整備する方針のもと、学内施設整備計画の見直しを行った。 ※本学では、施設整備委員会を廃止し、学長が策定した全体プランを施設計画運営委員会で具体化することとし、全学共用の観点から各学部内に20%の全学共用施設を整備する方針のもと、学内施設整備計画の見直しを行った。レンタルラボ等外部への貸し出しについて、理学部K棟の1、2階に場所は確保し、運用方針を策定した。 ※wks：fin：R330002資料より抜粋	1
	○ 施設・設備の有効活用を図るため、産学連携を促進し、外部への積極的な貸付を行う。	Ⅲ	外部機関への貸し出しが出来る共用スペースを準備し、レンタルラボの貸し付けを始めた。 ※理学部及び理工学研究科では、レンタル室の管理運営については16年4月以降、理学部管理委員会（構成：学部長補佐、学科長、校舎有効活用委員長、事務長）が行うこととし、基本的なレンタル施設の管理運営方針を確認し、実施は、当面、学部長補佐に一任することとした。また、規則類については、「校舎有効活用委員会」において、実施については「新棟特別委員会」において検討・実行することにした。「校舎有効活用委員会」で審議したレンタル施設に関する規則・要項の最終確認を行った。ベンチャーラボ（2室）、プロジェクト研究室（3室）、キャリアアップ研修室（2室）、国際研究員室（1室）、大学院講義室、インタビュースタジオ、10室中8室を使用	1

			中。計画の80%（入居率）を達成している。 ※wks : sci : R122007資料、wks : gse : R122007資料より抜粋	
③ 知的財産を原則として機関所属とし、知的所有権の取得と確保に積極的に取り組む。	○ 知的所有権の取得と確保に取り組む。	III	<p>新たな特許等の届出は26件、大学所有特許は1件である。</p> <p>※本学では、学内措置による「知的財産室（仮称）」を設置するため、副学長（学術担当）、学長特別補佐、共同研究開発センター長、工学部長補佐、研究協力・地域連携課長、同課専門員で構成する知的財産に関する検討会を3回行った。その結果、①本学の基本方針を決める必要があることから「知的財産ポリシー（案）」を作成する、②当初予定した学内措置による「知的財産室」は、人的配置などに問題があるため、当面共同研究開発センター内に「知的財産部門」を設け、全学の共同研究の契約などを処理できる体制とする2案に絞って検討を重ねている。 ※wks : pla : R330003資料より抜粋</p>	1
④ 知的財産活用のため知的財産の企業化や技術移転を促進する。	○ 知的財産活用のため知的財産の企業化や技術移転を促進する。	III	<p>平成16年度の企業との技術移転に関する相談件数は108件である。茨大発ベンチャー企業は平成16年度に4件立ち上がり、総計7社となった。</p> <p>※本学では、茨城県と連携して「茨城県商工労働部派遣コーディネータ」を受け入れたが、当コーディネータは、産学連携による県北中小企業の振興のための技術移転や技術相談などを丁寧に対応し、精力的にこなした。また、「文部科学省産学連携コーディネータ」は、技術相談の対応や企業ニーズ調査のほかひたちテクノフェアの研究発表会・展示会等を通じて技術移転の促進につとめた。経済産業省補助金による「新産業創出コーディネータ活動モデル事業」に採択され採用された4名のコーディネータは、中小企業のための、1)新事業実施のためのアドバイス、新たな経営資源への紹介・引き合わせ、2)新事業実施のための交流会、研究会、研修会の開催、3)新事業計画のための策定に資する調査、4)技術、試作品等の評価、5)需要開拓等のための調査等の活動を行い、コーディネータ活動を通じてコーディネータの育成とモデル事例の蓄積を行った。ひたちものづくり協議会及び茨城産業会議と連携し、工学研究室訪問を2回実施し、また、茨城産業会議との連携で農学部研究室訪問を1回実施した。この研究室訪問により、研究の成果を公表し技術移転に結びつけることを図った。共同研究開発センターとサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーによる合同成果発表会を開催し、研究成果を公表することにより企業化及び技術移転を図った。 ※wks : pla : R330004資料より抜粋</p> <p>※理工学研究科では、15年度SVBLに非常勤研究員7名を配置してきた。16年度は本学におけるベンチャー起業を加速するため1名増員した。16年度1年間でも学生2件（㈱表面デザイン研究所、㈱ラーニングアイ）および教員による2件（㈱ルシオラ（稲垣助教授）、アドバンスライフサポート（株）（増澤教授））の4件設立、その他特許、技術移転、IVBP活動、成果報告会2回、新産業創成特論で特許取得の演習、海外派遣1件、海外招聘2件で、これらをSVBLのPD非常勤研究員が支えた。 ※wks : gse : R131009資料より抜粋</p>	1
			ウェイト小計	6
			ウェイト総計	14

[ウェイト付けの理由]

Ⅲ 財務内容の改善に関する特記事項

本学では、共同研究・受託研究等の受入件数の増を図るため、研究者のシーズ一覧を提供するとともに、共同研究開発センターとサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーによる研究成果の発表会、ひたちものづくり協議会及び茨城産業会議の研究室訪問、研究成果企業化促進交流会、茨城大学・筑波大学・茨城高専・中小企業合同技術交流会などあらゆる機会を通じて大学の研究紹介を行い、外部資金の獲得を図ることとした。本学の「平成16年技術・ビジネス相談分野一覧」(冊子版)、「茨城大学研究情報データベース2004」(CD版)を作成し企業等へ配布した。これらは、本学と地域企業等が行う共同研究・受託研究・社会貢献事業の推進に利用されている。理学部・茨城県・トリセンティテクノロジー社との協同による公開授業で開始した「実践半導体講座」を実績として、通産省が構想している企業と大学とが一体となって技術を養成していくプロジェクトに応募して、外部資金を獲得する方策を準備している。

平成16年度は茨城県からの出向職員(客員教員)を共同研究開発センターに受入れ、共同研究の獲得に努めた。平成17年4月に共同研究開発センター内に知的財産部門を設置し、共同研究等契約締結の交渉をはじめ知的財産戦略の企画・立案・マネジメントを行うために、知的財産に関する専門的知識を持った人材を配置し、外部資金の受入れから研究成果の活用に至る円滑な運営を目指し、外部資金獲得増を図ることとした。平成16年度の企業との技術移転に関する相談件数は108件あった。茨城大学発ベンチャー企業は現在7社である。

電気料・電話料の契約方法を見直し、物品調達方法の見直しを行って、経費の抑制を図った。

第一期中期目標期間中の「財政運営基本計画」を策定し、人件費の削減計画を策定して、財務基盤の安定化を図った。

全学共用の観点から、各学部内に20%の全学共用施設を整備する方針としている。施設の学内共同利用や共同研究導入のために、レンタルラボを設置し、稼働率8割で運営している。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
1 評価の充実に関する目標

中 期 目 標	① 自己点検評価及び第三者による外部点検評価を厳正に実施して、その結果を大学の運営に的確に反映させる。
------------------	---

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① 大学の諸活動を対象とした点検評価のシステムを改善するとともに、点検評価のデータベース構築を図る。	○ 茨城大学研究者情報管理システムを構築する。	IV	研究者情報管理システムを構築した。 ※本学では、平成16年2月に点検評価委員会・情報システムWGにおいて「情報の一元化とともに入力者の負担軽減を図るため、既存のデータベースを統合し、研究者データベースとして全学運用すべきである。」との答申を行い、点検評価委員会です承を得、総合計画委員会で報告を行った。本年度は工学部で先行試行を開始した研究者情報管理システムを全学展開するべく、全学的なコンセンサを得た上で、先行データベースとの統合を行うために必要な項目の1/3程度とし、「教員要覧」の統合化とJSTのRead調査を対象に本システムの構築を12月までに行い、平成17年1月から「茨城大学研究者情報管理システム」の全学運用を開始した。 ※wks : pla : R230005資料、wks : pla : R410001資料より抜粋	1
	○ 茨城大学総合データベースの構築を検討する。	III	総合データベースの構築のため、共通するリレーショナル環境を構築した。 ※本学では、データベースの充実と組織に関する情報（教育、社会貢献等）の収集、いわゆる「総合データベース」の構築が不可欠ととらえ検討しているが、大学評価・学位授与機構による中期計画の達成度評価や認証評価のための「大学情報データベース」の構築が検討されており、これらにも対応しつつ、学内の教育、研究、運営に関する網羅的なデータベースづくりが必要であり、これらに関する動向を見守りながら引き続き検討していく。現在、運営面に関しての情報収集は、「経営戦略情報システム」（自己点検評価シート）において、また、研究面に関しては「研究者情報管理システム」が本格運用開始に至っている。今後、教育面の情報収集について、「教育評価システム」を構築する必要がある、これらについて検討するため、副学長のもと全学検討タスクフォースを立ち上げ具体的な検討に入っている。 ※wks : pla : R410001資料より抜粋	1
	○ 年度計画評価サイクルを構築する。	IV	年度計画のPDCAサイクルを中間と期末に実施した。簡素化が課題である。 ※本学では、中期目標・中期計画とその年度計画に対する実施記録をワークシートに記録・蓄積し、外部評価への対応を視野に入れつつ、さらに改善していく必要があるととらえ、「経営戦略情報システム」を構築し、9月に運用を開始し、10月末に各部局からの中間報告「P1」「P2」「P3」「D1」を求めデータ収集と整理を行い、学術担当理事等のチェックを行っている。また、本システムについては各部局からの意見を取り入れ随時改良を実施した。また、全学として評価を活かすためには、毎年、必要なデータ等を収集し、得られた評価や各種のデータを適切に解析を行うとともに全学に提供していく必要から、平成16年度内にこれらを支援する組織「評価室」を設置した。 ※wks : pla : R410001資料より抜粋	1

<p>② 運営評価・財務評価のための監査組織を構築し、適正な監査を行う。</p>	<p>未検討のため、16年度は年度計画なし。</p>	<p>中期計画管理と年度計画業績評価のため、学長直属の評価室を設置した。</p>		
<p>③ 評価結果を公表するとともに、社会各方面からの意見を改善に導入する。</p>	<p>○ 評価結果の公表や、社会各方面からの意見を改善に導入するシステムを構築する。</p>	<p>Ⅲ 評価室において、「経営戦略情報システム」をHPに構築し、評価データの公表を行った。</p> <p>※本学では、平成11年度以降に茨城大学が行ってきた、自己点検評価、外部評価の報告書を「経営戦略情報システム」に収録し学内に公開した。学外へのweb公開は、年度計画に係る自己点検・評価結果を踏まえた、実績報告を公表するよう大学のホームページ上に開設することとしている。社会各方面からの意見の取り入れとしては、法人初年度ということから、まず現状の共通認識を得るため、大学の運営状況等について詳細な分析結果を示す資料等を作成し（第Ⅰ期中期計画期間中の茨城大学の財政運営基本計画）、教職員に説明を行うとともに、役員会、教育研究評議会、また外部の委員を含めた経営協議会に諮り、適切な意見等を得られるよう環境構築を図った。 ※wks : adm : R410003資料、wks : pla : R410003資料より抜粋</p>	<p>1</p>	
		<p>ウェイト小計</p>	<p>4</p>	

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
2 情報公開等の推進に関する目標

中期目標	① 教育研究や社会貢献等の活動状況と成果を広く社会に知らせるため、情報提供やPRを推進する。 ② 大学法人の経営及び監査結果等を公表する。 ③ 大学キャンパスの環境改善への取り組みを学内外に公表する。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① 教育研究及び社会貢献等の活動と成果について各種多様なメディアを活用して情報を提供し、PRを行う。	○ 地域のNHKデジタル放送に協力し、各種多様なメディアを活用して情報を提供し、PRを行う。	IV	学生と教職員で構成するタスクフォースを結成し、NHK県域デジタル放送で月に1回、大学活動の放映を10月から行った。大学行事を積極的にNHKに提供し、数多くのイベントが放映された(10月以降で20件を確認)。新聞各紙にとりあげられた成果情報は平成16年度内に169件(約12%増)を確認している。 ※本学では、平成16年10月から茨城県域地上波デジタルテレビ放送が開始されたことに伴い、学内に教職員、学生が協同して行うことを目的とした県域デジタルテレビ放送への協力組織(タスクフォース)を設立し、今後の広報戦略の試金石を投じることとした。5月14日、28日、7月27日の3回にわたり放送局との打ち合わせ等を行うとともに、全学タスクフォース立ち上げについて打合せ等を行い、8月27日に茨城大学タスクフォース発足会を行った。9月17日に開催された第1回企画会議で、10月に放送される「わいわいデジタル便り：茨城大学編」の放映ビデオ作品を選定し、以後月1回の企画会議を行いつつ、11月～平成17年3月まで学生によるビデオ作品が放送された。また、学内における教育研究活動、特に、外部広報のためのきめ細かな情報の集約を行い、放送局、記者クラブ等へ情報提供を行っている。 ※wks:pla:R420001資料より抜粋	1
② 教育、研究、社会活動等に関する各学部の年次報告書を作成し、学内外に公表する。	○ 教育、研究、社会活動等に関する各学部の年報を作成し、学内外に公表する。	III	年報作成のため、研究者情報管理システムを構築した。理学部、工学部、農学部で年報を作成した。 ※教育学部では、年報を編集・発行することを検討するため、将来構想委員会と点検評価委員会の連携のもとで過去1年間(平成15年10月から16年9月まで)の教員の研究活動を調査し、本委員会で講座・教室別に集計・取りまとめをした。また、平成17年1月に運用開始した「茨城大学研究者情報管理システム」への必要情報の記入は、短期間であったにもかかわらず相当数の各教員が実行した。 ※wks:edu:R420002資料より抜粋 ※理学部では、教育、研究、社会活動等に関する学部の年報を毎年作成し、学内外に公表している。16年度は、平成15年度版の教育・研究年次報告原稿を平成17年2月に各教員が記入・登録を完了した。入力データをWeb用に編集し、配布CDを作成(約200枚)した。 ※wks:sci:R420002資料より抜粋 ※工学部では、平成15年度に初めて刊行された「茨城大学工学部年報」は、平成15年度に構築された工学部データベースを利用して作成したが、平成16年度は工学部データベースを全学データベースに拡張する作業を待った関係で、編集作業が大幅に遅れてしまったため、印刷を平成17年度早々に行うこととした。 ※wks:eng:R420002資料より抜粋 ※農学部では、点検評価委員会(年報編集委員会)において年報Vol.3について検討し、詳細な年報執筆要領により原稿の執筆依頼と電子媒体による7月末までの提出が要請され、点検評価委員長が印刷原稿へ編集のうえ農学部年報Vol.3が9月1日付けで、発行され、学内外に公表された。 ※wks:agr:R420002資料より抜粋	1

			※理工学研究科では、従来から工学系の成果は工学部年報に記載され、学内外に公表していた。昨年度と同じく工学部と一緒に年報を作成すべく準備した。 ※wks : gse : R420002資料より抜粋		
③ 大学法人の各年度の経営及び監査結果等を公表する。	未検討のため、16年度は年度計画なし。				
④ 広報や地域連携を充実させ、情報収集と情報発信を積極的に行う。	○ 広報や地域連携を充実させ、情報収集と情報発信を積極的に行う。	III	<p>学内への広報（C-M a i l 2号分）、学外への広報（百合の木2号分）とも学生の協力のもと充実した紙面を提供した。三の丸のインフォメーションセンターへの来訪者は5,904名であった。社会連携事業会では地域連携のためにインターフェイス委員会を組織し活動を始めた。地域連携推進事業の成果紹介「茨城大学からの発信」シンポを3回行い、成果報告書を印刷配布して広報した。</p> <p>※本学では、事務の合理化の観点から従来印刷していた学報をホームページ上で公表し、広く学内外から閲覧できるようにした。平成16年4月の国立大学法人茨城大学発足に際し、大学全体のホームページを刷新した。平成16年10月から茨城県域地上波デジタルテレビ放送が開始されたことに伴い、学内に教職員、学生が協同して行うことを目的とした県域デジタルテレビ放送への協力組織（タスクフォース）を設立し、9月17日に開催された第1回企画会議で、10月に放送される「わいわいデジタル便り：茨城大学編」の放映ビデオ作品を選定し、以後月1回の企画会議を行いつつ、11月～平成17年3月まで学生によるビデオ作品が放送された。水戸駅に近い県三の丸庁舎に「茨城大学インフォメーションセンター」を設置し、大学の教育研究や地域連携事業の情報を発信している。平成16年度に来訪者数は5,904名であった。茨城大学公開シンポジウムは、茨城大学からの発信として、Part3まで計画され、1)地域づくりのためのパートナーシップ、2)環境にやさしい農業推進シンポジウムー市民・行政・大学の「協働」による農・環境・食コミュニケーションの形成、3)茨城の豊かな水環境を守り、利用するためにと題して教育研究や社会貢献等の活動報告が行われた。その際、県庁内の県政記者クラブに出向き記者会見や説明を行い、新聞やテレビに事前に情報を提供して取り上げてもらった。本学は地域とともに歩む学術文化の拠点形成を目指しており、さらに幅広い地域との連携事業を進めるために「社会連携事業会」を設立した。この会に大学外の意見や情報収集をするために「インターフェイス委員会」を、また、広報を普及させるために「広報普及委員会」を設置した。「会報」を作成し、寄附協力者及び茨城産業会議傘下の各企業・自治体等に配布して本学の社会貢献事業の情報発信を行った。 ※wks : adm : R420004資料、wks : pla : R420004資料より抜粋</p>	1	
⑤ キャンパスと施設的环境保全を図り、ISO認証取得を計画する。	○ キャンパスと施設的环境保全のための活動計画を立案する。	III	<p>学内環境の保全に対する取り組みの一環として、現状を把握するために、以下の項目について、情報収集を行った。</p> <p>1. ごみの削減・分別収集の徹底、2. 環境整備(清掃、植栽、建物環境)、3. 構内交通、駐車、駐輪、4. 廃水処理、雨水利用、5. 構内安全確保(警備、外灯)、6. エコ事業、エコエネルギーの導入</p> <p>今後この情報の分析・整理を行い活動計画の策定に取り組みたい。</p> <p>※本学では、大学としてISO認証取得は、社会の一員として又、地域貢献としても必要とされるととらえ、16年度は活動計画の基として何が課題であるかを検討した。検討の結果、1.ごみ削減・分別収集の徹底、2.環境整備(清掃、植栽、建物環境)、3.構内交通、駐車、駐輪、4.廃水処理、雨水利用、5.構内安全確保(警備・外灯)、6.エコ事業、エコエネルギーの導入などの問題点が明確になった。</p> <p>※wks : fin : R420005資料より抜粋</p>	1	
			ウェイト小計	4	
			ウェイト総計	8	

[ウェイト付けの理由]

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項

教員の点検評価資料のデータベースとして、また、各学部の年報作成データベースとして研究者情報管理システムを構築し、一般公開した。総合データベース構築のため、共通するリレーショナル環境を構築した。

中期計画管理と年度計画業績評価のため、学長直属の評価室を教員2名事務職員1名の体制で設置した。評価室を中心となって、平成16年度年度計画のPDCAサイクルを中間と期末に実施した。また、評価室は教員評価の業務を担当する。

学生と教職員で構成するタスクフォースを結成し、NHK県域デジタル放送で月に1回、大学活動の放映を10月から行った。大学行事を積極的にNHKに提供し、数多くのイベントが放映された(10月以降で20件を確認)。新聞各紙にとりあげられた成果情報は平成16年度内に169件(約12%増)を確認している。

地域連携推進事業では、その成果を3回のシンポで市民に公開した。社会連携事業会では地域連携のためにインターフェイス委員会を組織し活動を始めた。

学内広報誌「C-mail」と学外広報誌「百合の木」をそれぞれ2号発刊し、大学情報を学生および市民に広報した。

V その他業務運営に関する重要目標
1 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	① 施設整備に関する長期的な構想を策定し、計画的な施設整備・管理（施設マネジメント）を行う。 ② 教育研究活動の要請に対応して、施設を重点的に整備する。 ③ 施設整備の財源確保に努めるとともに、トータルランニングコストに基づき施設を整備する。 ④ 施設を効率よく運用するための体制を整備する。
------	---

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① キャンパス及び施設の運用管理・保全と計画的整備を一括して行う組織を整備し、効率的運用と管理・整備及び点検評価・改善を行う。	○ 水戸地区については、学内共有施設及び大規模改修予定施設を除き、ファシリティマネジメントシステムを確立し、学内公開する。	III	施設の点検評価結果をデータ化を促進することにより、FM計画を推進することにした。専用サーバ・UPSの整備・FMを推進することにより講義室等の安定稼働を確保した。建物現状調査を実施し、改修年次計画を作成した。改修年次計画に基づき概算要求を継続する。建物入退出管理システムの現状調査を実施し、システムの統合計画を作成した。システムを来年度構築予定である。 ※本学では、建物をデータ化することで色々な角度で分析が出来き、将来の新築・改修等がデータに基づき正確な方向が導かれるととらえ、FM施設管理システムを水戸地区10棟にて構築した。しかし、過去の建物は設計等のデータはあっても現状の点数評価等のデータは皆無であったため、改修予定建物のうち、評価の対象を今年度中に決定した。 ※wks : fin : R510001資料より抜粋	1
② 必要な耐震診断及びその結果に基づく耐震補強の実施計画を策定し、順次実施に努める。	○ 老朽改修と耐震補強のため、理学部B・C棟等の大規模改修に努める。	II	期待していた理学部B・C棟の改修は採択されなかったが、これを始めとする改修年次計画に基づき概算要求を継続する。 ※理学部では、平成13年度に「茨城大学の緊急整備5か年計画」を立て、順次整備を行ってきた。平成16年度は「緊急整備5か年計画」の最終年で、理学部のBC棟改修の概算要求書と理学部建物の点検評価シートの作成を行った。しかしながら、17年度概算要求は採択されなかった。 ※wks : sci : R510002資料より抜粋	1
③ 施設設備の省エネルギー化や集約化、共同化を進める。	○ 施設設備の省エネルギー化や集約化、共同化を検討する。	III	電気容量の低減及び省エネルギー化は空調設備のガス方式化などで進んだ。また、省エネルギー化のための集中検針の設計を行った。集約化や共同化は今後の課題である。 ※本学では、平成15年度は、電気契約で水戸地区が1,600KWの契約であった。これを16年度に1,800KWへの変更する必要があった。契約種別の選定、変更（業務用電力から業務用季節別時間帯別2型に変更）により、200KWのUPを行ったが、支出は前年並みに抑えられた。電話の契約も安定した通話が確保できれば安価な契約を考慮すべきととらえ、電話会社の情報を収集分析し、3社に絞り込み、平成17年2月末に平成電電へ切り替えた。これによりコストの削減が見込まれたが、原油価格高騰のあおりを受けてこれらの努力が相殺されてしまった。共通教育棟講義室の空調化を望む声が学生から強かった。電気式とガス式空調のコストを比べ、さらに中央式と個別化とを比較し、省エネルギーのため空調設備の個別化、ガス化を図ることとした。共通教育棟2号館空調改修2階北側、3階及び4階北側を改修した。これにより共通教育棟2号館の講義室は空調率100%となった。その他には、人文学部講義棟2階空調改修、工学部講義棟1階空調改修、理学部G棟空調改修を行った。 ※wks : fin : R510003資料より抜粋	1
④ 学習生活環境を整備し、学生用情報関連設備、図書館・談話室	○ 学部の施設整備に合わせて全学共用教育研究スペースを全ての	III	平成16年度の施設整備に於いては、学生のためのスペースとして、405㎡を確保した。	1

<p>・集会場など学生のためのスペース確保・拡充を図る。</p>	<p>学部で20%以上確保し、学生のためのスペース拡充を図る。</p>	<p>新営建物：環境リサーチ・ラボラトリー棟：145㎡ (放送大学との合築棟) 既設建物：共通教育棟1号館：150㎡ 既設建物：理学部C棟：110㎡ 合 計 405㎡</p> <p>※本学では、環境リサーチ・ラボラトリー棟の「情報環境分析室、145㎡」に学生スペースが確保された。共通教育棟1号館の改修（共通教育棟1号館1階1室112㎡・2階38㎡(留学生対応)）、理学部C棟1階旧実験室改修2室110㎡によって学生対応スペースが確保された。 ※wks：fin：R510004資料より抜粋 ※人文学部では、A棟改修時に全学共用教育研究スペースの確保を目指すこととしている。 ※wks：hum：R510004資料より抜粋 ※教育学部では、施設改修整備の概算要求を勘案しつつ、全学的視野から全学共用スペースの確保を検討している。 ※wks：edu：R510004資料より抜粋 ※工学部では、建物には必ず、教員・学部学生・大学院生等が共通して使用できる共用スペースを設置するという基本方針を徹底し、本学施設整備委員会に対しては、工学部キャンパスにおいてまだ未改修の古い建物の改修、および福利厚生施設増築の必要性の認識を促す。また、本年度も、文部科学省に対して施設整備概算要求資料を提出した。 ※wks：eng：R510004資料より抜粋 ※農学部では、学生のためのスペース拡充として総合体育館（体育館・課外活動施設）の新設要求をおこなった。 ※wks：agr：R510004資料より抜粋 ※図書館では、6月11日の施設整備委員会において、施設課から施設整備事業として図書館増築・改修が提起されたが、17年度概算要求は耐震性を最優先することとなり、図書館増築・改修は採択されなかった。 ※wks：lib：R510004資料より抜粋</p>	
	<p>○ IT化推進プロジェクトを立ち上げ、ITインフラの充実・更新を図る。</p>	<p>III ITインフラの更新は、VCSで30%進んだが学内LANなどその他のものは更新できていない。理学部講義棟のITインフラ整備は100%実施された。</p> <p>※本学では、総合情報処理センター運営委員会の下、業務IT化施策推進WGにおいて、各種業務のIT化への対応策の具体化を「茨城大学におけるデータ共有・認証のあり方（最終答申）」、「茨城大学情報セキュリティポリシー案（最終報告）」に基づき検討を開始した。セキュリティポリシーの実施として、「茨城大学情報セキュリティポリシーダイジェスト」（実施手順編）、「茨城大学情報セキュリティポリシー」（学内教育及び不正アクセス等に関する対応等）の具体的答申を行った。学生ポータルサイトの構築として、具体的な方針・方策等をまとめた答申を作成した。教職員ポータルサイトの整備として「ガルーン」の運用状況、全学運用への検討課題等の答申し、「財務会計システム」について全学教職員による運用が行われるに至っており、人文学部については、学部オフィシャルサイトとして運用されるに至っている。平成17年度概算要求：研究推進経費に大学の教育・研究支援情報の一元化と情報セキュリティに関する研究の推進として「学術情報局」設置の要求を行った。 ※wks：pla：R510004資料より抜粋</p>	<p>1</p>
	<p>○ 講義室の空調化を図る。</p>	<p>III 平成16年度講義室空調整備は下記の通り2,115㎡の整備を行った。</p> <p>1. 共通教育棟2号館：10講義室 592㎡ 2. 人文学部講義棟：2講義室 118㎡ 3. 工学部講義棟：3講義室 405㎡ 合 計 2,115㎡</p> <p>これにより共通教育棟2号館講義室空調率は100%となった。</p> <p>※本学では、共通教育棟講義室の空調化を望む声が学生から強かったため、電気式とガス式空調のコストを比べ、さらに中央式と個別化とを比較し、省エネルギーのため空調設備の個別化、ガス化を図ることとした。共通教育棟2号館空調改修2階北側、3階及び4階北側を改修した。これにより共通教育棟2号館の講義室は空調率100%となった。その他には、人文学部講義棟2階空調改修、工学部講義棟1階空調改修を行った。 ※wks：fin：R510004資料より抜粋 ※理学部では、理学部E340室（20平方m）をJABEE資料室とし、内装等整備し、ロッカー・机を配置した。JABEE審査に備えて、試験答案、レポート等の整理保存を開始した。講義室、実験室、研究室等の活用度を調査（16年4,5月の使用実績）し、一層効率的な使用を</p>	<p>1</p>

			目指すこととした。9月にE棟空調整備を、12月にG棟空調設備、G棟実験室壁の整備、E棟学生室の整備、及びGE棟什器類整備を行った。 ※wks : sci : R114002資料より抜粋		
⑤ 運動施設の整備、更新、改善を計画的に実施する。	○ 課外活動施設(合宿研修所)の計画的な改修を実施する。	II	<p>大子合宿研修所の改修工事を行った。</p> <p>※本学では、宿泊棟の床の痛みがひどく危険な状態だった大子合宿研修所改修工事を予定し、平成16年度概算要求(平成15年要求提出)の営繕事業にて補助金を要求し改修を行い、12月末完成した。 ※wks : fin : R510005資料より抜粋</p>	1	
⑥ 障害者対応の環境整備、建物内外の環境保全等、社会的要請に配慮した施設整備と管理を推進するとともに、市民に開放する空間を創出する。	○ 障害者対応の環境整備、建物内外の環境保全、市民に開放する空間を創出する。	III	<p>図書館事務部の環境改善が実施された。キャンパスの環境保全については、ゴミ処理、廃棄物整理、植栽手入れ、清掃など重点的に行われた。障害者対応としては、環境リサーチ・ラボラトリー棟(平成16年度完成 510㎡)に男女各1カ所の多目的トイレを設置し、さらに外部には身障者駐車場を2台分設置した。また市民開放のラウンジも設置されている。</p> <p>※本学では、身障者駐車場、スロープ未設置建物の確認、多目的トイレの改修と新設場所を調査し、環境リサーチ・ラボラトリー棟には男女各1カ所の多目的トイレと身障者駐車場2台分が設置された。また、市民に開放する空間として、同棟にラウンジを設置した。 ※wks : fin : R510006資料より抜粋</p>	1	
⑦ 3キャンパスの特色・特徴と地域性を示すデザインを策定し、キャンパス整備を推進する。	未検討のため、16年度は年度計画なし。		<p>建物の維持管理を計画的に行っており平成17年度は、3,070㎡を整備した。環境リサーチ・ラボラトリー棟を整備した。</p> <p>※本学では、建物の雨漏れ箇所が多数あり改修のため、平成16年度概算要求(平成15年要求提出)営繕事業にて補助金を要求し、工学部物質工学科北東、都市システム工学科の2棟に加え、共通研究棟、表面処理研究棟の2棟と、水戸地区の教育学部A棟、C棟の防水改修を行った。全学共用施設として環境リサーチ・ラボラトリー棟を新営した。 ※wks : fin : R510007資料より抜粋</p>		
			ウェイト小計	8	

V その他業務運営に関する重要目標
2 安全管理と健康管理に関する目標

中期目標	① 安全管理体制の整備・改善を進める。 ② 労働衛生環境を良好に維持する。 ③ 危機管理体制を整備する。 ④ 情報セキュリティ対策を講じる。 ⑤ 安全管理に係わる施設の整備・改善を図る。 ⑥ 学生・教職員の健康を管理する。
------	--

中期計画	年度計画	進行状況	判断理由（実施状況等）	ウェイト
① 労働安全衛生法に基づいた安全管理体制の強化を図る。	○ 健康増進法に基づいて、禁煙教育の徹底、受動喫煙防止の対策を行う。	III	本学は建物内は原則禁煙としており、例外として喫煙コーナーでの喫煙を認めている。しかし、喫煙者への配慮と指導に課題が残っている。 ※本学では、各キャンパスごとに分煙化を実行している。日立キャンパスで「ポイすて禁止」がおこなわれ、また、分煙対策として講義棟の1階に仕切りのある喫煙室が設置された。 ※wks : stu : R520001資料より抜粋	1
	○ 労働衛生環境を良好に維持するための調査・企画・立案をおこなうことができる専門的知識を備えた教職員を育成する。	III	教職員2名に衛生管理者の資格及び教職員7名に有害作業主任者の資格取得取得させた。労働安全衛生コンサルタントとの顧問契約を結んだ。 ※本学では、教職員の労働安全衛生専門家育成のために、衛生工学衛生管理者資格取得講習を教職員2名に受講させ、免許を取得させた。教職員が作業環境測定士の資格取得講習を受講した。労働安全衛生コンサルタント1名と顧問契約を結び、労働安全衛生法への対応や安全管理体制の強化を図った。 ※wks : adm : R520001資料より抜粋	1
② 安全管理と労働衛生に係わる教育訓練を実施し、教職員・学生への安全管理の徹底と啓発を図る。	○ 教職員・学生への安全管理と労働衛生に係わる教育訓練を実施する。	III	安全衛生教育を水戸事業場で6回、日立事業場で11回、阿見事業場で1回実施した。 ※本学では、4月から5月にかけて、全教職員に、産業医と衛生管理者で労働安全衛生教育を行った。7月26日に附属学校園を除く全教職員を対象に、産業医と衛生管理者で日常生活の健康管理とメンタルヘルスに関する講演会を行った。労働安全衛生コンサルタントによる安全衛生講習会を農学部、理学部、教育学部で実施した。講演会内容は、労働安全衛生法の概要と4S-R運動（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ(規則)）についてであった。 ※wks : adm : R520002資料より抜粋	1
	○ 教職員・学生の安全管理の徹底と啓発のためのパンフレットを作成する。	III	「茨城大学安全ガイドライン」を作成し、教職員・大学院生に配布した。各実験室訪問を行い、安全指導と教育を実施した。 ※本学では、「国立大学法人茨城大学安全ガイドライン」を作成し、教職員・大学院生に配布して、安全衛生教育を実施した。労働安全衛生コンサルタントと衛生管理者による実験室訪問を行い、教職員及び学生に、安全指導と教育を実施した。 ※wks : adm : R520002資料より抜粋	1
③ 安全管理に係わる施設、機器の整備、充実を図り、施設、機器の定期的な点検を進める。	○ 安全管理に係わる施設、機器の整備、充実を図り、衛生管理者の巡視による定期的点検を実施する。	III	4S-R運動を進めた。週1回の構内巡視は計画的に実施された。安全衛生のための施設改善も一定程度進んだが、改善箇所は残っている。全学的に作業環境測定を実施した。 ※本学では、衛生管理者の週1回の構内巡視を実施し、巡視結果は各	1

			地区で安全衛生委員会に報告をした。局所排気装置、排ガス洗浄装置の定期自主検査は、平成17年2月に専門業者に依頼し、実施できた。クレーンの定期自主検査は、日立と阿見事業場にあり、各学部で保守点検を専門業者に依頼し、クレーン規則に基づき実施した。 ※wks : adm : R520003資料より抜粋 ※農学部では、茨城大学労働安全衛生診断結果の指摘に対応し、4S-R運動（整理・整頓・清掃・清潔）を推進し、11実験室で完了した。これらをモデル実験室として他の実験室管理者に開放し、4S-R運動を推進していくこととした。 ※wks : agr : R520003資料より抜粋		
④ 事故・犯罪の発生を迅速かつ的確に把握するシステムを整備して管理体制を確立し、防犯対策を講じる。	○ 事故・犯罪の発生を迅速かつ的確に把握するシステムの整備に着手する。	III	水戸・日立・阿見の3キャンパスと附属学校園に計21個の監視カメラを設置し、守衛や事務室等で監視するシステムとした。外灯を増設した。守衛の巡回回数を増やした。水戸地区での入構警備時間を延長した。さらに、水戸地区構内警備業務委託の見直しを図るとともに、危機管理室を設置し、適格に対応できるシステムを構築した。 ※本学では、学生意識調査で要望のあった外灯を複数設置すると共に水戸地区5ヶ所を始めとして各所に監視カメラを設置し、事故、犯罪の防止に努めた。警備員による構内巡回の回数を5回から6回に増やした。水戸警察署の協力を得て、4月28日に「新入生のための防犯オリエンテーション」を開催した。事故・犯罪の発生を迅速かつ的確に把握する組織作りについて検討を開始し、危機管理室を設置し、また各部局においては緊急連絡網を整備し緊急の事態に備えている。 ※wks : fin : R520004資料より抜粋	1	
⑤ 学内交通管理システムを構築し、交通安全対策を講じる。	○ 水戸キャンパスの学内交通管理システム構築に着手する。	III	水戸構内の交通環境の改善を検討し、ICカードを利用する交通管理システムの導入に向け、平成17年4月から交通規制を試行することにした。 ※本学では、水戸キャンパス交通環境改善(試行)実施のための準備を行った。学生、教職員ICカード化に対応した構内ゲートシステムを検討した。 ※wks : fin : R520005資料より抜粋	1	
⑥ 学内情報機器のネットワークセキュリティ対策を定期的に行う。	○ 本学の教育・研究・業務に関する情報の総合的管理運営と活用を図り、学内情報のサービスを行うとともに、情報セキュリティを確保する。情報管理組織の整備充実を図るため、IT基盤センターへの改組を企画する。	III	IT基盤センターの設置は概算要求で一部認められ、改組への計画が固まった。情報セキュリティ対策は認証システムの強化など、改善が図られた。 ※本学では、情報セキュリティポリシーの基本方針及び対策基準が策定され、対策基準で規定されているネットワーク管理組織の体制を整備するため、総合情報処理センターと図書館とを統合した学術情報局IT基盤センターの設置として、平成17年度概算要求を行った。この要求が一部認められ、12月には設置準備委員会が発足し、組織体制や業務内容等の検討が行われた。 ※wks : sre : R520006資料より抜粋	1	
⑦ 放射性物質の管理システムの整備・充実を図る。	○ 放射性物質の管理システムの充実を図り、放射性物質の適切な管理を行う。	III	放射線モニタリングを行うとともに安全教育を実施し、さらに定期的な保守を行い施設の安全性を確保するとともに放射線物質の在庫管理を厳正に行った。 ※本学では、理学部放射線同位元素実験室および阿見地区放射性同位元素実験施設の2施設がある。16年度は、管理区域内の作業環境測定及び放射線モニタリングについて、内部に有資格者がいなかったことおよび業務負担が非常に大きいことから、外部専門業者へ委託し、4月から実施した。管理・監督のために、第一種作業環境測定士（放射性物質）の資格を理学部より2名の教員が取得した。安全教育については、水戸地区は平成16年4月に放射線の基礎と安全取り扱い、放射線の人体影響、放射線に関する法令、放射線障害防止法に関する講義を行った。出席者60名。阿見地区も、従事者申請登録の者に対してもれなく実施した。出席者114名 ※wks : adm : R520007資料より抜粋	1	
⑧ 学生・教職員の健康診断と事後指導を行うとともに、生涯健康教育や運動習慣、栄養習慣の教育・指導を行い、健康増進を図る。	○ 学生・教職員の健康診断と事後指導を行うとともに、生涯健康教育や運動習慣、栄養習慣の教育・指導を行い、健康増進を図る。	III	学生・教職員の健康診断と事後指導を行うとともに、生涯健康教育や運動習慣、栄養習慣の教育・指導を行った。 ※本学では、学生(定期)健康診断について、電子掲示板、保健管理センターホームページなどのいろいろなメディアを通じて健康診断スケジュールを周知した。1年生、4年生の受診率が高く、2年次、3年次の受診率は低く、70%であった。栄養習慣については、肥満学生に対して管理栄養士による個別栄養指導を行った。運動習慣につ	1	

			いては総合科目の講義のなかで教育・指導をおこなった。 ※wks : stu : R520007資料より抜粋		
⑨ 教職員・学生の一次救急や疾病に対応するための緊急マニュアルを整備し、そのための設備を整備する。	○ 保健管理センターのホームページを開き、応急処置についての情報をシーズンごとに掲載するとともに、SARSなどの緊急情報を迅速に発信し、学生・教職員に周知する。	III	保健管理センターのホームページを開き、応急処置についての情報をシーズンごとに掲載した。 ※本学では、平成16年度に保健管理センターのホームページを開き、疾病の予防、栄養・運動習慣、飲酒・喫煙習慣についての情報を定期的に発信した。ホームページには健康診断の日程、近隣の医療機関マップなどのほかに、役立つ健康情報や緊急医療情報を掲載した。 ※wks : stu : R520007資料より抜粋	1	
⑩ 精神保健相談業務の連携を強化し、相談ネットワークを構築して、効果的に機能させる。教職員を対象に研修会などを開催し、心の問題を抱える学生の教育・指導をサポートする。	○ 精神保健相談業務の連携を強化し、相談ネットワークを構築して、効率的に機能させる。教職員を対象に研修会などを開催し、心の問題を抱える学生の教育・指導をサポートする。	III	学生・教職員に対し、精神保健相談業務を行い、心の問題を抱える患者を教育・指導した。 ※本学では、7月に教職員を対象としたメンタルヘルス研修会を水戸キャンパスで開催し、SCSによる配信を利用して、日立、阿見キャンパスで同時開催した。工学部では、メンタルヘルスに関する書籍を購入し、工学部保健室に配架した。工学部大学院生に対して「研究生生活におけるメンタルヘルスについて」のパンフレットの執筆を中島名誉教授に依頼した。工学部では週2回のカウンセリングを行うことができた。農学部では週1回カウンセリングを行うことができた。予防的介入として、入学時健康診断に合わせて、新生全員に心理テストをおこない、必要な学生に対してさらに精神科医、臨床心理士による心理面接を行った。 ※wks : stu : R5200010資料より抜粋	1	
	○ セクシャルハラスメントに係わる相談体制を強化する。	III	セクシャルハラスメント対策のため各学部で計8回講習会が行われ(703名参加)、その防止に努めた。セクシャルハラスメント防止ガイドラインを改定し、アカデミックハラスメントを加えたガイドラインを作成した。各事業場単位でセクシャルハラスメント防止キャンペーンを実施した。 ※本学では、平成16年度のセクシュアル・ハラスメントの防止についての研修会については、各学部年2回程度の実施を目標に実施し、全学で計8回(外部講師6回)内部講師2回)の研修会を実施し教職員約703名が受講した。セクハラ防止のキャンペーンの実施については、5月20日から21日にかけて各事業場において、セクハラ防止委員会の委員が昼休みを利用して、学生にセクハラ防止のパンフレット、ワッペンなどを配布しセクハラ防止の広報活動を行った。またセクシュアル・ハラスメント対策委員会にガイドライン作成・検討するためのWGを設置し、ガイドラインの内容について検討を重ね「茨城大学ハラスメント防止・救済・対策」ガイドラインを作成し教職員、学生に配布(8,081冊)し、セクシュアル・ハラスメントの防止において厳守すべきガイドラインを周知した。 ※wks : adm : R520002資料より抜粋 ※保健管理センターでは、保健管理センターの精神科医師、臨床心理士、看護師が担当し、セクハラ被害にあった学生・教職員のこころのケアをおこなった。工学部相談室の防音設備を整備し、声が外部にもれないようにした。 ※wks : stu : R5200010資料より抜粋	1	
			ウェイト小計	13	
			ウェイト総計	21	

[ウェイト付けの理由]

V その他業務運営に関する重要目標に関する特記事項

専用サーバ「講義室予約システム」を整備し、講義室の安定稼働を確保した。

放送大学との合築で環境リサーチラボラトリーが増築された。

空調設備の充実と省エネルギー化の双方を改善するため、空調設備のガス化方式への転換を進めた。

学内予算により、共通教育棟2号館全館の空調化、共通教育棟の学務部施設整備、理学部E棟G棟の空調化と環境改善、人文学部、工学部の講義室の一部空調化が実施された。

全学共用スペースを各学部施設内に20%確保することを決定し、理学部ではその確保が進んだ。

本学の全ての建物を禁煙とし、喫煙場所を指定して、健康増進に努めた。

「茨城大学安全ガイドライン」を作成配布するとともに、安全衛生教育を19回実施した。

安全衛生対策では、4S-R運動を進め、計画的に巡視を実施した。

セクシャルハラスメント防止ガイドラインを改定し、アカデミックハラスメントを加えたガイドラインを作成した。また、セクシャルハラスメント防止講習会を8回開催し、703名が参加した。

IT基盤センターの設置は概算要求で一部認められ、平成17年度改組への計画が固まった。情報セキュリティ対策はセキュリティポリシーの策定、認証システムの強化など、改善が図られた。

VI 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

VII 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績	
1 短期借入金の限度額 20億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	1 短期借入金の限度額 20億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	該当なし	

VIII 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績	
○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画はない。	○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画はない。	該当なし	

IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績	
○ 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	○ 決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし	

X そ の 他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源	施設・設備の内容	決定額（百万円）	財 源
・（文京2）校舎 ・小規模改修	総額 416	施設整備費補助金 (416)	・（文京2）校舎 ・小規模改修	総額 221	施設整備費補助金 (221)	・（文京2）校舎 ・小規模改修	総額 211	施設整備費補助金 (211)
<p>(注1) 金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について17年度以降は16年度同額として試算している。</p> <p>なお、各事業年度の施設整備費補助金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			<p>注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>			<p>平成17年1月28日付け16文科施第338号 平成16年度国立大学法人施設整備費補助金の計画変更承認及び変更交付決定通知書により変更した。</p>		

○ 計画の実施状況等

X そ の 他 2 人事に関する計画

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<p>教育職員については、中期計画をとおして教員数の適切な配置を行う。毎年度一定数の流動定員を計画すること等によって、必要な教育研究事業に任期付き教員を配置する。教員採用は公募を原則とする。適正な教員人事を行うために、教育に対する貢献度を重視し、研究や社会貢献と同時に教育上の業績を含め総合的に評価する多面的な評価システムを構築する。また、教員の研鑽の機会を積極的に計画する。</p> <p>事務系職員については、平成15年度から実施している学内公募制度をより充実した制度とし、人事交流での関係機関への出向についても、この制度を利用し意欲を持って実力が発揮できる人材の活用を行う。又、学生への支援業務などのサービス部門における人事配置は、学生ニーズに適應できるよう、定期的な研修制度を実施する。</p> <p>職員採用は、関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験を基本とし、専門性の高いポストには、一般公募により年齢枠を撤廃した幅広い人材の採用を行う。</p> <p>職員の給与を含める処遇については、平成16年度から評価を適正に実施し決定する。</p> <p>職員数の管理は、運営費交付金の予算管理に対応する適切な管理を行う。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 55,918百万円(退職手当は除く)</p>	<p>教育職員については、中期計画をとおして教員数の適切な配置を行う。毎年度一定数の流動定員を計画すること等によって、必要な教育研究事業に任期付き教員を配置する方策の検討に着手する。教員採用は公募を原則とする。適正な教員人事を行うために、教育に対する貢献度を重視し、研究や社会貢献と同時に教育上の業績を含め総合的に評価する多面的な評価システムの構築に着手する。また、教員の研鑽の機会を積極的に計画する。</p> <p>事務系職員については、平成15年度から実施している学内公募制度をより充実した制度とし、人事交流での関係機関への出向についても、この制度を利用し意欲を持って実力が発揮できる人材の活用を行う。また、学生への支援業務などのサービス部門における人事配置は、学生ニーズに適應できるよう、定期的な研修制度を実施する。</p> <p>職員採用は、関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験を基本とし、専門性の高いポストには、一般公募により年齢枠を撤廃した幅広い人材の採用の方策の検討に着手する。</p> <p>職員の給与を含める処遇については、平成16年度から評価を適正に実施し決定する。</p> <p>職員数の管理は、運営交付金の予算管理に対応する適切な管理を行う。</p> <p>(参考1) 16年度の常勤職員数 953人 また、任期付職員数の見込みを3人とする。</p> <p>(参考2) 16年度の人件費総額見込み 9,325百万円(退職手当は除く)</p>	<p>「Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 1 運営体制の改善に関する目標 中期計画③」P71、参照</p> <p>「Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置 3 人事の適正化に関する目標 中期計画①、②、④、⑤、⑥、⑦」P74、75参照</p>

(参考)

	平成16年度
(1) 常勤職員数	938人
(2) 任期付職員数	1人
(3) ① 人件費総額(退職手当を除く)	9,208百万円
② 経常収益に対する人件費の割合	70.59%
③ 外部資金により手当した人件費を除いた人件費	9,190百万円
④ 外部資金を除いた経常収益に対する上記③の割合	
⑤ 標準的な常勤職員の週あたりの勤務時間として規定されている時間数	40時間00分

○ 別表 (学部の学科、研究科の専攻等)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
人文学部 人文学科 社会科学科 コミュニケーション学科 収容数は、上記から外国人留学生を除く 人文学部 計	(a) 480 (名) 900 200 1,580	(b) 535 (名) 978 243 -30 1,726	(b)/(a) × 100 111.4 (%) 108.6 121.5 109.2
教育学部 学校教育教員養成課程 (うち教員養成に係る分野860人) 養護教諭養成課程 (うち教員養成に係る分野140人) 情報文化課程 人間環境教育課程 収容数は、上記から外国人留学生を除く 教育学部 計	860 140 240 160 1,400	974 150 280 181 -27 1,558	113.2 107.1 116.6 113.1 111.2
理学部 数理科学科 自然機能科学科 地球生命環境科学科 (3年次編入学定員で外数) 収容数は、上記から外国人留学生を除く 理学部 計	280 260 280 20 840	345 307 339 内数(14) -26 965	123.2 118.0 121.0 70.0 114.8
工学部 機械工学科 物質工学科 電気電子工学科 メディア通信工学科 情報工学科 都市システム工学科 システム工学科 〃 (夜間主コース) (3年次編入学定員で外数) 収容数は、上記から外国人留学生を除く 工学部 計	360 340 220 200 260 220 260 280 90 2,230	456 391 292 262 349 292 346 328 内数(88) -70 2,646	126.6 115.0 132.7 131.0 134.2 132.7 133.0 117.1 97.7 118.6
農学部 生物生産科学科 資源生物科学科 地域環境科学科 (3年次編入学定員で外数) 収容数は、上記から外国人留学生を除く 農学部 計	180 140 140 20 480	216 194 177 内数(20) -13 574	120.0 138.5 126.4 100.0 119.5
学部小計 (3年次編入学定員で外数) 収容数は、上記から外国人留学生を除く 学部合計	6,400 130 6,530	7,635 内数(122) -166 7,469	119.2 93.8 114.3
人文科学研究科 文化構造専攻 (修士課程) 言語文化専攻 地域政策専攻 コミュニケーション学専攻 収容数は、上記から外国人留学生を除く 人文科学研究科 計	6 6 28 10 50	15 5 27 19 -33 33	250.0 83.3 96.4 190.0 66.0
教育学研究科 学校教育専攻 (修士課程) 障害児教育専攻 教科教育専攻 養護教育専攻 学校臨床心理専攻	10 6 64 6 18	13 7 69 8 23	130.0 116.6 107.8 133.3 127.7

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
収容数は、上記から外国人留学生を除く 教育学研究科 計	104	-5 115	110.5
理工学研究科 数理科学専攻 (博士前期 自然機能科学専攻 課程) 地球生命環境科学専攻 機械工学専攻 物質工学専攻 電気電子工学専攻 メディア通信工学専攻 情報工学専攻 都市システム工学専攻 システム工学専攻 応用粒子線科学専攻	61 62 62 66 59 42 42 42 36 90 25	66 63 82 90 59 50 51 40 45 96 36	108.1 101.6 132.2 136.3 100.0 119.0 121.4 95.2 125.0 106.6 144.0
(博士後期 物質科学専攻 課程) 生産科学専攻 情報・システム科学専攻 宇宙地球システム科学専攻 環境機能科学専攻 応用粒子線科学専攻	19 21 25 15 15 9	18 41 22 33 28 12	94.7 195.2 88.0 220.0 186.6 133.3
収容数は、上記から外国人留学生を除く 理工学研究科 計	691	-51 781	113.0
農学研究科 生物生産学専攻 (修士課程) 生物生産科学専攻 資源生物科学専攻 地域環境科学専攻 収容数は、上記から外国人留学生を除く 農学研究科 計	22 13 37 13 85	32 20 69 17 -25 113	145.4 153.8 186.4 130.7 132.9
大学院小計 収容数は、上記から外国人留学生を除く 大学院合計	930 930	1,156 -114 1,042	124.3 112.0
[連合農学研究科：参加校] [生物生産学専攻(博士課程)] [生物工学専攻(博士課程)] [資源・環境学専攻(博士課程)]	32 16 12		
[連合農学研究科：参加校]合計	60	66	110.0
特殊教育特別専攻科 知的障害教育専攻	30	28	93.3
附属小学校	736	711	96.6
附属中学校	480	477	99.3
附属養護学校 小学部 中学部 高等部	18 18 24	19 12 19	105.5 66.6 79.1
附属幼稚園 3年保育 2年保育	90 70	91 70	101.1 100.0

○ 計画の実施状況等

本学ではこれまで、外国人留学生数と編入学生数については定員充足率の外数と扱っていた。募集要項の学部入学定員には留学生を含んでいない。入試時期も入試判定時期も留学生と一般入試では異なっており、入学者数の調整は困難である。本学としては、平成16年度の学部定員数には留学生数は加えないこととして、入学者可否判定を行った。留学生を除くと、学部毎の凹凸はあるが、学部全体としての充足率は114%である。

大学院修士課程と博士課程については、研究科によって留学生数を定員充足率に加えるかどうかの対応が異なっている。しかも年度によってその対応が違っており、今後統一の必要がある。留学生の合格者が入学してくるかどうかの判断は難しく、特に人文科学研究科のように留学生数が定員数に占める割合が高い研究科では、充足率の変動が大きい。理系の研究科の充足率は全体で115%である。附属養護学校の定員充足率の不足は、小学部、中学部、高等部という経年的な変動の結果である。